スマートシティさいたまモデルの推進 事業概要

令和5年3月（令和7年9月更新）

さいたま市都市戦略本部未来都市推進部

取組の概要

まちづくりにおける課題

さいたま市の人口は、近い将来には減少局面に突入することが見込まれており、「超高齢社会」への突入と「生産年齢人口」の減少による経済規模の縮小が危惧され、持続可能な成長・発展できるまちづくりの推進が求められている。

そこで、市域の南東部に位置する美園地区で、生活支援サービスの構築やコミュニティ形成につながる取り組みを実施し、市民生活の質の向上等を図る「スマートシティさいたまモデル」の取組を推進する。

まちづくりの方向性

市民生活を構成する様々な分野において、AIやIoTなどの技術を活用した生活支援サービス等の実証・社会実装に取り組む。

あわせて、コミュニティ形成を促進する取組を実施することで、スマートシティさいたまモデルの推進を目指す。

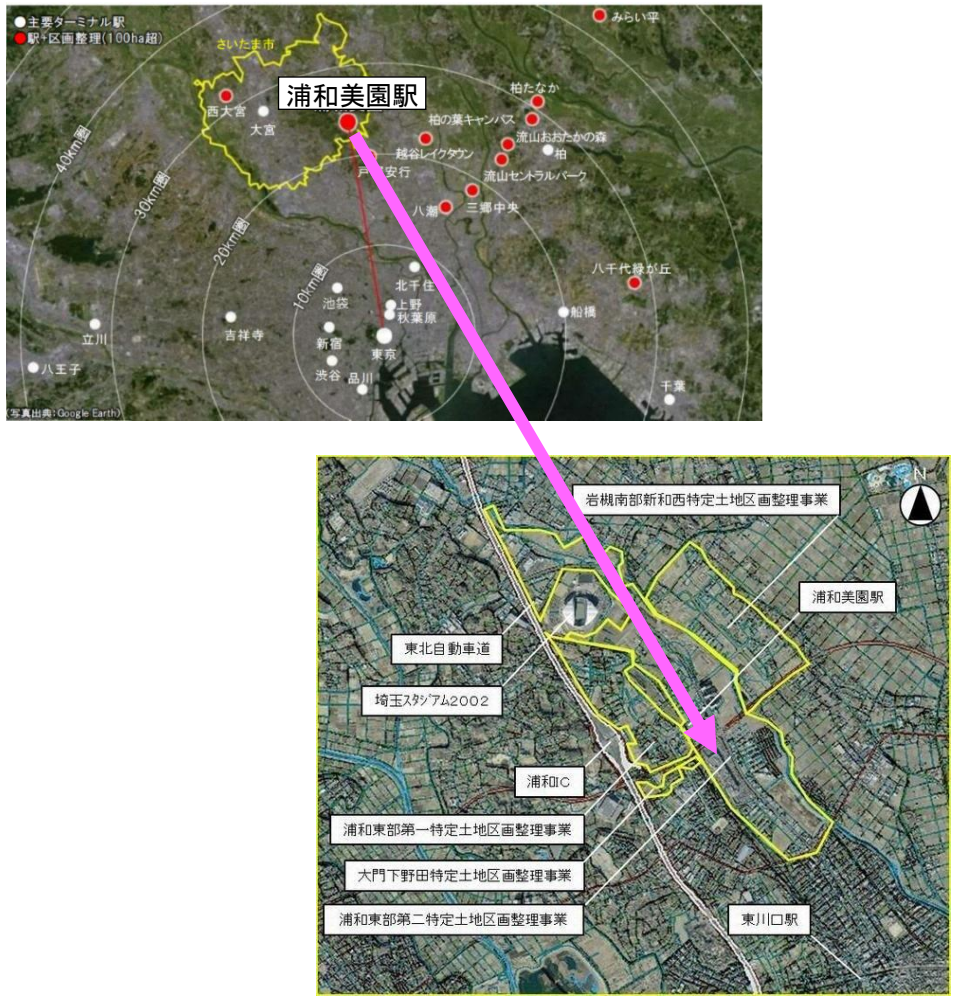
他の計画における位置付け

・さいたま市総合振興計画基本計画
・さいたま市総合振興計画基本計画　実施計画
・第2次さいたま市環境基本計画

対象地域の位置及び区域

美園地区（埼玉高速鉄道・浦和美園駅周辺地区）

地図



地域の現況

人口・世帯の状況

「美園地区」は、2001年3月開業の埼玉高速鉄道線・浦和美園駅を中心に、大規模な都市開発が進むエリアである。“市の副都心”の一つとして、2000年度以降、総面積約320ha、計画人口約32,000人の土地区画整理事業（区域愛称：みそのウイングシティ）を核とした新たな都市拠点づくりが進行中であり、2006年4月の先行整備街区の街びらき以降、基盤整備の進捗に応じて住宅、店舗等の建設や、小中学校、公園等の公共施設整備も徐々に進展し、近年は子育て世代を中心に人口が急増しつつあり、2025年１月現在の「みそのウイングシティ」区域内の人口は、約18,600人となっている。

地域交通の状況

当地区の中心でもある、埼玉高速鉄道線・浦和美園駅の乗降客数は、地域人口の増加や開発の進行に伴って増加している。

また、シェアサイクル等の既存プロジェクトも踏まえつつ、歩きやすい・歩きたくなる空間や自転車利用に配慮した空間の形成、徒歩・自転車を補完する域内交通手段の充実など、“人と環境にやさしい”交通環境ネットワーク構築に向けた『エリア交通戦略』が2024年3月に策定されており、その先行的試行として、AIオンデマンド交通サービスの導入に向けた実証実験に取り組まれたほか、ウォーカブルなまちづくりに取り組んでいる。

開発の状況

2000年度以降、４つの土地区画整理事業（区域愛称：みそのウイングシティ）を核とした開発が進んでおり、2017年2月には区画整理区域の大半を占めるUR都市機構施行区域（約260ha）が換地処分となり、基盤整備後のまちづくりが本格化してきている状況にある。

地域資源

住民・地権者・民間事業者・行政機関・専門家など本地区で活動する多様な個人・組織等が協働・連携しながら、地域課題解決に取り組むためのまちづくりの拠点施設として、2015年10月に「アーバンデザインセンターみその（略称：UDCMi）」が浦和美園駅西口に開設された。

また、埼玉県との連携により大門上池調節池の底面を整備し、「埼玉スタジアム2〇〇2公園と連携し、外から人を呼び込む賑わい・交流の場」、「地域住民が様々なスポーツや健康づくりができる場」の創出を目的とする広場の供用を2021年4月に開始した。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

首都圏郊外に位置する本地区の目指すべき〈将来像〉を共有しながら、本地区に関わる様々な主体の連携・参画・協働を促進し、各種取組を一層加速化していくために2016年7月に都市再生推進法人に指定されている一般社団法人美園タウンマネジメントが事務局を担う「みその都市デザイン協議会」が策定した〈まちづくりビジョン〉では、【公】【民】【学】それぞれの立場で「美園」に係る様々なステークホルダーが、美園の“将来像”を共有しながら、オープンかつフラットな連携・協働のもと、地域の魅力を活かした事業・活動を通じて世界に誇れる**＜スタジアムタウン＞**づくりを機動的に実践することを指針として掲げている。

推進体制

主にソフト分野の調査検討・企画調整・事業化を行う「美園タウンマネジメント協会」と、ハード分野の検討・協議調整を行う「みその都市デザイン協議会」の、2つのまちづくり連携組織がUDCMiを拠点に活動を進めており、UDCMiという“場”を介して、各分野に亘るプロジェクトの企画立案・試行的実践（社会実験）・まちへの実装化（事業化）等を促進させ、地区まちづくりに係るステークホルダー間の連携・役割分担に基づく持続可能な地域マネジメント体制の構築を図っている。

両団体の運営事務局は「一般社団法人美園タウンマネジメント」が担っており、また同法人は都市再生推進法人に指定しており、地域内のエリアマネジメントも担っている。

事業全体の概要

【コンパクト】
・アーバンデザインセンターみそのを拠点としたエリアマネジメントを地域コミュニティを形成しながら推進

【スマート】
・デジタル技術等を活用した生活支援サービスの提供

【レジリエント】
・「スマートホーム・コミュニティ」先導的モデル街区整備
・スマートホーム・コミュニティ街区認証制度
・さいたま市脱炭素先行地域事業における脱炭素街区形成

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R111	R12以降	
アーバンデザインセンターみその を拠点としたエリアマネジメントを地域コミュニティを形成しながら推進	・美園タウンマネジメント協会 ・さいたま市	・美園タウンマネジメント協会によるコミュニティイベントを実施等、エリアマネジメントを展開	・都市再生推進法人との連携によるエリアマネジメントを展開						

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
デジタル技術等を活用した生活支援サービスの提供	・さいたま市 ・（事業者）	地域課題の解決、住民の生活の質の向上が見込めるデジタル技術等活用型民間サービスの公募・支援	・デジタル技術等を活用した生活支援サービスの実装実証を支援						

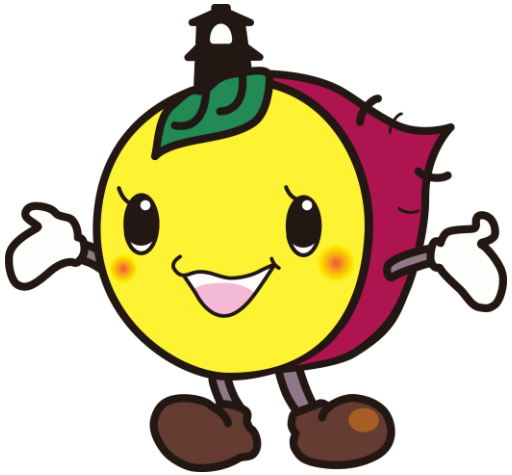
【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
「スマートホーム・コミュニティ」先導的モデル街区整備	・住宅事業者 ・さいたま市	高気密高断熱、太陽光発電及び蓄電池等を活用した環境への配慮、並びにコモンスペースを有し、電線地中化を実現したモデル街区の整備							モデル街区1～3期 計129戸をR3年度までに整備済
スマートホーム・コミュニティ街区認証制度	・住宅事業者 ・さいたま市	上記の更なる横展開を図るべく市が認証し、その取組を支援することで、レジリエンス性の確保及び住民同士のコミュニティ形成に資するスマートホーム・コミュニティ街区の普及に寄与	・令和７年度から認証制度を開始						
さいたま市脱炭素先行地域事業における脱炭素街区形成	・住宅事業者	脱炭素先行地域事業の一環として、新築戸建て住宅のZEH化を必須とした上で、太陽光発電設備及び蓄電池を全戸に設置し、電力の自家消費を必須とした脱炭素街区の形成を民主体で行う。	・事業者公募	・脱炭素街区形成に係る工事竣工		・住宅売却			

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	最新値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
コンパクト	美園タウンマネジメント協会で実施する地域イベントへの来場者数	4264人/年度（R6年度）	—	4600人/年度（R7年度末）	
スマート	デジタル技術等を活用した地域課題解決、住民の生活の質向上に資するサービスの提供数	2事業/年度（R6年度）	—	2事業/年度（R7年度末）	総合振興計画実施計画（R3～R7） 事業02-1-1-06
レジリエント	さいたま市脱炭素先行地域事業において脱炭素街区として形成したZEH住宅数	— （事業調整R6年度）	—	30戸以上 （令和9年度末）	

川越市版スーパー・シティプロジェクト
地域まちづくり計画



令和8年3月

川越市

取組の概要

まちづくりにおける課題

本市の人口は、近年、35 万3,000 人前後で、ほぼ横ばいで推移してきましたが、今後は、本格的な減少局面に突入するものと見込まれています。また、ライフスタイルや価値観の多様化などにより、地域における人と人とのつながりの希薄化が進んでおり、地域コミュニティにおける見守り、子育て、防犯、防災などに関する機能の低下が懸念されています。さらに、自然災害が激甚化・頻発化する中で、市民の安全・安心な生活を守るため、災害に強いまちづくりが必要となっています。

まちづくりの方向性

人口減少と少子・超高齢社会の進行を見据え、高齢者や子育て世代を含め誰もが安心できる健康で快適な生活環境を実現するため、また将来にわたり持続可能な都市経営を可能とするため、医療、福祉、商業などの都市機能や居住の誘導・維持と公共交通の充実によるコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを推進します。

また、防災・減災対策をすすめ、市民が安全・安心に暮らせる持続可能なまちづくりを進めます。

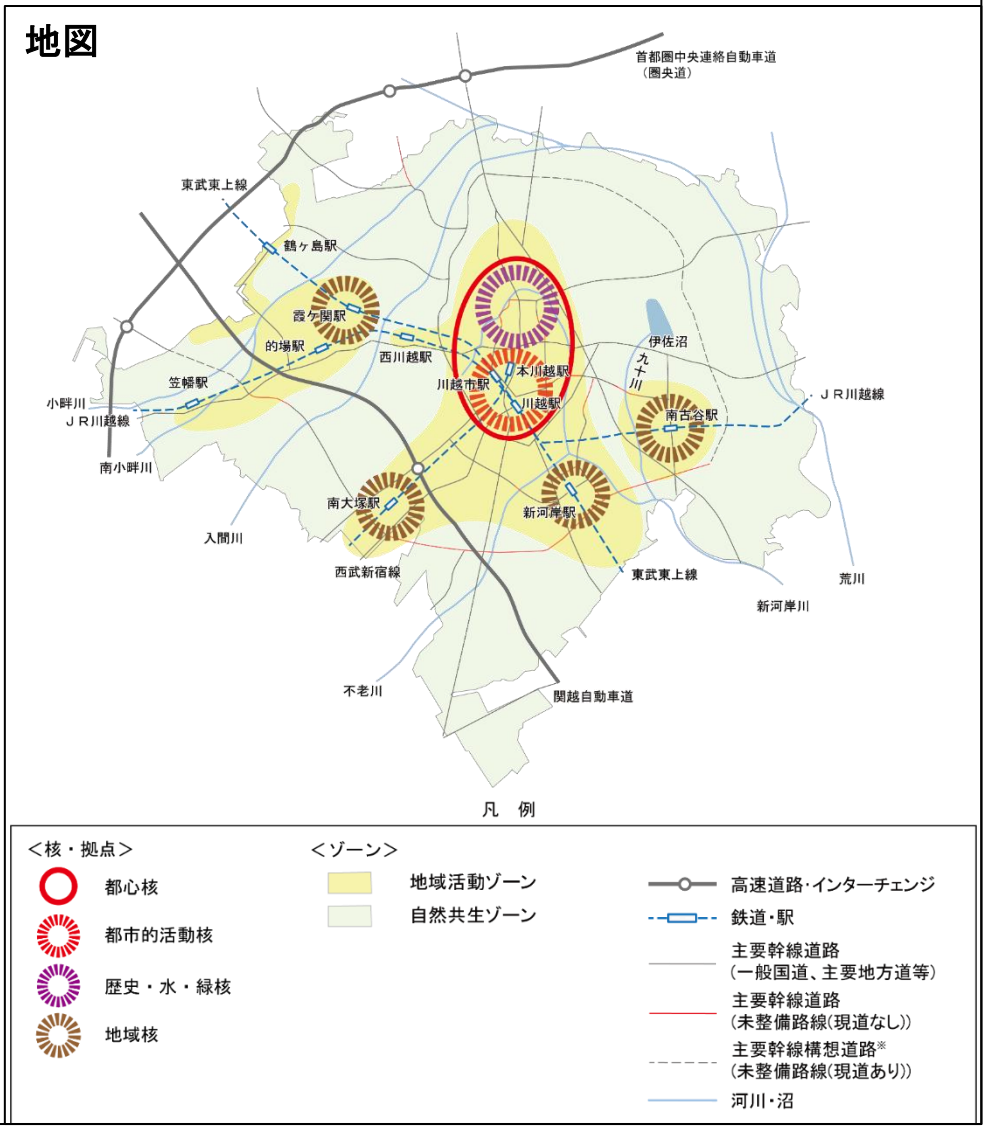
他の計画における位置付け

川越市総合計画
川越市都市計画マスタープラン
川越市立地適正化計画

対象地域及び区域

市全域

地図



地域の現況

人口・世帯の状況

本市の人口は、近年、35万3,000人前後で、ほぼ横ばいで推移してきましたが、今後は、本格的な減少局面に突入するものと見込まれ、令和17（2035）年には、34万人を割り込むと見込まれています。

本市の人口の年齢別構成は、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）の割合が、それぞれ減少傾向にある一方で、高齢者人口（65歳以上）の割合は増加傾向で推移しています。

総世帯数は増加傾向、平均世帯人員数は減少傾向で推移しています。また、単独世帯数は増加傾向にあり、高齢者の単独世帯も増加傾向にあります。

地域交通の状況

本市の道路網は、関越自動車道（関越道）が市域南西部を南北に、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）が市域北西部を沿うように通っています。

また、国道16号が東西に、国道254号が南北に通っています。

鉄道網は、JR 川越線、東武東上線、西武新宿線の3線が運行されており、東京都心部や横浜方面へ乗り換えなしでアクセスすることが可能です。また、市内には11の鉄道駅が設置されており、これら鉄道駅は、通勤・通学のほか、本市を訪れる多くの観光客などにも利用されています。

そのほかの地域公共交通として、民間の路線バスや川越市内循環バス「川越シャトル」、デマンド型交通「かわまる」が運行しています。

開発の状況

本市の土地利用の状況は、農地・山林が41.4%、住宅用地が22.9%、工業用地が5.4%、商業用地が3.3%等となっており、近年、住宅用地が拡大し、農地・山林としての利用は減少しています。

行政区域の約3割が市街化区域、約7割が市街化調整区域となっており、駅を中心として市街地が形成されています。

また、市人口の約8割が市街化区域に居住しています。 一方で、市街化区域縁辺においては、市街地拡大の傾向にあります。

地域資源

本市は、県西部地域の中心都市として農業、工業、商業がそれぞれに発展しており、農業における「農業産出額」、工業における「製造品出荷額等」、商業における「小売業年間商品販売額」は、いずれも県内上位を維持しています。

また、蔵造りの町並みなどを主要な観光資源として観光も発展しています。

多くの高等学校や大学等が立地しており、充実した教育環境となっています。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

生活利便性が高く魅力的な都市であり続けるために、市民や事業者などと協働しながら、三駅（川越駅・本川越駅・川越市駅）や北部市街地をはじめとして、賑わいのあるまちづくりを進めるとともに、都市機能の集約化を図ります。

また、デジタル技術等を活用した情報発信や、利用しやすく効率的な交通ネットワークの構築を図るとともに、蔵造りの町並みをはじめとした魅力的な都市景観の形成を進めます。

あわせて、安全で快適な生活を送れるよう、災害対策として、太陽光発電やEV等によるエネルギーの確保、無電柱化等を計画的に実施するなど、多くの人が集い行き交う、暮らしやすく魅力あふれるまちづくりを進めます。

推進体制

本地域まちづくり計画の実現に向けて、まちづくりのコンセプトに基づき、各事業の着実な推進を目指します。

また、各事業の推進に当たっては、市民や団体、民間事業者、大学など多様な主体との連携促進を図ります。

・川越市都市計画審議会
【構成】川越市、学識経験者、市議会議員、関係行政機関、埼玉県、市民
・川越市駅周辺まちづくり懇談会
【構成】川越市、埼玉県、学識経験者、商工関係者、市民等
・川越市交通政策審議会
【構成】川越市、埼玉県、学識経験者、公共的団体等、一般乗合旅客自動車運送事業者、公募委員等

事業全体の概要

【コンパクト】

多極ネットワーク型都市構造を形成し、魅力的で活力を生み出すまちづくり

・三駅（川越駅、本川越駅、川越市駅）周辺等については、都市機能施設の集積や交通結節点としての機能の充実により、様々なニーズに対応できる魅力的な都市空間の形成を図ります。
・歩行者の安全で安心な交通環境を確保するため、北部市街地における歩行環境の改善や車両流入の抑制などの交通対策を実施します。
・商店街の活性化を図るため、補助金交付により、持続可能な商店街のにぎわいづくりを推進します。

【スマート】

新たな技術を活用した、人と人とのつながりから広がるまちづくり

・利用状況データ等を活用し、デマンド型交通「かわまる」の効果的・効率的な運行を行います。
・誰もが安心して観光を楽しめるよう、多言語対応のデジタルサイネージによる情報提供やリアルタイムの駐車場情報を発信します。
・ICTを活用し、行政サービス等の情報を効果的な媒体で発信します。
・夜間の防犯機能を向上させるため、スマート街灯の導入に関する調査・検討を行います。
・水道スマートメーター導入に関する調査・検討を行います。
・手続オンライン化などの行政DXを推進し住民の利便性向上を図ります。

【レジリエント】

安全・安心で持続可能なまちづくり

・災害時に活用できる街区公園等の整備を図ります。
・公共施設への太陽光発電設備等の導入を促進します。
・無電柱化を含めた道路整備を実施します。
・バス車両（川越シャトル）のEV化を推進します。

計画図

コンパクト

○市内全域（居住誘導区域内）
・商店街振興対策補助事業
・空き店舗の活用促進

コンパクト

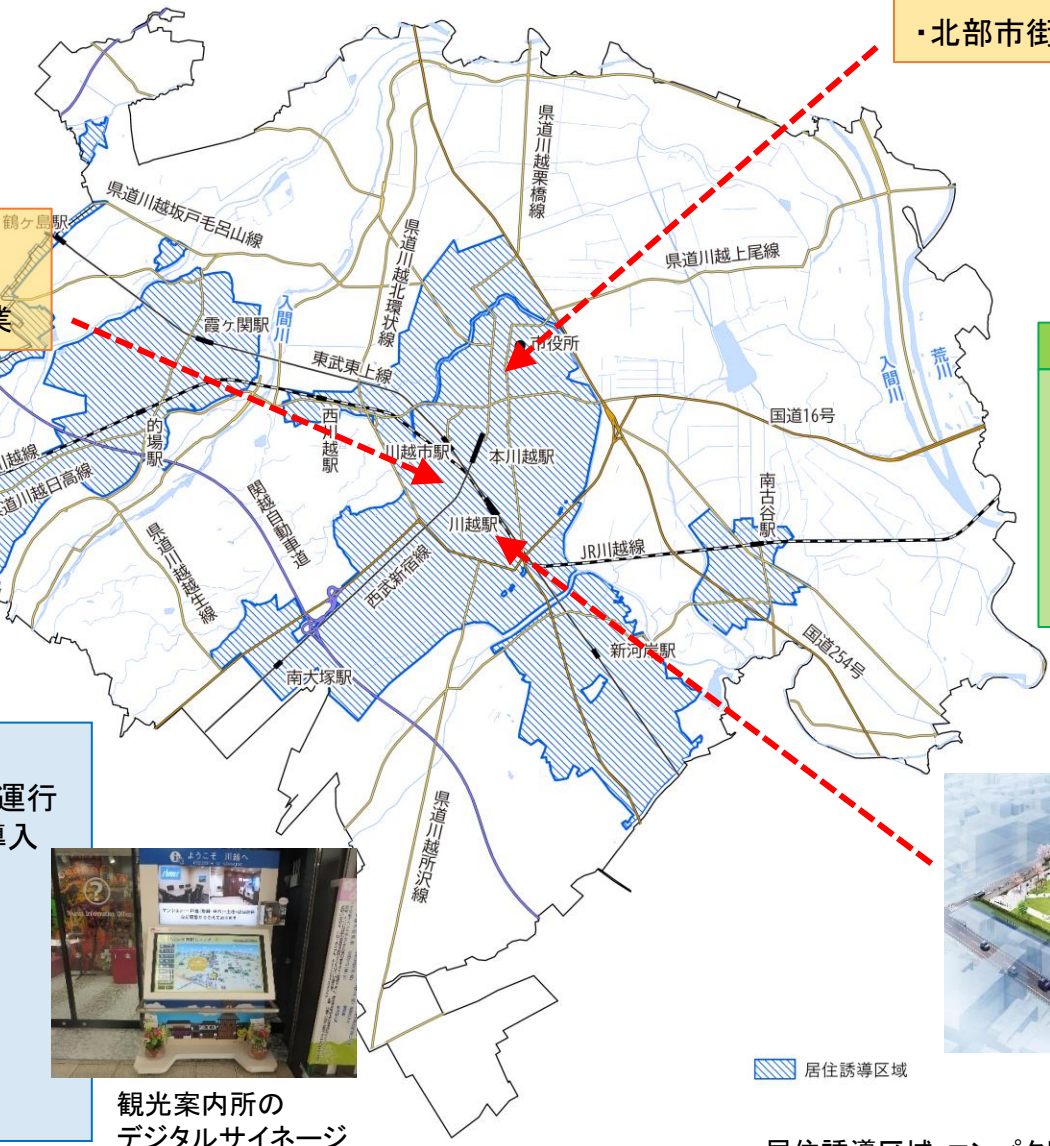
○駅周辺
・川越市駅周辺まちづくり事業
・川越駅西口周辺地区まちづくり事業

デマンド型交通
「かわまる」

スマート

・デマンド型交通の効果的・効率的な運行
・観光案内所のデジタルサイネージ導入
・駐車場の満空情報のデジタル化
・ICTを活用した情報発信
・LINEによる子育て情報の発信等
・スマート街灯
・水道スマートメーター導入検討事業
・自治体DXの推進

観光案内所の
デジタルサイネージ



コンパクト

・北部市街地交通円滑化事業

北部市街地

レジリエント

・街区公園等整備
・公共施設への太陽光発電、非常用電源設備の設置
・無電柱化事業
・バス車両（川越シャトル）のEV化

充電ステーション

街区公園等

居住誘導区域：コンパクトの要素の実現を目指す区域

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
川越市駅周辺まちづくり事業	市・民間事業者	川越市駅周辺において、持続的で魅力的なまちづくりを推進する。	ビジョン策定		官民連携まちづくりの推進				
			懇談会開催、ワークショップ開催						
			都市基盤事業検討業務	・地元合意形成、関係機関協議				・地元同意の取得 ・関係機関との協定締結	
				・都市基盤事業推進業務			・都市施設の調査設計		
川越駅西口周辺地区まちづくり事業	市・民間事業者	川越駅西口周辺に位置する都市計画道路川越所沢線の整備に併せて、多様な機能を集積したまちづくりを進める。	・土地区画整理事業に係る住民説明会、地権者調整 ・事業に沿った新たなまちづくりルールの素案作成	・地元意見交換 ・土地利用規制見直し案の策定	・都市計画変更	・新たなまちづくりルールの周知 ・事業の進捗に沿った土地利用の相談対応 ・住民によるまちづくり組織の検討			
北部市街地交通円滑化事業	市・民間事業者	地域の生活環境を確保しつつ、歩行者が安全・安心に過ごすことができる交通環境の形成を図る。	歩行者天国の試行的実施	交通円滑化対策の検討・推進					
商店街振興対策補助事業	市・民間事業者	商店街等が設置する共同施設や商店街等が行う共同事業に対し補助金を交付することで、商店街の活性化を図り、市内商業の振興や賑わいの創出を図る。	補助金交付						埼玉県商店街等施設整備事業（県）を活用予定
			・共同施設の管理 ・共同販売事業の企画・運営						

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
空き店舗の活用促進	市・民間事業者	空き店舗の利活用を行う商店街等に補助を行うことで、商店街の賑わい創出や活性化促進する。	補助金交付	要綱の見直し	改正後要綱の施行	・新規出店者の商店街加入促進 ・商店街の活性化・空き店舗の活用			スーパー・シティ推進空き店舗活用事業補助金（県）を活用予定
街区公園等整備（新宿町一丁目広場整備事業）	市	市民の憩いやレクリエーションの場、また、災害時に活用できるよう、街区公園等の身近な公園の整備を図るとともに、水や緑等の自然環境と共生した公園の整備を推進する。	整備工事	開場記念式典 運営・管理 防災に資するイベントの実施					

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
デマンド型交通の効果的・効率的な運行	市・民間事業者	デマンド型交通「かわまる」の利用状況データ等を活用し、地域ごとの移動特性等に関する分析を行い、効果的・効率的な運行の見直しを進める。	効果的・効率的な運行の見直し（R6にデータ分析は実施済み）		運用・管理				
観光案内所のデジタルサイネージ導入	市	本川越駅観光案内所及び仲町観光案内所に令和6年9月末にデジタルサイネージを導入。多言語対応による各種観光情報の提供により、外国人観光客を含む来訪者の利便性向上を目的とした受入環境整備をする。	・デジタルサイネージの設置の周知 ・有益な観光情報の提供			・有益な観光情報の提供			
駐車場の満空情報のデジタル化	市	駐車場の混雑や満空状況を把握できる情報環境を整備し、小江戸川越観光デジタルマップおよび小江戸川越観光協会の小江戸川越Ｗｅｂ等を通じて、リアルタイム情報として発信する。	小江戸川越観光デジタルマップ等を通じてリアルタイムな満空情報の発信						
ICTを活用した情報発信	市	川越市の事業や防災情報等についてSNS(X、Facebook、LINE）、メール配信サービス、テレビデータ放送等での情報発信を行う。	運用・管理						
ＬＩＮＥによる子育て情報の発信等	市	ＬＩＮＥによる事業の予約機能、子育て情報の発信等を行う。	運用・管理						

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
スマート街灯の整備	市	夜間の防犯機能を向上させるための多機能型防犯灯導入に関する調査・検討を実施する。	先進事例の情報収集、調査、検討等						
水道スマートメーター導入検討事業	市	水道スマートメーター導入に関する調査・検討を実施する。	調査・研究					実証実験	
自治体DXの推進	市	AI等の先端デジタル技術の活用やデータ分析・利活用により、情報発信や手続オンライン化の拡充など、住民や観光客へのサービス向上を図る。	自治体DXの推進						

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
【再掲】 街区公園等整備（新宿町一丁目広場整備事業）	市	市民の憩いやレクリエーションの場、また、災害時に活用できるよう、街区公園等の身近な公園の整備を図るとともに、水や緑等の自然環境と共生した公園の整備を推進する。	整備工事	開場記念式典 運営・管理 防災に資するイベントの実施					
公共施設への太陽光発電、非常用電源設備の設置	市・民間事業者	太陽光やEVを活用した停電時(災害時・非常時)のエネルギー確保のための設備を設置する。	設置・運用						
無電柱化事業	市	（都）中央通り線の連雀町交差点から仲町交差点「昭和の街」区間や川越駅西口周辺地区における川越都市計画道路事業において、無電柱化等の整備を実施する。	((都)中央通り線) （都）中央通り線電線共同溝検討業務 昭和の街とのまちづくり協議 (川越駅西口周辺地区) 用地取得	・用地取得 ・道路築造工事		（都）中央通り線 都市計画変更	（都）中央通り線電線共同溝工事 道路築造工事	土地区画整理事業	オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業 社会資本整備総合交付金公共事業等債ほか（国）を活用予定
バス車両（川越シャトル）のEV化	市・民間事業者	川越シャトルの車両更新時に、EV車両の導入を検討する。	バス事業者と調整						

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体共通	川越市に住み続けたいと感じている市民の割合（%）	88．6 （R6）	90．6 （R17）	第五次川越市総合計画
コンパクト	市街化区域の人口密度（人/ha）	83．8 （R2）	80．0 （R17）	第五次川越市総合計画
スマート	デマンド型交通「かわまる」利用者数 （人／年）	14，923 （R6）	14，923以上 （R17）	第五次川越市総合計画
スマート	手続きのオンライン化率（%） 書面や対面など、アナログ的な手法による必要がある手続きを除く。	12．2 （R6）	100 （R17）	第五次川越市総合計画
レジリエント	公共施設における太陽光発電の設置数 （施設）	88 （R4）	95 （R12）	第三次川越市地球温暖化対策実行計画（区域施設編）

埼玉版スーパー・シティプロジェクト

熊谷スマートシティ
地域まちづくり計画

令和5年3月

（令和8年3月更新）

熊谷市

取組の概要

まちづくりにおける課題

本市の人口は減少傾向にあり、地域内における消費の減退や、生産年齢人口の減少による地域経済の停滞が懸念されている。こうした社会状況において市内経済の活性化を図るためには、まちの賑わい創出やラグビーをはじめとした魅力的な資源を活用した来訪者の増加への取組が求められる。

本市はこれまで長年にわたり「暑さ対策日本一」を目指した取組を進めてきた実績があり、熱中症対策など様々な施策で効果を挙げてきた。しかし、人口減少社会においても持続可能な都市を実現するためには、市民や来訪者が暑い中でも快適に、楽しく、生き生きと活動できるような方策をデジタル手法も活用して更に追及し、厳しい暑さに対応したまちの活性化に取り組むことが求められる。

デジタル手法の活用により本市の課題に新しい解決策をもたらし、まちの活性化を実現し得る分野として、「暑さに対応したまち」、「モビリティ」、「スポーツ・健康」の3分野が挙げられる。

まちづくりの方向性

〇暑さに対応したまち　デジタル手法を活用したまちづくりへの市民参画促進による公民連携まちづくりの効果的・効率的な実現。気象条件を考慮した省エネ型の建築や街区の導入促進。

〇モビリティ　公共交通サービスの持続性の確保。様々な移動手段の連携による移動の円滑化・まちなかの活性化。

〇スポーツ・健康　市民の誇りとなり来訪者を引き寄せる魅力あるコンテンツ発信。地域特有の厳しい気候条件の下、デジタルを活用した効率的で可視化できる健康管理。

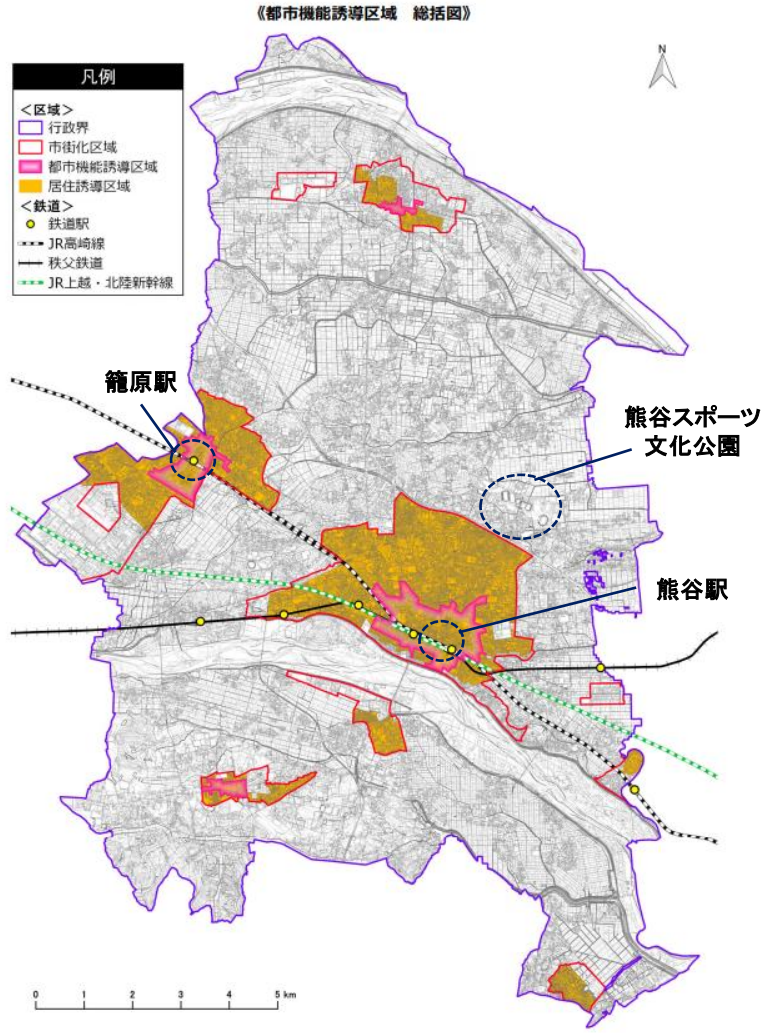
他の計画における位置付け

- 第2次熊谷市総合振興計画
- 熊谷市地域公共交通計画
- 第2次環境基本計画（改訂版）
- 熊谷スマートシティ実行計画
- 熊谷市立地適正化計画
- 熊谷市都市計画マスタープラン

対象地域の位置及び区域

市全域

地図



地域の現況

人口・世帯の状況

現在の人口は192,553人（令和5年10月1日現在）で、自然減を主因として減少傾向にあるが、近年は転出が転入を上回ることにより、減少傾向が加速している。令和27年には169,998人にまで人口が減少することが推計されており、市の持続的な発展のためには特に転出の多い若年層の転出を抑制し、生産年齢人口を増加させる施策が求められている。

総世帯数は年々増加傾向にある一方、1世帯当たりの人数は令和5年12月1日現在で2.13人となり、年々少人数化の傾向にある。核家族世帯が増加する一方、親などの親族と同居している世帯は減少している。国勢調査によれば、単独世帯は、昭和60年から令和2年の35年間で約2.5倍に増加している。

地域交通の状況

公共交通は、鉄道・路線バス・市内循環コミュニティバス（ゆうゆうバス）によって人口の8割をカバーしている。市内の主要拠点間及び市外への移動は、路線バスにより利便性が確保されている。

鉄道駅周辺への人口集積も見られ、中心市街地で自転車利用環境の整備も進んでいることから、自動車に過度に依存しないまちづくりに適した特性も有している。

地域の公共交通の利用者は、コロナ禍により大幅に減少し、令和4年度から徐々に回復傾向にあるものの、コロナ禍を経た行動変容により従前の利用者数まで回復することは見込めない状況にあり、加えて、バスやタクシーの運転士の高齢化と人員不足の深刻化を受け、公共交通のサービス低下や撤退も懸念されるところである。

開発の状況

バランスのよい土地利用が図られており、各地域の特性に応じて、都市と自然が調和する暮らしやすい環境が形成されている。

市街化区域内は、26地区で土地区画整理事業を完了又は実施中であるほか、約7割が下水道供用済みなど、良好な都市基盤が整備されており、都市的土地利用が進められてきた。

一方で、市街化調整区域も宅地化が進行しており、低密度な市街地化の傾向にある。市街化区域内の建物用地は、過去40年間（1976年～2016年）で面積が約2倍に拡大しているが、人口は17%の増加にとどまっており、人口密度を高めていくことが求められている。

また、市の中心部や北部地域では、人口減少・高齢化に伴い、空き家が増えつつある。

地域資源

熊谷市は、利根川と荒川のもたらす肥沃な大地を背景に農業・工業・商業がバランスよく発展し、また、上越・北陸新幹線に代表される鉄道を中心とした公共交通機関の発達、4つの国道の接続する道路網の充実により、埼玉県北部の中心都市としての機能を果たしてきた。

スポーツによるまちづくりを推進しており、令和元年に開催されたラグビーワールドカップ2019™においては、開催都市として大きな盛り上がりをみせた。市内では「埼玉パナソニックワイルドナイツ」を始め、複数のプロスポーツチームが活動しており、スポーツを通じたまちの活性化に力を入れている。

また、平成30年7月23日に国内観測史上最高気温である 41.1℃を記録するなど、「暑いまち」としてのイメージがある中、長年にわたり「暑さ対策日本一」を目指した取組に市を挙げて取り組んできた実績がある。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

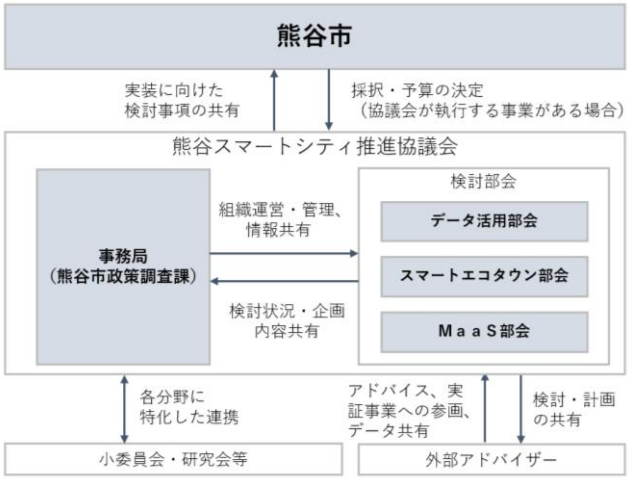
【人の力（市民参画等）とデジタルの力（データ活用等）により地域の持続性を確保する】

・公民連携のまちづくりにより、熊谷特有の「暑さ」を含む四季を通じた豊かな住まい方、まちなかでの魅力的な過ごし方などを創出することで、地域活力の増大や関係人口の増加を図り、持続可能なまちを目指す。
・市民のまちづくりへの参加促進を図るとともに、デジタル手法を活用したコミュニティの活性化、新技術やコモンデータの利活用を通じた市民ニーズにマッチしたサービスの提供に取り組む。
・上記二項目の達成のため、市民生活に密着した各分野において、スマートシティサービスを展開する。

推進体制

「官・民・学」が連携し、「熊谷スマートシティ推進協議会」を設立した。スマートシティの推進主体として位置付けられる協議会は、「事務局」「検討部会」から構成される。

また、アドバイザー・研究会等として、アーキテクト会議、小委員会・研究会等、外部アドバイザー（大学・学校、行政、地域団体、事業者・ベンダー）があり、それぞれが知見を活かし、市や協議会に対し助言等を行う。



事業全体の概要

【コンパクト】スポーツを核とした魅力向上によるまちなかの活性化

・市民や来街者向けに、都市サービスポータル「クマぶら」を提供し、各サービスを連携させた際のポータル運用化
・誰でも快適に過ごせるまちづくり（ウォーカブルなまちづくり）
・熊谷スポーツ文化公園と連携した、まちのにぎわい創出、魅力の向上
・スポーツ観戦前後も楽しめるまちづくり

【スマート】スマート技術を活用して、暑さに負けず、快適に、楽しく、いきいきと暮らせるまちを実現

・都市サービスポータル「クマぶら」を入り口とした熱中症対策や、まちなかの回遊性向上を図る取組の展開
・環境負荷を抑えた熊谷版スマートハウスのモデルを構築
・熊谷駅・熊谷スポーツ文化公園間等の移動の円滑化
・AIオンデマンド交通等新たなモビリティサービスの導入による移動の利便性向上
・コミュニティバスのオープンデータ化
・データ連携基盤の構築
・スマートフォンやWi-Fi等の市民のデジタル活用を促進
・スポーツ施設へのAIカメラ整備
・ロボット関連実証実験促進

【レジリエント】暑い中でも快適に過ごせるまちの形成と共に助け合う社会づくり、データを活用した防災意識の向上

・熊谷版スマートハウスが連たんするスマートエコタウンの形成
・熊谷スポーツ文化公園内における再エネの活用による防災機能の強化、持続可能な公園運営
・コミュニティポイントの受け渡しを通じた共助のまちづくり
・WebGISワークショップを通じた、防災意識の向上

熊谷スマートシティ

「やさしい未来発見都市 熊谷」実現のためのスマートシティ戦略

本市の課題解決に向けたスマートシティ戦略のコンセプトとして、市民目線でデータ利活用を推進し、まちのにぎわいと魅力を創出するとともに、市民にも来訪者にも優しいまち「やさしい未来発見都市 熊谷」を目指す。

また、課題解決に向けた具体的戦略として、「デジタルコミュニティツールの導入※1」と「暑さ対策スマートパッケージの提供※2 」を中心としたスマートシティサービスを展開する。

※1　熊谷スマートシティサービスの入口となる都市サービスポータル「クマぶら」を中心に、地域電子マネー、コミュニティポイント、コミュニティバスのスマホ回数券を導入する。

※2　夏の暑さの中でも市民や来訪者が快適にまちなかを回遊できるよう、ヒートエリア、クールシェアスポットを地図上に重ねて表示し、コミュニティポイントと連携する。また、3D都市モデル「PLATEAU（プラトー）」を活用し、気象センサーから得られる気象データとのかけ合わせによる風及び温熱環境のシミュレーションを作成し、熊谷ならではの価値を創造し、提供する。

課題

- 【安心・安全（インフラの維持管理）】 日常生活における安全を支えるインフラの点検・補修。自然災害を想定した対応
- 【モビリティ】 公共交通サービスの充実、様々な移動手段の確保
- 【暑さに対応したまち】 暑さによる住環境の悪化、エネルギー効率の低下、健康リスクの増大と回遊性の低下
- 【スポーツ・健康】 市外からの来訪者にとっても魅力あるコンテンツ発信、スポーツ観戦前後に過ごせる環境整備、地域特有の厳しい気候条件の下、効率的で可視化できる健康管理
- 【産業ＤＸ】 人口減少社会においても持続可能なまちを支える産業構造の確立

目的と方針

（目的）地域の快適性と持続性の担保
（方針）市民参加とデータ活用による先進的なまちづくり（スマートシティ）により実現を図る

実現のためのコンセプト

やさしい未来発見都市　熊谷
～日本一アツいスマートシティ～

- 【市民目線のデータ連携・利活用】 コモンデータや気象データ等の連携・利活用により、**利便性が高いサービスや快適な環境を提供する**
- 【まちなかウェルカム】 暑い中でも市民・来訪者・店舗などがWin-Winの仕組みを構築し、**まちなかの回遊性を向上**させるとともにまちなかの活性化を図ること（まちなかウェルカム）で**地域コミュニティや産業の活性化につなげる**

都市サービスポータルを活用
先進技術の活用とＩＤ連携によるサービス利便性向上

長年蓄積した「暑さ対策」のノウハウを活かし、熊谷市ならではの価値を創造

取組の２つの柱

デジタルコミュニティツールの導入 × 暑さ対策スマートパッケージの提供

熊谷スマートシティ戦略

「デジタルコミュニティツールの導入」と「暑さ対策スマートパッケージの提供」を中心としたスマートシティサービスの展開

資料：熊谷スマートシティ実行計画　令和3年7月（令和5年12月更新）

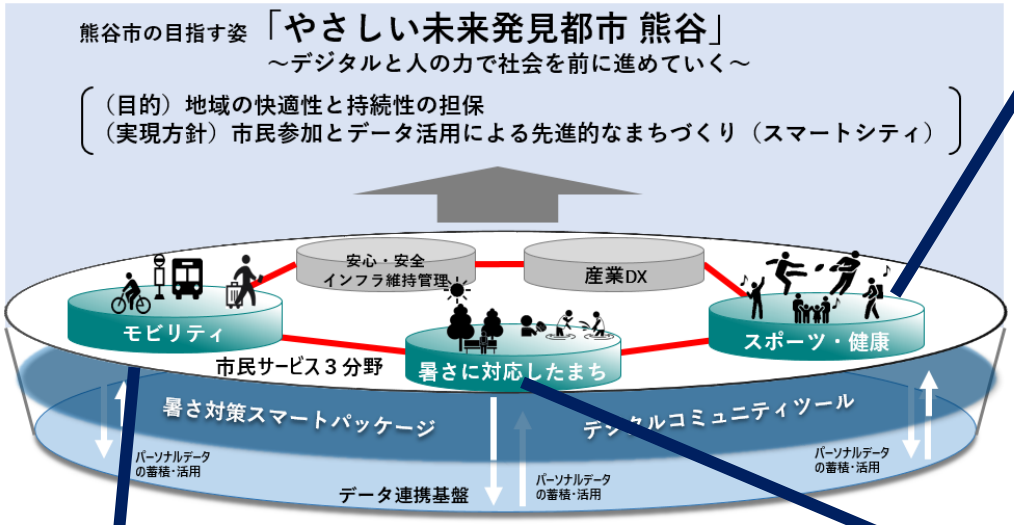
熊谷スマートシティ

全体像

資料：熊谷スマートシティ実行計画　令和3年7月（令和5年12月更新）

熊谷市の目指す姿　「やさしい未来発見都市 熊谷」
～デジタルと人の力で社会を前に進めていく～

（目的）地域の快適性と持続性の担保
（実現方針）市民参加とデータ活用による先進的なまちづくり（スマートシティ）



スポーツ・健康

目指すべきまちの姿：市民だけでなく誰もが魅力を感じ訪れたくなるまち

期待される取組効果	多くの人が安全・快適にスポーツの臨場感を共有できる環境の整備	スポーツ観戦前後における市内の回遊性向上及び市内全域の活性化	市民の健康維持及び医療分野における施策への有効なデータ活用
個別取組	パブリックビューイング等を活用した遠隔によるスポーツ体験	スポーツ観戦前後も楽しめるまちづくり	埼玉県の新たな健康管理アプリを活用した健康増進

モビリティ

目指すべきまちの姿：便利で快適な公共交通サービスが整備された回遊性の高いまち

期待される取組効果	交通空白・不便地域の解消	バス利用の促進及びコミュニティバスの運用改善	まちなかの魅力や活力の創出	市民や来訪者の回遊性の向上及び市内産業の活性化
個別取組	AIオンデマンドを含めたMaaSの導入検討	コミュニティバス「ゆうゆうバス」の回数券を電子化	人流データ分析によるまちの魅力創造と新たなモビリティサービスの検討	電動アシスト付き自転車を活用したシェアサイクル事業（民間）との連携

暑さに負けないまち

目指すべきまちの姿：暑さに負けない快適で活力のあるまち

期待される取組効果	健康リスクの軽減や回遊性向上による、まちの活性化	暑い中でも快適に暮らせる都市環境及び住環境の実現	暑い中でも快適に過ごすことのできるまちの形成	市民の買い物負担の軽減と市内キャッシュレス化の推進	市民や民間団体の活発な交流を促進
個別取組	暑さ対策スマートパッケージの展開	熊谷版スマートハウスの確立・普及	都市環境シミュレーションを活用した街区設計	地域電子マネーの導入による買い物負担の軽減と商業振興	コミュニティポイントの導入による活力と賑わいの創出

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
熊谷駅周辺のウォーカブルなまちづくり	熊谷市	オープンテラス、キッチンカー等によるにぎわい創出 リノベーションスクールによる空き店舗の活用 生涯活動センターの整備 荒川公園周辺の再整備 低速モビリティの社会実験 熊谷市中心市街地地区の都市景観向上 星川通りを中心としたエリアにおける公共空間の再編整備計画の検討	ウォーカブルなまちづくりの実践						R6・R7社会資本整備総合交付金
			合意形成ツールの導入・運用						
都市サービスポータル(クマぶら)	熊谷市	市民や来街者向けに、都市ポータルアプリ「クマぶら」を提供し、各サービスを連携させた際のポータル運用化 誰でも快適に過ごせるまちづくり スポーツ観戦前後も楽しめるまちづくり	LINEアプリ実装・運用						
			ポータル運用化（データ連携）						
熊谷スポーツ文化公園の魅力向上	県 熊谷市	施設改修による賑わい創出やデジタルサイネージ設置による来場者へのおもてなし・情報発信強化	公園の運営						R5デジタルサイネージ設置
			来園者へのおもてなし・情報発信強化						

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
都市サービスポータル(クマぶら)	熊谷市	熱中症対策、まちなかの回遊性向上を図るアプリ「クマぶら」の展開、健康増進アプリとのデータ連携の検討	LINEアプリ実装・運用						再掲
			ポータル運用化（データ連携）						
			データ利活用検討						
熊谷版スマートハウスの確立・普及	熊谷市	環境負荷を抑えた熊谷版スマートハウスのモデル構築、データ分析	データ活用実証						
			モデル街区整備			市内新築・既存住宅への展開			
				モデルハウスデータ分析					
都市環境シミュレーション	熊谷市	3D都市モデルを活用したまちづくりのシミュレーション、気象シミュレーションとクールシェアスポットの重ね地図表示とコミュニティポイント付与による行動変容促進（暑さ対策スマートパッケージ）	市民ワークショップ						R6国・県補助活用 R7国補助活用
			３Dデータ整備						
			プラットフォーム実装						
			ヒートエリア表示Webアプリ構築・実装・コミュニティポイント自動付与						
熊谷駅・熊谷スポーツ文化公園間の移動の円滑化	熊谷市	コミュニティバスのスマホ回数券導入・オープンデータ化、シェアサイクルのデータ連携と利用促進等、移動の円滑化を検討	データ取得・利用						
			スマホ回数券機能追加検討・運用						
			移動の円滑化を検討（コミュニティバスのオープンデータ化含む）						
			シェアサイクルの利用促進						
			シェアサイクルの利用データ連携						
データ連携基盤構築	熊谷市	データプラットフォームの導入、データの蓄積・分析・利活用	実装・運用・利活用						
熊谷スポーツ文化公園のスマート化	県 熊谷市	デジタルサイネージ設置による来場者へのおもてなし・情報発信強化	来園者へのおもてなし・情報発信強化						再掲

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール	備考
地域電子マネー「クマPAY」（コミュニティポイント「クマポ」の運用）	熊谷市	運用・更新、普及促進のための抽選機能実装（取得したコミュニティポイント数に応じたプレゼント等を設定し、応募・抽選を行う。）	コミュニティポイント及びコミュニティポイントを活用したマッチングアプリの運用 ポイント付与・利用メニューの検討及び拡充 抽選機能による抽選会の実施	R6県補助活用
AIオンデマンド交通等新たなモビリティサービスの導入	熊谷市	市域全体で公共交通による移動を確保・維持するためのMaaS基本計画策定、AIオンデマンド交通等導入	AIオンデマンド交通等導入	R7県補助活用 R7国補助活用
スポーツ施設AIカメラ整備事業	熊谷市	市内スポーツ施設の利用者が、AIカメラを用いて撮影した映像の配信や試合の分析等を行うことができる環境を整備することで、スポーツを「する」だけでなく「みる」、「ささえる」機会の創出を図る。	AIカメラの導入 AIカメラ映像撮影分析	
ロボット関連実証実験促進	熊谷市	3D空間データを作成・活用することで、生活・活動を支援するロボットを通じて、社会課題の解決に取り組む。また、スマートシティとして整備していく様々なデータ空間整備との相乗効果を見込む。	3Ｄ空間データ作成 学生イベント実施・ 空間データ公表 ロボット関連実証実験 実証空間での自律稼働の試行（高度化）	

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール	備考
スマートエコタウン事業	熊谷市	スマートハウスを連たんさせたスマートエコタウンの形成	スマートエコタウン整備 区画整理事業　調査業務　～　組合設立認可　～造成工事 → スマートエコタウン まちびらき	R7以降国補助活用予定
熊谷スポーツ文化公園における公園再生可能エネルギー導入事業	県	太陽光発電設備及び蓄電池を設置による再生可能エネルギーの活用と災害時の機能強化	再エネ導入 事業者公募～詳細設計 → 設置工事 → 再生可能エネルギーの活用	
地域電子マネー「クマPAY」（コミュニティポイント「クマポ」の運用）	熊谷市	運用・更新、個人間のポイント受け渡しを通じた、共に助け合う社会づくり	コミュニティポイント及びコミュニティポイントを活用したマッチングアプリの運用 ポイント付与・利用メニューの検討及び拡充 抽選機能による抽選会の実施	再掲
AIオンデマンド交通等新たなモビリティサービスの導入	熊谷市	市域全体で公共交通による移動を確保・維持するためのMaaS基本計画策定、AIオンデマンド交通等導入	AIオンデマンド交通等導入	R7県補助活用 R7国補助活用 再掲
都市環境シミュレーション	熊谷市	3D都市モデルを活用した浸水シミュレーション、市民ワークショップを通じた、安全な避難ルートの選定等の防災意識の向上	市民ワークショップ ３Dデータ整備 プラットフォーム実装	R6国補助活用 R7国補助活用 再掲

スケジュール：R7 / R8 / R9 / R10 / R11 / R12以降

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	最新値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体共通	居住誘導区域の人口密度	56.2人/ha （平成27年）	55.9人/ha （令和2年度）	50.0人/ha （令和23年）	熊谷市立地適性化計画
コンパクト スマート	観光入込客数	1,579千人 （令和3年12月）	2,956千人 （令和6年12月）	4,548千人 （令和9年）	総合振興計画
コンパクト スマート	中心市街地の歩行者・自転車通行量 （歩行者・自転車通行量調査）	21,332人 （平成28年）	10,456人 （令和6年10月）	25,000人 （令和9年）	総合振興計画
スマート	コミュニティバスのスマホ回数券購入者数	0件 （令和4年12月）	3,604件 （令和7年5月）	3,000件 （令和7年）	熊谷スマートシティ実行計画
スマート	県内の熱中症救急搬送者数における市の割合	3.7% （令和4年10月）	3.5% （令和6年10月）	2.3% （令和9年）	総合振興計画
スマート	公共交通に満足している市民の割合 （鉄道や路線バスなど公共交通に満足していると答えた人数）	41.6% （平成30年）	38.1% （令和6年）	55.0% （令和9年）	総合振興計画
レジリエント	再生可能エネルギーの設備容量	101,924KW （令和2年）	119,096KW （令和5年）	130,000KW （令和12年）	自治体排出量カルテ

川口市版スーパー・シティプロジェクト
～川口駅周辺まちづくりビジョンの実現に向けたまちづくり～
地域まちづくり計画

令和7年9月

川口市

取組の概要

まちづくりにおける課題

今後、国全体では、人口減少や超少子高齢社会を迎えることから、行政としては、市民生活に必要となるサービスや都市機能をコンパクトに集約した上で、地域公共交通と連動したまちづくりが求められている。

本市においても、将来的な人口減少等に備えていく必要があるが、鉄道利用者数やバス等の公共交通機関の需要の多い川口駅においては、駅周辺の各拠点間の回遊性の不足、多様な「働き方」や「暮らし方」を支える都市機能の不足、ハード・ソフト両面での防災力の確保等、市民や利用者の利便性・安全性の観点から様々な課題があると考えている。

そこで、駅周辺において、エリア価値の向上や、防災力の確保に取り組み、「さらなる選ばれるまち」として発展することを目指していく。

まちづくりの方向性

川口駅周辺地域は、東京一極集中による人口増加の受け皿として住宅を中心とした都市として発展してきたが、社会情勢や人々の暮らし方の変化に伴い、様々な課題が生じており、それらに対応するために「川口駅周辺まちづくりビジョン」を作成した。

今後は、

①地区内外の関係人口の集積に資する、まちづくりの推進

②川口駅周辺に相応しい防災力の確保

③新たな拠点施設やオープンスペースを活用した賑わいの創出

に取り組み、その際、デジタル技術を活用することにより、市民ニーズを的確に取り入れたまちづくりを推進する。

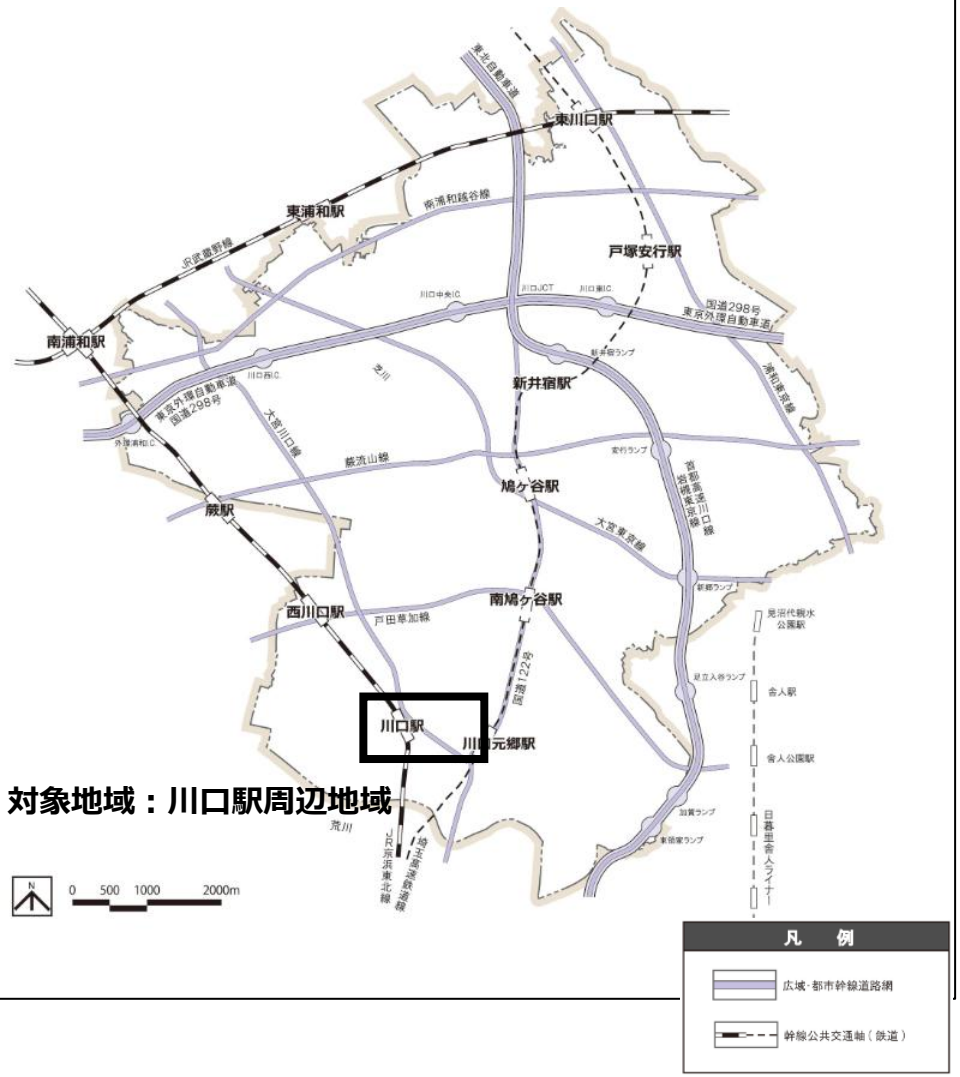
他の計画における位置付け

・川口市総合計画
・川口市都市計画基本方針
・川口市交通体系将来構想
・川口駅周辺まちづくりビジョン
・川口市地域防災計画
・川口市DX推進指針　等

対象地域及び区域

川口駅周辺地域

地図



地域の現況

人口・世帯の状況

本市は、人口の増加傾向が続いており、総人口は令和7年1月1日現在で約60万7千人である。

今後の本市の人口の傾向としては、国立社会保障・人口問題研究所が令和5年に公表した将来推計人口によると、令和12年まで増加傾向にあり、その後、減少傾向に転じるものの、令和32年まで現在の水準を維持するものと予測されている。

年齢3区分別人口構成比の推移を見てみると、年少（0歳～14歳）人口割合については、平成27年から令和7年までの10年間で1.9%減少し、老年（65歳以上）人口割合は同期間で1.4%増加しており、緩やかに少子高齢化が進行している。

世帯数については、令和7年1月1日現在で、306,660 世帯となっており、直近10年間で約4万世帯増加している。

開発の状況

本市は、都心へのアクセスの良さなどから、首都圏有数のベッドタウンとして発展してきた。

中でも川口駅周辺は、昭和58年に策定・公表された「川口駅周辺市街地整備構想」に基づき、駅周辺の拠点施設や、ペデストリアンデッキ、駅周辺の環状道路等の都市基盤整備が行われ、その後、民間事業者による市街地再開発事業等により、大型のマンション開発や商業施設整備が進められてきた。

近年の取組としては、令和5年に「川口栄町三丁目銀座地区第一種市街地再開発事業」が竣工しており、また現在は、川口駅西口において、川口総合文化センター・リリア（以下、「リリア」という。）の大規模改修や、それと併せて市立美術館の建設を進めており、令和7年中に竣工する予定である。

地域交通の状況

JR川口駅に現在停車している路線は京浜東北線のみであるが、その乗客数は県内のJR線で第3の規模を有しており、特に、乗り入れ路線が一つの駅では、最大の規模となっている。こうしたことから、通勤・通学時の混雑に加えて、列車の遅延・運休時には駅舎内や駅前広場等に駅利用者があふれ混乱を来たしている状況にあり、この対策として、中距離電車の停車による鉄道輸送力の増強に向けて、検討を進めている。

また、川口駅から六間通り線を介し、約1kmの徒歩圏内にSR川口元郷駅があり、街路事業の進捗に併せて、その移動環境の改善に向けて検討を進めている。

川口駅に発着するバスの運行本数は、近隣の鉄道駅である西川口駅や川口元郷駅と比べて大幅に多い状況にあり、また、バスの目的地は市内全域にわたっており、市内随一の交通結節機能を有している。しかし、東口においてバスの停留所が駅前広場に収まっておらず、また、バリアフリー経路が限定的である等、利用者の利便性に課題が存在する。

また、駅や商業機能がペデストリアンデッキを介してデッキ階で配置されており、歩行者はデッキ上を移動することができるが、デッキ上は単調で歩きたくなる工夫が乏しく、加えて、地上とデッキ階を結ぶ縦動線が限定的となっている点が課題である。

地域資源

川口駅は、ペデストリアンデッキを介して拠点施設が駅を中心に集約されており、東口には、令和7年5月にリニューアルオープンした「ららテラス川口」や、市内有数の商店街である「川口銀座商店街」があり、商業を中心としたまちが形成されている。

他方、西口には、リリアや市立美術館といった文化施設があるとともに、デッキ直結の大規模都市公園である「川口西公園」があるなど、市民生活を豊かにする施設が整っている。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

・デジタル技術を活用し、市民ニーズを的確に把握した上で、市民の動線となる川口駅東口・西口間や、拠点施設間の回遊性向上を図ることで、ウォーカブルなまちを実現する。
・地域の賑わいの再生や市民に求められる新たな都市機能を導入するために、駅や駅前広場といった交通環境の再整備を進めるとともに、川口駅周辺の集客拠点の整備や、既存資源を活用した都市機能の充実を図る。
・埼玉県南端の都市であるという地域特性を考慮し、市民だけでなく東京都への通勤者である県民が罹災することも想定した、ハード・ソフト両面での防災力の確保に努めていく。

推進体制

・川口駅周辺のまちづくりの在り方について、地元商工関係者や交通事業者、学識者等から組織される「川口駅周辺在り方検討委員会」において、検討を進める。

＜川口駅周辺在り方検討委員会__構成員＞
・学識者
・商工関係者
・都市再生推進法人
・交通事業者
　鉄道事業者、バス事業者、タクシー事業者
・川口市役所
・オブザーバー
　独立行政法人都市再生機構、国土交通省、埼玉県

事業全体の概要

＜コンパクト＞地域内外の関係人口の集積に資する、まちづくりの推進

・川口駅周辺への集客拠点の整備・誘導を進めると共に、駅や各拠点間の回遊性の向上に向けた基盤整備の実施
・持続的なまちの賑わい創出や、安心に暮らせるまちの実現に向けた、エリアマネジメント体制の構築
・広域での関係人口の拡大や通勤・通学時の利便性向上に資する中距離電車の停車
・川口駅周辺利用者の実態に即した駅前広場の機能向上などによる交通ネットワークの強化

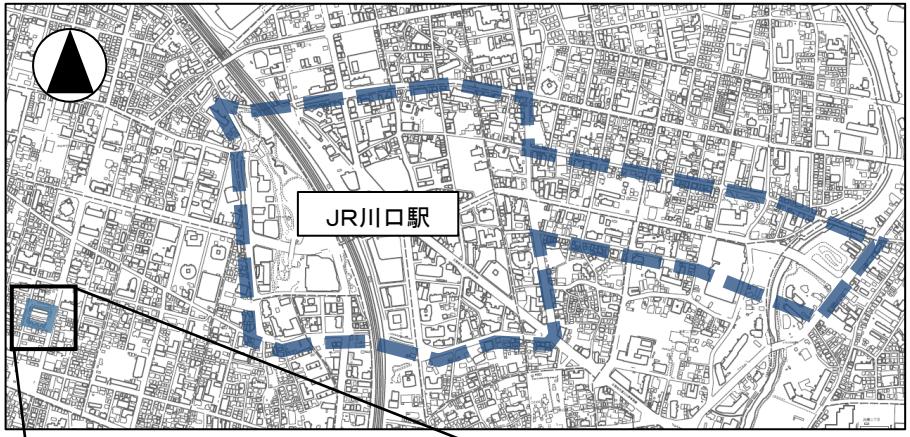
＜スマート＞デジタル技術を活用した、効率的なまちづくりの推進

・人流データの集計により、駅周辺利用者の移動特性やニーズを的確に把握し、最適な施設配置や空間形成、交通施策などを実現
・集計した人流データのオープンデータ化による、利便性の高いサービスの提供や、民間企業の出店誘導
・VR・3D都市モデルを活用した、事業の合意形成や防災性向上
・生活利便性向上に資するアプリの充実

＜レジリエント＞川口駅周辺に相応しい防災力の確保

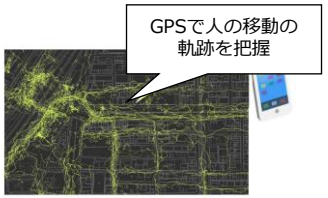
・帰宅困難者受け入れスペースの確保・整備
・自立分散型エネルギーの導入による、災害時でも途絶えない電源の確保
・地域内外の人々が災害時に必要とする物資を備蓄するスペースの確保・整備
・水害の際に垂直避難が可能な場所の確保
・情報通信技術等の活用による防災DXの推進
・停電時でも活用できるスマート街路灯やソーラーライトの整備

計画図



<凡例>
- 集客拠点（文化・芸術施設、商業・業務施設等）
- 鉄道駅
- 川口市版スーパー・シティの主要な区域
- 主要な動線

<スマート> 人流データの活用



GPS機器を利用した人流データの把握
イメージ
（出典：国土交通省）

<コンパクト> 六間通り線機能・魅力向上事業

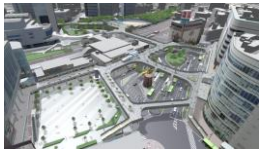
六間通り線の拡幅整備・賑わい創出に向けた検討

<レジリエント>
水害時に垂直避難が可能な場所の確保
災害時でも途絶えない電源の確保

川口飯塚団地建替えイメージ

<レジリエント>
スマート街路灯や
ソーラーライトの整備

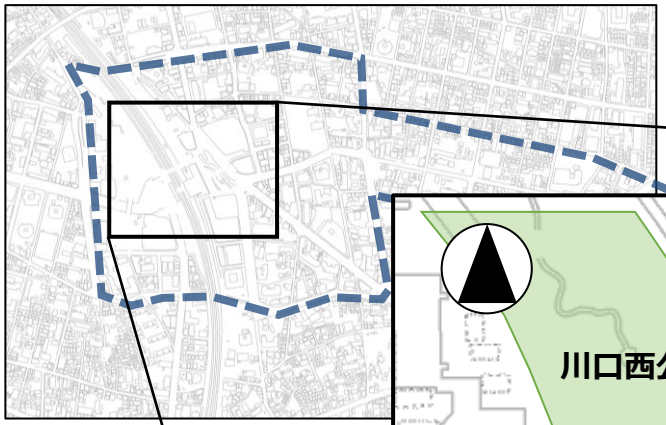
<スマート> ＶＲ・３Ｄ都市モデルの活用

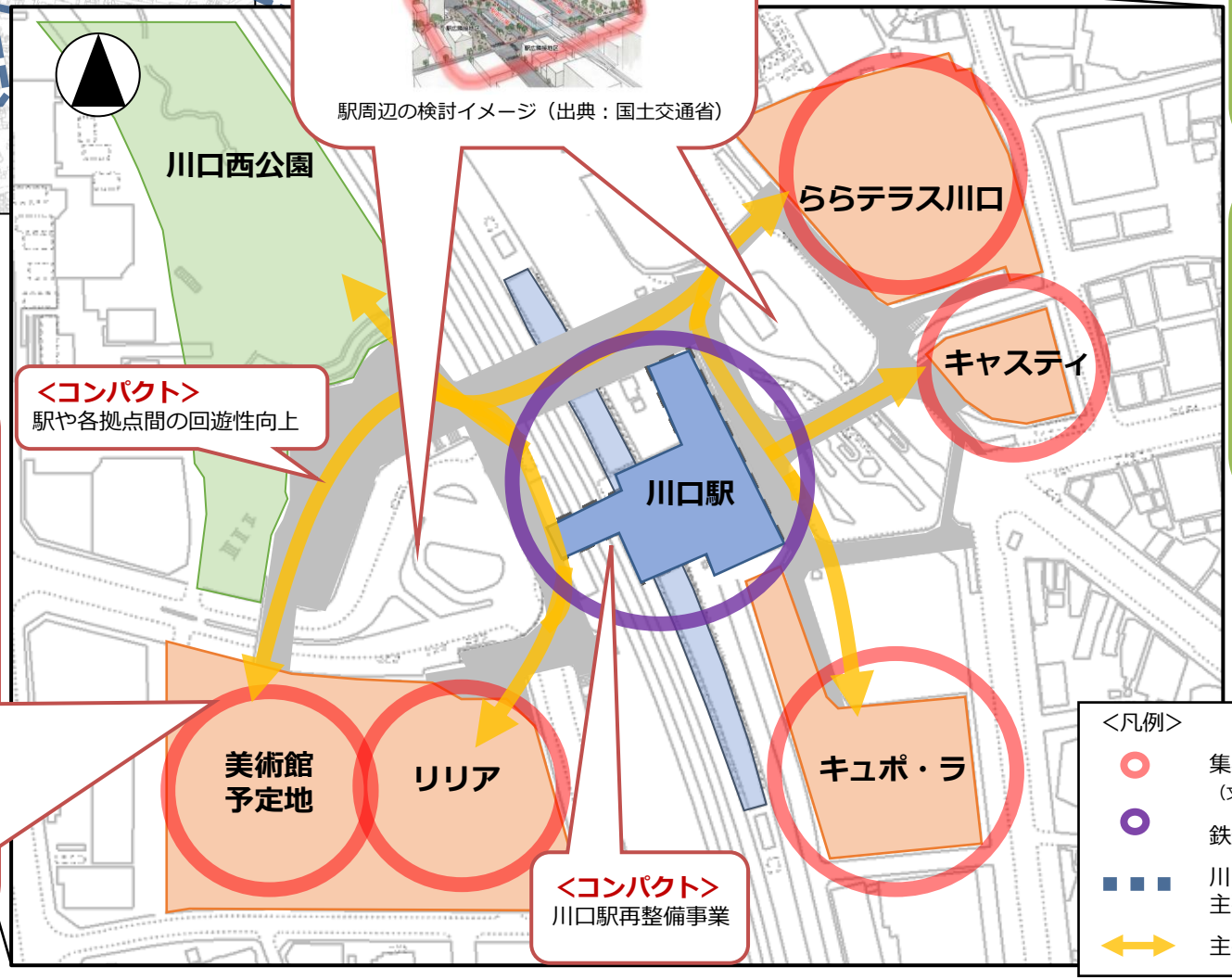


川口駅周辺のＶＲ
（川口市作成）

３Ｄ都市モデル　Project PLATEAU
（出典：国土交通省）

計画図





<コンパクト>
川口駅周辺の在り方の検討

駅周辺の検討イメージ（出典：国土交通省）

<コンパクト>
駅や各拠点間の回遊性向上

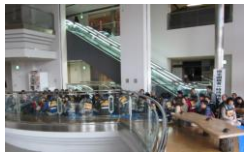
<コンパクト>
駅周辺の集客拠点の整備

（例）リリア（文化施設）大規模改修

（例）美術館（文化施設）建設
（川口市作成パース案）

<コンパクト>
川口駅再整備事業

<レジリエント>
帰宅困難者受け入れ
スペースの確保・整備



帰宅困難者対策訓練の様子

<レジリエント>
災害時の必要物資を備蓄
するスペースの確保・整備

防災備蓄倉庫のイメージ
（出典：内閣府）

<凡例>
- 集客拠点（文化・芸術施設、商業・業務施設等）
- 鉄道駅
- 川口市版スーパー・シティの主要な区域
- 主要な動線（デッキ上）

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
駅周辺の集客拠点の整備や、拠点施設間の回遊性向上	市・民間	市で美術館や音楽ホール（リリア）といった文化施設の整備を進めることと併せ、民間による駅周辺の集客拠点の整備を促す。 また、各拠点施設間の回遊性の向上に向けて取り組む。	美術館建設 リリア大規模改修 ららテラス川口 リニューアル	民間による集客拠点の整備促進					
			拠点施設間の回遊性向上に向けた取組						
六間通り線機能・魅力向上事業	市・民間	六間通り線の拡幅に向けた用地買収・道路整備と併せ、沿道の賑わい創出に向けて、都市計画手法を活用した制度設計を行う。	地区計画の都市計画決定手続き		地区計画による、沿道の商業誘導				
			用地買収・道路整備						
エリアマネジメント体制の構築	市・民間	持続的な街の賑わい創出に向けて、官民が連携したエリアマネジメント体制の構築に関して検討・調整を図る。	体制構築に向けた検討・調整						
川口駅再整備事業	市・民間	中距離電車の川口駅停車と併せ、駅舎の整備など、駅周辺において必要となる整備の検討を進める。	基本設計・詳細設計					工事	
川口駅周辺の在り方の検討	市	川口駅周辺の現状と目指すべき姿、求められる機能などを整理し、駅前広場を中心とした、駅周辺の公共施設等の在り方を検討し、取組方針を作成、その後の施設整備に繋げていく。	素案作成	指針の検討・作成					
			利用者 アンケート	市民・利用者ニーズの 把握					

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
人流データの活用	市	人流データの集計により、駅周辺利用者の移動特性や利用ニーズを的確に把握し、まちづくりの検討に活用する。	人流データの取得・活用						・携帯電話会社のGISを基とする人流データを利用
人流データのオープンデータ化	市	取得した人流データを加工、オープンデータ化することにより、利便性の高いサービスの提供や、民間企業の出店を誘導する。	人流データのオープンデータ化に向けた検討				人流データのオープンデータ化		
VR・3D都市モデルの活用	市	VRや3D都市モデルを、今後の各事業の実施に向けての合意形成やまちづくりの検討に活用する。	ＶＲ作成	ＶＲの活用					・埼玉県が作成した3D都市モデルを利用
			３Ｄ都市モデルの活用						
市民向けアプリの充実	市	市民の生活利便性の向上に資するアプリの充実を図る。	市民向けアプリの充実						

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
帰宅困難者受け入れスペースの確保	市・民間	駅至近の帰宅困難者の一時受け入れスペースの確保に向け、民間施設を活用できるよう、整備促進・協定の締結を行う。	民間施設の整備促進・協定の締結						
災害時でも途絶えない電源の確保	市・民間	一時滞在施設への太陽光発電や蓄電池等の導入や、外部給電器の導入を図ることで、災害時でも途絶えない電源を確保する。	プロポーザル	設計	工事			供用開始	・川口飯塚団地建替えと併せて、地域貢献施設の誘致を計画中
			災害時でも途絶えない電源の確保						
物資の備蓄スペースの確保・整備	市	地区内外の人々が災害時に必要とする物資を備蓄するスペースの確保・整備を行う。	備蓄スペースの確保・整備						
水害時に垂直避難が可能な場所の確保	市・民間	自由通路の整備により、水害時に垂直避難が可能な場所として計画するとともに、水害時の避難先として民間施設を活用できるよう、整備促進・協定の締結を行う。	自由通路の基本設計・詳細設計					工事	
			民間施設の整備促進・協定の締結						
災害予防から災害復旧・復興までを通してのDXの推進	市	災害予防、災害対応、災害復旧・復興の各段階を通して、情報通信技術の活用等によるDXを推進することで、効果的な防災対応を図る。	情報通信技術の活用等						

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
スマート街路灯やソーラーライトの整備	市	既存街路灯の更新、街路灯の新設の時期に併せ、スマート街路灯やソーラーライトの整備を行う。	スマート街路灯やソーラーライトの整備						

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
共通	市民意識調査において、「住み続けたい」と回答した中央地域に住む市民の割合 ※対象地域（川口駅周辺地域）は中央地域に含まれる。	80.1%（令和6年度）	85%（令和11年度）	総合計画のための市民意識調査結果報告書
コンパクト	中央地域の人口密度	203.2人/ha（令和7年度）	210人/ha（令和11年度）	かわぐちの人口第5表町丁字別人口（4月1日時点）
スマート	人流データを活用した施策の実施	2件（令和7年度）	5件（令和11年度）	
レジリエント	川口駅周辺において、受け入れ可能な帰宅困難者数	6,700人（令和4年度）	8,000人（令和11年度）	川口駅周辺帰宅困難者対策協議会で協定締結した施設等を合計

「秩父市移動支援プロジェクト～未来へ紡ぐ結いまち～」地域まちづくり計画

令和5年3月

（令和7年9月更新）

秩父市

取組の概要

まちづくりにおける課題

東京圏へのアクセスもよく自然に囲まれ、歴史文化あふれる観光地として有名な一方、山間地域が多く、住民の高齢化により、災害発生時や日常生活における生活交通・物流等の生活インフラの維持が困難な点が課題である。「買い物弱者」や「交通弱者」への対応の強化、生活インフラとしての効率的な物流ネットワークの構築が求められる他、医師不足に伴う地域医療の問題や、公共交通の確保、物流に関わる人材の不足等による山間地域の配送効率の低下が懸念されており、持続可能なサービスモデルの構築が求められる。

まちづくりの方向性

秩父市は「豊かなまち、環境文化都市ちちぶ」を目指し、すべての人が安心して住み続けられるまちづくりの推進を基本方針に掲げている。未来技術を活用した先端産業分野に取り組み、「ヒトとモノ」の移動の困難さに着目した山間地域における物流・公共交通ネットワーク「秩父モデル」の構築を行う。山間地域の住民や観光客等の利便性の向上を目指すとともに、新たな事業や産業を誘致することにより雇用の創出につなげ、人口の減少・流出を食い止め、地域の活力を生み出していく。

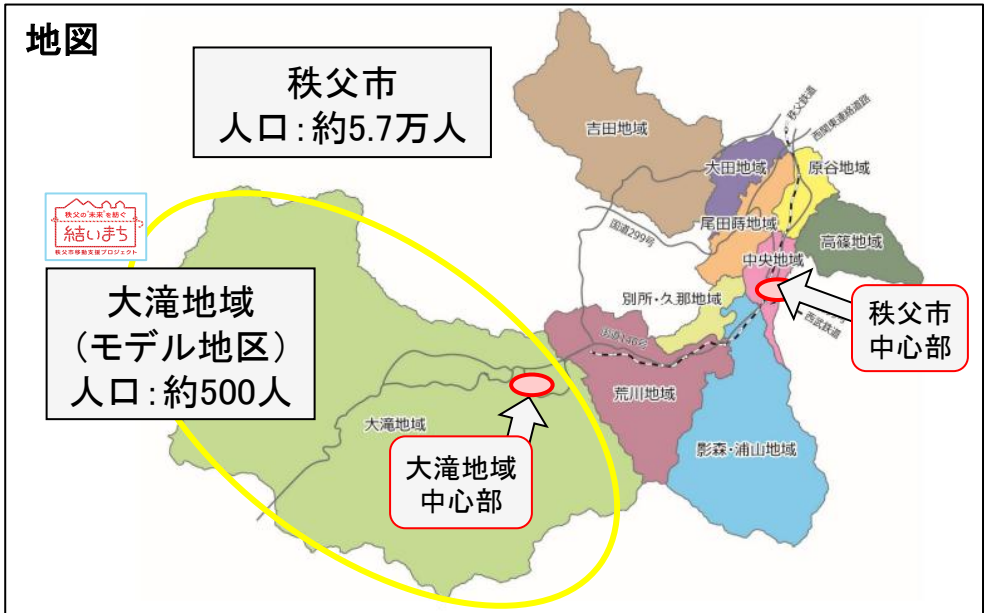
他の計画における位置付け

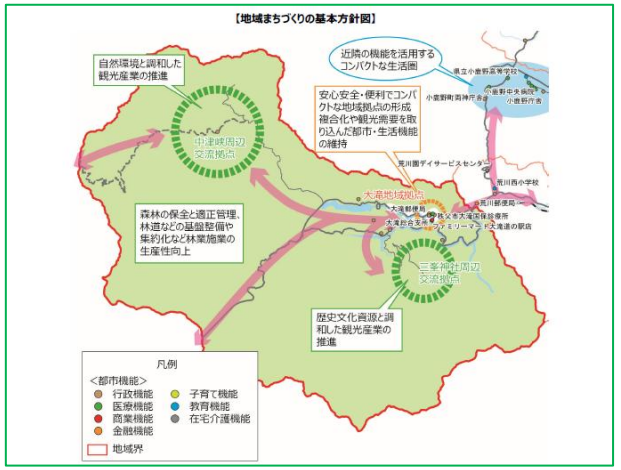
- 第3期秩父市総合戦略
- 秩父市都市計画マスタープラン
- 秩父市個別施設計画
- 秩父市公共施設等総合管理計画
- ちちぶ定住自立圏共生ビジョン
- 秩父市立地適正化計画
- 秩父市山村振興計画
- 秩父市地域公共交通計画

対象地域の位置及び区域

秩父市大滝地域をモデル地区とし、将来的には秩父地域広域へ横展開を想定

地図





地域の現況

人口・世帯の状況

人口（R7.9.1）	総数　56,534人
	（男性）27,716人
	（女性）28,818人
世帯数	26,020世帯

秩父市は、少子高齢化や若年層を中心とした都市部への人口流出による人口減少の進行が課題となっている。市の総人口を国勢調査の結果で見ると、昭和55年（1980年）の76,872人から平成22年（2010年）には66,932人となり、30年で約10,000人もの人口減少となった。この人口推移をもとにした国立社会保障・人口問題研究所の将来推計では、令和22年（2040年）の総人口は44,721人まで減少する見込みとなっている。また、年齢層の人口割合は令和22年には、年少人口（15歳未満人口）が1割程度に減少し、高齢人口（65歳以上人口）が4割超になると見込まれ、少子高齢化の進行が予測される。

地域交通の状況

秩父市では西武鉄道、秩父鉄道の鉄道2路線が運行しており、西武秩父駅などを起点に路線バスが市内の各地域や地区を結んでいる。鉄道は、市内及び市外の広域的な都市間移動を支える基幹的な公共交通であり、非常に重要な役割を担っている。一方、路線バスは、地域住民の足として市内をカバーしているものの、利用が減少し、その維持・確保が困難になっているなどの課題を抱えている。

また、現在の市民の移動手段は自家用車が中心であるが、今後、高齢者の運転免許証の自主返納が増加することも見込まれる。そのため、中心拠点と各地域や地区を結び、また、地域内の移動に資する鉄道、バス、タクシーなどの公共交通手段などの二次交通を維持・確保していくことが重要である。

開発の状況

秩父圏域を支える中心拠点では、駅周辺や幹線道路の沿道に商業用地が分布する市街地が形成されているが、中心部は人口減少や高齢化に伴って市街地のスポンジ化が進行している。秩父駅に近接した国道140号の東側には、セメント工場の大規模な跡地があり、その有効活用に向けた取り組みが進められている。大滝地域では、小さな拠点事業として再整備した大滝総合支所と、隣接する道の駅大滝温泉周辺が、大滝地域における地域生活を支える拠点としての性格を有しており、令和2年にはコンビニエンスストアがオープンした。一方、当地域は令和22年には地域人口が100～300人程度へ減少することが予測されており、観光需要を取り込みつつ、どのようにIoT・ICTを活用しながら機能の維持を図るかが課題となっている。

地域資源

秩父市は都心から特急で約80分に位置し、荒川の清流と秩父盆地を中心とした山々に囲まれた自然豊かな地域である。花々やハイキング、川遊び、キャンプ等、秩父夜祭、龍勢祭、川瀬祭や小さな地域の祭りまで、一年を通して楽しめる観光地であり、観光客の来訪者数は年間約600万人にのぼる。

大滝地域にはパワースポットで話題の三峯神社があり、紅葉シーズン等では、渋滞が発生するほど人気となっている。

羊山公園芝桜の丘
（4月中旬～GW）

秩父ミューズパークから望む雲海
（シーズン：10月～11月）

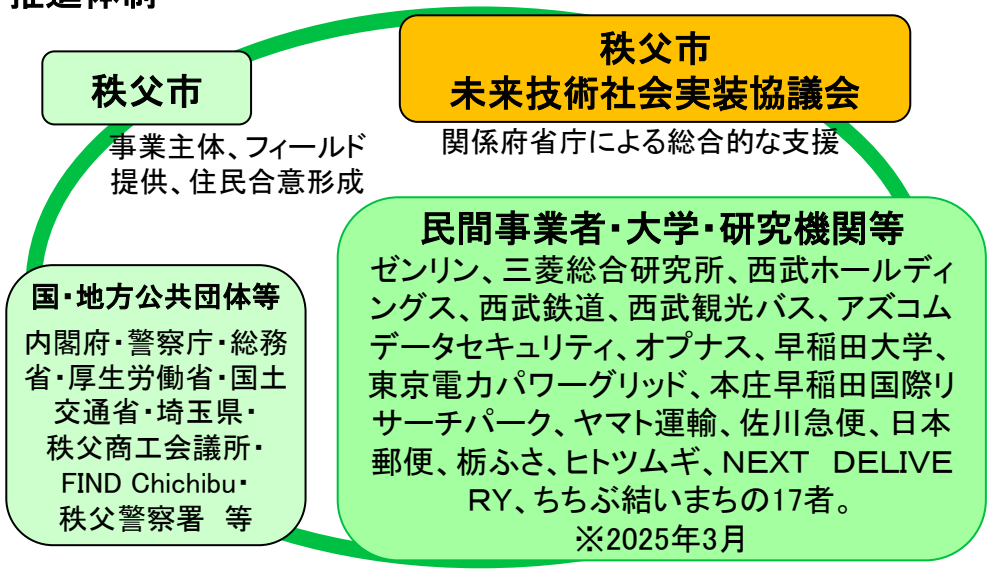
秩父夜祭
（12月2日・3日）

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

秩父市大滝地域において、山間過疎地域での先駆的な物流モデルの社会実装を目指す。平時における買い物支援はもとより、災害時に威力を発揮する効率的な物資配送手段となるドローンを活用するほか、同時に様々なトラックやバスなどのモビリティを組み合わせた持続可能な体制を構築する。また、災害時の電源としても活用が期待できる電気自動車（EV）なども組み合わせ、地域住民の生活インフラの維持と観光地という特性も生かした交流人口の利便性の向上に資する物流・公共交通ネットワークを構築する。

推進体制



事業全体の概要

【コンパクト】地域拠点を中心としたコンパクトなまちづくり

・地域の交通や物流の結節点を拠点としたコンパクトかつ災害時にも強いまちづくりを実現

・共同配送や貨客混載の実現により、住民の移動手段と物流網を融合したコンパクトな仕組みを目指す。

・地域間を公共交通機関に加え、EVを活用したカーシェアリングなど新たな選択肢を増やし、人々が移動しやすいコンパクトな街づくりを目指す。

【スマート】ヒトとモノの動きをIoT技術で融合し、最適化と利便性向上を目指す仕組みづくり

・多様な位置情報の収集や提供の仕組みを、共通インターフェースでヒトやモノの動きを可視化し、分析情報、提供するシステムを「秩父ダッシュボードシステム」として開発し、活用を目指す。

・上記のシステムと連携する観光型MaaSの運用から、自家用車を中心とした観光客の流れを公共交通の利用へ転換させるほか、インバウンド需要も見据えた先進的な取り組みとする。

・医療難民の課題を解決すべく、遠隔医療サービスの環境整備を実現する。

・既存の物流網とドローンや自動走行技術を組み合わせる。

【レジリエント】平常時でも災害時でも活用できる脱炭素社会に向けた新しい仕組みづくり

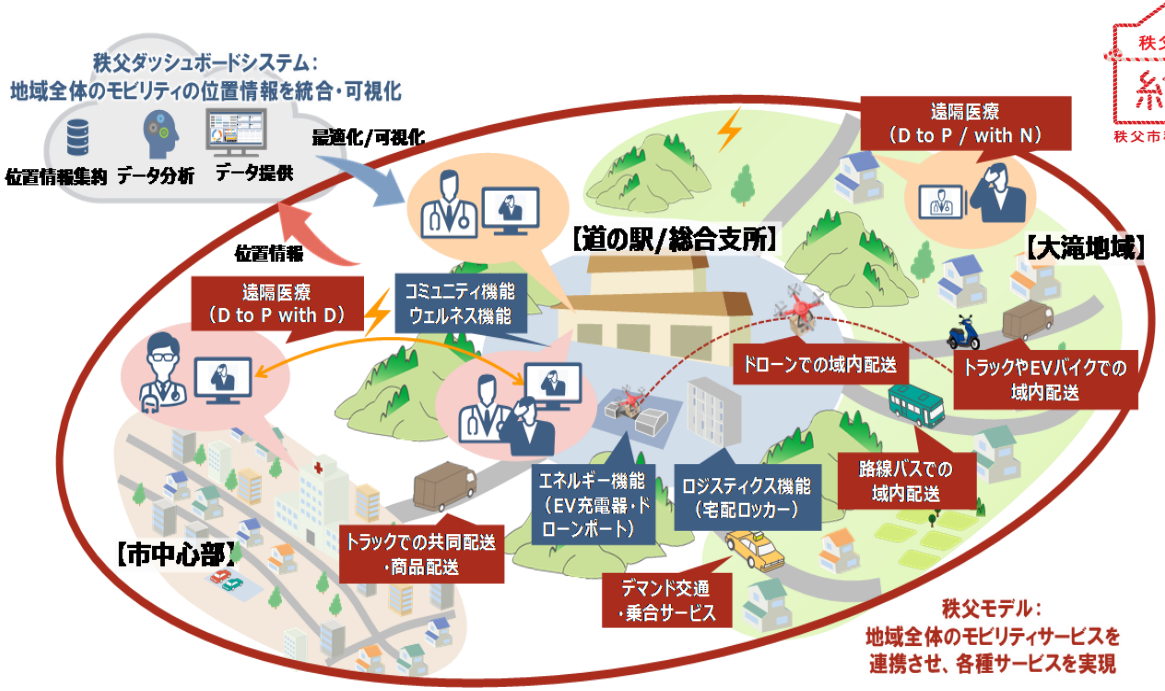
・EVの蓄電池機能を有する利点を活かし、災害時の電源確保の役割も担うEVカーシェアリングを導入

・賑わい拠点にEV電力とドローンポートの結節点となる仕組みの整備を行う。

・EVに係る車両や充電設備については民間事業者と連携したシェアリングの仕組みを構築する。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

事業全体の概要（イメージ図）



秩父の"未来"を紡ぐ 結いまち
秩父市移動支援プロジェクト

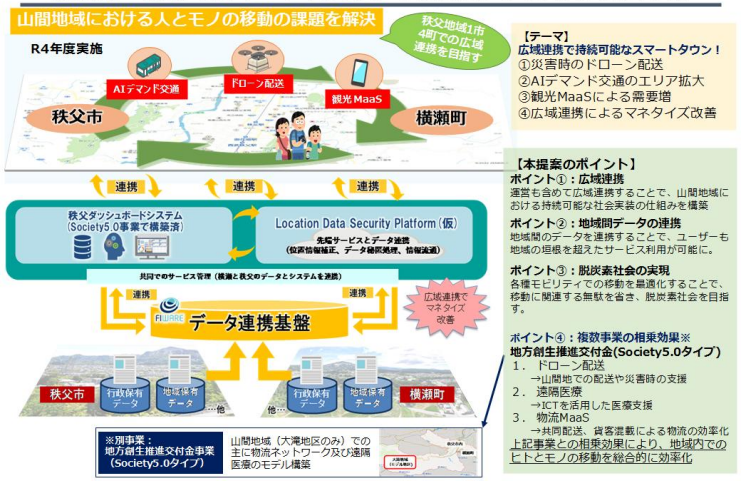
2つの事業で構築する実装サービスの相乗効果を図る

デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

事業名	秩父市移動支援プロジェクト ～未来へ紡ぐ結いまち～	秩父市・横瀬町スマートモビリティによるエコタウン創造事業
事業主体	秩父市	秩父市・横瀬町の広域連携
事業年度	R2～R6年度（5年間）	R4年度
対象地域	秩父市大滝地域	秩父市・横瀬町
実装サービス	・ドローン配送（平時・災害時） ・遠隔医療 ・物流MaaS（共同配送・貨客混載） （→「モノ」の移動に着目した取組みが中心）	・災害時ドローン配送 ・AIデマンド交通 ・観光MaaS （→「ヒト」の移動に着目した取組みが中心）

【関連事業】
（デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプ TYPE2 採択事業）

秩父市・横瀬町スマートモビリティによるエコタウン創造事業



計画図

大滝地域の中心部に位置する道の駅大滝温泉 人の交流と物流の拠点化計画(イメージ)

ドローン飛行ルート（二瀬線）

ドローン飛行ルート（三峰線）

ドローン・パトランプ整備（2カ所）

ドローンポート整備

賑わい拠点整備
（地域住民の交流の場創出・域内観光コンテンツ造成及び窓口機能化・地場産品の磨き上げ・温泉施設の付加価値向上等）

EVカーシェア拠点整備

デジタルサイネージ整備
（バス時刻表・バス位置情報・渋滞情報・域内観光情報の可視化等）

大滝振興会館1F 研修室改修
（物流拠点化・ダッシュボードシステム管制拠点化）

自動配送車走行レーン整備

物流トラック積替えスペース整備

貨客混載ステーション整備

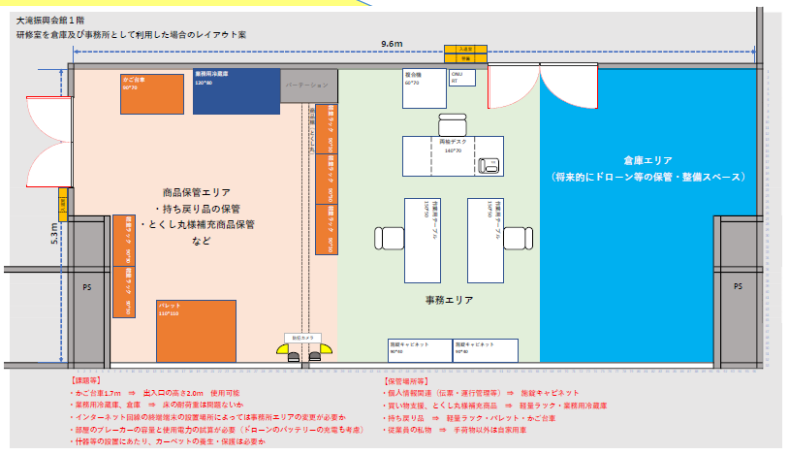
コンビニエンスストア

EV充電設備(1F)

バス停

配置図　S=1／400

物流拠点化・ダッシュボードシステム管制拠点化（イメージ）



大滝振興会館1F

あくまでも想定イメージのため、今後の検討や関係者との協議により、変更する可能性があります。

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
地域の交通や物流の結節点を核としたコンパクトかつ災害時にも強いまちづくり推進事業	市	市内の道の駅等において、地域の交通や物流の結節点を拠点としたコンパクトかつ災害時にも強いまちづくりを実現する。	運用・モデル地区から広域へ横展開化						
共同配送の実現による住民の物流網の最適化モデル構築事業	市	山間地域の非効率な物流の課題を解決するため、共同配送の実現により、住民の物流網の最適化を目指す。	サービス実装・モデル地区から広域へ横展開化						
EVカーシェアリング等における移動手段の多様化推進事業	市	地域間を公共交通機関に加え、EVを活用したカーシェアリングなど新たな選択肢を増やし、人々が移動しやすいコンパクトな街づくりを目指す。	基本設計	実施計画策定		実証	運用・モデル地区から広域へ横展開化		

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
「秩父ダッシュボードシステム」利活用促進事業	市	多様な位置情報の収集や提供の仕組みを、共通インターフェイスでヒトやモノの動きを可視化し、分析情報、提供するシステムを「秩父ダッシュボードシステム」として開発し、利活用を促進する。	本格運用・利活用促進・広域へ横展開化						
観光型MaaS普及促進事業	地元鉄道会社	観光型MaaSを運用し、自家用車を中心とした観光客の流れを公共交通の利用へ転換させる他、インバウンド需要も見据えた先進的な取り組みとするため、普及促進を図る。	PR・普及促進・システム拡張・ モビリティ連携拡大・広域へ横展開化						
遠隔医療サービスにおける環境整備事業	市	医療難民の課題を解決すべく、遠隔医療サービスの環境整備を実現する。	本格運用・サービスモデル向上・モデル地区から広域へ横展開化						
ドローンや自動走行技術を組み合わせた新たな物流ネットワーク構築事業	市	既存の物流網と、ドローンや自動走行技術等新たな技術活用した手段を組み合わせた最適な物流ネットワークを構築する。	運用・モデル地区から広域へ横展開化						

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
災害時の電源確保の役割を兼ねたEVカーシェアリング整備事業	市	EVの蓄電池機能を有する利点を活かし、災害時の電源確保の役割も担うEVカーシェアリングを導入する。	実施計画策定		実証	運用・モデル地区から広域へ横展開化			
EV電力及びドローンポート等の結節点モデル創出事業	市	賑わい拠点において、EV電力とドローンポートの結節点となる仕組みを検証、整備を行う。	実施計画策定		実証	運用・モデル地区から広域へ横展開化			
山間地域における持続可能な官民連携のカーシェアリングモデル構築事業	市	EVに係る車両や充電設備について、官民連携のシェアリングの仕組みを構築する。	実施計画策定		実証	運用・モデル地区から広域へ横展開化			
国「アーリーハーベストプロジェクト」の知見を活かしたドローン配送の実装	民間事業者・市	国の「デジタルライフライン全国総合整備計画」アーリーハーベストプロジェクトに基づき送電線網活用を中心としたドローン航路を整備するとともに、その知見を活かし、災害時に活用可能なルートの構築を図る。	プロジェクトの知見を活かした災害時に活用可能なルートの構築・運用・広域へ横展開化						

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	最新値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体共通	Society5.0推進事業におけるサービスを受けた市民満足度（%）	0%（R2年度） ※サービス開始前のため、0%	100%（R7年度）	100%（R11年度）	「Society5.0推進事業」の開始年であるR2年度から測定 ※サービスを利用した住民に限り、調査を行う。
コンパクト	大手宅配事業者(複数事業者)における大滝地域内の1日あたりの物流トラック運行台数（台）	5台（R3年度）	3台（R7年度）	0台（R11年度）	「Society5.0推進事業」の計画当初の値に基づく ※数値は台数
スマート	観光交通経路検索サービスの利用回数（回）	300回（R4年度） ※見込み	1071回（R6年度）	7,000回（R6年度）	観光交通経路検索サービスの検索クリック数
スマート	秩父市ダッシュボードシステム（市民向け）アクセス数（回）	25,000回（R6年度）	ー （R7年度は令和8年3月31日調査予定）	50,000回（R11年度）	
レジリエント	域内（秩父市内）における災害時に活用可能な蓄電機能が備わっているEVの普及台数（台）	3台（R4年度）	5台（R6年度）	5台（R7年度）	秩父市役所で所有するEVの台数に基づく
レジリエント	平常及び災害時のフェイズフリーにおけるモビリティハブの整備数（箇所）	0箇所（R7年度）	0箇所（R7年度）	5箇所（R11年度）	

ゼロカーボンスーパーシティ所沢・GXイニシアティブプロジェクト

地域まちづくり計画

令和6年6月
（令和7年9月更新）
所沢市

取組の概要

まちづくりにおける課題

今後の人口減少・超少子高齢社会に備え、市民生活に必要なサービスや都市拠点を集約し、徒歩や自転車などで生活できる環境の整備や地域公共交通と連携したまちづくりが求められている。

また、コンパクトなまちづくりにあたって、鉄道駅を中心とした生活圏の形成や、ベッドタウンとして発展してきた背景を踏まえ、職住近接を目指した産業の誘導などが求められている。

脱炭素社会の構築を市街地形成の基本とすることも求められている。

まちづくりの方向性

所沢市の広域中心拠点である所沢駅周辺の市街地開発事業やIC周辺の産業拠点整備の推進に伴い、みどり豊かで災害に強い脱炭素のまちへの変革や拠点間の公共交通ネットワークの強化など人を中心としたみどり豊かでスマートな都市の形成を目指す。

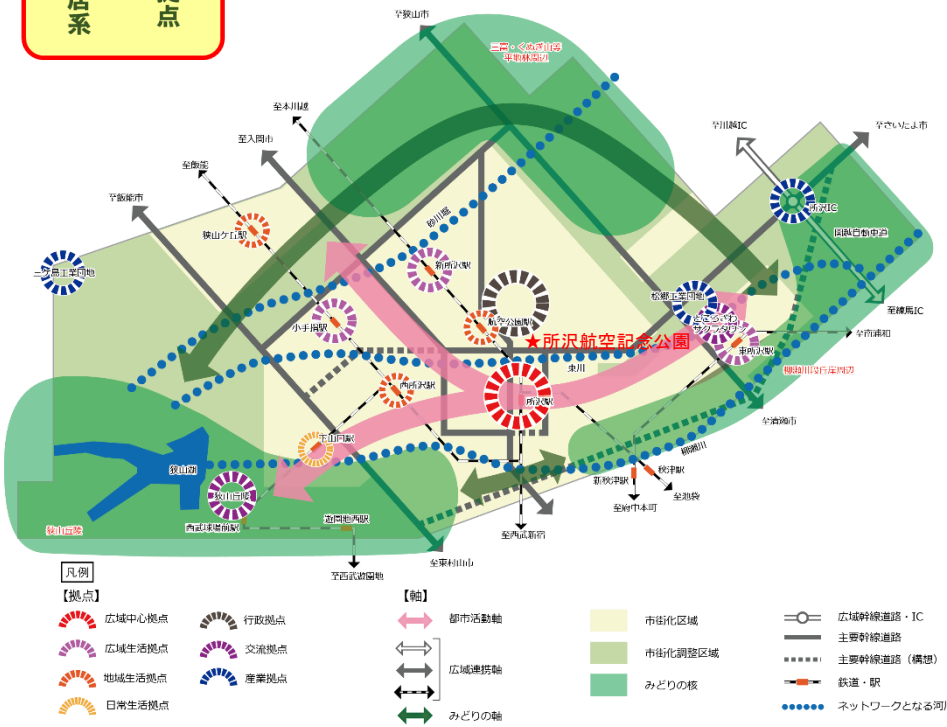
他の計画における位置付け

・第6次所沢市総合計画基本構想及び前期基本計画
・第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略
・所沢市都市計画マスタープラン
・所沢市マチごとエコタウン推進計画
・所沢市地域公共交通計画
・所沢市立地適正化計画　など

対象地域の位置及び区域
所沢市域

地図

グリーンフィールド（新規開発エリア）
- 所沢駅周辺の住居系
- IC周辺の産業拠点



地域の現況

人口・世帯の状況

本市の人口は高度成長期の昭和40年代を中心に急増し、その後も増加が続いてきた。ここ数年は約34万4千人で横ばいに推移しており、市街地開発事業などによる社会増が期待されるが、長期的にみると自然減の拡大により、人口は減少局面に入るものと推計されている。

年齢構成別では、年少人口（0～14歳）や生産年齢人口（15～64歳）の割合が減少しており、老年人口（65歳以上）の割合が増加している。

また、世帯数は年々増加しているのに対して、平均世帯人員は減少しており、今後もその傾向が続くと見込まれる。

地域交通の状況

本市の道路は、関越自動車道や一般国道463号などの広域的な道路を中心としてネットワークが形成されている。

所沢駅周辺の中心部をはじめとして、踏切や右折レーンのない交差点などを原因とする慢性的な交通渋滞が発生している。

鉄道は、市内に11の駅があり、西武新宿線と西武池袋線が所沢駅で接続し、都心や飯能、秩父、川越方面などと連絡しているほか、JR武蔵野線が多摩方面や県東部方面などと連絡し、通勤・通学などの主要な交通手段となっている。

そのほかの地域公共交通として、鉄道駅を拠点とした民間バスとコミュニティバス（ところバス）やバス路線網が充足していない地域でところワゴンを運行中である。

開発の状況

本市は、都心へのアクセスの良さなどから市内各地で大規模な宅地開発が行われ、首都圏有数のベッドタウンとして発展してきた。

市域の約4割が市街化区域、約6割が市街化調整区域に指定されており、駅を中心とした市街地が形成され、その周辺にはみどりが広がっている。

市街化区域の90%超を住居系の用途地域に指定している一方で、商業系、工業系の用途地域の指定はそれぞれ約5%、約3%となっており、県内の他市と比較して少ない状況となっている。

地域資源

本市は、武蔵野台地のほぼ中央で都市緑地や畑に囲まれた自然環境豊かな地勢であり、郊外では狭山茶やさといもを中心とした農業が盛んに行われている。

日本ではじめて飛行場がつくられた航空発祥の地として、所沢航空記念公園が開設され、旭橋などの関連文化遺産も残っている。

また、埼玉西武ライオンズや早稲田大学、秋草学園短期大学、開智所沢小学校・中等教育学校などの教育・研究機関が進出するなど、特徴ある土地利用となっている。

さらに、東所沢駅周辺には「COOL JAPAN FOREST構想」の中心的な施設となる「ところざわサクラタウン」が整備され、本市の東部における文化、観光の新たな拠点として更なる地域活性化が期待されている。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

＜住居系＞

所沢市の広域中心拠点である所沢駅をはじめとする駅周辺で、エコ・コンパクトシティを形成するため、人を中心としたみどり豊かでスマートな生活拠点を形成し、災害に強い脱炭素のまちを形成するとともに、拠点間の公共交通ネットワークを構築する。

＜産業系＞

IC周辺の優位な立地ポテンシャルを活かし、先進的な製造主体の産業拠点を目指すとともに、災害時のレジリエントに対応した産業団地を構築する。

推進体制

市民、産業、有識者、行政と様々なステークホルダーがプロジェクトのコンセプトを共有して、協議しながら一体的なまちづくりを推進していく。

＜住居系＞

・所沢駅周辺まちづくり連絡協議会
　自治会・町内会、所沢商工会議所、西武鉄道㈱　など
・各土地区画整理事業組合組織
　地権者、業務代行者、事業協力者　など

＜産業系＞

・各土地区画整理事業組合組織
　工業団地会、地権者、業務代行者、事業協力者　など
・ところざわサクラタウン周辺東川河川利用調整協議会
　地域住民、河川関連団体、商工・観光関係者　など
・(仮称)環境にやさしい工業団地推進プロジェクトチーム

事業全体の概要

【コンパクト】駅を中心とした都市機能の集約
IC周辺における産業拠点の形成

・駅やIC周辺の土地区画整理事業や再開発事業を推進し、複合施設（商業・住居・産業）の立地促進を図る。
・みどり豊かな生活環境の向上のため、緑地の創出による環境配慮、地域の自立的な緑の維持につながるコミュニティの醸成、都市公園の整備を推進する。
・安全で快適な歩行空間の整備により、出歩きや地域交流の促進を図り、ウォーカブル都市の実現を目指す。
・水辺deベンチャーチャレンジで、ところざわサクラタウン周辺地区について、清流とポップカルチャーが調和する地域の振興拠点の整備を図る。

【スマート】都市内の交通・移動・交流環境の向上、弱者対策

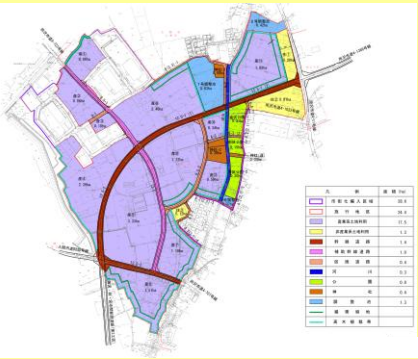
・エコな公共交通の利用促進のため、ところバスやところワゴンの充実を図る。当面のEVバス導入や、将来的にはMaaS、自動運転等の導入も見据える。
・都市内の移動手段の充実と脱炭素化などを図るため、エコモビリティ（EVカーシェアリング等）の導入を促進する。
・駅周辺の大規模商業施設内でのデジタルコンテンツの充実により、効果的に地域情報を発信し、地域の振興を図る。
・高齢者の見守りによる安全・安心なまちづくりを推進する。

【レジリエント】災害時エネルギーレジリエントの強化

・ZEH、ZEH-M、ZEBの促進による脱炭素社会を構築する。
・再生可能エネルギーの導入・蓄電池等を活用した電力供給体制の維持等を図る。
・デジタルサイネージを活用した発災時の災害情報の掲載等や主要道路の無電柱化の推進による災害時の被害の最小化と早期復旧を図る。

計画図（1）

●●三ケ島工業団地周辺地区



イメージパース

事業名　三ケ島工業団地周辺地区
事業面積　約24．4ha
用途地域　工業地域

地区概要　都心から30km圏にある所沢市北西端に位置し、首都圏中央連絡自動車道入間I.Cまで約1．5km、国道16号及び国道463号まで約1kmの距離にある。

●再生可能エネルギーの導入

フロートソーラー所沢

●脱マイカー・エコマチシェアリング

所沢七世橋前EVステーション

●地域公共交通事業

ところバス

●高齢者の見守り

トコろんおかえりQR

計画図（2）

ファルマン通り交差点改良事業

延長 約：350m　面積：約2，750㎡

所沢東町地区第一種市街地再開発事業（組合）

敷地 約　2，348㎡
建物 約　1，248㎡
延床 約21，316㎡
高さ 約99m

用途　商業、業務、
共同住宅、
駐車場 等

出歩く環境整備（無電柱化・ウォーカブル・EVｼｪｱ）

- 県道川越所沢線の無電柱化
- ウォーカブル拠点整備

エコモビリティ

歴史的建造物整備活用事業

国登録有形文化財「秋田家住宅」と敷地全体の整備及び活用

- ウォーカブル拠点整備

敷地　1143.73m²
建物（建築面積）188m²
建物（延床面積275.18m²

所沢駅西口北街区第一種市街地再開発事業（組合）

敷地 約　4，012㎡
建物 約　2，370㎡
延床 約38，560㎡
高さ 約99m
用途 商業、業務、共同住宅、
駐車場 等

所沢駅西口土地区画整理事業（市施行）

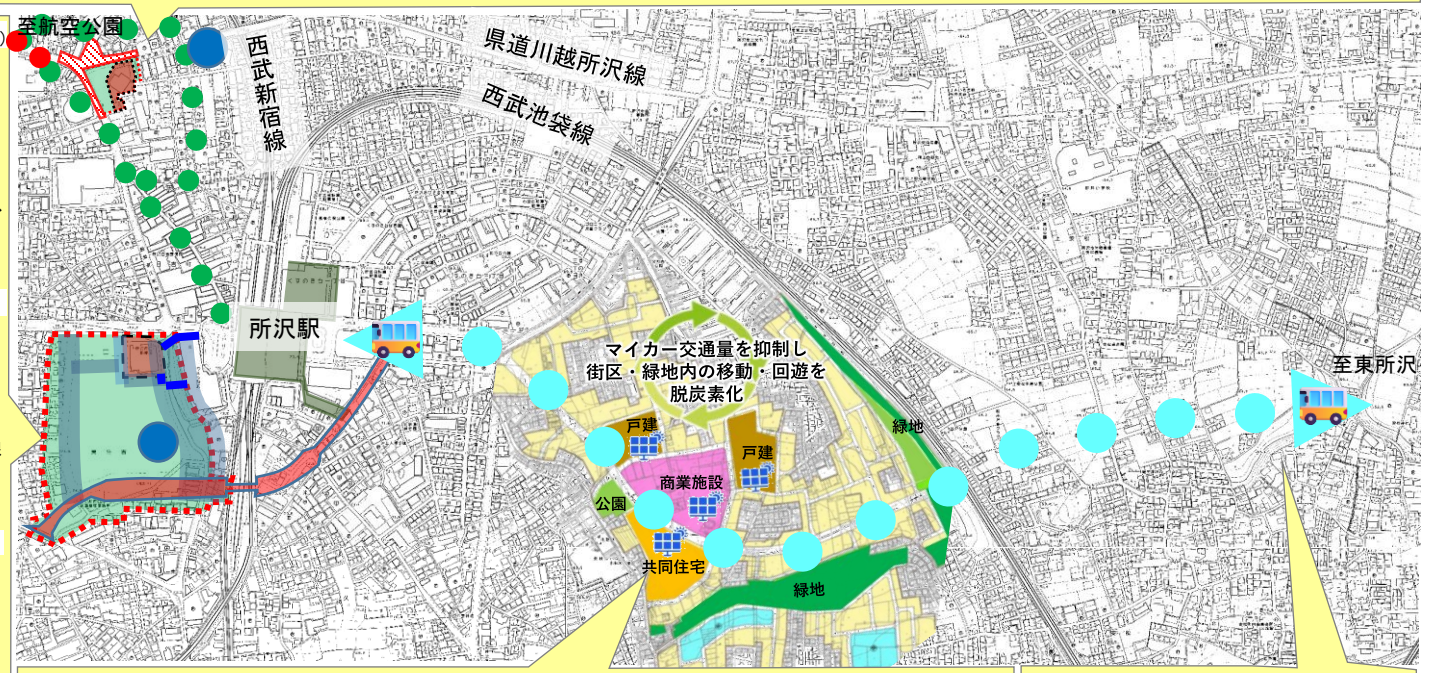
区域 約8．5ha
都市計画道路
・ 中央通り線
・ 所沢駅ふれあい通り線
街区公園・上下水道等

都市計画道路所沢駅ふれあい通り線

延長 約780m
幅員 20m～35．5m
既存踏切除却

所沢駅西口開発計画（民間商業施設）

区域 約　3．4ha
建築 約　2．8ha
緑化（屋上・壁面・沿道）
省エネ、創エネの取組
センターコートeスポーツなど



北秋津・上安松土地区画整理事業（組合）

区域 約27ha
・街区道路 ・都市緑地
・街区公園 ・上下水道 等

クラウドファンディング $

緑地保全

公共交通・都市移動のスマート化

- エコな公共交通の充実

上安松・下安松地区土地利用

都市緑地・街区公園・上下水道等

【検討】
ゼロカーボンシティ保育園と街区公園の連携、
緑化推進など

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
土地利用転換推進（土地区画整理）事業（住居系）（緑地の創出による環境配慮・都市公園の整備を含む。）	市・組合	駅・人を中心としたみどり豊かでスマートな住環境の形成を推進する。	北秋津地区の整備						国補助の活用 県補助の活用
			下安松東地区の整備						
			上安松・下安松西地区の土地利用計画の検討・都市計画調整・整備						
			各地区における宅地内植栽の維持手法の検討・マネジメントの実施						
土地利用転換推進（土地区画整理）事業（産業系）（緑地の創出による環境配慮・都市公園の整備を含む。）	市・組合	IC周辺の立地ポテンシャルを活かした先進的な産業拠点の整備を推進する。	三ケ島工業団地周辺地区の整備						
			所沢IC周辺地区の土地利用計画の検討・都市計画調整・整備						
出歩く環境整備（歩行者空間整備）事業 日東地区まちづくり事業	市	日東地区及び銀座通り周辺において思わず歩きたくなるような空間の創出など人を中心としたウォーカブル中心拠点の整備を図る。	（東西道路）骨格道路　測量・検討・設計		道路用地等取得・整備		詳細設計	整備	
歴史的建造物整備活用事業	市	国登録有形文化財「秋田家住宅」を所沢駅周辺エリアから西所沢エリアや航空公園エリアなどへの回遊拠点の一つとして、整備・活用する。	基本設計・実施設計		整備工事				県補助の活用
水辺deベンチャーチャレンジ（東川ところざわサクラタウン周辺地区）	県 市 民間	東川のところざわサクラタウン周辺地区について、清流とポップカルチャーが調和する地域の振興拠点の整備を図る。	整備	整備箇所の利用					県河川環境課の支援

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
シェアサイクル実証実験	市・民間連携	市内の回遊性向上や公共交通機関の補完等が期待されるシェアサイクルの普及促進を図る。 アプリやWEBによるサービスの提供を行う。	シェアサイクルの運用及び利用促進						
脱マイカー・エコマチシェアリング促進事業	市・民間連携	都市内移動の脱炭素化転換、脱マイカー（所有から共有）への機運醸成、EVへの理解向上による利用促進のため、EVカーシェアリングの普及促進を図る。 アプリやWEBによるサービスの提供を行う。	EVカーシェアリング導入促進						
地域公共交通事業	市・民間	鉄道駅を拠点として民間バスとコミュニティバス（ところバス）やバス路線網が充足していない地域においてところワゴン等の運行を推進する。 WEB等によるシームレスな地域公共交通サービスの提供を行う。	ＥＶバスの導入・運行 ところバスのルート・ダイヤ見直し　ところワゴンの実証運行・検証・本格運行 情報のオープンデータ化・バスロケーションシステムの検討・導入						国補助の活用 県補助の活用
駅周辺でのデジタルコンテンツの充実	市・民間	駅周辺でのデジタルコンテンツの充実により、地域情報の発信による振興を図る。	整備・情報発信等						
高齢者の見守り（トコろん おかえりQR促進）	市・民間	高齢者の見守りによる安全・安心なまちづくりのため、民間事業者と連携したトコろんおかえりQRの利用促進を図る。	トコろんおかえりＱＲの利用促進						

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
ZEH、ZEH-M、ZEB（産業拠点整備を含む）の促進	市・民間	脱炭素化及び災害時の電力融通などのバックアップ体制の構築を図る。	ZEHの立地促進						
				ZEB（工業）の立地促進					
再生可能エネルギーの導入	市・民間	電力の地産地消による脱炭素化及び災害時に備えた太陽光発電設備等の導入を図る。	太陽光発電設備等の導入						県補助の活用
デジタルサイネージを活用した都市や防災情報等の発信	市・民間	駅周辺等の平時の都市情報の提供と、災害時の防災情報のデジタル配信を図る。	研究・事例収集						
無電柱化の推進	市	駅周辺の主要道路について、電線類地中化による都市内の無電柱化を進め、災害時の備えを図る。	ファルマン通り交差点付近の電線共同溝整備		連系管整備・抜柱等			防災都市構造の構築	国補助の活用 県の負担金 県事業との連携

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	最新値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体共通	市街化区域の人口	291,100人(H27)	296,306人（R2）	294,600人(R12)	所沢都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針における市街化区域に配置されるべきおおむねの人口
コンパクト	土地区画整理事業完了地区数	1地区(R6)	1地区(R6)	6地区(R18)	土地利用転換推進事業における土地区画整理事業完了地区数(累計)
スマート	EVカーシェアリング利用回数	0回（R4）	338回(R6)	540回(R7)	市内のEVカーシェアリングポートに設置されているEVカーの累計利用回数
スマート	①公共交通の利用人数 ②公共交通カバー圏内の人口割合	①鉄道　334,000人／日（R3） バス　8,118,000人／年（R3） ②　91.1%（R2）	①鉄道 383,784人／日（R5） バス 9,260,899人／年 ②　ー（R8）	①基準値以上（R9） ②基準値以上（R7）	所沢市地域公共交通計画
レジリエント	所沢市スマートハウス化推進補助金を支給した太陽光発電設備の発電容量の合計	308kW（R4）	4,490.97kW(R6)	1,900kW(R8)	所沢市マチごとエコタウン推進計画

3駅からはじまる「世のため、後のため」の本庄版スーパー・シティプロジェクト 地域まちづくり計画

どこにでも行けるけど、
ここにいたい。本庄

本庄市ブランドメッセージ

令和8年3月
本庄市

左：郷土の偉人「塙保己一」
右：本庄市マスコット「はにぽん」

取組の概要

まちづくりにおける課題

急激な少子化と人口減少を本市最大の課題と捉え、持続的な発展に向けては、出会いの場や安定した雇用の創出及び経済基盤の確保、妊娠・出産から子育て支援まで、切れ目の無い施策が必要である。

また、本市の「顔」ともいえる本庄駅、本庄早稲田駅、児玉駅の3駅周辺をはじめとした中心市街地における環境整備や景観形成、定住促進や賑わいの創出などを通じた更なる活性化が不可欠であり、都市機能の集積、交通サービスの充実や空き家活用をはじめとした公民連携等、総合的な「まちなか再生」を目指していかなければならない。

加えて、あらゆる災害に対しては、地域ごとの特性やリスクを踏まえた防災・減災の推進と危機管理体制強化を並行して図っていく必要がある。

まちづくりの方向性

本市では、市内に存する3駅を拠点と捉え、それぞれの駅を中心としたコンパクトなまちの形成を目指しているところであり、このことを踏まえた居住誘導区域を設定している。

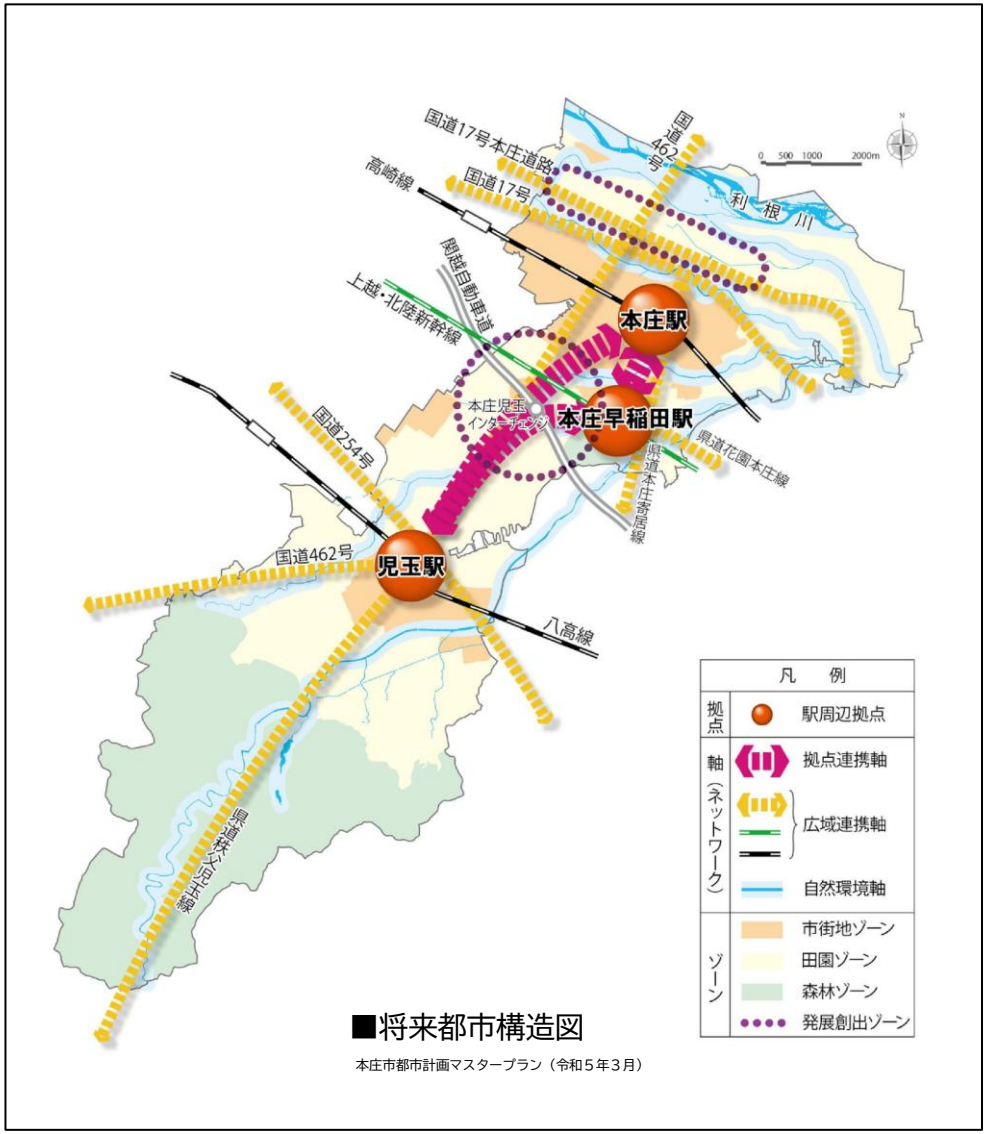
各拠点の持つ歴史的背景及び現状を踏まえた都市機能集約化及び活性化を図るとともに、各拠点を結ぶ公共交通サービス、モビリティの充実を図り、まちなかへの居住を緩やかに誘導するため、これまでの取組を更に深めることに加えて、先進的かつ新たな取組の検討を進めている。

基盤整備はもとより、空き家や空き地などの既存ストックを活用した賑わい創出や日常生活に必要な施設の誘導などを通じたウォーカブルなまちづくりを推進し、まちなか居住の魅力向上を図っていく。

他の計画における位置付け

・本庄市総合振興計画
・本庄市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略
・本庄市都市計画マスタープラン
・本庄市立地適正化計画
・本庄市地域公共交通計画2023
・本庄市公共施設等総合管理計画（ハコモノ編）、（インフラ編）
・本庄市シティプロモーション推進方針

対象地域及び区域
市内全域



■将来都市構造図

本庄市都市計画マスタープラン（令和５年３月）

地域の現況

人口・世帯の状況

本市の総人口は、76,218人（令和7年11月1日現在）である。平成12年の82,670人をピークに減少へ転じており、年齢3区分別人口を見ると、0～14歳の年少人口及び 15～64 歳の生産年齢人口は減少傾向が続いている一方で、65 歳以上の高齢者人口は一貫して増加しており、令和2年時点においては、全人口の29.3パーセントを占める超高齢社会に突入している。なお、世帯数は増加傾向にあるものの、1世帯当たりの人員数は継続的に減少しており、世帯の少人数化が進行している状況である。

また、近年では、30～40歳代を中心に転入超過の傾向が継続しているものの、定住意欲アンケートによると、10～20歳代の定住意欲は他世代と比較して低い水準にとどまっており、こうした状況を課題と捉えている。

このため、本市の新たな魅力を生み出し、高め、市内外の人に伝えるべく、ブランドメッセージ「どこにでも行けるけど、ここにいたい。本庄」の策定をはじめとする各種シティプロモーション施策にも注力し、定住人口はもとより関係人口の増加にも努めている。

地域交通の状況

平成30年度パーソントリップ調査によると、本市における代表交通手段の分担率は、自動車が約7割を占め、次いで徒歩、自転車と続く。公共交通としては鉄道（本庄駅、本庄早稲田駅、児玉駅）、民間路線バス、デマンドバス、シャトルバス、タクシー等が運行しており、公共交通の人口カバーは97.2%である。この値は人口密度が同程度である県内他市町と比較しても高い水準であるが、同調査における代表交通手段として鉄道は7.9%、バスは0.4%にとどまっており、交通手段の主軸として広く活用されるよう、更なる充実や利便性向上を図っていく必要がある。

今後想定される運転免許証の返納増加を踏まえ、交通弱者の移動手段の確保を図り、3駅をはじめとする拠点間の連携強化などの取組により、「誰もが安心して快適に公共交通を利用できるまち」を目指し、「安全・安心でより利便性の高い公共交通サービスの提供」、「輸送資源を最大限に活用した公共交通体系の維持・確保」という2つの基本方針に基づき、持続可能で利便性、快適性の高い環境整備に取り組んでいく。

開発の状況

旧本庄市の全域（本庄都市計画区域）及び旧児玉町の一部（児玉都市計画区域）、合計7,378.0ha を都市計画区域に指定している。なお、児玉都市計画区域は、美里町、神川町、上里町と一体で定めている。

また、本庄都市計画区域の約32%、1,156.7haを市街化区域、児玉都市計画区域（旧児玉町分）の約10%、358.6haを用途地域に指定している。

開発の状況として、市街地開発事業の土地区画整理事業として7箇所336.3haが整備済、1箇所36.4haが計画されているほか、市街化区域及び非線引き用途地域1,515.3ha のうち約20%で大規模な整備が行われている。そのほか、開発許可等による開発行為のうち、1ha以上のものが市街化区域内において20箇所、計57.3ha、市街化調整区域内において15箇所、計102.0ha、非線引き用途地域内において1箇所2.2ha、非線引き用途地域外において13箇所、計48.7haとなっている。

その他公的開発として、公営住宅5箇所、工業・産業団地3箇所、総合運動公園1箇所、合計88.7haが整備されている。

地域資源

本市は埼玉県における「北の玄関口」と呼ばれる交通の要衝であり、JR高崎線、JR八高線、上越新幹線が乗り入れるほか、関越自動車道本庄児玉ICを有し、国道17号・254号・462号などの主要道が縦横に走っており、首都圏と上信越・北陸方面、北関東自動車道を経由して東北方面を結ぶなど近隣自治体を含めた人流・物流の要となっている。

昼夜間人口比率が100%を超えており、とりわけ市内に多くの高等学校が立地していることを背景に、周辺市町村に留まらず、広域から多くの通学者が流入している。学校の垣根を超えて集まった高校生が、主体的に市民や事業者と連携し、様々な活動を通じてまちづくりに関わっている。

また、本市と早稲田大学とは長年に渡る関わりがあり、大学の保有する知的財産はもとより、豊かな人材や研究教育施設といった資源を地域社会や地域経済の発展のために活用し、包括的な相互連携を推進してきた実績がある。その一例として、公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパークが創業支援をはじめ、地域産業の振興等に大きく寄与している。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

・本庄駅、本庄早稲田駅、児玉駅の3駅を中心とした集約的都市構造の構築を目指し、設定した居住誘導区域を念頭に置きつつ、区域内の居住や交流等の魅力を一層高め、駅とまちなかにおける人流をシームレスに繋ぐため、ウォーカブル促進をはじめとする各種施策を展開する。
・本市の充実した交通網を活用し、特に車を持たない学生や高齢者、駅利用者の市内移動等のモビリティについても更なる充実を図り、もって移動の円滑化を図る。
・本庄駅周辺は中山道と高崎線の間の区域を中心に、児玉駅周辺は駅の西側を中心に多くの空き家が分布しており、賑わいの低下要因になっている。また、本庄駅北口の駅前商業地では、商店街を中心に空き店舗が増え、空き地や店舗跡地を中心に駐車場が増加していることを踏まえ、空き家や空き店舗の利活用に向けた更なる施策展開を行う。
・本庄地域定住自立圏（本庄市、美里町、神川町、上里町）の中心市として、市内の公共的機能の集約化、複合拠点の整備を図り、市内のみならず圏域での利活用促進を図る。

推進体制

【庁内における推進体制】
・本庄市経営戦略会議
　本会議体は三役及び部局長により構成される本市の施策展開に関する意思決定機関である。スーパー・シティプロジェクト関連施策についても、その有効性や効率性を踏まえ、各所管が提案する施策に係る実施の可否や開始後の実績、KPIの到達状況等を基に、拡充や縮小も含めた施策の継続、転換について議論を行い、適切な方向性を打ち出す。

【多様な主体との連携を含めた推進体制】
・各所管における附属機関及び私的諮問機関、任意組織等
　まち・ひと・しごと創生懇談会、本庄市交通政策協議会、環境審議会等、本プロジェクトに関連する事業の進捗や効果等に係る多様な市民意見や有識者の識見等を幅広く収集し、適宜反映していく。

事業全体の概要

【コンパクト】 訪れたくなる、住み続けたくなるまちづくり
・3駅それぞれの持つ特色や課題を踏まえ、駅及び周辺の利便性や安全性の向上、利用促進に向けた整備やウォーカブル推進に向けた取組、空き家や空き店舗といった地域資源の再利用促進等を図ることで、拠点としての魅力を総合的に高め、訪れたくなる、住みたくなる、住み続けたくなるまちなかの実現を目指す。
・3駅周辺拠点間の連絡性や魅力の強化に向けて、公共施設の集約化や職住近接を踏まえた産業団地の検討、早稲田大学との新たな地域連携の検討、公共交通の充実に向けた検討等を進める。
・高校生が多く集う本市のポテンシャルを活かし、本庄市高校生プロジェクト「七高祭」によるまちの魅力発掘・発信によって、高校生の市への愛着を育むとともに市民の地域愛を醸成し、関係人口の増加を目指す。

【スマート】 スマート技術が人々の暮らしを支えるまちづくり
・県北における交通結節点としての役割や市内における拠点間の連絡性を更に高めるため、デマンドバスやシャトルバスのアプリ予約やキャッシュレス決済を誰でもわかりやすく、使いやすい形で導入、運用することによって利便性向上を図る。
・事業者との連携協定に基づくドローン技術の実証実験等を通じて、産業振興分野や地域防災力の向上など活用場面の拡充を図るとともに、民間における活用も促すことで、ドローン技術が市民の日常生活に溶け込んだまちを目指す。
・市民を待たせない、迷わせない、何度も書かせないスマート窓口の導入や、従来、窓口で行っていた申請や届出の電子化の拡充を進める。

【レジリエント】 いつもと変わらない生活を守るまちづくり
・再生可能エネルギーを利用した地域の総合的なレジリエンス向上に向けて、各種補助制度の充実を図り、市民や事業者に対して導入を促す。
・本庄市ゼロカーボンシティ宣言の実現に向けて、民間事業者との連携協定に基づき、全市的な理解促進、機運醸成のための取組を行う。
・産官学連携によるサーキュラーエコノミーの観点に基づく公共施設整備の検討及び実施。
・災害発生時に交通ネットワークの早期復旧が図れるよう主要幹線道路の整備や電線類地中化等について、県とともに早期実現を目指す。

計画図

職住近接

産業用地の創出

（本庄児玉IC・国道17号本庄道路周辺を中心とした）産業団地の整備検討

施設集約

共和公民館跡地複合施設整備事業

屋内温水プール、生涯学習機能、高齢者福祉機能等を備えた拠点整備

児玉駅周辺整備事業

①児玉駅バリアフリー及び利便性向上に向けた検討
②児玉駅周辺有料駐車場社会実験

レジリエント

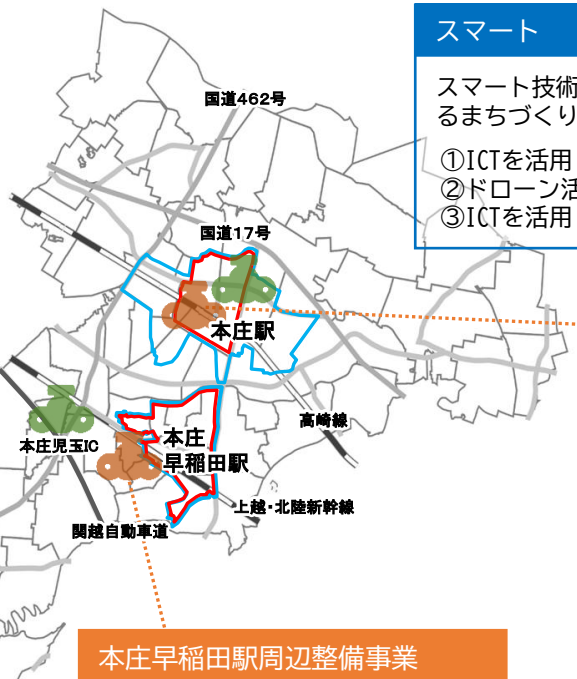
拠点間の連絡性強化や災害発生時における交通ネットワークの早期復旧に向け必要な県事業及び県市連携事業

①国道462号改良事業
②中山道電線類地中化事業
③児玉駅前通り線電線類地中化事業

スマート

スマート技術で交通・防災・行政の利便性を高めるまちづくりに資する事業

①ICTを活用した公共交通サービスの導入事業
②ドローン活用事業
③ICTを活用した市民の利便性向上に資する事業



本庄駅周辺整備及びウォーカブル推進事業

①本庄駅北口駅前広場整備（駅前ロータリー改築、駅周辺道路整備）
②本庄駅南口ロータリーバリアフリー化
③本庄駅北口周辺まちなか道路整備（歩行空間拡幅、美装化による歩車共存）

本庄早稲田駅周辺整備事業

早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンターにおける新たな地域拠点としての活用内容の検討及び整備

早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンター外観

居住誘導区域
都市機能誘導区域
主な事業エリア

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
本庄駅周辺整備及びウォーカブル推進事業	市、県	①本庄駅北口駅前広場整備（駅前ロータリー改築、駅周辺道路整備） ②本庄駅南口ロータリーバリアフリー化 ③本庄駅北口周辺まちなか道路整備（歩行空間拡幅、美装化による歩車共存）	実施に向けた検討	予備設計	設計	整備工事			①②③国：都市構造再編集中支援事業補助金を活用
			工事			供用開始・維持管理			
			実施に向けた検討	市道5386号線 詳細設計	市道5386号線 整備工事		ウォーカブル推進道路の美装化継続実施		
本庄早稲田駅周辺整備事業	市、早稲田大学	早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンターにおける新たな活用内容の検討及び整備	早稲田大学との協議、関係各所との調整・検討（進展により事業化）						
児玉駅周辺整備事業	市、民間（右記②の結果による）	①児玉駅バリアフリー及び利便性向上に向けた検討 ②児玉駅周辺有料駐車場社会実験（市営による時間貸駐車場のニーズ把握）	JRとの協議、関係各所との調整・検討（進展により事業化）						①県：みんなに親しまれる駅づくり事業補助金の活用を検討
			社会実験に向けた検討	社会実験	社会実験の成果による民間移行又は継続検討				
空き家、空き店舗利活用促進等事業	市、民間、地域おこし協力隊（マッチング支援等）	①空き家利活用補助金 ②中心市街地空き店舗対策補助金 ③移住・定住・関係人口増加に向けた地域おこし協力隊の活用	継続実施（募集・審査・協議等）						①県：空き家バンク活性化支援事業の活用を検討 ②県：空き店舗活用事業補助金の活用を検討
			継続実施（募集・審査・協議等）						
			制度設計・導入検討	活動（２年間）・検証・継続検討		活動（２年間）・検証・継続検討		活動（２年間）・検証・継続検討	
共和公民館跡地複合施設整備事業	市	共和公民館跡地複合施設整備（屋内温水プール、生涯学習機能、高齢者福祉機能等を備えた拠点整備）	基本計画	基本設計 実施設計 埋蔵文化財調査 用地測量 地質調査		建設工事		供用開始 維持管理 近隣自治体（定住自立圏等）による利用	①国：地域未来交付金の活用を検討
産業用地の創出	市、県、民間	産業団地の整備検討	県・関係各所との調整・検討						県：埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金を活用済

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
公共交通事業	市、交通政策協議会、近隣自治体	①市内公共交通運行事業（市と町の境界周辺へのバス停増設の検討、運行本数増便の検討） ②本庄市交通政策協議会交付金	継続実施・随時分析と検証により見直し 継続実施・随時分析と検証により見直し						②県：バス路線維持対策費補助金の活用を検討
本庄市高校生プロジェクト「七高祭」	市、市内高校生、民間等	市内高校生が設定されたテーマに関するワークショップやフィールドワークを行い、合同文化祭で発表する。その過程も含めて公式インスタグラムで発信（動画含む）する。 例）産官学連携による「まくら」を開発し、販売やふるさと納税返礼品に（R5）、地元企業とコラボしたパンの開発・販売（R6）、児玉地域の賑わい創出に向けた公共空地の活用検討（R7）	継続実施（各年度のテーマ設定は、社会情勢の変化や地域課題による）						

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
ICTを活用した公共交通サービスの導入事業	市、交通事業者	①デマンドバス予約システムの改善・ICカード導入 ②バスロケーションシステムの導入 ③新たなモビリティ技術の導入	継続実施・随時分析と検証により見直し デマンドバス・一部路線バスは導入済のため継続、その他は導入可能性検討 先進事例等の把握・検討						①国：デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）を活用、県：地域公共交通DX・コンパクト＋ネットワーク推進事業補助金を活用
ドローン活用事業	市、民間	①ガバメントピッチでマッチングした事業者と連携し、構想中の道の駅における技術活用の検討 ②市の各種施策へのドローン技術の活用 例）山間地域における崩落箇所の空撮による状況把握 ③共和公民館跡地複合施設をモデルケースとしたRTK基地局※設置検討 ※RTK（Real Time Kinematic）基地局とは、GPSなどの衛星測位システムの信号誤差を、リアルタイムで数センチメートル級に補正する高精度測位技術	道の駅における活用方法の検討 活用事業の検討・調整・実施 設置に向けた検討		設置工事（共和公民館跡地複合施設）		効果検証・他施設への導入検討		①埼玉版スーパー・シティプロジェクトに係るガバメントピッチによる官民連携 ③国：地域未来交付金（地域未来推進型）の活用を検討
ICTを活用した市民の利便性向上に資する事業	市	①スマート窓口 ②行政手続電子化（オンライン申請等）	導入 対象手続の精査・実施	運用・窓口アンケート等による意見集約・分析・検証					①国：第二世代交付金（デジタル実装タイプ）を活用

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
再生可能エネルギーを利用した地域のレジリエンス向上に資する事業	市、民間	①災害時の電源途絶回避に向けた太陽光発電自立運転切替装置の導入促進 ②本庄市住宅用太陽光発電システム設置補助金 ③本庄市住宅用エネルギーシステム設置補助	実施検討						①県：自立運転切替装置等電力供給設備導入補助金
			継続実施・効果検証						
			継続実施・効果検証						
ゼロカーボンシティの実現に向けた民間事業者との連携協定に基づく事業	市、民間	①ゼロカーボンシティ実現に向けた共創推進に関する連携協定（レジリエンスに関することを連携項目の一つとして位置付け）に基づく事業（PPA方式による公共施設への再エネ導入検討等） ②電気自動車を活用したSDGs連携協定に基づく事業（SDGsに係る普及啓発講座の開催等）	継続実施						
			継続実施						
産官学連携によるサーキュラーエコノミーの観点を取り入れた公共施設整備事業	市、早稲田大学、民間	サーキュラーエコノミー（建築資材等再利用）の観点を取り入れた公共施設整備の検討、実施	庁内検討 早稲田大学・コンソーシアム協議		導入対象施設の検討・工事				
拠点間の連絡性強化や災害発生時における交通ネットワークの早期復旧に向け必要な県事業及び県市連携事業	市、県	①国道462号4車線化事業	1．本庄早稲田駅入口交差点（工事）		1．本庄早稲田駅入口交差点から児玉工業団地東入口交差点（設計検討等）				①要望済事項 1．本庄早稲田駅入口交差点の4車線化事業の早期完成 2．国道254号までの区間の4車線化計画の早期具現化
			2．国道２５４号まで（計画検討等）						
		②中山道電線類地中化事業	共同溝工事				電柱撤去 舗装復旧	関係機関協議	
		③児玉駅前通り線電線類地中化事業	関係機関協議・用地買収			共同溝工事・道路工事			

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体共通	市民の定住意向	69．8%（令和3年度）	75．0%（令和9年度）	本庄市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略
コンパクト	居住誘導区域内に居住している人口の占める割合	26．9%（令和5年度）	29．1%（令和9年度）	本庄市総合振興計画後期基本計画の指標に基づく
スマート	路線バス・デマンドバス・シャトルバス利用者数[市内を運行する全民間路線バス及びデマンドバス・シャトルバス利用者数計（年間）]	728，312人（令和5年度）	773，300人（令和9年度）	本庄市総合振興計画後期基本計画の指標に基づく
レジリエント	温室効果ガス（CO2）総排出量削減率[市の事業のみ、平成25年度比]	18．0%（令和3年度）	37．9%（令和9年度）	本庄市総合振興計画後期基本計画の指標に基づく
レジリエント	住宅の省エネ・創エネ設備の普及率	5．6%（令和3年度）	15．0%（令和9年度）	本庄市総合振興計画後期基本計画の指標に基づく

春日部市版スーパー・シティプロジェクト
～既成市街地の再生と新市街地の創出～
地域まちづくり計画

令和8年3月

春日部市

取組の概要

まちづくりにおける課題

本市は、伝統文化や音楽、景観などの地域資源を活用した活性化を図ってきた一方で、まちが鉄道で分断されているため、中心市街地では活性化が妨げられており、鉄道の高架化によってまちの利便性・回遊性を高め、魅力的な商業の集積など都市機能をさらに高めていくことが求められている。

また、予期せぬ災害への備えや高齢化による地域の担い手不足、外国人住民の増加による共生のあり方が課題になっている。

まちづくりの方向性

「市民が主役」…まちづくりの主役は「市民」。すべての市民が、まちづくりについて考え、行動することで、だれもが笑顔で、いきいきと暮らしていけるまちづくりを進める。

「まちの魅力を創る」…水と緑、歴史と文化を大切にしながら、新たなまちの魅力を創り出すことで、だれもが住んでみたい、住み続けたいと思えるような活気にあふれ個性豊かなまちづくりを進める。

「共に未来へチャレンジする」…未来を担う子どもたちが夢や希望をかなえられる都市として、持続・発展・躍進し続けるまちづくりを市民と行政が協働して進める。

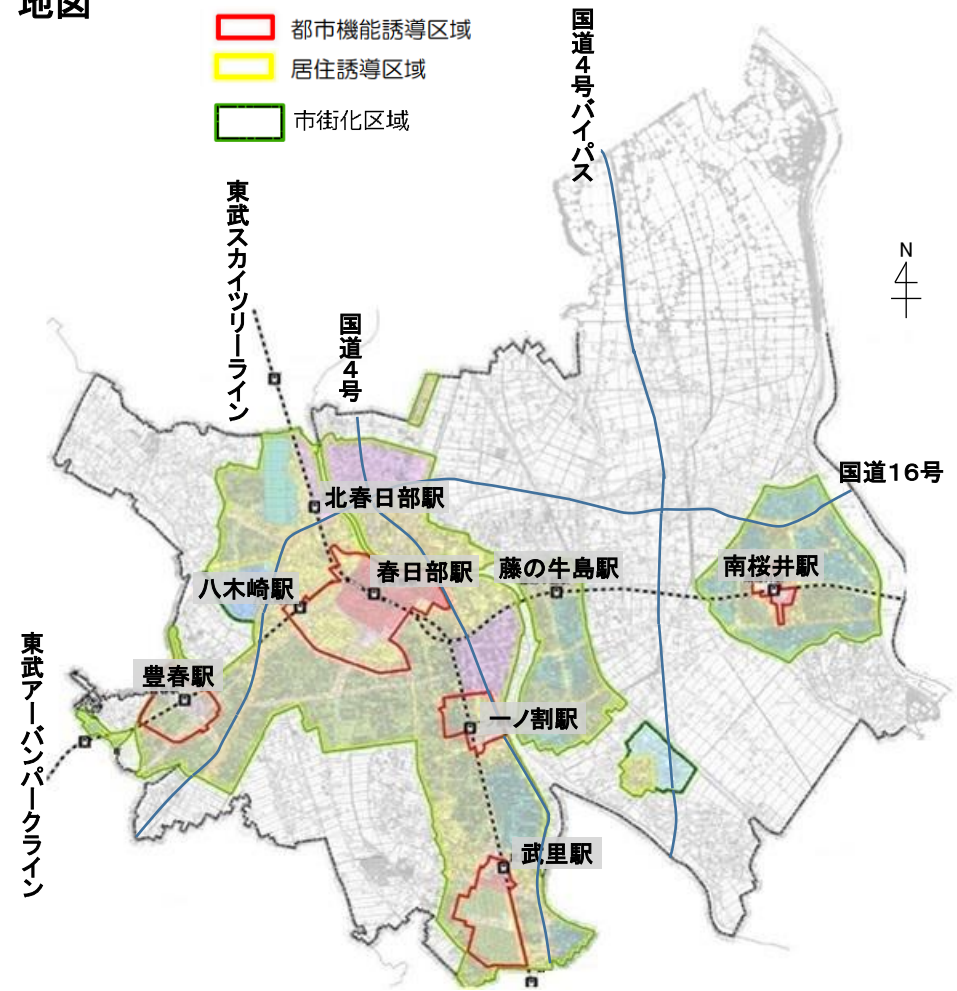
他の計画における位置付け

第2次春日部市総合振興計画
春日部市都市計画マスタープラン
春日部市立地適正化計画
春日部市中心市街地まちづくり計画
春日部市中心市街地バリアフリー計画　など

対象地域及び区域

市全域

地図



地域の現況

人口・世帯の状況

令和7年4月時点で、本市の人口は229,367人、総世帯数は113,564世帯となっている。人口は平成15年以降緩やかに減少しており、高齢化率は31.4%で増加傾向にある。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和32年には人口が約17万人となり、高齢化率は44.6%まで上昇する見込みである。

特に武里団地については、令和7年4月時点で高齢化率が47.4%で、市全体の人口動態より十数年先を進んでいる地域である。また、外国人比率は11.0%で、市全体の2.9%よりも大幅に高くなっている。

開発の状況

本市は、昭和40年代初頭に、当時「東洋一の団地」と言われた武里団地ができたことをきっかけに人口が急増し、東京の近郊都市として鉄道駅周辺での住宅団地開発などで市街地が大きく広がり、住宅都市として成長を遂げてきた。

現在、春日部駅付近連続立体交差事業に併せて中心市街地の一体的な整備を進めており、中央一丁目地区第一種市街地再開発事業では、にぎわいのある新たな拠点の創出、快適で利便性のある空間づくりの促進、安心・安全と環境に配慮した市街地再開発事業を目指している。

また、北春日部駅周辺地区土地区画整理事業については、子育て世帯から高齢者世帯までの幅広い世帯にとって生活しやすい戸建て住宅を中心に、医療や福祉、商業などの生活サービスが充実したまちづくりを推進し、駅を中心とした利便性の高いまちの形成を図る。

地域交通の状況

東武スカイツリーライン及び東武アーバンパークラインの2路線が交差し、東西南北に鉄道網が形成され、市内には8つの駅があり、駅勢圏は市街化区域を広くカバーしている。

一方で、駅勢圏から外れる区域では、春日部駅や武里駅を起点とした民間路線バスが運行しているほか、コミュニティバス「春バス」が鉄道及び民間路線バス網を補完し、各地域の日常生活を支援している。

道路については、南北を縦断する国道4号と国道4号バイパス、東西を横断する国道16号を中心に、広域な道路網が形成されている。また、現在では国道4号東埼玉道路の整備が進められているとともに、6市1町でBRT（バス高速輸送システム）などの新たな交通システム導入の検討が進められている。

地域資源

本市は、関東平野のほぼ中央、埼玉県の東部に位置し、日光街道の整備により、宿場町「粕壁宿」として栄えてきた。現在では、市の東西方向、南北方向の両方に国道・鉄道が通っていることから、埼玉県東部の交通の要衝となっている。

また、大落古利根川をはじめ、江戸川、中川などに代表される水辺空間を活用した緑道や遊歩道が多くあり、水と緑の豊かな恵まれた環境にある。

観光資源としては、桐たんす、桐箱、押絵羽子板、麦わら帽子などの伝統的な特産品、収穫体験ができる農園のほか、春日部藤まつり、春日部大凧あげ祭り、春日部夏まつりなどの歴史的・文化的なイベント、そして、地下神殿とも称される、防災インフラ施設「首都圏外郭放水路」がある。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

「つながる　にぎわう　すまいるシティ　春日部」

鉄道駅を拠点としたコンパクト＋ネットワークのまちづくりとして、春日部駅付近連続立体交差事業、中央一丁目地区第一種市街地再開発事業など春日部駅周辺の整備を進めるとともに、春日部駅周辺エリアプラットフォーム構築など、「魅力とにぎわいのある中心市街地の創出」を目指す。また、北春日部駅周辺地区を地域拠点ゾーンとして位置づけ、土地区画整理事業の手法により利便性の高い住宅を中心とした住環境整備を推進し、「計画的な土地利用の推進」を図る。

さらに、すべての世代がより良い住環境で安心して暮らせることを目的として、多文化・多世代交流によるにぎわい創出、デジタル技術を活用した持続可能で豊かな暮らしの実現、予期せぬ災害にも対応できるまちづくりを推進し、「住んでよかった」、「住み続けたい」さらには「住んでみたい」まちを目指す。

推進体制

【連携事業者等】

（春日部駅付近連続立体交差事業）
埼玉県、春日部市、東武鉄道株式会社

（中央一丁目地区第一種市街地再開発事業）
春日部市、関係権利者

（春日部駅周辺エリアプラットフォーム構築）
地元企業、関係住民、商工団体、大学、春日部市など

（北春日部駅周辺地区土地区画整理事業）
春日部市、北春日部駅周辺地区土地区画整理組合

（武里団地のにぎわい創出）
春日部市、地域住民、UR都市機構、民間事業者など

事業全体の概要

【コンパクト】

都市機能の集積、地域コミュニティ・賑わいの創出

・春日部駅周辺における既成市街地の再生
　鉄道の高架化と一体となった魅力あるまちづくり
　春日部駅周辺エリアプラットフォーム構築

・北春日部駅周辺における新たな宅地開発
　多世代が生活しやすい住宅を中心とした利便性の高いまちの形成

・武里団地の多文化・多世代交流によるにぎわい創出
　日本人外国人住民の相互理解の機会等をきっかけとした段階的な地域コミュニティの活性化

【スマート】

デジタル技術を活用した持続可能で豊かな暮らしの実現

・新たな交通手段
　アプリで利用できるシェアサイクルの実施
　BRTなどの新たな交通システムの導入

・いつでもだれでも使いやすい行政サービス
　多言語にも対応した行政アプリの導入

・行政手続きのオンライン化
　電子申請サービス拡充と「LINEスマート市役所」の導入

【レジリエント】

予期せぬ災害にも確実に対応できるまちづくり

・地域防災力の向上
　災害時に地域を支える担い手の発掘

・災害時に使用できる自立電源の確保
　太陽光発電設備・蓄電池の普及促進
　PPA方式による公共施設への太陽光発電設備・蓄電池の設置

計画図

コンパクト

新市街地の創出

北春日部駅周辺地区土地区画整理事業

コンパクト

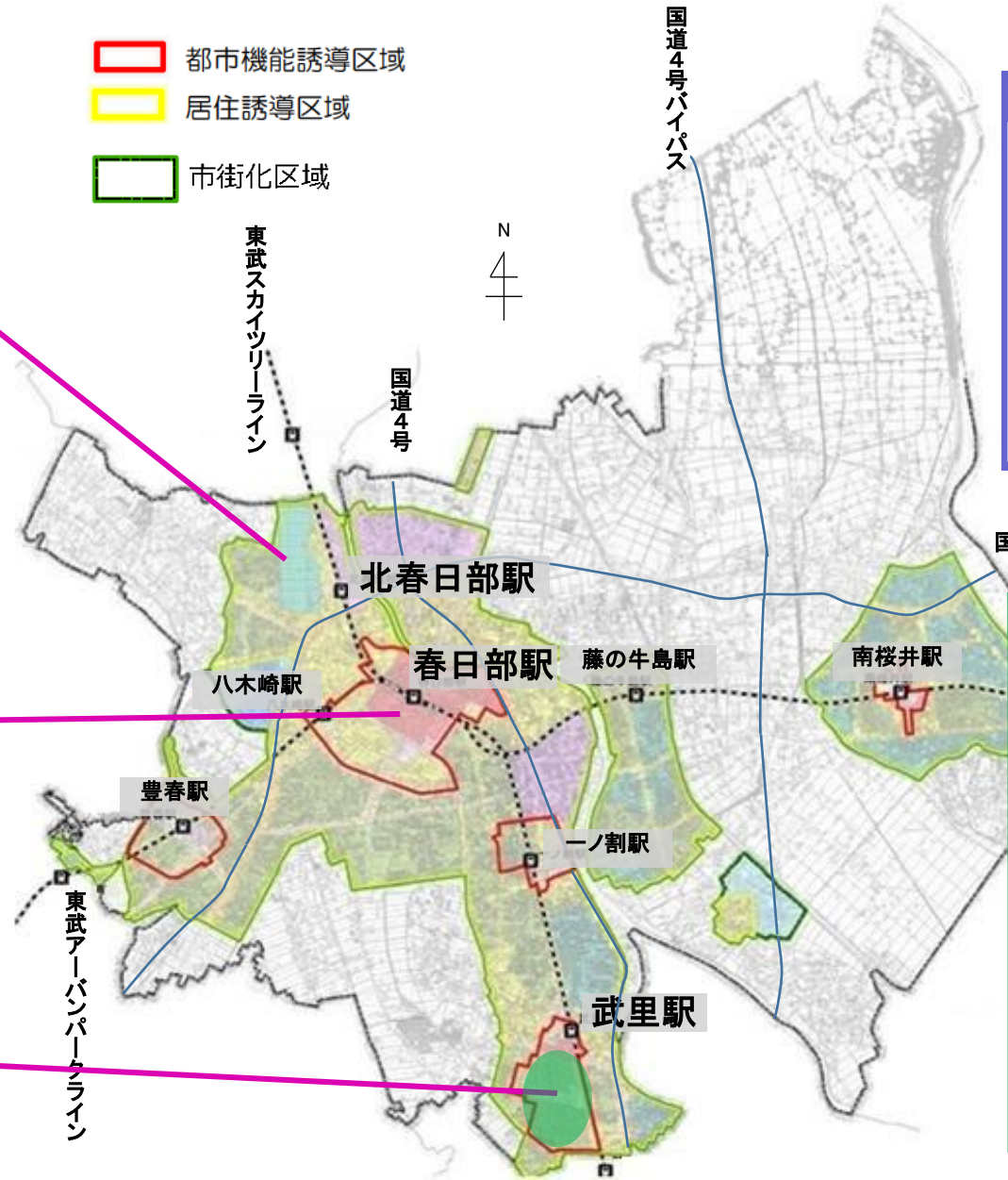
既成市街地の再生

中央一丁目地区第一種市街地再開発事業

コンパクト

多文化・多世代交流によるにぎわい創出

武里団地



スマート

新たな交通手段

シェアサイクル

使いやすい行政サービス
行政手続きのオンライン化

レジリエント

地域防災力の向上

地域を支える担い手

災害時に使用できる
自立電源の確保

太陽光発電及び蓄電池の設置

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12 以降	
春日部駅付近連続立体交差事業	県・市・東武鉄道株式会社	春日部駅付近の鉄道を高架化し、都市交通の円滑化を図るとともに、周辺のまちづくりを進め、地域の活性化、中心市街地の一体化を図る。	春日部駅付近連続立体交差事業工事						
中央一丁目地区第一種市街地再開発事業	市・関係権利者	中央一丁目地区において、にぎわいのある新たな拠点の創出、快適で利便性のある空間づくりの促進、安心・安全と環境に配慮した市街地再開発事業を推進する。	中央一丁目地区第一種市街地再開発事業の推進						
春日部駅周辺エリアプラットフォーム構築	地元企業、関係住民、商工団体、大学、市など	官民連携によるまちづくりを推進するため、まちづくりや地域課題の解決に関心を持つ方々で構成されるエリアプラットフォームを構築し、民間が主体的にまちづくりを推進していく体制を整える。	エリアプラットフォーム構築	未来ビジョン策定	社会実験の実施		自走型まちづくりの実施		
北春日部駅周辺における新たな宅地開発	市・土地区画整理組合	北春日部駅周辺地区において土地区画整理事業の手法により、利便性の高い住宅を中心とした住環境の整備を推進する。	北春日部駅周辺地区土地区画整理事業の推進						社会資本整備総合交付金を活用
武里団地の多文化・多世代交流によるにぎわい創出	市・地域住民・UR都市機構・民間事業者など	日本人住民と外国人住民、多様な文化を持つ住民の相互理解に向けた多文化共生の講座と多文化・多世代交流イベントを開催し、段階的な地域コミュニティの活性化を図る。	課題抽出及び事業案検討	事業実施	自走型の事業実施				

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12 以降	
シェアサイクルの実施	市・民間事業者	アプリで利用できる自転車貸し出しサービスを導入し、市民の日常生活における利便性の向上を図る。	導入検討及び事業開始	設置箇所の拡大及び事業継続					
国道4号東埼玉道路の整備と新たな交通システムの導入	市・近隣市町・国・県	国道4号東埼玉道路におけるBRTなどの新たな交通システム導入について検討を進める。	国道4号東埼玉道路への新交通の導入検討						
多言語対応ごみ分別アプリの導入	市・民間事業者	アプリでのごみ分別検索、収集日通知により、市民の利便性向上を図る。同時に、4カ国語対応することにより外国人住民との共生の円滑化を図る。	実装	データ蓄積を行いつつ、更なる連携・機能拡張の検討					
オンライン行政手続きの拡充	市・県・民間事業者	埼玉県の電子申請サービスを活用し、申請メニューの拡大による充実を図るとともに、LINEを活用し、「LINEスマート市役所」を導入し、24時間365日行政サービスをいつでもどこでも提供可能な体制を整える。	オンライン行政手続きの拡充						地域未来交付金（デジタル実装型）を活用

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12 以降	
地域の担い手の発掘と地域防災力向上	市・地域住民・民間事業者	武里団地のにぎわい創出を目的とした多文化・多世代交流のイベント開催により、地域の担い手を発掘する。また、イベントに外国人住民も参加する防災事業を含むことで、防災力向上を図る。	事業案検討	イベント開催、地域の担い手発掘	地域の担い手の確保継続及び人材の拡大				
			防災訓練の実施						
太陽光発電設備・蓄電池設置補助事業	市・地域住民・民間事業者	エネルギーの効率利用や地域のエネルギーレジリエンスの強化に寄与する太陽光発電設備・蓄電池の普及促進を図るため、個人及び企業等の導入者に対し補助金の交付を行う。	補助金交付						地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用
			事業見直しの検討						
PPA方式（※）による公共施設への太陽光発電設備・蓄電池設置	市・民間事業者	PPA方式により、主に避難所となる公共施設に太陽光発電設備・蓄電池を導入し、再生可能エネルギーの活用とレジリエンスの強化をはかる。	設備設置						地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用
					事業見直しの検討				

※Power Purchase Agreement(電力購入契約)。市が所有する公共施設の屋根や公有地などに、事業者が発電設備等を設置・所有・管理する方法。市は、当該設備が発電した電気を使用し、使用量に応じた電気料金を支払う。

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体共通	春日部市に住み続けたいと思う市民の割合	81.8%（R6）	85.0%（R12）	春日部市第2期SDGs未来都市計画の指標に基づく
コンパクト	市民が主体となったまちづくりの推進に満足している市民の割合	26.3%（R6）	67.1%（R9）	第2次春日部市総合振興計画後期基本計画実施計画の指標に基づく
スマート	シェアサイクルのステーション数	20箇所（R7）	30箇所（R11）	
レジリエント	家庭用環境配慮型設備設置奨励事業交付件数（累計）	2,224件（R6）	2,445件（R9）	第2次春日部市総合振興計画後期基本計画実施計画の指標に基づく

鴻巣市版スーパー・シティプロジェクト
～「人にも生きものにもやさしい コウノトリの里 こうのす」の実現～
地域まちづくり計画

令和7年6月

鴻巣市

取組の概要

まちづくりにおける課題

本市の人口は、平成27年以降、転入の超過傾向が続いているものの、自然増減は減少傾向にあり、全体としては減少傾向に転じている。少子高齢化が進む中、市内産業の核となる農業・商業の担い手不足の解消や交通弱者への利便性の高い公共交通の提供が求められている。

また、本市の地域経済循環率は61.4%と低く、まち・ひと・しごとの好循環を生み出すため、仕事の創出や地域経済の活性化を図る必要がある。

さらには、自然災害が激甚化・頻発化する中で、市民の安全・安心な生活を守るため、災害時にも強いまちづくりが必要である。

まちづくりの方向性

「人にも生きものにもやさしい　コウノトリの里　こうのす」の実現を目指し、コウノトリと共生できる豊かな自然環境づくりをベースとして、市域のおよそ半分を農地が占めている本市の土地利用の特性を活かしつつ、市内JR3駅や道の駅といったそれぞれの立地に適した地域拠点の形成やにぎわいの創出を目指す。

また、「歩いて暮らせるまちづくり」の実現のため、各拠点等をつなぐ利便性の高い公共交通を維持するとともに、駅周辺エリアをにぎわいのある空間にする。

防災・減災対策を進め、市民が安全・安心に暮らせる持続可能なまちづくりを進める。

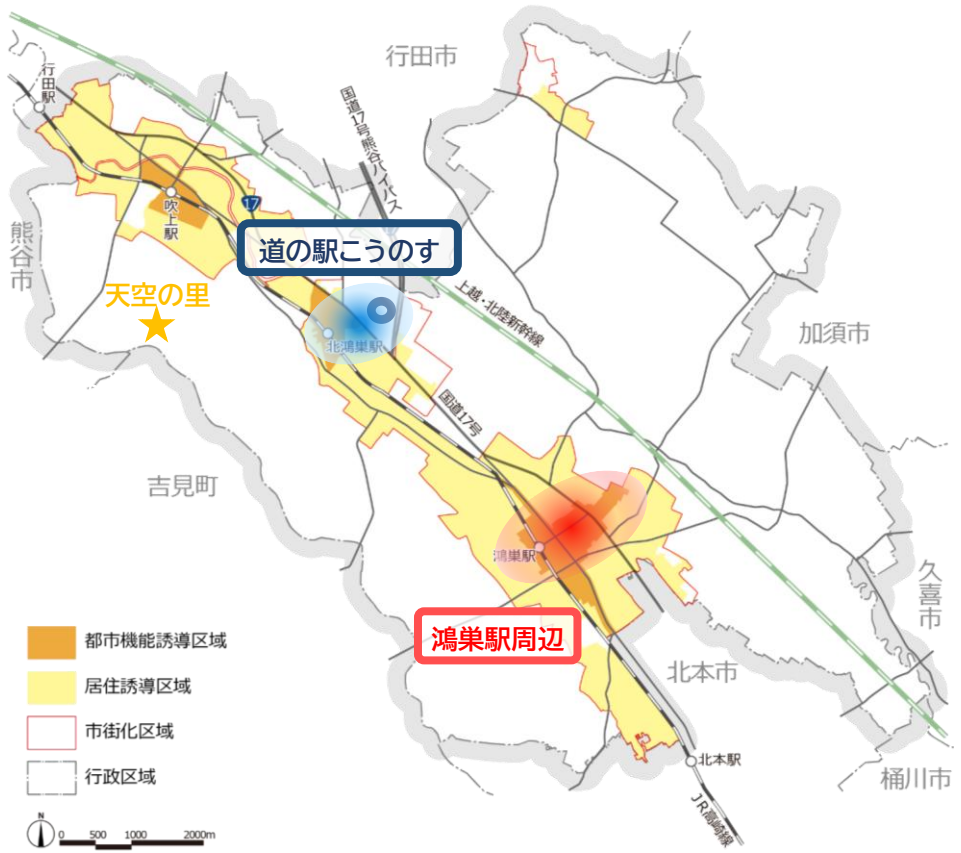
他の計画における位置付け

- 第6次鴻巣市総合振興計画
- 鴻巣市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 鴻巣市SDGs未来都市計画
- 鴻巣市都市計画マスタープラン
- 鴻巣市立地適正化計画
- 鴻巣市DX推進計画
- 鴻巣市公共施設等総合管理計画
- 鴻巣市地球温暖化対策実行計画
- 鴻巣市道の駅整備計画
- 鴻巣市空家等対策計画

対象地域及び区域

市全域　（主に都市機能誘導区域及び道の駅周辺）

地図



地域の現況

人口・世帯の状況

本市の総人口は、平成12年から平成22年までの10年間は12万人前後で推移してきたが、近年は減少傾向に転じており、令和７年４月時点で117,473人と前年より106人の減少となっている。人口増減において、自然増減については、平成20年以降、減少が続いているが、社会増減については、平成27年以降、９年連続で転入超過となっている。

また、年齢3区分別人口をみると、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）の割合が減少する一方で、老年人口（65歳以上）の割合が増加しており、少子高齢化が進行している。

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和22年には総人口が101,288人と10万人前後になるとともに、市民の３人に１人以上が高齢者（高齢化率37.7%）になると推測されている。

なお、世帯数は、令和７年４月時点で53,820世帯と前年より730世帯の増加となっている。

地域交通の状況

本市は、東京都心から約50kmに位置しており、鉄道交通では、都心と高崎方面を結ぶJR高崎線が通勤・通学の主要な交通手段となっている。

平成27年３月に「上野東京ライン」が開業したことで、東京圏への乗り入れの利便性がさらに向上した。

道路交通では、JR高崎線と並行して国道17号が走っている。また、国道17号上尾道路の整備に併せ、市域の道路ネットワーク網を構築するため、接続する都市計画道路等の整備を進めている。

また、本市の公共交通は、自家用車に過度に頼らなくても生活できる社会を目指し、近隣市町を結ぶ民間バスと市内8コースを運行するコミュニティバス「フラワー号」を中心に、AIを活用した乗合型デマンド交通「こうのす乗合タクシー」とデマンド交通「ひなちゃんタクシー」を運行している。

開発の状況

本市の土地利用は、田が約37%、畑が約11%、宅地が約23%となっており、約5割の土地を農地が占めている。近年の土地利用区分の構成比に大きな変化はないが、宅地が増加傾向にある一方で、農地は減少傾向にある。

市街化区域の面積は、行政区域全域の約2割程度で、人口の約8割が市街化区域に集中している。

市街化区域内の土地利用構成は、都市的土地利用が約9割を占めている。都市的土地利用は住宅用地が主体であり、工業用地はまとまって集積し、商業用地は大規模なものが幹線道路沿道等に、小規模なものは駅周辺等に多く分布している。

駅周辺の拠点開発は、鴻巣駅東口の市街地再開発事業及び北鴻巣駅周辺の土地区画整理事業が完了している。また、北新宿第二土地区画整理事業と広田中央特定土地区画整理事業の2つの市街地開発事業を現在、施行している。

地域資源

本市は、埼玉県のほぼ中央に位置し、地形はおおむね平坦で、豊かな田園地帯が広がり、西部を荒川、中央部を元荒川、東部を見沼代用水が流れ、水利に恵まれた地域となっている。

江戸時代から400年の歴史と文化がある「ひな人形製作」と、戦後、本市の気候風土に適したパンジーの生産から始まった「花き生産」が現在にも引き継がれ、「ひな人形と花のまち」として、本市の大きな特徴となっており、「びっくりひな祭り」には多くの方が来場し、にぎわいを見せている。

令和3年10月にコウノトリのつがいを受け入れ、令和4年１月に野生復帰センター「天空の里」を豊かな自然環境のシンボルとしたまちづくりの拠点施設として整備した。将来的には、コウノトリを放鳥し、野生復帰したコウノトリが生息できるよう、豊かな自然環境の保全・再生に取り組んでいる。

本市と吉見町の間を流れる荒川の川幅（2,537m）が日本一であることにちなみ誕生した「こうのす川幅うどん」を始めとした、川幅グルメがご当地グルメとなっている。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

鴻巣駅周辺や整備を進めている「道の駅こうのす」といったそれぞれの拠点の特性を活かした、にぎわいのあるまちづくりを進める。「道の駅こうのす」では、にぎわい創出や魅力発信の拠点としての機能だけではなく、農業振興拠点として市内の農業の発展に寄与するほか、本市の特徴のひとつであるコウノトリを道の駅でも映像として楽しめるよう整備することやイベント等の市政情報を発信することで、他の拠点（地域）への回遊性を促し、まち全体での地域活性化を図る。

また、公共交通におけるデジタル技術のさらなる活用と最適化を進めるとともに、拠点周辺における徒歩でのアクセス性を高める環境整備の推進により、拠点（地域）間の回遊性及び拠点における生活利便性の向上を図る。

加えて、ゼロ・カーボンシティの実現を図るとともに、災害時にも安全・安心に暮らせるまちづくりを進めるため、再生可能エネルギー設備の整備や公用車等のEV化の推進を図る。

推進体制

市政運営の最高方針及び重要施策を審議する「鴻巣市経営政策会議」において、各部相互間の調整を図り、全庁を挙げた本プロジェクトの推進を図る。

個々の事業の実効的な推進を図るため、各所管課における審議会等により、きめ細かな事業の推進を図る。

また、まちづくりのコンセプトを実現するため、多様なステークホルダーと連携し、本プロジェクトの推進を図る。

事業全体の概要

【コンパクト】地域特性を活かした拠点の形成とにぎわいのあるまちづくり

・鴻巣駅周辺における空き家・空き店舗の活用促進と都市機能の集積化を図り、花で彩られたウォーカブルなまちを形成する。
・歩いて暮らせるコンパクトで魅力ある市街地を形成する。
・産業振興、にぎわい創出、魅力発信などの拠点施設となる道の駅を整備する。

【スマート】デジタル技術を活用した情報発信と持続可能な産業・社会の実現

・道の駅におけるデジタル技術を活用した効率的な運営環境の整備と「天空の里」からの映像配信や市政情報の発信を行う。
・持続可能な農業の実現に向けたスマート農業の導入支援を行う。
・AIを活用したデマンド交通の運行や自動運転技術の導入による公共交通の充実を図る。

【レジリエント】災害時における電源確保とBCP対策によるレジリエンスの強化

・災害時における電源確保策の多様化の一環として、公共施設における再生可能エネルギーを活用した発電・蓄電設備の整備を図る。
・公用車やコミュニティバスのEV化と公共施設におけるEV用充電設備の整備による地域レジリエンスの向上。
・既存ITシステムの刷新による緊急時における継続的な市民サービスの提供を行う。

計画図

道の駅こうのす

●産業振興、にぎわい創出、魅力発信などの拠点施設となる道の駅の整備

●デジタル技術を活用した効率的な運営環境の整備と「天空の里」からの映像配信や市政情報の発信

市全域

●コンパクトで魅力ある市街地の形成

●スマート農業の導入支援

●AIを活用したデマンド交通の運行や自動運転技術の導入による公共交通の充実

●再生可能エネルギーを活用した発電・蓄電

●公用車やコミュニティバスのEV化

●EV用充電設備の整備

●緊急時における継続的な市民サービスの提供

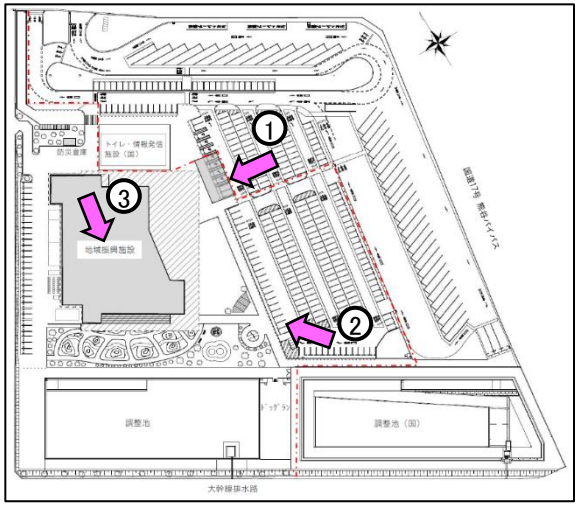
鴻巣駅周辺

●空き家・空き店舗の活用促進と都市機能の集積化

●花で彩られたウォーカブルなまちの形成

「道の駅こうのす」の整備イメージ

外観パース（正面）①



施設平面図

外観パース（広場）②

内観パース（売場）③

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール	備考
空き家の活用促進	市	生活環境の保全及び安全・安心な地域社会の実現に向け、空き家の発生抑制と適切な管理、空き家除却後の跡地活用を促進する。	空き家バンクの運用 老朽空き家等解体補助 空家等対策計画の改定 計画に基づく事業の実施	
空き店舗の活用促進	市・商工会・民間事業者	市・商工会等と連携し、創業支援等による空き店舗の活用促進や、補助金による空き店舗対策等を通じて、商店街の活性化を図る。 イベント等を実施することで商店街の魅力を発信する。	空き店舗対策事業費補助 がんばる起業家支援補助（創業支援） 商店街活性化事業の効果検証、事例研究、新たな支援施策の検討 商店街の活性化・空き店舗の活用を推進	
花で彩られたウォーカブルなまちの形成	市・市民団体	街道沿いやまちなか等に花を装飾することで、にぎわいを創出するとともに、「花のまち　こうのす」としての魅力を発信する。	フラワーロードの創出 まちなかの花の装飾や花壇等の整備	
歩いて暮らせるコンパクトで魅力ある市街地の形成	市	歩いて暮らせる魅力ある市街地づくりに向け、中心拠点である駅から市街地への移動利便性を高めるために鴻巣駅東口にエレベーターを整備する。	エレベーター整備の設計 エレベーターの整備工事 供用開始	都市構造再編集中支援事業補助金（国）、みんなに親しまれる駅づくり事業補助金（県）を活用予定
道の駅の整備	市・国・民間事業者	本市のにぎわいの創出と地域産業の振興を図る拠点施設として「道の駅こうのす」を整備する。	道の駅の整備 道の駅の管理運営	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）（国）を活用予定

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12 以降	
道の駅におけるデジタル技術を活用した効率的な運営環境の整備	市・民間事業者	道の駅にPOSシステムを導入し、売上や購買・在庫などの情報を一体的に管理することで、効果的・効率的な施設運営を図る。	導入機器等の検討		機器の設置	供用開始			
デジタル技術を活用した市政情報の発信	市	道の駅において、デジタルサイネージ等のICT技術を活用して、地域イベント等の市政情報を発信するほか、「天空の里」からコウノトリの映像配信を行い、回遊促進を図る。	導入機器等の検討		機器の設置	供用開始			
持続可能な農業の実現	市・民間事業者	農作業の効率化や生産性の向上を図るため、スマート農業の導入・活用を支援する。	先端技術や導入事例等の情報収集・情報発信		支援策の検討・実施				
AIを活用したデマンド交通の運行	市	AI技術の活用により、誰もが利用でき、利便性の高い公共交通を確保する。	地域公共交通計画の策定		計画に基づく事業の実施				地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金（国）、地域公共交通DX・コンパクト＋ネットワーク事業（県）を活用予定
			現行システムの運用			供用開始			
				新たなAIを活用したデマンド交通の検討					
自動運転技術の導入	市・民間事業者	公共交通への自動運転技術導入の可能性を検討する。	事例研究						

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12 以降	
再生可能エネルギーを活用した発電・蓄電	市	ゼロカーボンの推進及び災害時における必要な電源確保の多様化の一環として、市内公共施設への太陽光発電設備等の再生可能エネルギー設備の導入を検討する。	実施検討						
公用車やコミュニティバスのEV化	市	ゼロカーボンの推進及び災害時における電源確保策の多様化の一環として、EVやPHEVの導入を検討する。	「EV用充電設備」、「避難所用充放電器・蓄電池設備」の検討						
			車両（コミュニティバス）入替方針に基づいたEV車両の導入						
BCP対策によるレジリエンスの強化	市	窓口サービスや行政手続きのデジタル化を推進し、災害時にも継続して業務が遂行できる体制を構築する。	環境整備						
				順次運用開始					

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体	鴻巣市が住みやすいと思う市民の割合	52.6%（令和5年度）	62.0%（令和8年度）	「第2期 鴻巣市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の指標に基づく
コンパクト	まちのにぎわいが創出されていると思う市民の割合	50.4%（令和5年度）	65.0%（令和8年度）	「第6次鴻巣市総合振興計画」の指標に基づく
コンパクト スマート	観光入込客数	1,522,364人（令和5年度）	1,700,000人（令和8年度）	「第6次鴻巣市総合振興計画」の指標に基づく
スマート	市内の交通環境に満足している市民の割合	73.4%（令和5年度）	80.0%（令和8年度）	「第6次鴻巣市総合振興計画」の指標に基づく
レジリエント	市域からのCO2排出量（エネルギー起源CO2）	483.4千t-CO2（令和5年度）	404.5千t-CO2（令和8年度）	「第6次鴻巣市総合振興計画」の指標に基づく

深谷版スーパー・シティプロジェクト
～渋沢栄一「論語と算盤」の教えを踏まえた深谷版SDGsの実践～
地域まちづくり計画

令和6年3月
（令和7年9月更新）
深谷市

取組の概要

まちづくりにおける課題

深谷市の人口は、緩やかな減少局面に入っており、少子高齢化が進行している。このような人口減少と少子高齢化は、地域の活力低下のみならず、人と人との支え合いなど福祉の面でも大きな影響を及ぼす。このため、引き続き、子育て環境の整備や深谷市の魅力を発信することにより、子育て世代の転入増加と若者世代の転出抑制に積極的に取り組む必要がある。

また、深谷市の産業は、農・商・工のバランスが取れており、中でも、農業は全国でも有数の産出額を誇り、深谷市にとって基幹的な産業といえるが、農業従事者の高齢化や担い手不足などが顕在化している。こうしたなか、アウトレットなどの集客施設と農業を組み合わせて人を呼び込むなど、農業と観光の連携を図るとともに、農業の強みを生かした産業振興の取組を推進していく必要がある。

さらに、自然災害が頻発し環境問題が深刻化している。国においても、脱炭素社会の実現を目指している中、市も「ゼロカーボンシティふかや」を宣言するなど、環境を取り巻く情勢の変化に対応しながら、市民の安全・安心な暮らしの基盤となる環境の保全に向けた取組を推進していく必要がある。

まちづくりの方向性

・コンパクトで秩序のあるまちづくりの推進及び子育て世帯に重点を置いた移住定住促進として、人口減少を抑制するため、「ふかや」の魅力を伝えるさまざまな取組を通じて、子育て世帯を中心とした転入促進、転出抑制に取り組むとともに、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを推進する。

・農業の強みを生かした産業の活力創出として、市の基幹産業である農業の強みを生かした持続可能なまちづくりを進めるとともに、県北部地域の中核的な自立都市として発展することを目指し、産業の活性化を図る。

・災害に強いまちづくり及び地球温暖化対策の推進として、エネルギーの地産地消や再生可能エネルギー設備の導入など、環境の保全に向けた取組を推進し、防災力の向上と脱炭素社会の実現を目指す。

他の計画における位置付け

・第2次深谷市総合計画　後期基本計画　・深谷市SDGs未来都市計画
・深谷市立地適正化計画　・アグリテック集積戦略　・野菜を楽しめるまちづくり戦略
・地域通貨導入戦略　・深谷市幼稚園・こども館複合施設建設基本計画
・深谷市環境基本計画（深谷市地球温暖化対策実行計画）　・深谷市こども計画

対象地域の位置及び区域

市全域

地図

地域の現況

人口・世帯の状況

本市の総人口（国勢調査）は、令和2年には141,268人となり、平成12年の146,562人をピークに減少している。令和2年の年齢構成は、年少人口（0～14 歳）が16,815人（11.9%）、生産年齢人口（15～64 歳）が81,390人（57.6%）、高齢者人口（65 歳以上）のうち、前期高齢者（65 歳～74 歳）が21,578人（15.3%）、後期高齢者（75 歳以上）が19,303人（13.7%）となっており、生産年齢人口が減少する一方で、高齢者人口は増加傾向にある。

総世帯数は、令和2年には60,407世帯となり、平成22年の54,525世帯と比較すると5,882世帯増加している。一方で、1世帯当たりの人数は、平成22年の2.65人に対し、令和2年の2.34人となり、減少傾向にある。

地域交通の状況

市内には、関越自動車道、国道17号・同深谷バイパス・上武国道、国道140号・同バイパス、国道254号などの主要道路が通っており、地域の玄関口として関越自動車道花園インターチェンジが設置されているほか、嵐山小川、本庄児玉のインターチェンジに近接している。また、令和3年3月には、関越自動車道寄居スマートインターチェンジが全面開通している。

鉄道はJR高崎線、秩父鉄道の2路線において駅を有するとともに、上越新幹線及びJR八高線が通過し、上越新幹線熊谷駅及び本庄早稲田駅にも近接していることから、東京都心方面、上信越方面、秩父方面への交通の要衝となっている。また、平成30年10 月には、秩父鉄道の新駅として、ふかや花園駅が整備されている。

市内には、民間事業者の路線バス 3 路線とコミュニティバス「くるリン」（定時定路線、デマンドバス）が運行している。一方で、人口減少や高齢化に伴う運転手不足等が課題となっている。

開発の状況

市域全体の約9割が都市計画区域であり、深谷地区、岡部地区、川本地区の深谷都市計画区域（線引き）と、花園地区の寄居都市計画区域（非線引き）の2つの都市計画区域に分かれている。また、深谷地区内の八基・豊里地区は、都市計画区域外となっている。

土地利用状況については、市街化区域等に比べ市街化調整区域等の面積が大きいように、市域の概ね半分程度が田畑となっている。

市街地については、JR高崎線や秩父鉄道本線の鉄道駅を中心に市街地が形成されているが、人口規模の大きい市街地はJR深谷駅周辺に限られている。また、土地区画整理事業については、市内12地区555.6haで実施され、2地区61.9haは施行中となっている。

地域資源

市内を流れる利根川と荒川は、肥沃な大地の形成に寄与しており、深谷ねぎやユリ、チューリップなどの農業生産が盛んである。

文化財施設としては、渋沢栄一の関連施設をはじめ、古代郡役所跡の幡羅遺跡など、歴史的な遺産が数多く残されている。なかでも、渋沢栄一は大河ドラマ「青天を衝け」の主人公として描かれ、新一万円札の肖像となることで注目を集めている。

また、花園インターチェンジ周辺に「深谷テラスパーク」、「深谷テラス ヤサイな仲間たちファーム」、「ふかや花園プレミアム・アウトレット」が開業し、農業と観光の振興に寄与する取組が行われている。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

「誰一人取り残さない みんながうれしい ふかや」

郷土の偉人である渋沢栄一は、論語の精神から学んだ「仁義道徳」や「忠恕の心」を持ち続け、「論語と算盤」へと発展させていった。自分の利益だけではなく、社会の利益も優先する理念は、まさに誰一人取り残さない持続可能な社会を実現するSDGsを推進する上で重要となる考え方である。

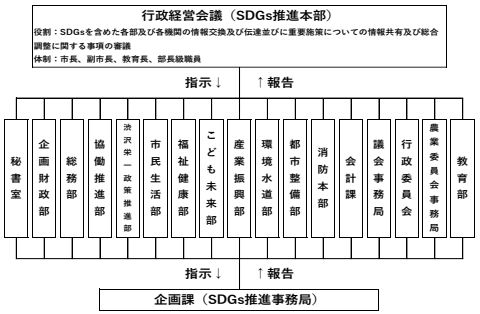
本市では、郷土の偉人である渋沢栄一の功績や精神を踏まえ、SDGsのゴールと関連付け、持続可能なまちづくりや地域活性化の実現を目指す。これを踏まえ、本市の特性を考慮しつつ、多様なステークホルダーと連携し、SDGsの目標達成に向けた取組を推進するとともに、「みんながうれしいふかや」の実現に取り組む。

推進体制

【行政体内部の執行体制】

本市では、市の最上位計画である「第2次深谷市総合計画　後期基本計画」の主要プロジェクト及び行政分野別計画にSDGsの17ゴールを関連付け、SDGsの目標達成及び持続可能なまちづくりに取り組むこととし、「深谷市SDGs未来都市計画」を策定している。SDGsの目標達成及び持続可能なまちづくりの推進にあたっては、市政の重要施策に関する審議を行う行政経営会議をSDGs推進本部として位置付け、全庁的に取り組んでいる。

本市の地域まちづくり計画は、「深谷市SDGs未来都市計画」に基づいて策定しているため、推進体制においても、この行政経営会議（SDGs推進本部）を位置付けるものとする。



【ステークホルダー等】

まちづくりのコンセプトを実現するため、多様なステークホルダーと連携し、着実にプロジェクトを推進していく。

（株）トラストバンク、ふかやeパワー（株）、（株）landlink、（株）セブンーイレブン・ジャパン、あいおいニッセイ同和損害保険（株）、損害保険ジャパン（株）、明治安田生命保険相互会社、深谷コミュニティFM（株）、深谷自動運転実装コンソーシアム（埼玉工業大学、A－Drive（株）、アイサンテクノロジー（株）、損害保険ジャパン（株）、KDDI（株）、（株）ティアフォー、深谷観光バス（株））他

事業全体の概要

【コンパクト】コンパクトで秩序のあるまちづくりの推進及び子育て世帯に重点を置いた移住定住促進

・幼稚園・こども館複合施設の建設及び周辺エリアの良好な都市景観の整備

子育て世代の移住者と地域をつなぐ結節点として、移住後の保護者同士や地域とのつながりを深めることができるよう、地域の子育て支援体制について、さらなる充実を図るとともに、子育て中の親子が気軽に集い、児童に健全な遊びを与え、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供する。また、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりの推進として、深谷駅及び幼稚園・こども館複合施設（中心市街地）のアクセス性の向上と良好な都市景観の整備を進める。

・将来的な各拠点間の公共交通ネットワーク強化のため、自動運転技術の導入に向けた取組の推進

産学官で連携し、自動運転の地域公共交通への導入に向けた取組を推進する。

【スマート】農業の強みを生かした産業の活力創出

・野菜をテーマとした人を呼び込む取組の推進

深谷市への人の流れを創出するため、野菜を観光資源として活用する取組を推進する。ふかやといえば「野菜を楽しめるまち」というイメージを確立し、市特有の農業の魅力を発信することで、市内に人を呼び込み、観光回遊を実現するための「ベジタブルテーマパークフカヤ」の取組を推進する。デジタル技術を活用した市内回遊施策を検討する。

・農業先進都市を目指す新たな企業誘致の推進

農業・食品関連企業の集積を図ることにより、市の産業の持つ強みを伸ばす。また、スマート農業をはじめとする深谷市発の農業技術の進化・変革を発信し、市に農業関連企業や技術革新を得意とするアグリテック企業などを誘致・集積することにより、全国でも名だたる農業先進都市を目指す「DEEP VALLEY」の取組を推進する。

・地域内経済循環の向上に向けた地域通貨ネギーの活用

市内回遊策や各種事業、イベントなどと連携し、地域内に向けたお金の流れをつくるとともに、地域からのお金の漏れを防ぎ、地域内における経済循環の向上に結び付けるため、地域通貨を活用する。また、人口減少社会において、持続可能な新たな地域経営を促進するため、それらを引き出すインセンティブとして地域通貨ネギーの取組を推進する。

【レジリエント】災害に強いまちづくり及び地球温暖化対策の推進

・住宅等における蓄電池の普及等による防災力の向上

地域内の脱炭素推進の一環として、住宅用省エネ設備補助制度の拡充を図り、エネルギーの使用の合理化を促進することにより、防災力の向上を図る。

・エネルギーの地産地消と脱炭素化の推進

地域新電力などと連携し、地域内の再生可能エネルギー設備で発電した電力を地域内に供給することにより、エネルギーの地産地消を推進する。公共施設などにおいて、さらなる再生可能エネルギー設備の導入を推進するとともに、国により認証された二酸化炭素排出量ゼロのカーボンフリー電力の使用を推進する。

計画図（市全域）

深谷版スーパー・シティプロジェクト
～渋沢栄一「論語と算盤」の教えを踏まえた深谷版SDGsの実践～

スマート

農業の強みを生かした産業の活力創出

- 野菜をテーマとした人を呼び込む取組の推進
- 農業先進都市を目指す新たな企業誘致の推進
- 地域内経済循環の向上に向けた地域通貨ネギーの活用

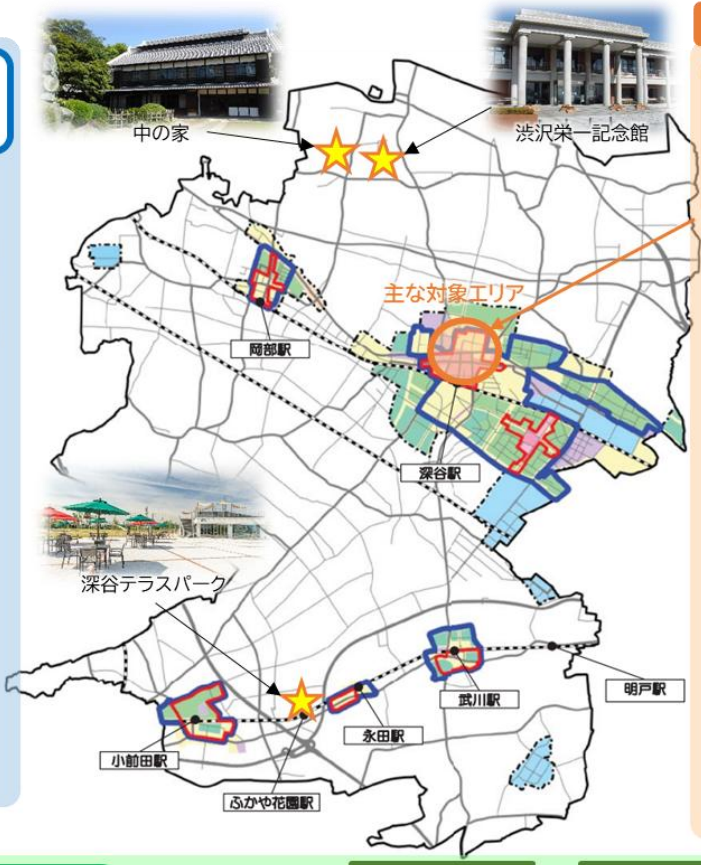
デジタルスタンプラリーを活用した市内回遊イベント

アグリテックアワードの開催

地域通貨ネギー（アプリタイプ）

中の家

渋沢栄一記念館



コンパクト

コンパクトで秩序のあるまちづくりの推進及び子育て世帯に重点を置いた移住定住促進

- 幼稚園・こども館複合施設の建設及び周辺エリアの良好な都市景観の整備
- 将来的な各拠点間の公共交通ネットワーク強化のため、自動運転技術の導入に向けた取組の推進

幼稚園・こども館複合施設の建設

自動運転技術の導入に向けた取組の推進

レジリエント

災害に強いまちづくり及び地球温暖化対策の推進

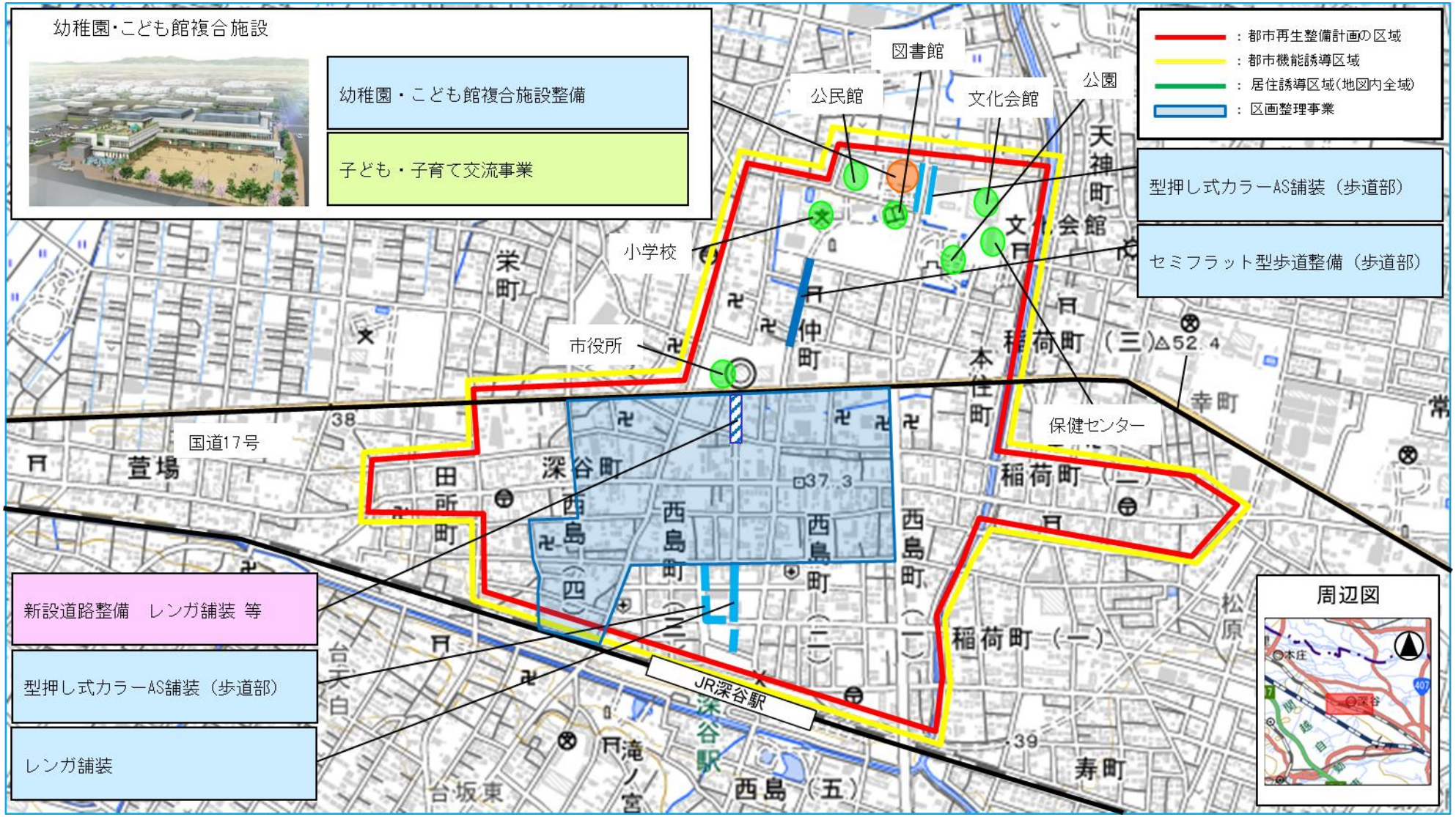
- 住宅等における蓄電池の普及等による防災力の向上
- エネルギーの地産地消と脱炭素化の推進

公共施設等への太陽光発電システム導入及びエネルギーの地産地消推進

ゼロカーボンシティふかやの取組（環境教育動画によるPR）

計画図【コンパクト】

深谷駅周辺地区



都市構造再編集中支援事業を活用

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
幼稚園・こども館複合施設の建設	市	・幼稚園・こども館複合施設建設・運営	複合施設本体工事 什器・備品整備 駐車場整備	運用					都市構造再編集中支援事業を活用
良好な都市景観の整備	市	・新設道路整備 ・道路の美装化（レンガ舗装） ・道路照明灯設置 ・道部カラー舗装 ・セミフラット型歩道整備 ・歩道部ストリートプリント ・街路樹設置 ・道路附帯設備整備　など	工事	工事	工事	工事	工事	供用開始、活用	
自動運転の導入に向けた取組の推進	市 連携協定締結企業・教育機関等	・地域公共交通への自動運転技術の導入、推進に向けた連携	地域公共交通への自動運転技術の導入、推進に向けた連携 コミュニティバス「くるリン」 自動運転技術実装						地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転実証調査事業）を活用予定

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
野菜をテーマとした人を呼び込む取組の推進	市	・観光回遊イベントの実施。デジタル技術等を活用したイベントの行動分析・効果検証 ・専用HPの運用・PR	事業実施（年１回程度）、随時分析と検証により見直し ＨＰの運用・ＰＲ						
農業先進都市を目指す新たな企業誘致の推進	市	・アグリテック企業への支援 ・企業交流拠点の整備 ・専用HPの運用・PR	アグリテック企業への伴奏支援・実証実験・融資制度の検討 企業交流会開催 ＨＰの運用・ＰＲ						
地域内経済循環の向上に向けた地域通貨ネギーの活用	市	・地域通貨ネギーの運用 ・ネギーチャレンジ制度による地域課題の解決 ・専用HPの運用・PR	運用、随時分析と検証により見直し 事業実施（年複数回）、随時分析と検証により見直し ＨＰの運用・ＰＲ						

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
住宅等における蓄電池の普及等による防災力の向上	市	・住宅用省エネ設備補助制度の拡充による災害に対応可能な電源確保などのレジリエンスの強化	設備導入補助制度の運用、啓発・周知						
エネルギーの地産地消と脱炭素化の推進	市 地域新電力	・地域新電力と連携したエネルギーの地産地消の推進 ・公共施設における使用電力の再生可能エネルギーへの切替 ・家庭や企業における二酸化炭素削減に向けた啓発・周知	地産地消の推進 再生可能エネルギーへの切替 啓発・周知						

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	最新値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体共通	深谷市にずっと住み続けたいと思う市民の割合	68.0 % （令和4年度）	66.7% （令和6年度）	70.6% （令和7年度）	第２次深谷市総合計画後期基本計画の指標に基づく
コンパクト	20代・30代人口 （ベース推計、ベース推計と比較した上昇数）	27,976人 （28,357人、-381人） （令和4年度）	27,673人 （27,477人、+196） （令和6年度）	27,192人 （27,151人、+41人） （令和7年度）	第２次深谷市総合計画後期基本計画の指標に基づく
コンパクト	全人口に対する居住誘導区域内に居住している人口の占める割合	31.59% （令和3年度）	31.97% （令和6年度）	31.59% （令和7年度）	第２次深谷市総合計画後期基本計画の指標に基づく
スマート	地域通貨流通額	2.60億円 （令和4年度）	13.17億円 （令和6年度）	3.00億円 （令和7年度）	第２次深谷市総合計画後期基本計画の指標に基づく
スマート	市内観光入込客数	4,291千人/年 （令和4年度）	5,702千人/年 （令和6年度）	9,411千人/年 （令和7年度）	第２次深谷市総合計画後期基本計画の指標に基づく
レジリエント	温室効果ガス排出量	880.00千t-CO2/年 （令和4年度）	825.00千t-CO2/年 （令和6年度）	779.38千t-CO2/年 （令和7年度）	第２次深谷市総合計画後期基本計画の指標に基づく

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	最新値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
レジリエント	住宅用省エネ設備（蓄電池）の設置件数	109件/年 （令和4年度）	138件/年 （令和6年度）	110件/年 （令和7年度）	

上尾版スーパー・シティプロジェクト
～みんなでつくる　みんなが輝くまち　あげお～
地域まちづくり計画

令和6年12月
（令和7年9月更新）
上尾市

取組の概要

まちづくりにおける課題

本市は、これまで一貫した人口増加のもとで発展してきたが、今後、減少に転じることが予測されている。また、高度経済成長期の急激な人口増加と核家族化等により、令和27（2045）年には高齢者人口が総人口の約37%を占めることも予想されている。こうした人口減少・少子高齢化に対応するため、多世代が暮らしやすいまちづくりが課題となっている。

加えて、持続可能な都市経営に向けた新たな行政サービスへの転換や、自然災害の頻発化に伴う地域全体のレジリエンス向上等についても、本市の重要課題として取り組んでいく必要がある。

まちづくりの方向性

人口減少・少子高齢化への対策として、「住みたい」「住み続けたい」と思える「暮らしの場として選ばれるまち」を目指し、コンパクトなまちの形成や幹線道路周辺における土地の有効活用により「便利」「快適」「活力」「安全・安心」「魅力」を備えた「質の高いまちづくり」を進める。

また、災害を防ぐ「予防」、被害を最小限に抑える「減災」、早期に暮らしを取り戻すための「復旧」、より災害に強いまちを形成する「復興」の視点から、まちづくりに取り組む。

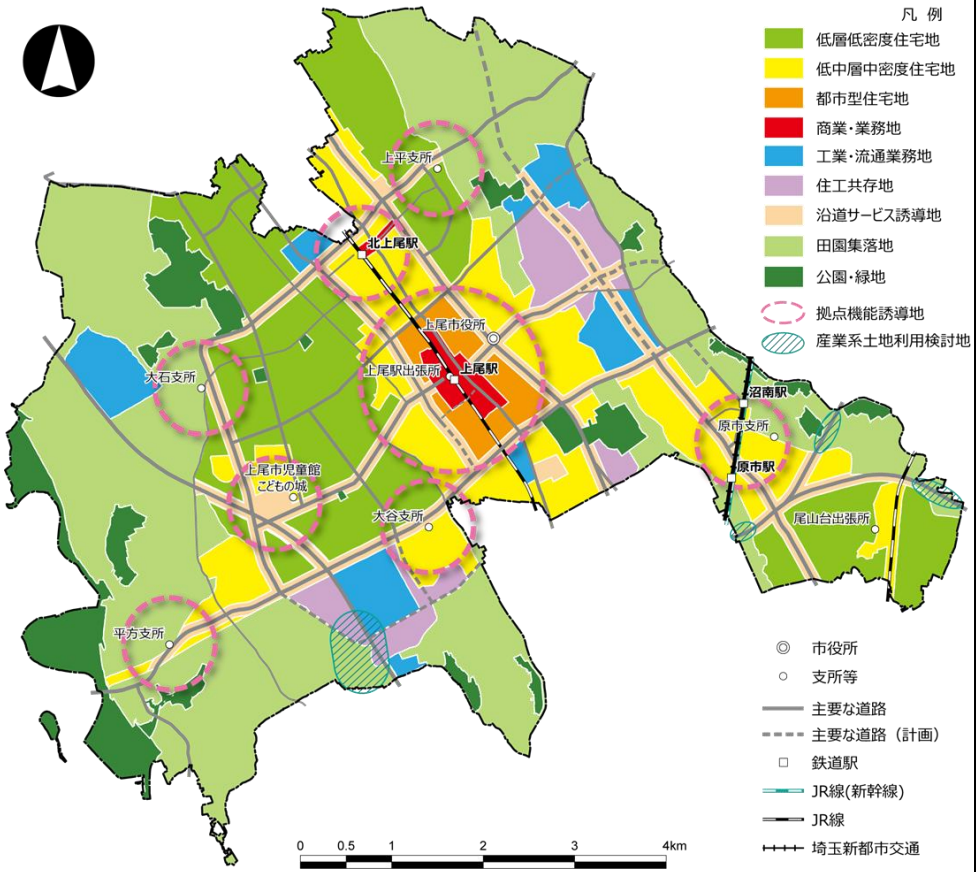
他の計画における位置付け

・第6次上尾市総合計画
・上尾市都市計画マスタープラン
・上尾市ICT化推進計画
・上尾市地域公共交通計画
・上尾市無電柱化推進計画
・上尾市地域防災計画
・第3次上尾市地球温暖化対策実行計画　他

対象地域の位置及び区域

市全域

地図



地域の現況

人口・世帯の状況

本市の人口は、これまで増加傾向にあり、令和6年には、約23万人となっているが、今後、減少に転じ、緩やかに減り続け、令和27（2045）年には、約20万人になるとされている。年少人口、生産年齢人口ともに減少し続ける一方で、老年人口は、増加し続けており、令和27（2045）年には、高齢化率が約37%になると推計されている。

本市の長期的な人口動態では、平成26（2014）年以降は死亡者数が出生者数を上回る人口の自然減が続いており、社会増減については、おおむね転入者数が転出者数を上回る社会増の傾向が続いている。

地域交通の状況

本市には、鉄道2路線、4駅が存在し、都心へのアクセスが良い点が強みであるが、各駅から自宅（目的地）までの移動手段は、徒歩と自転車の割合が約74%～95%と高く、今後の高齢化を想定すると、バス交通の利便性向上や利用促進が求められている。バス交通としては、民間バス路線（3事業者）が人口密度の高い地区をカバーし、上尾市内循環バス（ぐるっとくん）が民間バス路線でカバーできない市の周辺部や人口密度の低い地区を広くカバーし運行している。

また、市内西側を南北に貫く上尾道路に、高架式の新大宮上尾道路（さいたま市中央区～鴻巣市）の整備が予定されており、広域交通網との接続が進んでいる。

開発の状況

本市の土地利用は、市街化区域が55.5%、市街化調整区域が44.5%となっている。機能的な市街地を計画的に開発し、土地利用の効率化を図るため、昭和40年から土地区画整理事業を推進しており、令和5（2023）年までに22地区691.68ha の区域で事業が完了している。

一方で、市街地の農地が生産緑地地区に指定されるなど、首都圏にあって豊かな自然環境が残されている。農地などの自然的土地利用の割合は、市街化区域では 8.6%、市街化調整区域では 50.2%となっており、市域の広範囲に自然的な土地利用が分布している。

地域資源

本市は、大宮台地のほぼ中央に位置する起伏の少ない地形で、西境に荒川、東境に綾瀬川、中心部に鴨川と芝川が平行して流れている。

東京都心部やさいたま市等へのアクセスの良さから、ベッドタウンとしての性格が強いが、上尾丸山公園をはじめとした緑豊かな都市公園が大小146あり、自然を身近に感じることができる。

また、市内には、市民体育館、市民球場、平塚サッカー場のほか、県等の施設である上尾運動公園陸上競技場、武道館、埼玉アイスアリーナなどのスポーツ施設が充実しており、市民がスポーツを楽しむための環境が整っている。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

将来都市像である「みんなでつくる　みんなが輝くまち　あげお」の実現に向けて、市民同士がつながりを持ち、協働でまちづくりに取り組むことで、誰もが安心・安全に暮らすことができ、将来にわたり市民と地域が輝き続けるまちを目指す。

また、「スポーツ健康都市」を宣言した市として、スポーツや健康づくりを通じて、健やかな心とからだづくりを推進する。

推進体制

まちづくりのコンセプトに位置付けた事業を推進するため、以下の組織等により推進する。

・上尾市都市計画審議会
【構成】上尾市、市議会議員、学識経験者、関係行政機関等
・上尾市街づくり推進会議
【構成】上尾市、市民、有識者、関係団体等
・上尾市かわまちづくり推進委員会
【構成】上尾市、学識経験者、平方地区の代表者、平方まちづくり協議会、関係団体等
・上尾市地域公共交通活性化協議会
【構成】上尾市、公共交通事業者、国土交通省、埼玉県警察、学識経験者、関係行政機関等
・上尾市環境審議会
【構成】上尾市、市議会議員、学識経験者、埼玉県、埼玉県警察、関係団体等

事業全体の概要

【コンパクト】
「コンパクト・プラス・ネットワーク」型都市構造の実現
・各拠点における生活に必要な施設を維持・集積し、拠点間を道路や公共交通でネットワーク化することにより、各拠点にアクセスしやすい都市構造を構築
・上尾運動公園と連携した中央拠点の賑わい創出・魅力向上
・平方拠点をはじめとした各拠点におけるゆとりと賑わいあふれる歩行空間の創出

【スマート】
新技術の活用による利便性の高いデジタルサービスの充実
・来庁が不要な電子申請サービス等の拡充
・デジタルサイネージ等による緊急・防災情報、イベント情報、観光情報等のタイムリーな情報配信
・バス情報のオープンデータ化の推進による公共交通の利便性向上及び利用の促進
・データを活用した市民の健康づくり

【レジリエント】
安全な暮らしを守るまちづくり
・公共施設等における太陽光発電などの環境配慮型設備の導入や太陽光等新エネルギーの活用、EV活用による災害時でもエネルギーが途絶えない仕組みの構築
・共助による地域防災力の向上
・災害時の情報伝達手段の整備

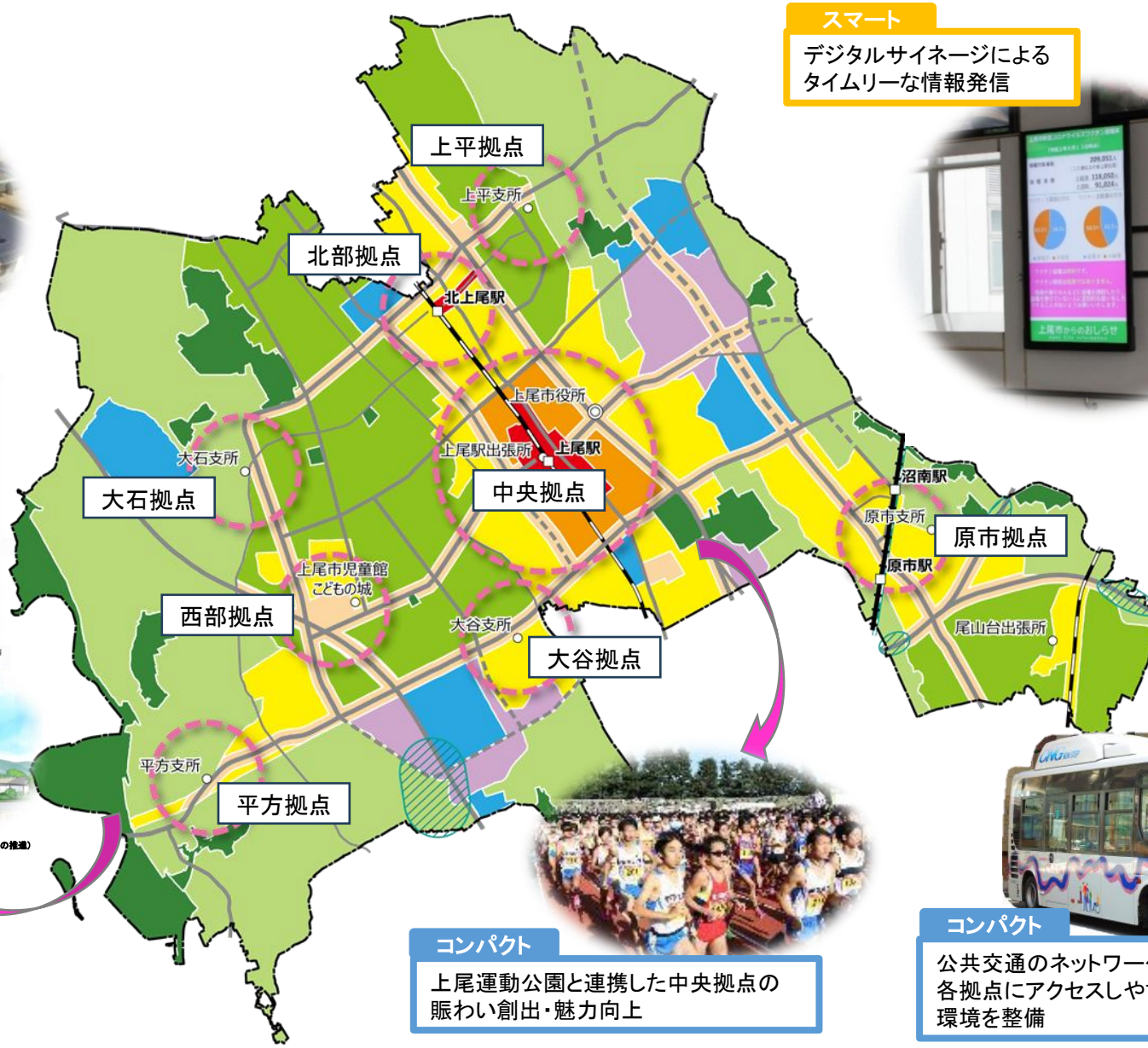
計画図

レジリエント

公共施設等への太陽光パネルの設置の推進

コンパクト

平方拠点におけるコミュニティの醸成と賑わいの創出



スマート

デジタルサイネージによるタイムリーな情報発信

コンパクト

上尾運動公園と連携した中央拠点の賑わい創出・魅力向上

コンパクト

公共交通のネットワークにより各拠点にアクセスしやすい交通環境を整備

拠点機能誘導地

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R6	R7	R8	R9	R10	R11以降	
市内循環バス「ぐるっとくん」の再編による円滑な移動の実現	市 バス事業者	市民のニーズに対応した運行内容への再編を行い、市内全体の公共交通ネットワークの効率化と利便性向上、高齢者等の外出機会の増加、市民全体での利用増を促す。	再編後の運行準備（運行ダイヤ調整・市民周知）	運行再編を実施（新たな運行計画での運行の開始）					
無電柱化の推進等によるウォーカブルなまちづくり	市	幹線道路等を対象とした無電柱化を推進し、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の形成を推進する。	上尾平方線　電線共同溝整備工事（富士見橋～市民体育館前交差点）				上尾平方線　電線共同溝整備工事（市民体育館前交差点～国道上尾道路）		
平方拠点における賑わい創出	市（上尾市）かわまちづくり推進委員会	荒川河川敷のかわまちづくりを主体として、平方地区の各公園をつなぐ回遊性のある道路整備やサイクルツーリズムの推進等により、コミュニティの醸成と賑わいの創出を図る。	かわまちづくり周辺整備検討					地域活性化に資する施設の整備	
			かわまちづくり社会実験実施	かわまちづくり社会実験実施	かわまちづくり社会実験実施	かわまちづくり社会実験実施	かわまちづくり社会実験実施		

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R6	R7	R8	R9	R10	R11以降	
公式LINEアカウント活用事業	市	市の公式LINEアカウントに、LINE上で各種行政手続きを行えるようにする機能を追加する。	システム構築	運用					
電子申請サービスの拡充	市	行政手続のデジタル化を行うことで市民の利便性の向上、効率的な行政運営を目指す。	電子申請サービスの運用、随時見直し・拡充						
デジタルサイネージによる情報の配信	市	地区の行政拠点や公共施設、駅に設置したデジタルサイネージによる緊急・防災情報、イベント情報、観光情報のタイムリーな配信を促進する。	情報の配信						
市内循環バス「ぐるっとくん」情報のオープンデータ化の推進	市	市内循環バス「ぐるっとくん」情報のオープンデータ化を推進し、公共交通利用促進や利便性の向上、情報公開による自由な二次的利用の促進を図る。	関係者間協議	オープンデータの公開・運用、随時検証により見直し					埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金活用予定
健康ポイント事業の実施	市	市独自の健康ポイントアプリを導入し、市民の健康づくりへの参加意識を高め、データを活用した市民の健康づくりを推進する。	システム構築	運用		評価分析	事業検討		埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金活用予定

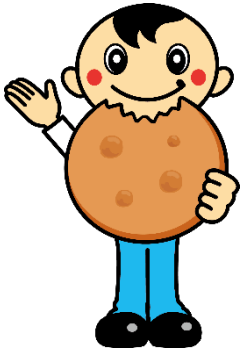
【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R6	R7	R8	R9	R10	R11以降	
公共施設等への太陽光パネルの設置の推進	市	防災拠点等となる公共施設において太陽光発電設備を導入し、発電した電気を自家消費することで、脱炭素化に向けた消費エネルギーへ転換するとともに、災害時の自立電源として利用する。	構造計算等調査（本庁舎）	設計等（本庁舎）	設置・活用（本庁舎）				埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金活用予定
			実施検討（その他の公共施設）						
公共施設等における災害時でもエネルギーが途絶えない仕組みの構築	市	防災拠点等となる公共施設において蓄電池・V2Xシステムを導入し、災害時においても蓄電池・EVを非常用電源として活用する。	実施検討		導入・運用				
共助による地域防災力の向上	市 自主防災会	防災訓練や防災士の育成等を通じて、自主防災組織をはじめとする市民の防災知識の取得や防災行動力の向上を支援する。	総合防災訓練や避難所運営訓練等の実施						
水害対応に向けた情報伝達手段の整備	市	河川監視カメラや河川水位計等の一体的な水害対策情報を市民に提供する。	情報提供の推進、情報伝達手段の維持・整備						
無電柱化の推進等による都市防災機能の強化	市	幹線道路等を対象とした無電柱化を推進し、災害発生時に道路ネットワークを遮断させない道路環境を整備する。	上尾平方線　電線共同溝整備工事（富士見橋～市民体育館前交差点）				上尾平方線　電線共同溝整備工事（市民体育館前交差点～国道上尾道路）		【コンパクト】事業一覧の再掲

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	最新値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体共通	上尾市を住みよいまちだと思う市民の割合（市民意識調査）	69.8% （令和5年度）	― （令和10年度調査予定）	基準値（69.8%）以上 （令和10年度）	
コンパクト スマート	市内循環バス「ぐるっとくん」利用者数	444,371人 （令和5年度）	462,522人 （令和6年度）	468,262人 （令和12年度）	
スマート	LINE行政手続きシステムによる申請件数	0件 （令和6年度）	195件 （令和6年度末）	1,500件 （令和8年度）	SDGs重点推進施策
レジリエント	防災士の育成人数	171人 （令和5年度）	186人 （令和6年度）	208人 （令和7年度）	第2期上尾市地域創生総合戦略

だれもが幸せなまち 草加
スーパー・シティプロジェクト
地域まちづくり計画



令和6年3月
（令和8年3月更新）
草加市

取組の概要

まちづくりにおける課題

本市の人口は現在微増を続けているものの、今後は生産年齢人口、年少人口の減少による地域経済循環率の低下が危惧される。また、昨今の地球環境の悪化による災害の激甚化、頻発化への対応として、互いの顔が見える人間関係の構築の場づくりが課題となっている。

そこで、本市の都市核として位置付けられている草加駅及び文化・生活の交流拠点として位置付けられる谷塚駅、獨協大学前＜草加松原＞駅等の周辺においてエリア価値を高めるまちづくりを行う。

まちづくりの方向性

ハード面では良好な住環境の整備とウォーカブルなまちなみの形成により回遊性の向上を図る。

また、ソフト面ではスマート技術を活用し、市民サービスの向上を図り、利便性を高める。

更に、浸水被害に対し迅速に対応するため、浸水状況の把握や市民への情報発信などについてスマート技術を活用し、災害に強いまちを目指す。

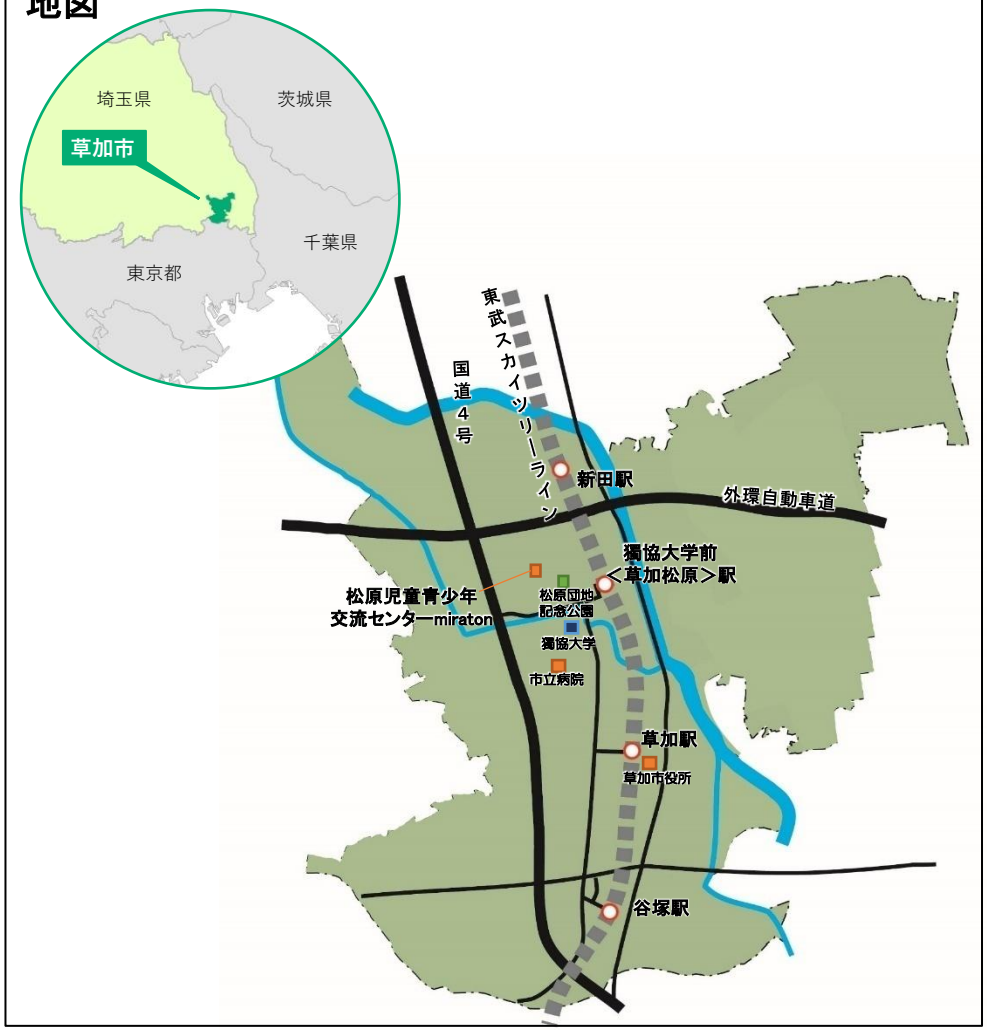
他の計画における位置付け

- 第四次草加市総合振興計画第三期基本計画
- 第四次草加市総合振興計画第三期基本計画　実施計画
- 草加市都市計画マスタープラン2017-2035
- 草加市立地適正化計画
- 草加市地域公共交通計画
- 草加市環境基本計画

対象地域の位置及び区域

市全域

地図



地域の現況

人口・世帯の状況

2023年11月時点で本市の人口は約25万人だが、国全体の人口減少の進行により、2035年の将来人口は約23万人を想定している。同時に、高齢化や少子化が進み、社会を支える現役世代である生産年齢人口（15歳から64歳まで）も減少し、人口構成が大きく変化されることが予想される。

また、世帯で見ると今後はひとり暮らしの世帯の比率が増加するものと推計され、中でも65歳以上の高齢者のひとり暮らし世帯が大幅に増加することが見込まれている。

開発の状況

- 谷塚駅西口地区は、市内4駅の中で最も整備が遅れた地区である。平成25年度に「谷塚駅西口地区まちづくり権利者協議会」が設立され、令和2年度に「谷塚駅西口地区まちづくり整備計画」が市に提出された。計画案では、多くの継続検討課題も示されていることから、改めて令和6年度を目途に「まちづくり基本計画」の策定を目指している。
- 獨協大学前〈草加松原〉駅西側地域は、令和2年度にUR都市機構による松原団地建替事業が完了している。この地域において、地域に関わる官学民が連携し、にぎわいづくりの取組を行っている。また、まちの回遊性を向上させ、エリアの価値を向上させるため、エリアマネジメントの構築に向けた取組を行っている。
- 草加駅東口周辺では、民間主導・公民連携の体制で「リノベーションまちづくり」に取り組んでいる。
- 新田駅周辺では、東西口において土地区画整理事業による整備を行っている。

地域交通の状況

鉄道は東武鉄道が運行しており、市内には4駅がある。

路線バスは3事業者が運行しており、草加駅や獨協大学前＜草加松原＞駅を中心とした東西方向にネットワークが広がっているが、路線バスによる市立病院への通院が困難な地域が存在しているほか、高齢化の進行により移動困難者の増大が懸念される中で、その拡充に向けた期待も高まっている。

一方で、利用者の多い自転車との競合からタクシーとともに利用者数は減少傾向にある。市内では路線バス以外に、福祉施設や店舗、企業による送迎バスが運行している。

地域資源

獨協大学前〈草加松原〉駅西側地域は、松原団地の建替えに伴い、商業・福祉・医療・行政・文化等の多様なサービスを提供する施設が立地している。また、獨協大学、中央図書館などの文教施設も立地している。近年では、松原団地記念公園や、草加市松原児童青少年交流センターmiraton、近隣型商業施設、大学関連施設など、各々においてハード面整備が行われている。

谷塚駅西口地区は、駅前に市が管理する約2,000㎡のまちづくり用地があり、令和4年度から商店会や市民団体を中心にイベントが開催されている。今後の駅前広場の整備に向けて、利活用者等のニーズ把握・まちづくりコミュニティの形成に向けた取組を推進する。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

- 「草加市立地適正化計画」に基づき、居住や医療・福祉、商業などの都市の生活を支える機能の立地誘導に係る取組を総合的に推進する。また、持続可能なコンパクトシティの実現を目指しつつ、それぞれの地域特性に合わせ、道路や公園などのインフラ整備や新たな技術の活用、官民学連携による取組を進め、エリアの価値を高める。
- 獨協大学前＜草加松原＞駅周辺を中心に、官民学連携によるエリアマネジメント組織の創設やスマートモビリティの導入、スマート街区の形成等を先行的に進める。これらの取組を将来的には市全域へと波及させ、だれもが安心して暮らせる、持続可能な「快適都市」の実現を図る。
- 柿木・青柳地区では、東埼玉道路における自動車専用道路部（IC含む）の整備に伴い、既存集落、自然環境と調和のとれた新たな活動拠点の実現を図る。

推進体制

- 谷塚駅西口地区においては、目指すまちの実現に向けて、リノベーションまちづくり等によって育成した担い手や大学、「谷塚駅西口地区まちづくり権利者協議会」等と連携し、まちづくりの検討を推進していく。
- 獨協大学前〈草加松原〉駅西側地域については、当該エリアで事業を展開する各ステークホルダーとの連携協定や、地域の公共施設や商店と協働してエリアプラットフォームを構築する。これらの推進体制により、地域内の各取組を連携させ、持続可能なまちづくりを推進していく。
- 地域経営課題を解決する事業計画を作成し、事業化を前提とした公開プレゼンを行う「リノベーションスクール」を草加駅・谷塚駅周辺エリアで開催している。
- 草加駅においては、東口においてリノベーション活動を中心としたまちづくりを引き続き推進していく。
- 柿木・青柳地区においては、地域のまちづくり組織や民間企業等の各ステークホルダーと連携し、まちづくりの検討を推進していく。

事業全体の概要

【コンパクト】官民学連携によるにぎわいと魅力あるまちづくり

- 谷塚西口駅前広場の整備、道路や公園などのインフラ整備等を行い、ウォーカブルなまちづくりを推進する。
- 官民学連携によるエリアマネジメント組織の創設により、地域価値の向上や持続可能なまちづくりを推進する。
- 公有地等について、まちのにぎわいを創出できるような活用方法等について社会実験などを通じて検討していく。
- リノベーションまちづくりについて、草加駅周辺の取組を更に充実させ、他の地域に展開していく。
- 柿木・青柳地区においては、自然環境と調和のとれた新たな活動拠点の実現を図る。

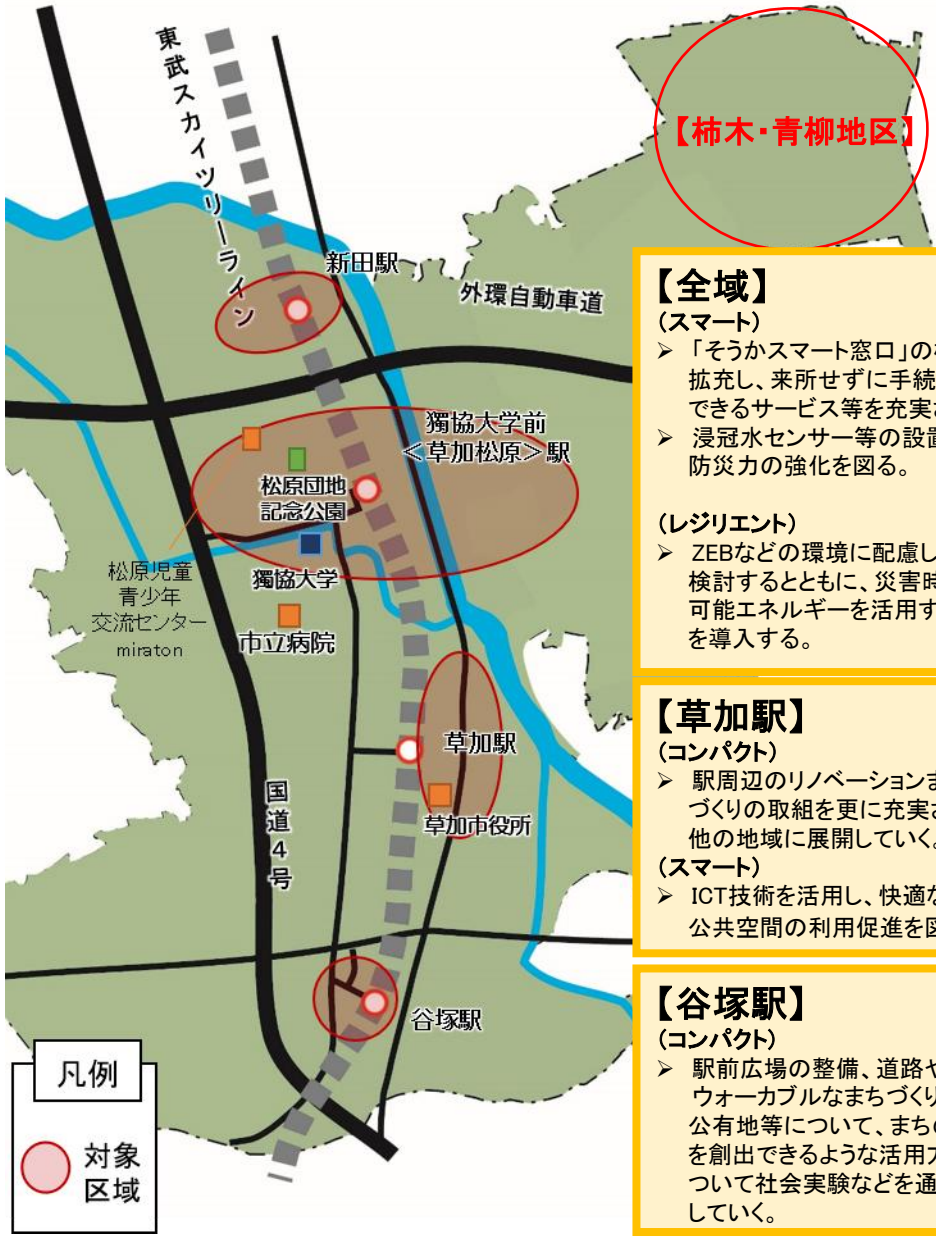
【スマート】移動しやすく、あらゆる世代が利便性を感じられるだれひとり取り残さないまちづくり

- 獨協大学前＜草加松原＞駅西側地域にて、スマートモビリティや低炭素型・脱炭素型で環境への負荷が少ない持続可能な地域移動手段等を導入し、地域内の周遊性を高めていく。
- 「そうかスマート窓口」の機能を拡充し、来所せずに手続きができるようサービスを充実させる。
- ICT技術等を活用した屋外公共空間の利用を促進する。

【レジリエント】災害に強く安全・安心で持続可能なまちづくり

- ZEBなどの環境に配慮した建築を検討するとともに、災害時には再生可能エネルギーを活用する仕組みを導入する。
- 浸冠水センサー等の設置により、防災力の強化を図る。
- 災害時でもエネルギーが途絶えない街区の形成のため獨協大学前駅西側エリアに太陽光発電、蓄電池、HEMSが搭載された住宅を整備する。加えて無電柱化を進める。

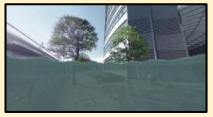
計画図



【全域】

（スマート）
- 「そうかスマート窓口」の機能を拡充し、来所せずに手続きができるサービス等を充実させる。
- 浸冠水センサー等の設置により、防災力の強化を図る。

（レジリエント）
- ZEBなどの環境に配慮した建築を検討するとともに、災害時には再生可能エネルギーを活用する仕組みを導入する。



【草加駅】

（コンパクト）
- 駅周辺のリノベーションまちづくりの取組を更に充実させ、他の地域に展開していく。

（スマート）
- ICT技術を活用し、快適な屋外公共空間の利用促進を図る。

【谷塚駅】

（コンパクト）
- 駅前広場の整備、道路や公園などのインフラ整備等を行い、ウォーカブルなまちづくりを推進する。公有地等について、まちのにぎわいを創出できるような活用方法等について社会実験などを通じて検討していく。

【獨協大学前＜草加松原＞駅】

（コンパクト）
- 官民学連携によるエリアマネジメント組織の創設により、地域価値の向上や持続可能なまちづくりを推進する。

（スマート）
- スマートモビリティや低炭素型・脱炭素型で環境への負荷が少ない持続可能な地域移動手段等を導入し、地域内の周遊性を高めていく。

（レジリエント）
- 災害時でもエネルギーが途絶えない街区の形成のため、太陽光発電、蓄電池、HEMSが搭載された住宅約370棟を整備し、スマート街区の形成を進める。
  加えて、無電柱化の整備によりレジリエンスを向上させる。

【新田駅】

（コンパクト）
- 駅東西口周辺において土地区画整理事業による整備を行っている。

【柿木・青柳地区】

（コンパクト）
- 民間企業と連携し、新たな活動拠点（そうか公園等）の整備を推進する。
- 既存集落の持続のため、有効な土地利用を検討等を行い、地域の活性化を図る。

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
良好な住環境の整備とウォーカブルなまちなみの形成	市	谷塚駅西口の駅前広場の環境整備を行うことで駅周辺の回遊性の高い空間を整備し、ウォーカブルなまちづくりを推進する。	都市計画の検討	基本設計・詳細設計		事業認可手続き	駅前広場等整備		埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金【事業推進補助】を活用予定
官民学連携にてエリアマネジメントの推進等によるエリア価値の向上	市・民間事業者・市民団体	獨協大学前＜草加松原＞駅西側地域においては、事業者及び住民等で組織したプラットフォームを立ち上げ、未来ビジョンについて共有し、実現に向けて活動する。	エリアプラットフォーム構築 未来ビジョン策定	エリアプラットフォーム法人化 まちづくりイベント開催					官民連携都市再生推進事業を活用予定
公有地等を活用したにぎわいの創出	市・民間事業者・市民団体	谷塚駅西口駅前等の公有地の未利用地を利活用者が活用しやすい場にするため環境整備を行い、利活用者と連携したにぎわいの創出を図る。	利活用者と連携したにぎわいの創出						
			イベント開催後、アンケート調査を実施し活用方法の検討						
エリアリノベーションの推進	市・民間事業者・市民団体	市内全域において、市の取組と連携しながら、様々な担い手と空間資源を含めた地域資源を有効に活用し、地域内に新たなコンテンツを創出しエリアリノベーションを推進する。	家守（民間自立型まちづくり会社）の発掘、支援 創業やまちづくりに興味のある民間プレーヤーの発掘、支援						埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金【事業推進補助】を活用
			関係者との連携・協議						
土地区画整理事業による市街地の形成	市	新田駅東西口において土地区画整理事業を推進する。	新田駅東口土地区画整理事業及び新田駅西口土地区画整理事業の推進						社会資本整備総合交付金及び都市構造再編集中支援事業を活用予定
民間活力等を導入した新たな活動拠点の整備	市・民間事業者・市民団体	既存集落、自然環境と調和のとれた新たな活動拠点の実現を図る。	土地利用の検討		民間企業と連携した拠点整備				埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金【事業推進補助】を活用予定
				そうか公園リニューアル基本計画策定					

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
スマートモビリティや低炭素型・脱炭素型で環境への負荷が少ない持続可能な地域移動手段の確保	市	獨協大学前＜草加松原＞駅西側地域において、スマートモビリティの導入や、環境に配慮した移動手段の確保について検討し、回遊性を向上させることで、にぎわいの創出を図る。	導入に向けた検討	導入に向けた実証実験・検証					
AIやIoTなどのスマート技術を活用した市民サービスの向上	市	地方自治体におけるスマート窓口を実現するとともに、遠隔相談システムを導入するなど、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」の実現を目指す。	運用開始 スマート技術を活用した更なる市民サービスの向上						
ICT技術等を活用した屋外公共空間の利用促進	市	熱的快適性の測定と歩行者の利用に関する検証調査を行い、快適な屋外公共空間の利用促進を図る。	人流創出の検討	屋外空間利用の分析					埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金【事業推進補助】を活用予定

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
エネルギー自立度を考慮した公共施設の整備	市・市教育委員会	再生可能エネルギーの推進と災害時における防災拠点等の機能維持を図るため、公民館や小中学校等の公共施設へ太陽光発電・蓄電池設備及びエネルギーマネジメントシステムを導入する。	導入の推進						
スマート技術を活用した浸水状況の迅速な把握	市	浸冠水センサーなどのIoTセンサーを街路灯やカーブミラーなど取り付け、道路の冠水・浸水などの状態をリアルタイムで監視し、災害発生時に迅速に道路状況を把握する。	効果検証	活用					
再生可能エネルギーの活用とレジリエンス機能を持つスマート街区の形成	民間事業者	獨協大学前駅西側（約11.7ha）のエリアにおいて、ZEHの整備を行い、環境への配慮とともに災害に強い住宅街区の形成を目指す。	再生可能エネルギーの活用とレジリエンス機能を持つスマート街区の形成						
			第２期形成		第３期形成				
無電柱化によるレジリエンス機能の向上	市・民間事業者	無電柱化によるレジリエンス機能の向上を推進する。	電線地中化による無電柱の街並みの形成						

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	最新値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体共通	居住誘導区域における人口密度	106.8人/ha（令和3年度）	－ 調査時期　令和9年度（予定）	106.8人/ha（令和17年度）	「草加市立地適正化計画」の指標に基づく
コンパクト	都市機能誘導区域における都市機能誘導施設の施設数	38件（令和3年度）	38件（令和7年度）	38件（令和17年度）	「草加市立地適正化計画」の指標に基づく
スマート	様々な交通手段の導入数	1（令和5年度）	1（令和7年度）	2（令和17年度）	「草加市地域公共交通計画」の指標に基づく
レジリエント	電気自動車からの非常時給電システムを備えた住宅の建築戸数（獨協大学駅＜草加松原＞西側地域）	0戸（令和5年度）	58戸（令和7年6月）	313戸（令和11年度）	
レジリエント	スマート街区対象地区における太陽光パネル設置戸数	0戸（令和5年度）	88戸（令和7年6月）	373戸（令和11年度）	

日本一のコンパクトシティ蕨　スーパー・シティプロジェクト
～未来への飛躍、選ばれるまちづくりへ～
地域まちづくり計画

令和７年６月

蕨市

取組の概要

まちづくりにおける課題

蕨市は、交通利便性の高さなどから若年単身者を中心に人口増が続いているものの、今後、人口は減少傾向で推移していくことが想定されている。

日本全体で人口減少と少子高齢化が本格的に進行するなか、本市においては、地域活動の担い手不足やコミュニティの希薄化、生産年齢人口の減少などによる地域経済やにぎわいの減退などが懸念されるため、将来にわたり都市の活力を維持していくための対策を講じていく必要がある。

また、増加する高齢者の健康寿命の延伸を図るため、コンパクトシティという本市の特性を生かした健康づくりに取り組むとともに、近年頻発する自然災害への備えの強化など、誰もが安全に安心して住み続けられるまちづくりを推進していくことが重要である。

更に、これらの取組に当たっては、ICTの利活用を進め、市民の利便性向上や行政事務の効率化を図り、人員や財源に限りがある中においても、質の高い行政サービスを提供していくことが必要である。

まちづくりの方向性

本市のまちづくりの最上位計画「コンパクトシティ蕨」将来ビジョンⅡに掲げる目指すまちのビジョン**「安心・にぎわい・未来　みんなで創る　みんなにあたたかい　みんなのまち　蕨」**の実現に向けて、まちの強みである市民との協働を基軸としながら、誰もが安心して住み続けられるとともに、まちの活力にあふれ、未来を担う子どもたちが輝くまちづくりを加速化し、人口減少社会にあっても選ばれる、魅力あるまちづくりを推進していく。

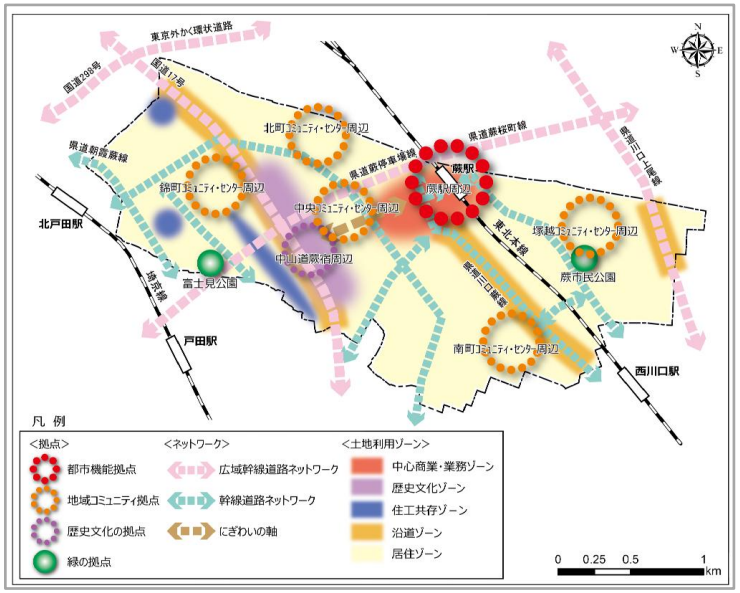
更に、こうした本市の特色などを生かしながら、本計画で示すまちづくりのコンセプトに基づく各種事業の展開を図り、3つの要素（「コンパクト」、「スマート」、「レジリエント」）を兼ね備えたまちづくりを推進していく。

他の計画における位置付け

- 「コンパクトシティ蕨」将来ビジョンⅡ（総合計画）
- 蕨市都市計画マスタープラン、蕨市立地適正化計画
- 蕨市中心市街地活性化プラン
- 第3次環境基本計画
- 第3次健康アップ計画
- スマートウエルネスシティ蕨アクションプラン　等

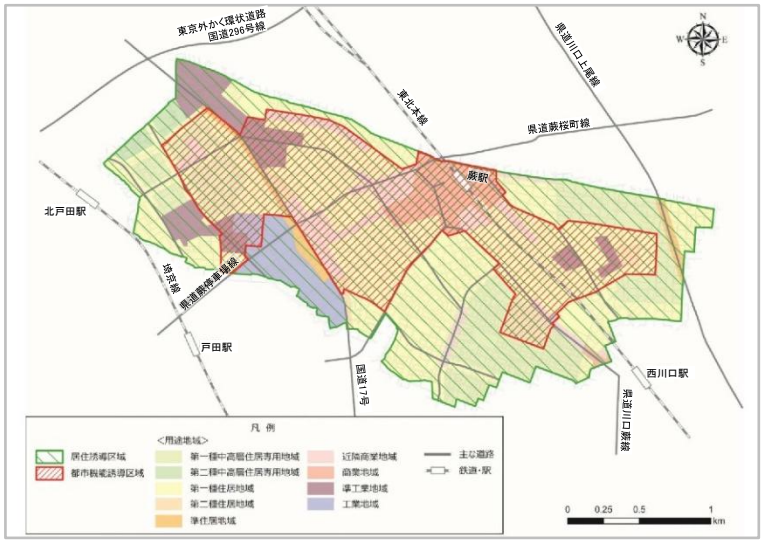
対象地域及び区域

市全域



◀蕨市全域
（将来都市構造）

居住・都市機能誘導区域▶



地域の現況

人口・世帯の状況

蕨市の総人口は、高い交通利便性などを背景として増加を続けており、令和7年4月1日現在で76,357人と直近10年間で約3,400人の増加となっている。

年齢3区分別の人口構成比では、年少人口（0～14歳）は、令和2年から令和6年までの間で0.4%減少しており、老年人口は横ばいとなっているものの、75歳以上は、同期間で0.9%増加しており、今後更なる少子高齢化の進行が予想される。

世帯の状況では、国勢調査に基づく一般世帯数は増加傾向にあり、令和2年で36,784世帯となっている。また、単身世帯の割合も増加し、令和2年で46.2%に達しており、全国平均（38.0%）や埼玉県平均（34.0%）と比べ、単身世帯の割合が相対的に高くなっている。

地域交通の状況

市内には、JR京浜東北線蕨駅があるほか、隣接する川口市にあるJR京浜東北線西川口駅、戸田市にあるJR埼京線北戸田駅、戸田駅、戸田公園駅も徒歩圏内で利用可能となっている。鉄道に加え、路線バスやコミュニティバス（4ルート）も運行されており、市全域のほとんどが鉄道またはバス停の利用圏でカバーされている。

道路交通は、かつての中山道が国道17号として市内を縦貫し、広域幹線道路の役割を果たしているほか、主要地方道や一般県道が各方面に伸び、また、市の北側には東京外かく環状道路が位置し、高速道路へのアクセスも容易な地域となっている。

コミュニティバス「ぷらっとわらび」

開発の状況

本市の令和2年（2020）年の市街地の整備状況をみると、昭和19（1944）年に完了した住宅営団による三和町地区（現在の南町2、3丁目の各一部）の事業をはじめ、土地区画整理事業（8地区）、市街地再開発事業（2地区）、都市基盤整備公団による蕨錦町・上戸田地区の事業が完了している。

現在は、錦町地区においては、土地区画整理事業、中央第一地区においては、地区計画制度を活用した住宅市街地総合整備事業を実施している。

また、蕨駅西口地区において、市街地再開発に取り組んでおり、令和9年度の竣工に向けて再開発組合と連携を図りながら、着実に事業を推進している。

地域資源

蕨市は、古くから中山道の宿場町として栄え、その後、機（はた）織物のまちとして、経済の基盤を築き、戦後は、首都圏の拡大とともに、住宅都市として順調に発展を続けている。交通利便性も高く、市全域が市街化区域となっており、成熟した都市である一方、中山道本町通りには、今なお宿場町の面影を残す建築物が点在し、風情ある街並みが現存している。

現在も、蕨の歴史がしのばれる機まつりや宿場まつりなどの催しが開かれているほか、成人式発祥の地、日本一早く実がなる「わらびりんご」、伝統織物「双子織」など、市域面積5.11㎢と日本一のコンパクトシティの中に豊富な地域資源を有している。

日本一早く実がなる「わらびりんご」

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

～未来への飛躍、選ばれるまちづくり～

・まちの活性化と魅力ある空間づくりに向けて、蕨駅西口再開発事業による駅前整備や、中山道地区における新たなにぎわい交流拠点を構築するとともに、駅前と中山道を繋ぐ駅前商店街通りのリニューアル整備などを通じて、市内全域ににぎわいを創出・波及させ、市の魅力の向上を図り、若者や子育て世代に選ばれるまちづくりを推進する。
・健康寿命の延伸や市民生活の向上を図るため、誰もが健康で幸せに暮らせるまち「スマートウエルネスシティ」の推進に向けて、コンパクトシティの特性を生かしつつ、中心市街地活性化事業とも連動し、ウォーカブルなまちづくりを進めるほか、ICT技術を各分野に導入し、行政情報の発信など市民サービスの質的向上に努める。
・災害に強い防災都市づくりの加速化を図るため、避難所となる公共施設等の機能強化やインフラ設備の耐震化・長寿命化の促進、再生可能エネルギーの利活用などを通じて、持続可能なまちづくりを進める。

推進体制

本地域まちづくり計画の実現に向けて、まちづくりのコンセプトに基づき、各事業の着実な推進を目指す。また、市の最上位計画においては、まちづくりの根底に位置付けて重視すべき理念として「市民参画・協働」を掲げており、各事業の推進に当たっては、市民や団体、民間事業者、大学など多様な主体との連携促進を図っていく。

【庁内推進体制】
・経営戦略推進本部（市長を本部長とし市の経営戦略に係る重要事項等を協議）
・健康づくり推進庁内検討会（全庁をあげてスマートウエルネスシティを推進するため組織横断的な構成員により協議を実施）　等

【個別事業推進体制】
・（仮称）にぎわい交流拠点整備検討会議（市、商工会議所、民間事業者等で構成）
・蕨駅西口地区市街地再開発組合　等

事業全体の概要

■□ コンパクト □■

まち全体の活性化に繋がるにぎわい創出と交流促進、スマートウエルネスシティづくりの推進

・現図書館移転後の跡地や市役所仮設庁舎跡地などの市有地の活用、蕨駅西口再開発事業などによる中心市街地活性化の推進
・にぎわい創出と連動したスマートウエルネスシティ（健幸）づくりの推進による、誰もが健康で元気に幸せに暮らせるウォーカブルなまちの実現
・中山道地区におけるにぎわいを創出する新たな交流拠点の整備
・コミュニティ・センター等の充実・強化による地域力向上
・ポートの増設によるシェアサイクル事業の推進　等

■□ スマート □■

ICT技術活用による市民サービスの向上により、誰一人取り残さないまちの実現

・ICTを活用した行政情報、防災情報伝達の強化
・市民の利便性の向上を図るための遠隔相談の取組
・Wi-Fi整備など公共施設のICT化
・市民の健康寿命の延伸や医療費の抑制を図るためのICT技術導入による健康データの活用
・電動車いすシェア事業などICTを活用した新たな交通サービス　等

■□ レジリエント □■

災害に対するレジリエンスの強化を図り、災害に強いまちづくりの推進

・ソーラー蓄電池ステーション導入による災害時の電源確保、再エネ・省エネの加速化
・上・下水道、橋梁などを含む公共施設・設備等の耐震化・長寿命化
・環境にやさしく災害時に電源確保ができるシェアサイクル事業の充実、公用車やコミュニティバスのEV化　等

計画図

蕨市取組イメージ図

スマート　コンパクト

・市民の健康寿命の延伸や医療費の抑制を図るためのICT技術導入による健康データの活用
・ウォーカブルなまちづくりに向けたインフラ整備（歩道の整備、公園への健康遊具設置等）

スマート

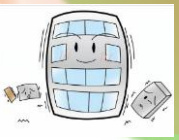
・電動車いすシェア事業の実施
・公共施設へのWi-Fi設置

コンパクト

駅西口地区に蕨の新たな顔となる駅前広場や魅力的な商業施設、都市型住宅、行政センターや図書館など公共公益施設を整備

レジリエント

・公共施設・設備の耐震化の実施、上・下水道の耐震化等



スマート　コンパクト

・ICT技術の活用した行政情報の発信、防災情報伝達の強化、遠隔相談の実施
・ICT技術の活用を含むコミュニティ・センター等の機能の充実・強化（公共施設予約システムの導入、多世代交流拠点の整備等）

コンパクト

歴史かおる中山道地区の拠点整備

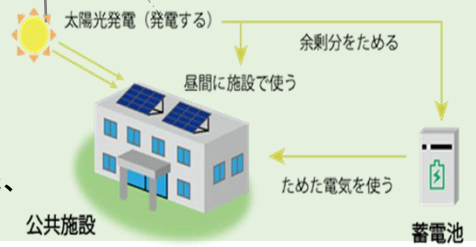
▶市役所仮設庁舎跡地（現在は駐車場）

コンパクト

図書館跡地における文化芸術の拠点整備

コンパクト　レジリエント

5地区にあるコミュニティ・センター（　）の充実・強化による地域力向上、ソーラー蓄電池ステーション導入による公共施設の災害時の電源確保、再エネ・省エネの加速化



コンパクト　レジリエント

ポートの増設による市内シェアサイクル事業の推進、災害時の電源供給

各コミュニティ・センターを中心としたエリアのイメージ

計画図

主な事業

中心市街地の活性化（駅前再開発、にぎわい交流拠点の整備等）

駅前商店街通りのリニューアル整備

・「にぎわいの交流軸」として、リニューアル整備（道路の拡幅整備、歩行空間の確保、色彩等を考慮した車道整備による明るいイメージの商業空間の創出等）し、商店街を活性化
・自然と歩いてしまうウォーカブルなまちづくりを目指すスマートウエルネスシティの推進となる事業を展開（商店街の催しとの連動等）

にぎわい交流拠点の整備

中山道地区における、にぎわいを創出する新たな交流拠点の整備　（市役所仮設庁舎跡地を活用）

蕨駅西口再開発事業の推進

にぎわいをもたらす新たな集客拠点である駅西口地区の再開発の推進

市内中心部から市内全域のにぎわいへ！！

計画図

主な事業

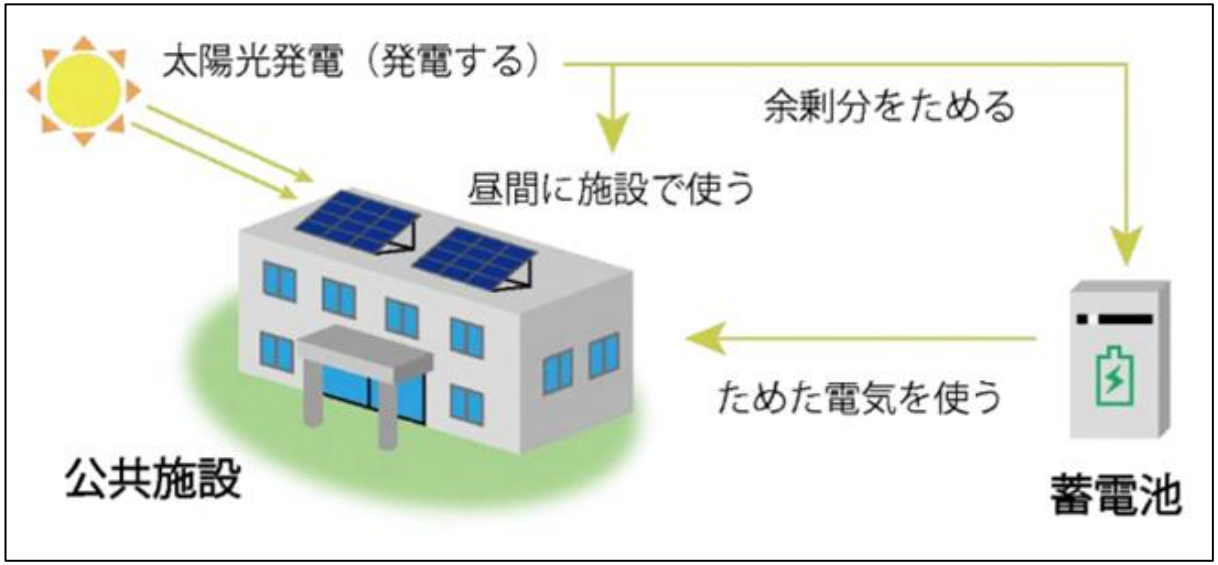
ソーラー蓄電池ステーション整備事業

【目的】

災害時の避難所となる市内公共施設を中心に、ソーラー蓄電池ステーションを設置し、拠点機能（電力復旧までの施設機能の維持等）の強化を図る。なお、平時においては、昼間は発電した電力を使用し、夜間や停電時には蓄電池で貯めた電力を有効活用するなど、再エネ・省エネの利活用の加速化を図る。

【設置場所】

災害時の指定避難所（公民館等）を含む市内公共施設（予定）



＜事業スケジュール＞

令和7年度：
市内公共施設等への導入基礎調査を実施（約50施設対象）、設置施設の選定

令和8年度以降：
順次設置開始

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール	備考
中心市街地の活性化の推進（にぎわい交流拠点、蕨駅西口再開発、駅前商店街通りのリニューアル整備）	市・民間事業者等	蕨駅西口再開発事業や中山道地区における新たなにぎわい交流拠点の構築、駅前と中山道を繋ぐ駅前商店街通りのリニューアル整備などを通じて、市内全域ににぎわいを創出・波及させる。	（にぎわい交流拠点） R7～R8：事業者選定、基本・実施設計、施工 R9～R12 以降：運用 （蕨駅西口再開発） R7～R9：施工、再開発組合への支援・協議等 R9～R12 以降：竣工・供用開始 （駅前商店街通りのリニューアル整備） R7：整備に向けたワークショップ・基本設計 R8：実施設計 R9：リニューアル整備工事	
現図書館跡地（移転後）の文化・芸術拠点としての活用事業	市・団体・事業者等	蕨駅西口再開発事業による公共公益施設の整備により移転が見込まれる現図書館の跡地について、市の文化・芸術拠点としての活用方針を検討する。	R7～R9：活用方針の調査・研究、庁内検討会の立ち上げ R9～R12 以降：検討を踏まえた活用方針に基づく事業の推進 R9：現図書館の移転	
スマートウエルネスシティ（健幸）の推進	市	コンパクトシティ蕨の特性を生かしつつ、「歩いてしまう、歩き続けてしまう」ウォーカブルなまちづくりに向けて、ソフト・ハード両面から全庁的に市民の健康（幸）づくりを推進する。	R7～R8：公園への健康遊具設置、ｳｫｰｷﾝｸﾞﾙｰﾄ上の整備等 R8～R12 以降：市の「スマートウエルネスシティ蕨アクションプラン」に基づき、各種事業を実施（ウォーキングイベントや健康講座の開催、公園への健康遊具の設置など、ソフト・ハードの両面から各種事業を展開）	R7年度の実施事業は、ふるさと創造資金（県）を活用予定
健康長寿蕨市モデル事業（コバトンALKOOマイレージ）の推進	市・県	埼玉県の「コバトンALKOOマイレージ」と連動し、ウォーキングの促進を通じた市民の健康づくりを支援する。	R7～R12 以降：蕨市健康長寿モデル事業の推進（コバトンALKOOマイレージの周知・ポイント付与、健康講座の開催等）	
民間事業者と連携したシェアサイクル事業	市・民間事業者	民間事業者と連携し、市内にシェアサイクルポートを設置し、市民の交通利便性の向上や地域の活性化、環境に配慮した交通システムの構築を進める。	R7～R8：シェアサイクル実証実験（R9.3.31まで）（公有地、民有地へのポート設置等） R9～R12 以降：R９年度以降の実施は、実証実験等を踏まえて検討	

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12 以降	
多世代交流拠点（錦町コミュニティ・センター）整備事業	市	公民館と老人福祉センターの複合施設を建設することによって、多世代交流の拠点として再整備し、地域発展の基盤となる地域コミュニティの醸成を図る。	・実施設計 ・施工（既存建築物の除却、本体工事等）		供用開始・施設運営				

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール R7	R8	R9	R10	R11	R12 以降	備考
公共施設のICT化の推進	市	市内公共施設に予約システムを導入し、市民の利便性向上を進め、施設利用の活性化を通じて、地域コミュニティの一層の醸成を図る。また、公共施設のWi-Fi整備を進める。	（市内公共施設予約システムの導入）・導入に向けた調査・研究・事業者選定	・業務委託・利用者説明	運用				
			（公共施設のWi-Fi整備）整備に向けた調査・研究・導入等						
【再掲】健康長寿蕨市モデル事業（コバトンAKLOOマイレージ）の推進	市・県	埼玉県の「コバトンALKOOマイレージ」と連動し、ウォーキングの促進を通じた市民の健康づくりを支援する。	蕨市健康長寿モデル事業の推進（コバトンALKOOマイレージの周知・ポイント付与、健康講座の開催等）						
健康づくりへのICTの利活用の促進	市・民間事業者等	健康データの活用、電動車いすシェア事業など、健康づくりへのICTの利活用を促進し、市民の利便性や取組効果の向上を図る。	利活用に向けた調査・研究等						
公式LINEの活用による行政情報の伝達強化	市・民間事業者等	市公式LINEの導入・活用により、市民のニーズに合致した行政情報（防災・防犯、子育て・教育、医療・福祉等）を適切かつ迅速に伝達し、市民の利便性や行政情報へのアクセスの向上など図る。	事業者選定、システム構築等	実装（R7年度）・運用開始・サービスの充実等					導入に当たっては、国の新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装TYPE1）を活用予定。

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12 以降	
ソーラー蓄電池ステーションの設置	市	災害時に避難所となる市内公共施設にソーラー蓄電池ステーションを設置し、災害時の電源確保のほか、再エネ・省エネの利活用の加速化を図る。	導入基礎調査	Ｒ７年度の導入基礎調査を踏まえ、順次、公共施設にソーラー蓄電池ステーションを設置・運用開始					
【再掲】 民間事業者と連携したシェアサイクル事業	市・民間事業者	民間事業者と連携し、市内にシェアサイクルポートを設置し、市民の交通利便性等の向上を図る。また、電動自転車の電源設備については災害時の利活用を検討する。	シェアサイクル実証実験（Ｒ9.3.31まで） （公有地、民有地へのポート設置等）		Ｒ９年度以降の実施は、実証実験等を踏まえて検討				
公共施設等の耐震化・長寿命化の推進	市・民間事業者等	上・下水道、橋梁などを含む公共施設・設備の耐震化・長寿命化を推進し、レジリエンスの強化を図る。	施設の点検・維持管理、必要な整備の実施 （蕨市公共施設等総合管理計画や個別施設計画、各インフラ整備計画に基づき耐震化・長寿命化を推進）						
コミュニティバス・公用車のEV化等の促進	市・民間事業者等	コミュニティバス・公用車のEV化等を促進し、循環型社会の実現を目指すとともに、レジリエンスの強化を図る。	公用車のEV化の推進（一部Ｒ７年度に導入予定）、コミュニティバスのEV化に向けた調査・研究、運行事業者との調整等						

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体	まちへの愛着度（市民意識調査）	68.9% （令和6年度）	75% （令和11年度）	令和7年度からの5年間で約5%の増加を目指すもの。
コンパクト	「中心市街地・商店街の活性化」の施策満足度（市民意識調査）	2.67 （令和6年度）	3.0 （令和11年度）	令和6年度意識調査にて、当該項目は平均値（概ね3.0）を下回っているため、ポイントの向上を目指すもの（満点は5.0ポイント）。
コンパクト スマート	健康長寿蕨市モデル事業（コバトンALKOOマイレージ）参加者数	1,663人 （令和6年度）	2,000人 （令和11年度）	第3期蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略における数値目標。
レジリエント	災害時に避難所となる市内公共施設へのソーラー蓄電池ステーションの設置数	0施設 （令和6年度）	3施設 （令和14年度）	公共施設への導入基礎調査の結果等を踏まえ、同ステーションを設置することで、拠点機能の強化を図るもの。
レジリエント	「防災対策」の施策満足度（市民意識調査）	3.37 （令和6年度）	3.5 （令和11年度）	過去の実績値等や施策効果を見込んで設定するもの（満点は5.0ポイント）。

埼玉版スーパー・シティプロジェクト

みんな輝く未来共創のまち　とだ　スーパーシティ構想
地域まちづくり計画

令和6年6月
（令和7年9月更新）
戸田市

取組の概要

まちづくりにおける課題

戸田市は全国的に人口減少が進む中、人口は増え続けるとともに、市民の平均年齢が若く高齢化率が低い全国有数の若く、伸びゆく都市に発展してきた。

一方、本市の強みである交通利便性の高さを背景とした若年層の転出入が多いベッドタウンという特性から、人と人とのつながりが醸成されにくいこと、将来的には少子高齢化の影響が大きくなること及び健康寿命の低迷が課題となっている。

まちづくりの方向性

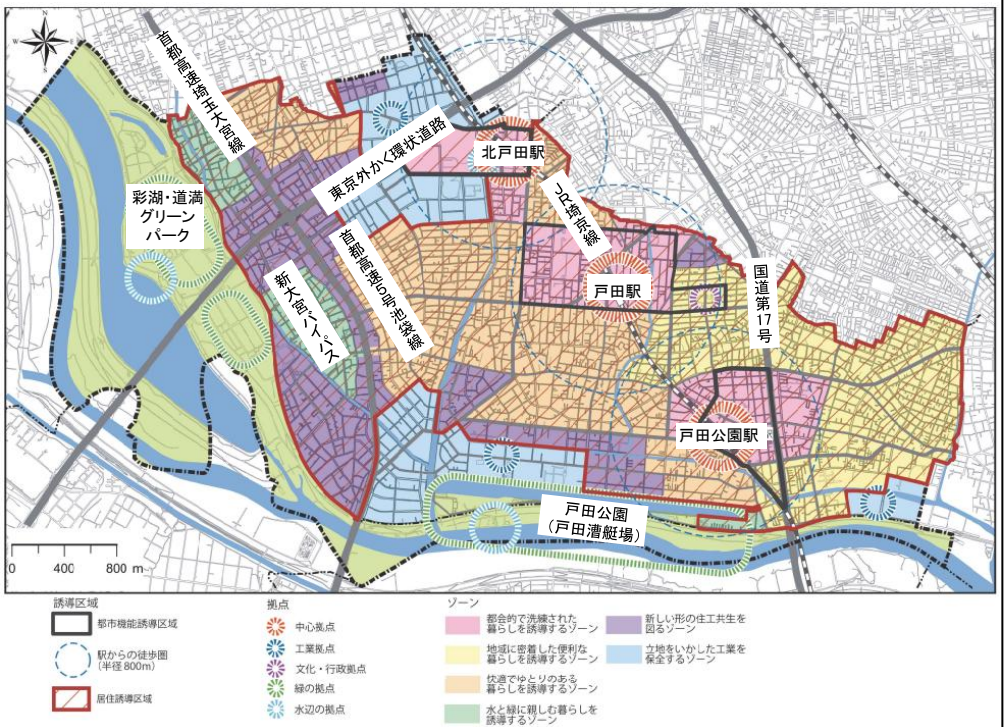
未来を見据え、本市の新たな価値や魅力を市政にかかわるすべての方々と「共」に「創」り出していくことを目指す。また、便利で快適なだけでなく、自然災害などに強い都市環境を目指し、こどもから高齢者まで、誰もがその人らしく安心して住み続けられるよう「『このまちで良かった』みんな輝く　未来共創のまち　とだ」を将来都市像と定め、まちづくりを進めていく。

他の計画における位置付け

・戸田市第5次総合振興計画
・第2次戸田市都市マスタープラン（改定版）
・戸田市都市交通マスタープラン
・戸田市環境基本計画2021
・戸田市立地適正化計画
・戸田市地域防災計画
・戸田市スマートウェルネスシティ推進プラン
・戸田市バイシクルシティ推進プラン

対象地域の位置及び区域

市全域



地域の現況

人口・世帯の状況

本市の総人口は、1985年にJR埼京線が開通したことをきっかけに現在でも増加しており、令和7年1月1日現在で142,070人であり、直近10年間で約9,000人増加している。

人口増加率は、令和2年度に実施された国勢調査では、平成27年度調査時から3.5%増加している。

年齢3区分別人口構成比の推移については、年少（0歳～14歳）人口割合については、平成27年から令和2年までの間で0.8%減少し、老年（65歳以上）人口割合は同期間で0.4%増加しており、緩やかに少子高齢化が進行している。

世帯数については、令和7年1月1日現在で、69,838世帯となっており、直近10年間で約10,000世帯増加している。

地域交通の状況

本市は、JR埼京線が運行しており、市内に3つの駅を有しており、東京方面及びさいたま市・川越市方面への鉄道交通を有している。

また、広域の幹線道路として、東京外環自動車道、首都高速5号池袋線の自動車専用道路や、一般国道17号及び同バイパス、一般国道298号が整備され、広域移動の利便性が高いまちとなっている。

市内のバス路線としては、市東西方向の路線バス、美笹地区と市外（さいたま市、板橋区）を結ぶ南北方向の路線バス、循環式のコミュニティバスtocoで構成されており、市内のほぼ全域がバス停留所から300m圏に含まれている。

開発の状況

本市は、市域全域が都市計画区域となっており、その大部分（荒川河川敷以外の区域）が市街化区域に指定されている。

市街化区域における土地利用は、住居系が約30%と最も多く、道路・河川等が約25%、工業系が約17%、商業系が約9%となっている。

また、土地区画整理事業として、「新曽第一土地区画整理事業」と「新曽第二土地区画整理事業」の事業が実施されている。

市街化区域における土地利用の推移をみると、住居系、商業系及び公共系の宅地、並びに非可住地（道路・河川等）の面積が増加し、工業系及び空地系の宅地、並びに農地（畑・水田等）の面積が減少している。

地域資源

本市は、都心等への広域移動に適した特徴を活かし、印刷関連業、物流産業をはじめとする産業活動が活発であり、近年では、住宅都市としても成長を続けている。また、1964年に開催された東京オリンピックのボート競技会場となった戸田漕艇場や荒川、彩湖・道満グリーンパークのような豊かな水と緑に恵まれ、都市環境と自然環境の両方を有している。

戸田公園　ボートコース
（出典：埼玉県）

彩湖・道満グリーンパーク
（出典：戸田市水と緑の公社）

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

市域面積が18.19k㎡と小さくコンパクトな特徴を活かしつつ、健康寿命の低迷や少子高齢社会への対応、異常気象等による自然災害への対応など、市の持つ課題に対応するため、市内3駅周辺におけるウォーカブルなまちづくり、医療MaaSの活用による市民のQOL上昇、災害用電源施設の導入、新たなこども支援活動拠点の整備等の取組みにより、高齢者からこどもまで、全世代が住みやすいまちの構築を目指す。

推進体制

本市のスーパーシティ構想の実現を目指し、まちづくりのコンセプトに基づき、各事業の推進を図る。

「戸田市ウォーカブル推進業務」においては、市内3駅周辺のウォーカブルなまちづくりの先駆けとして、北戸田駅周辺地区において、町会、商工会、学識経験者及び関係行政機関で構成される都市再生協議会を組織し、官民連携による賑わいの創出を目指し事業を推進する。

また、市内医療機関との協定締結による「医療MaaS」、及び民間企業との協定締結による「シェアサイクル」の実証実験等を実施し、事業化を目指す。

事業全体の概要

【コンパクト】
駅を中心としたウォーカブルなまちづくり

- 市内3駅周辺における、官民連携で行う、ウォーカブルなまちづくりによる賑わいの場の創出
- まちなかにおける多世代交流の場として、戸田市福祉保健センターにおいて、新たなこども支援活動拠点の整備を実施

【スマート】
ICT等を活用した官民連携による市民のQOL等の向上

- 官民連携によるシェアモビリティの実証実験の実施や医療MaaSの活用
- 3D都市モデルの各種まちづくり等に関する計画検討のプラットフォームとしての活用

【レジリエント】
災害時でも市内の活動が途絶えない仕組みの構築

- 災害時に活用できる電源施設を各福祉センターなど市内6カ所へ導入する
- 太陽光発電設備や蓄電池等を設置する市民・事業者に対する補助金の交付等による、エネルギーレジリエンスの確保
- 防災ポータルサイト等の構築
- 防災ポータルサイト等を活用した実践的な防災訓練等の情報発信

計画図

戸田市取組イメージ図

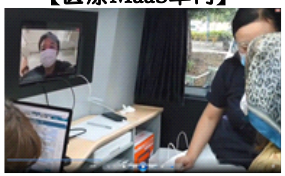
【エリア全体】
- ICT等を活用した官民連携によるシェアモビリティの実証実験
- 太陽光発電及び蓄電池の導入
- 災害時に活用できる電源施設の導入
- 防災ポータルサイト等の構築

【蓄電池イメージ】

【美笹地区】
- 官民連携による医療MaaSの活用

【医療MaaS車両】

【医療MaaS車内】



【福祉保健センター】
- 新たなこども支援活動拠点の整備

【芝生や遊具等の設置】

【こどもの居場所等として活用】

【市内３駅周辺】
- 官民連携によるまちなかの賑わいの場を創出

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
北戸田駅西口駅前交通広場等整備	市	駅前交通広場及び交流広場を、利便性が高く歩行者等が滞在できる魅力ある施設に整備する。	・西口駅前交通広場整備及び交流広場等整備						令和7年度まちなかウォーカブル推進事業交付金等活用
まちなかｳｫｰｶﾌﾞﾙ推進事業	市・都市再生協議会	子育て世代から高齢者まで多世代の市民が集い、交流できる人中心の空間へ転換し、本市の魅力を発信することができるパブリック空間を創出する。	・官民連携による賑わい創出の取組み・道路・公園等整備						令和7年度社会資本整備総合交付金（まちなかウォーカブル推進事業）活用
バリアフリー基本構想による市内3駅周辺のバリアフリー化の推進	市	北戸田駅、戸田駅、戸田公園駅における駅前交通広場整備等においてバリアフリー化を行うことで、誰もが安心・安全に利用できるよう駅周辺を整備する。	・北戸田駅西口交通広場等整備	・街路及び公園等整備					
新たなこども支援活動拠点の整備	市・社会福祉協議会・こどもの居場所活動団体	福祉保健センターの敷地内に遊具等を設置し、親子や地域住民が集う場を整備する他、施設内では乳幼児から高齢者までが交流する場を整備し、こどもの居場所等としても活用する。	・親子ふれあい広場の運営	・青少年の居場所の運営	・こどもの居場所ネットワークによるこども居場所活動の実施				令和6年度新たなこども支援活動拠点の整備促進事業活用

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
3D都市モデルの構築	市	まちづくりにおけるDXの推進のため、計画等の検討に活用できるプラットフォームとして構築する。	・システム運用 ・防災教育、意識啓発活動における活用						
戸田市バイシクルシティ推進プランの策定と自転車まちづくりの推進	市・民間事業者	シェアサイクルの利用促進や、市営駐輪場のキャッシュレス化の推進及びICTを活用した満空情報の提供など、自転車利用環境の向上を図ることで、自転車利用を促進する。	・計画に基づく事業実施 （駐輪場キャッシュレス化、ICTの活用による満空情報の提供）				・計画改訂		
			・シェアサイクル実証実験 ・シェアサイクルポートの増設			・シェアサイクル事業実施（予定）			
医療MaaSの活用	市・市内医療機関	ICT等の活用により、市民の健康増進を目的とした地域医療サービスを推進する。	・医療MaaSの活用						

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
公共施設における非常用電源設備の導入	市	避難所となる市内公共施設に非常用電源設備を導入、または非常用発電機を配備する。	・施設の新増改築に合わせて、設置検討						
防災ポータルサイト等の構築	市	市民へ適切な情報発信を実施するため、より情報を取得しやすい環境を整える。	・継続的な内容の見直し・更新						
防災ポータルサイト等を活用した情報発信	市	災害時のみならず、平時からの防災意識啓発に活用する。	・実践的な防災訓練をはじめとする各種防災訓練の情報発信						
太陽光発電設備の設置に係る補助金の交付	市	蓄電池の導入促進に向けて、そのエネルギー供給源である太陽光発電設備の普及を進めるために補助を実施する。	・戸田市ゼロカーボン推進補助金制度の実施 ・社会情勢、他自治体動向等を踏まえた補助メニューや金額等の見直し						

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	最新値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体共通	住み続けたいと思う市民の割合（市民意識調査）	78%（平成30年度）	79.2%（令和5年度）	81%（令和10年度）	「戸田市立地適正化計画」の指標に基づく
コンパクト	駅周辺の賑わいや魅力があると思う市民の割合（市民意識調査）	37%（平成30年度）	42.4%（令和5年度）	42%（令和10年度）	「戸田市立地適正化計画」の指標に基づく
スマート	シェアサイクルポート数（延べ）（公有地・民間用地合計）	65箇所（令和5年12月末時点）	87箇所（令和7年6月末時点）	75箇所（令和10年度）	「戸田市バイシクルシティ推進プラン」の指標に基づく
レジリエント	災害などに備えをしているかについて、何らかの対策をしていると答えた人の割合（市民意識調査）	93.9%（平成26年度）	94.7%（令和5年度）	93.9%（令和7年度）	「第5次戸田市総合振興計画」の指標に基づく
レジリエント	戸田市ゼロカーボン推進補助金を活用して設置した太陽光発電システムの推計年間発電量（累積）	160,480kWh（令和4年度）	571,500kWh（令和6年度）	1,760,480kWh（令和12年度）	令和5年度から令和12年度までの8年間で、各年度200kW（最大出力）の設置（年間発電量約200,000kWh）に対して補助を実施した時の目標値（累計）

入間市版スーパーシティ構想
地域まちづくり計画

令和5年6月

（令和7年9月更新）

入間市

取組の概要

まちづくりにおける課題

本市は、人口減少とともに進む少子化、高齢化により、65歳以上の人口は増加する一方、生産年齢人口は徐々に減少していくことが推計されている。

財政面においては、歳入が減少、歳出が増加し、乖離が拡大している。特に、社会保障費は著しい増加傾向にある。

公共施設の整備が求められており、既存の施設についても機能の見直しが必要となっている。また、これまでも市民との協働によるまちづくり活動を行っているが、今後はそうした活動をさらに発展させて、市民一人ひとりが自分でできることは自分で行う（＝自助）、地域のコミュニティで助け合いながら活動する（＝互助）、社会保障制度により支え合う（＝共助）、市民ができないことは行政が行う（＝公助）、それぞれの役割分担を明確にしていくことが求められている。

さらに、東日本大震災以降、市民の災害や犯罪等への不安とそれらに対する意識の高まりに対して、さらなる安全・安心なまちづくりに向けた取組が求められている。

まちづくりの方向性

市民一人ひとりが互いの人権を尊重し合いながら、誰もがまちづくりに参画・参加できる環境を整え、コミュニティ活動をはじめとしたさまざまな市民活動の充実を図ることで、市民同士や団体、各地域のつながりを大切にしたみんなが住み続けたいまちをつくる。

地域対応施設（学校や公民館など市内各地にあり地域で利用されている施設）については、サービス内容と施設機能の見直しの方向性を踏まえて、統廃合により再配置を進めるとともに、原則として地区センターを地域の拠点として複合化・多機能化を図る。

地域福祉を基盤として、市民同士の支え合いを中心とした福祉を充実するとともに、保健・医療・福祉の連携によっていのちと健康を守る取組を進めていくことで、市民一人ひとりが健康で快適な生活を送ることができるまちをつくる。

市民生活の安全を確保するために、さまざまな災害に対応する危機管理の体制を確立するとともに、交通安全の推進や、日常生活におけるさまざまな不安の解消にも取り組み、市民が安全で安心してくらせるまちをつくる。

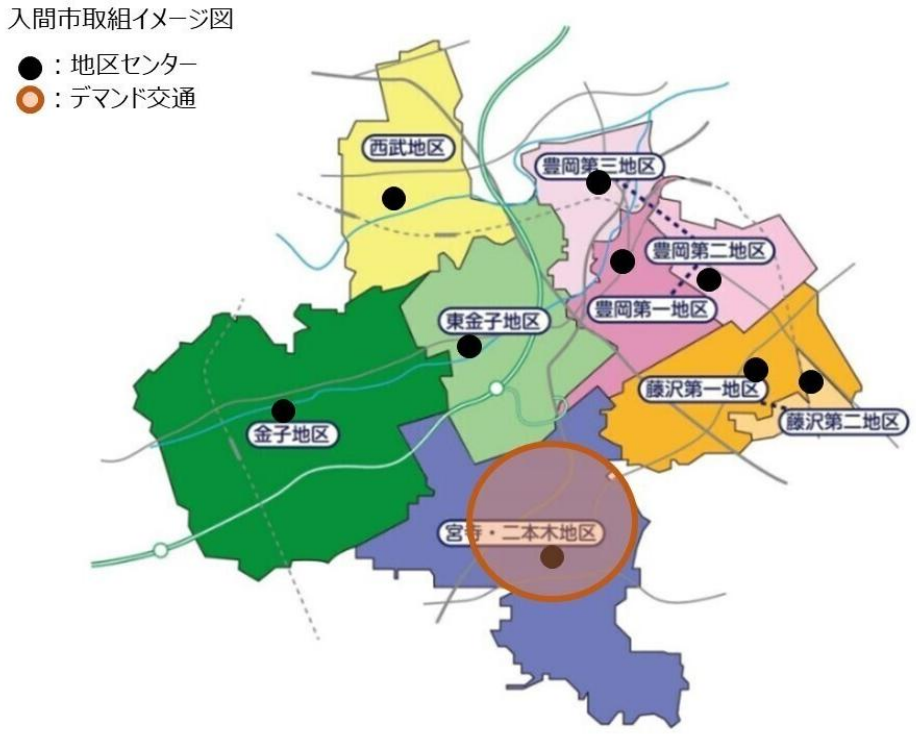
他の計画における位置付け

・第6次入間市総合計画　後期基本計画
・入間市SDGs未来都市計画
・入間市都市計画マスタープラン
・入間市公共施設マネジメント事業計画
・入間市地区センター整備計画
・第4次入間市地域福祉計画　　等

対象地域の位置及び区域

市全域

地図



地域の現況

人口・世帯の状況

本市の人口は、2011 年（H23）に151,004 人まで達した後は減少傾向に移行している。年少人口や生産年齢人口は減少傾向である一方で、老年人口は一貫して増加傾向にあり、2005 年（H17）には老年人口が年少人口を上回っている。自然動態及び社会動態については、2011 年（H23）以降、出生数を死亡数が上回る自然減、転入数を転出数が上回る社会減となっている。

地域交通の状況

入間市の公共交通は、鉄道2路線5駅と民間路線バスに加えて、コミュニティバス「てぃーろーど・てぃーワゴン」が市内を運行している。

特に「てぃーろーど・てぃーワゴン」は、地域住民の足の確保を目的とし、重要な役割を果たしているが、市の財政状況からすると運行経費の削減は、課題の一つである。

そのため、様々な公共交通が総合的に連携し、まちづくりの基盤を形成するとともに、持続可能な公共交通の実現を目指す必要がある。

開発の状況

市域全域が都市計画区域となっており、市街化区域が約35%、市街化調整区域が約65%となっている。

市街化区域では、野田、狭山台、武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業が完了し、入間市駅北口地区、扇台地区においても土地区画整理事業により計画的な整備が進められている。

市街化調整区域では、加治丘陵や狭山丘陵が保全され、金子・東金子地区に特産品の狭山茶の茶畑が広がっており、市民に安らぎの場を提供している。その一方で、農地の転用、平地林の伐採等により緑地は減少し続けている。

地域資源

本市は、ややなだらかな起伏のある台地と丘陵からなっている。市東南端と西北端にはそれぞれ狭山丘陵と加治丘陵があり、市域の約10 分の1 を占める茶畑とともに本市の豊かな緑を形成しており、市内を東西に流れる3 本の河川とともに自然的な景観を形作っている。

また、本市と狭山市にまたがって航空自衛隊入間基地が所在していることも本市の大きな特徴となっている。

・日本三大銘茶のひとつ「狭山茶」
・インクルーシブな街並み「ジョンソンタウン」
・水と緑豊かな「加治丘陵」

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

地域の拠点として整備する地区センターによって、地域コミュニティの再構築を図るとともに、交通ネットワークの強化により高齢者の外出機会を創出することで、すべての市民が地域の中で社会の一員としてともに生活していける、自助・互助・共助・公助のバランスのとれたまちを目指す。

事業全体の概要

【コンパクト】

地域における総合窓口・地域コミュニティの拠点の構築

・市内9地区に、基本的な機能（福祉総合相談窓口機能、自治振興支援機能、防災拠点機能など）が集約された地区センターを整備し、地域の拠点施設とする

【スマート】

ICT技術を活用した高齢者の外出機会の創出

・デマンド交通の導入による外出促進

・移動・健康データを元にした交通と福祉の連携施策

【レジリエント】

災害被害に対するレジリエントの強化

・太陽光発電設備で発電した電力をEVに蓄電し、非常時に融通することで、地域のレジリエンスを向上する

推進体制

【コンパクト】

地区センターの整備にあたって、「公共施設マネジメント事業計画」における整備方針に基づき、その整備内容を具体化する「地区センター整備計画」を令和4年4月に策定した。

令和4年度まで13館あった地区公民館のうち、9施設を地区センターとして整備した。残る4施設については、令和10年度まで地区センター分館として運用するとし、会議室や活動室の提供を行っている。分館は、主として現在の利用者に対する経過措置として運用するもので、令和10年度をもって、施設は原則廃止とする予定である。

【スマート】

令和3・4年度に宮寺・二本木地区の要支援1・2相当の方を対象として、「外出モチベーション向上による高齢者の健康長寿延伸の仕組みづくり」の実証実験を、産学官13者の連携により実施した。この実証実験の結果を活かした高齢者の外出モチベーション向上推進事業としては、デマンド交通の活用による高齢者の外出促進を目指しているが、公共交通施策としての事業整理も含めて、デマンド交通の実装化について検討していく。

【レジリエント】

市民・企業・行政等多様な主体が連携・協働し、脱炭素型まちづくりの推進体制を構築するため「入間市ゼロカーボン協議会」を設立するなど、2050年のゼロカーボンシティの実現に向けて、様々な取り組みを展開している。

令和4年度に市役所本庁舎に整備した太陽光発電システムとEVシェアリングについて、令和5年度以降、市内公共施設に順次展開していき、災害時の地域拠点施設等におけるレジリエンスの向上を図る。

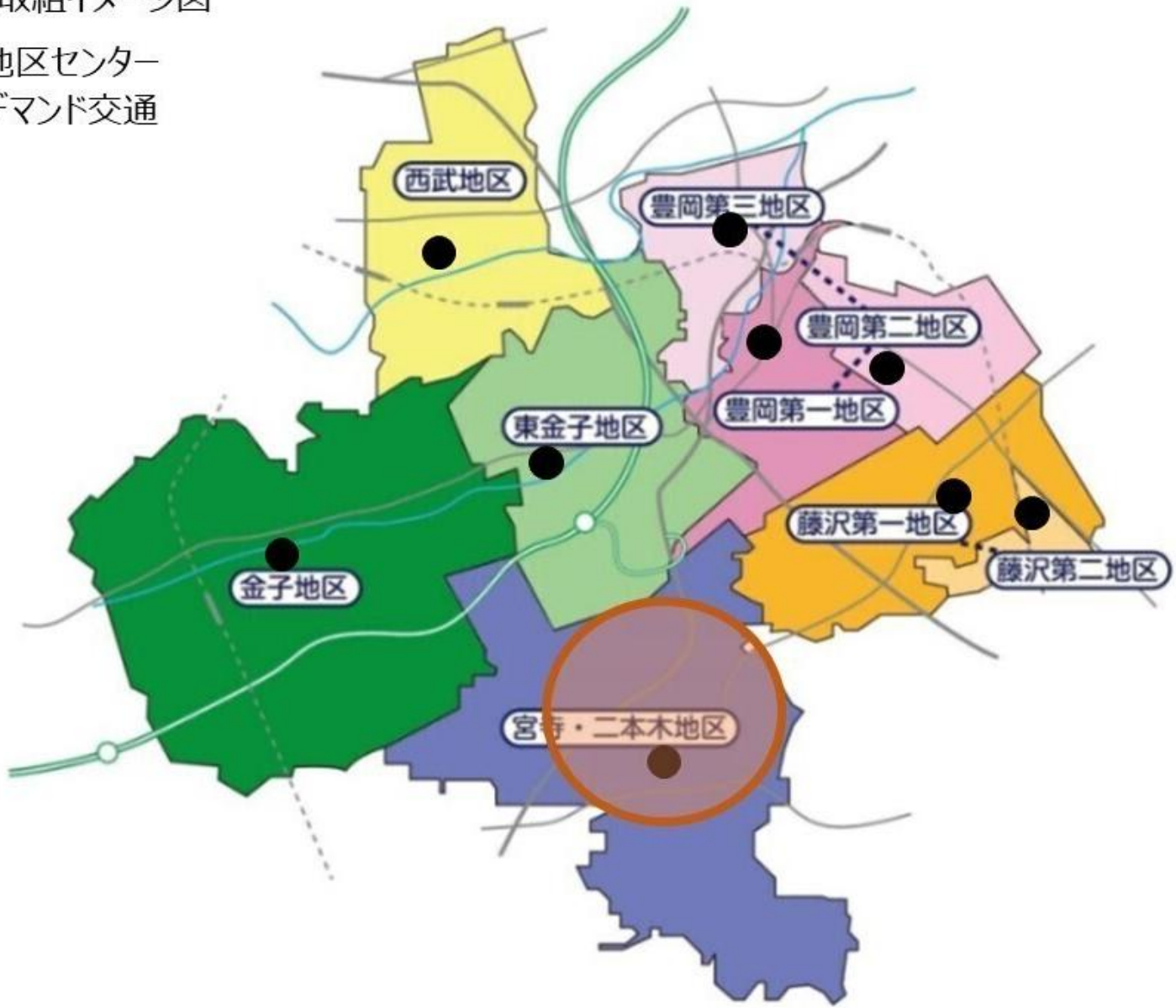
（入間市ゼロカーボン協議会）

入間市、入間市商工会、入間市工業会、入間市連合区長会、入間市農業委員会、入間市金融団、入間市環境審議会、学識経験者他

計画図

入間市取組イメージ図

●：地区センター
◎：デマンド交通



計画図

【スマート】令和4年度計画（地域新MaaS創出推進事業　実証実験）

地域新MaaS創出推進事業/ 交通と福祉の連携による社会保障費削減効果の可視化（埼玉県入間市）

団体代表　株式会社アイシン

実証時期　2022年10月～2023年1月

事業背景・目的

●令和3年度の取り組みにおいて外出増加と運動継続による高齢者のフレイル予防及び健康寿命の延伸を検証。利便性の高いオンデマンド交通と外出先でもシームレスに移動できる仕掛けにより、積極的参加者の80%において医学的数値が改善、逆に消極的参加者の60%が医学的数値が悪化するという顕著な結果が出された

●一方、参加者における男女比は登録数40：60であったが実質参加者は10：90という結果となり、現在の外出促進策では男性向けには魅力不足という結果が出された

●令和4年度では高齢者に対し、運動の目標値を個別に与え、それを管理することでテーラーメイドの健康増進モデル効果を立証する一方、高齢男性の外出促進を特に意識した仕掛けを準備しその効果を検証、効果により削減できる社会保障費を財源として新たな公共交通を走らせるという好循環なスキームを目指す

検証命題

① R3の買物リハの発展形及び新たな「ながらリハ」効果の検証
② R3消極的参加者（主に男性）の要因分析と行動変容に向けた対策検討、実施、効果の検証
③ 健康寿命延伸に向けた「モデルケース」の策定と、実施による社会保障費削減期待効果の試算

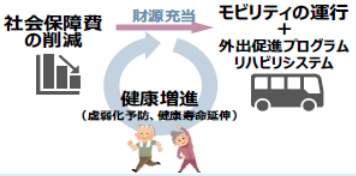
実証実験内容

●デマンド交通とリハビリプログラムを組合せ、高齢者の外出促進・健康増進効果を定量的に検証する

実証実験イメージ

●その上で健康増進と社会保障費削減効果の関係を可視化し、自治体と連携のうえ、地域負担による持続的な運行スキームや社会実装体制の確立を目指す

社会保障費削減分を充当するビジネスモデルイメージ



現状の障壁や課題

・コロナによる医療従事者の業務量変動や、参加者の外出自粛が実証実験に影響を及ぼすことが懸念されるため、柔軟な対応が必要

出典：スマートモビリティチャレンジ「企業・地域の取組紹介」
https://www.mobilitychallenge.go.jp/introduction/

計画図

【スマート】令和3年度計画（地域新MaaS創出推進事業　実証実験）

高齢者外出の仕組み：モチベーション向上による新しいリハビリテーション（埼玉県　入間市）

選択テーマ・フィールド

テーマ	C.需要側の変容を促す仕掛け
フィールド	入間市は埼玉県南西部に位置する人口約14.7万人の市で、市内には西武池袋線や国道16号が走り、その周辺には大型商業施設が並ぶ。一方で狭山茶の生産地として有名であり、駅周辺や幹線道路以外は田園風景が続く市街地と田園住居地域が共存する市である。 《対象エリア》宮寺・二本木地区、東金子・金子地区、藤沢第一・第二地区 人口：71,390人　面積32.41km　自動車負担率：約40%

地域の交通課題

図. 入間市内バス路線図

●対象エリアである入間市の宮寺・二本木地区、東金子・金子地区（左図、赤丸）は、コミュニティバスの本数が少なく、その路線から外れる公共交通空白地域となっている地域が多く、自動車依存性の高い地域である。

●対象エリアにおいて、自家用車を所有していない高齢者や運転免許証を返納した高齢者は、外出機会が激減してしまう。

●対象エリアの住民は、買物のために、市内東部の市街地（左図、青丸）もしくは、他の市町村にまで行く必要があり、外出の創出が必要である。

●コロナ禍での移動自粛、介護予防教室の活動自粛、免許の返納などにより外出や運動・リハビリの機会が激減し高齢者の虚弱や廃用症候群が進行している。

社会実装に取り組んでいる新しいモビリティサービス

事業計画	本事業は、モチベーション向上による外出促進、「ながらリハ」の実践により、運動やリハの実施率を高め、高齢者の健康寿命の延伸を目的としている。本事業により社会保障費の低減を導出できれば、得られたデータは医療経済的視点において他市に対しても有用な情報となる。 また本事業の実証実験は高齢者で行うことを想定しているが、得られる健康情報は、中年層のメタボリックシンドローム予防にも応用可能であると考えており、幅広いニーズにも応えられる。
想定利用者	・要支援1～2の高齢者 ・免許返納者 ・介護予防教室通所者

実証実験の概要

検証命題・検証手法	本事業は、外出や運動へのモチベーションを高めることを最重要課題と定め、生活の中でのリハビリ（ながらリハ）システムと、既存の乗り合い送迎サービスを組み合わせることで、高齢者の外出を創出し、要介護や虚弱高齢者の増加を予防もしくは抑制する社会システムを構築することを目的とし、このシステムの実運用に向けた実現可能性を検証する。

実証実験内容

実験目的		・健康寿命の延伸、社会保障の低減 ・外出や運動継続へのモチベーションを高めることによる利用者の外出機会の増加、運動の継続率の増加。 ・外出増加と運動継続による高齢者の虚弱化の予防。 ・本モデルが健康寿命延伸に寄与し、経済的持続性を確保できるかを検証する。
実験概要	サービス開始時期	2021年12~2022年2月（第一フェーズ）
	エリア	埼玉県入間市 宮寺・二本木、東金子、金子、藤沢第一・第二 エリア
	MaaSシステム	交通、モチベーションを高める仕掛け、外出・運動・リハビリの実施状況を一元的に管理するアプリを独自に構築
	交通サービス	・乗合型オンデマンド交通「チョイソコ」の導入 ・乗合型デマンド交通の予約・決済機能の提供
	交通以外のサービス	・外出、運動継続へのモチベーション向上を図るシステム提供 ・外出先(スーパーマーケット)でのリハビリ(ながらリハ)の提供 ・地域のイベント情報やスーパーのお得情報などの情報提供

実施体制

団体区分	団体名（実施内容・役割）
代表団体	株式会社アイシン（MaaS導入・調整、実証実験）
参加団体	入間市(地域全体の調整・実証実験) 埼玉医科大学(実証実験・MaaS導入・調整) 損害保険ジャパン株式会社(MaaS導入・調整、実証実験) 小林病院(地域の調整、実証実験、地元医療機関)

出典：スマートモビリティチャレンジ「企業・地域の取組紹介」
https://www.mobilitychallenge.go.jp/introduction/

計画図

【レジリエント】事業構想

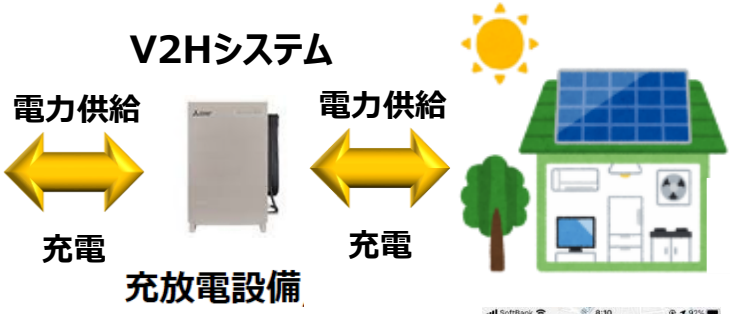
EV活用再生可能エネルギーマネジメント事業

SDGs未来都市　入間市
Well-being City いるま
～健康と幸せを実感できる未来共創都市～

事業の目的

我が国では、2050年ゼロカーボンの実現とともに、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減する目標の実現に向け、EVを通じた再生可能エネルギーの活用を行うとともに、EVのシェアリングにより、市民へ脱炭素や地球温暖化防止といった環境への啓発及びEVの普及促進を図ることを目的としています。

EVステーションの様子



eemo

事業概要

- 入間市役所敷地内にEV導入し、EVは、平日の日中に公用車として、平日夜間と土日祝日は、**市民や民間事業者とのシェアリング**を行います。
- 市民立体駐車場屋上と正面玄関に設置した太陽光発電システムによって発電した電力をEVに供給し、災害などの停電時にはEVから電力を供給することで、**防災レジリエンスも強化**されます。

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
地区センター整備	市	市内9地区に、基本的な機能が集約された地区センターを整備する。	各地区センターの運用 黒須地区センター建替え工事基本設計・実施設計業務委託 黒須地区センター建替え工事・解体工事 公共施設マネジメント事業計画による施設の更新						R7～10年度 黒須地区センター新設工事
身近な福祉の総合相談	市	市民にとって身近な地区センターで福祉等の総合相談の体制・窓口を整える。 タブレット等を活用した相談記録等の一元化やシステム標準化等の検討を行う。	タブレットによる地区センターと市役所各課の接続 相談業務へのAI導入検討 相談記録の一元化の検討 システム導入の検討結果に合わせて随時運用						【コンパクト】と【スマート】の両コンセプトに位置付け

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
高齢者の外出モチベーション向上推進事業	市 民間事業者 大学	デマンド交通を活用し、高齢者の外出意欲を高める	調査結果を踏まえて導入検討	検討結果に合わせて随時運用					R3～4年度　地域新MaaS創出推進事業を活用 埼玉版スーパー・シティプロジェクト事業推進補助（県）を活用予定
ICTを活用した公共交通サービスの導入	市	新たな交通モードの検討（デマンドタクシー等）	公共交通における新たな交通モードの検討						
身近な福祉の総合相談	市	市民にとって身近な地区センターで福祉等の総合相談の体制・窓口を整える。 タブレット等を活用した相談記録等の一元化やシステム標準化等の検討を行う。	タブレットによる地区センターと市役所各課の接続						【コンパクト】と【スマート】の両コンセプトに位置付け
			相談業務へのAI導入検討 相談記録の一元化の検討						
			システム導入の検討結果に合わせて随時運用						

【レジリエント】事業一覧

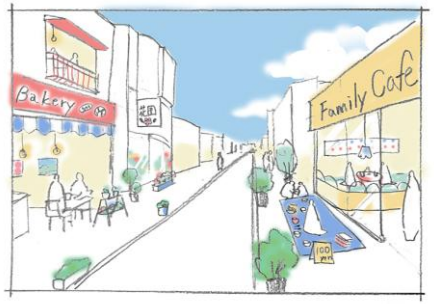
事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
入間市EV活用再生可能エネルギーマネジメント事業	市 民間事業者	以下を導入し、非常用電源の確保、EV蓄電電力の災害拠点等での利用を行う。 ・EVカーシェアリングシステム ・市内公共施設への太陽光発電設備、EV、充電ステーション（含むV2H） ※総合クリーンセンターにおいては、EVのみの導入だが外部給電器を併用することで、非常時に電力供給を行うことが可能となり、防災レジリエンス強化に寄与する。	運用 ①市役所本庁舎 太陽光発電：ソーラーカーポート及び立体駐車場屋上に設置　EV：10台 ②健康福祉センター 太陽光発電：建物屋上に設置　EV：２台 ③藤沢地区センター EV：1台 ④総合クリーンセンター リユースEV：2台 導入可能施設から順次太陽光発電設備及びEVを導入 ※対象施設　地区センター等 ※各施設に太陽光発電設備及びEVを導入						埼玉版スーパー・シティプロジェクト事業推進補助（県）を活用予定

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	最新値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体共通	定住意向	77.8% （令和6年度第14回市民意識調査結果）	77.8% （令和6年度第14回市民意識調査結果）	80% （令和8年度第15回市民意識調査結果）	第2期入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略における成果指標
コンパクト	施設機能とサービスの見直しに対する市民意識 （市民意識調査における、地区センター整備を含む公共施設マネジメントの推進に期待する回答の割合）	55.5% （令和3年度第13回市民意識調査結果）	57.3% （令和6年度第14回市民意識調査結果）	現状値以上 （令和7年度末）	第6次入間市総合計画・後期基本計画における成果指標
スマート	デマンドシステムへの登録者数	0% （令和4年度末時点・未導入）	0% （令和6年度末時点・未導入）	宮寺・二本木地区在住の高齢者の10% （令和9年度末）	事業における目標値
レジリエント	太陽光発電設備とEVの導入により、災害時の電力利用が可能な公共施設の数	1施設 （令和4年度末時点・本庁舎）	3施設 （令和6年度末時点・本庁舎・健康福祉センター・藤沢地区センター）	13施設 （令和12年度末）	事業における目標値

※市民意識調査
　生活環境の満足度や市政への関心度などに関する調査
　市内在住の満18歳以上の方2,000人を無作為抽出して実施

埼玉版スーパー・シティプロジェクト



朝霞市版スーパー・シティプロジェクト
～人と緑が活きるウォーカブルなまちづくり～
地域まちづくり計画

令和6年3月
（令和7年9月更新）
朝霞市

取組の概要

まちづくりにおける課題

■現在の**朝霞駅南口駅前通り（市役所通り）**は、車の通行が多く、狭い歩行空間や電柱により歩きづらく、シャッター店舗の増加で活気も減っており、人々が望んで歩きたくなるような通りになっていないことから、歩行者中心の道路空間に再編し、**安全で快適に歩ける道へ転換**が必要。

■地域一帯の魅力向上のため、シンボルロードや黒目川など、地域のシンボルとなる緑の拠点の**魅力向上**や、グリーンインフラの考え方を取り入れた公共空間の整備を行うとともに、**駅周辺からの回遊性の向上**が必要。

■災害時に活用可能なエネルギーの確保や、防災情報の効果的な発信を通じた、**災害にも強いまちづくり**が必要。

■駅周辺の**商店街**は店により賑わいや魅力がある一方、一部で空き店舗化も進み、全体として**十分賑わっているとは言えない状態。**

まちづくりの方向性

官民連携による公園や街路空間等の利活用や、自然が持つ機能の最大限の発揮を軸に、『居心地が良く、歩きたくなるまち』と、『魅力的な商業エリア』の創出を図る。そのため、

①**道路空間の再構築**や**低未利用地**の**活用**を通じた**人中心**の**ウォーカブル**な空間の創出

②**地域のシンボル**となる**豊かな自然**の機能を活かした**グリーンインフラ**の整備

③災害時にも機能するフェーズフリーなまちづくり

に取り組む。

他の計画における位置付け

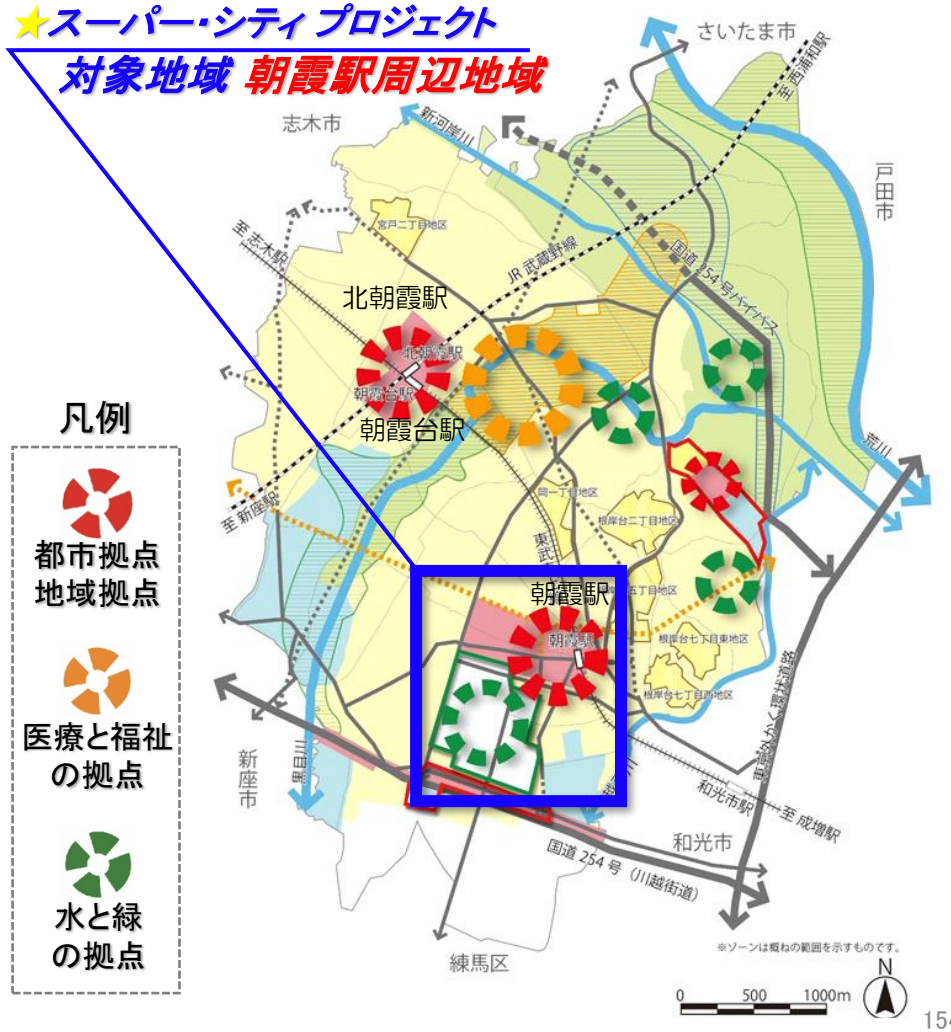
・第5次朝霞市総合計画後期基本計画　・朝霞市地域公共交通計画
・朝霞市都市計画マスタープラン　・緑とまちなかの魅力向上構想
・朝霞市立地適正化計画★　・朝霞駅周辺エリアビジョンβ版★
・朝霞市基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画

★…特に関連が高いもの

対象地域の位置及び区域

朝霞駅周辺地域

朝霞市将来都市構造



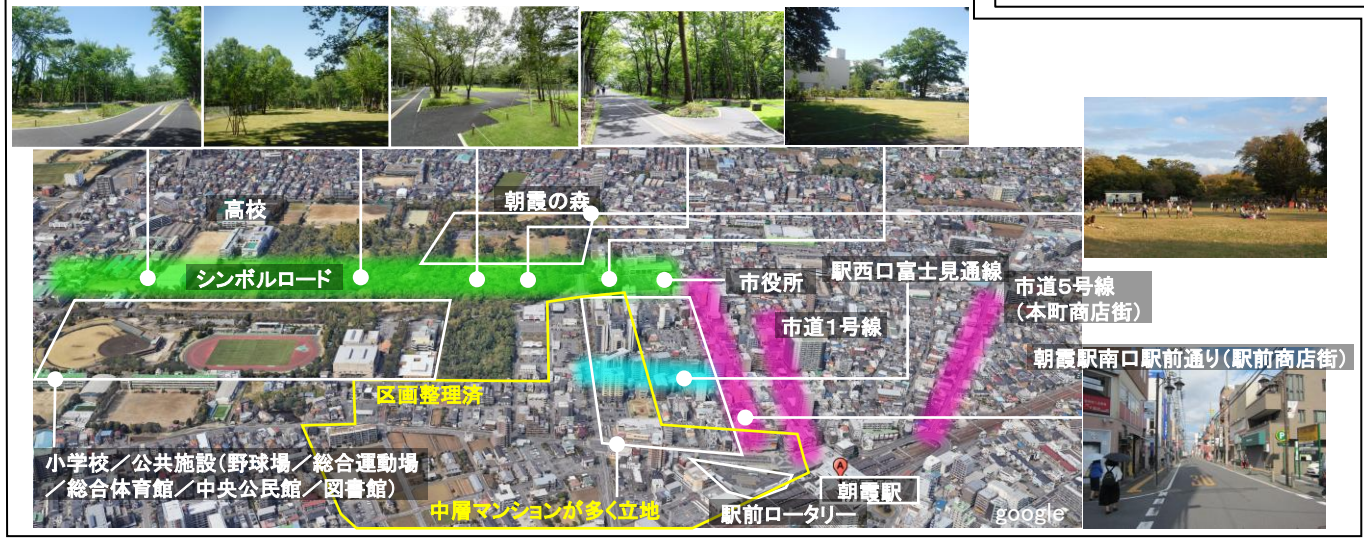
地域の現況

人口・世帯の状況

■**人口**は、今後26年間（～令和32年）は市全体で**微増が続く**見通し。
■地域の**人口密度**は、令和2年時点で朝霞駅周辺で**200人/ha超**、駅からやや離れた地域でも80～120/haと、DID（人口集中地区）の密度基準（40人/ha）を大きく上回る。令和27年でも現在の密度水準以上の人口集積市街地が維持される見通し。
■当該地域の**高齢化率**は、令和2年時点では大半の地域で20%以下に留まるが、令和27年にはすべての地域で25%を超え、特に朝霞駅周辺の本町2丁目等の一部地域では**30～35%まで高まる**見通し。

開発の状況

東京のベッドタウンとして、交通利便性の高い駅周辺を中心に、近年中層マンションや分譲住宅の建設が続いており、比較的若い世代の定住人口が増加中。
■駅周辺には、市役所を始めとした**公共施設が集中して立地**している。
■令和2年の国有地の一部譲渡により、広大な緑のオープンスペースを持つ**シンボルロード**が整備され、地域の魅力の核となっている。
■エリアの一部は区画整理（H18換地）により都市基盤を整備済み。



地域交通の状況

■朝霞駅は、池袋まで16分と都心へのアクセスが容易な駅であり、交通結節点として、バスやシェアサイクルなど、様々な交通手段が充実している。
■公共交通が充実している一方、**道路幅員が狭く、歩道が無い**道路もあり、歩行者にとっては**歩きにくく、滞在しにくいまちなか**となっている。
■駅周辺の**道路の課題**として、
①**朝霞駅南口駅前通り**は**狭い幅員**の中で**バス**が**相互通行**し、歩行者空間の確保も不十分で、交通安全上**危険**な状態となっている。
②**駅西口富士見通線**は、交差点で事故が発生しており、車や歩行者の往来がかなり少ない状態でもあることから、**交通安全対策**に加え、**車道部分**を**歩行・滞留空間に再分配**するなどの**有効活用**を検討する必要がある。
③**シンボルロード**は広い緑地を備えているものの、道路であることから平時の**賑わい施設がなく**散歩等の利用にとどまっており、地域の核となる賑わい拠点とするため、利活用促進の仕組みづくりの必要がある。

地域資源

■シンボルロード周辺は、武蔵野の豊かな自然が広がり、まちの中でゆとりや安らぎが感じられる稀有な魅力スポットとなっている。
■駅前広場やシンボルロード、朝霞の森など、利活用次第でまちなかの魅力向上につながるオープンスペースが多い。
■彩夏祭、アサカストリートテラス、ちいさなテラス、朝市、移動式プレーパーク、農業祭など個々のイベントが盛んに行われている。
■米軍基地時代から根付いているジャズや、本田美奈子・尾崎豊にゆかりがあるなど、音楽のまちとしての文化・歴史がある。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

中心市街地としての**生活利便性の高さ**と、その生活圏の中に**豊かな自然**がある魅力を活かし、人の生活と自然がバランス良く調和したまち**”むさしのフロントあさか”**での**居心地良い**まちなかの実現を目指す。

人と緑が活きるウォーカブルなまちづくり

★人中心の道路空間整備を通じて、人も自然も両方大事にし、居心地良くゆったり歩けて滞在もできるまちなかへ
（未来コンセプト：～マイホームあさか～）
★ＩＣＴ技術を活用して情報伝達や移動手段を充実させ、将来の便利で豊かな暮らしに対応
★まちなかにグリーンインフラや再生可能エネルギーを中心とした人と環境に優しい防災・減災対策を取り入れ、中心市街地としての暮らしの安心・安全と低炭素化を両立

推進体制

朝霞市、あさかエリアデザイン会議（官民連携エリアプラットフォーム）、朝霞駅南口周辺地区交通安全対策協議会などの産官学で連携し、朝霞駅南口駅前通りのウォーカブル化や、周辺道路を含めた面的な交通安全対策、公共空間の利活用イベントの開催等を通じて、**”人と緑が活きる”**居心地良く賑わいのある空間づくりを推進していく。

公共空間利活用イベント開催、民による利活用促進のフレームづくり
朝霞駅前商店会　ダマヤ・カンパニー㈱　埼玉大学　コトノハコ　朝霞市自治会連合会　富士見町内会　本町商店会　朝霞市商工会　埼玉縣信用金庫　等

エリアの交通安全対策の検討
国交省　埼玉県　埼玉大学　埼玉県警　富士見町内会　本町霞台町内会　交通事業者　朝霞駅前商店会　朝霞本町商店会　等

事業全体の概要

コンパクト　ウォーカブルなまちづくり

- 道路空間の再配分と無電柱化による**人（歩行者や滞在者）中心**の**道路空間整備**
- 緑の拠点であるシンボルロードの**ほこみち指定**による賑わい向上や黒目川の魅力発信
- 公共空間を活用した多彩な**イベント開催**
- 駅周辺空き**店舗等**の改善による商店街の**活性化支援**

ちいさなテラス
（公共空間活用イベント）

人中心のみちづくりイメージ
（左：神戸市葺合南54号線、右：道後温泉駅前）

賑わい向上のための道路上への常設店舗設置イメージ

スマート　ICT技術を活用した情報伝達や移動手段の充実

- デジタルサイネージ等を活用した地域イベント情報や災害情報の発信
- ビッグデータやデバイス等ICT技術を活用した交通安全対策と回遊促進
- シェアサイクルサービス（ステーション）の高度化
- 都市計画情報等、まちづくりに係るデータのオープン化

モビリティステーション
イメージ（Open Street㈱）

レジリエント　災害にも強いフェーズフリーなまちづくり

- グリーンインフラの多面的機能（雨水浸透による水害の減災や温暖化緩和等）を取り入れたインフラ整備
- 再生可能エネルギーを活用した災害時の電源確保
- 主要道における無電柱化の推進

グリーンインフラ

計画図

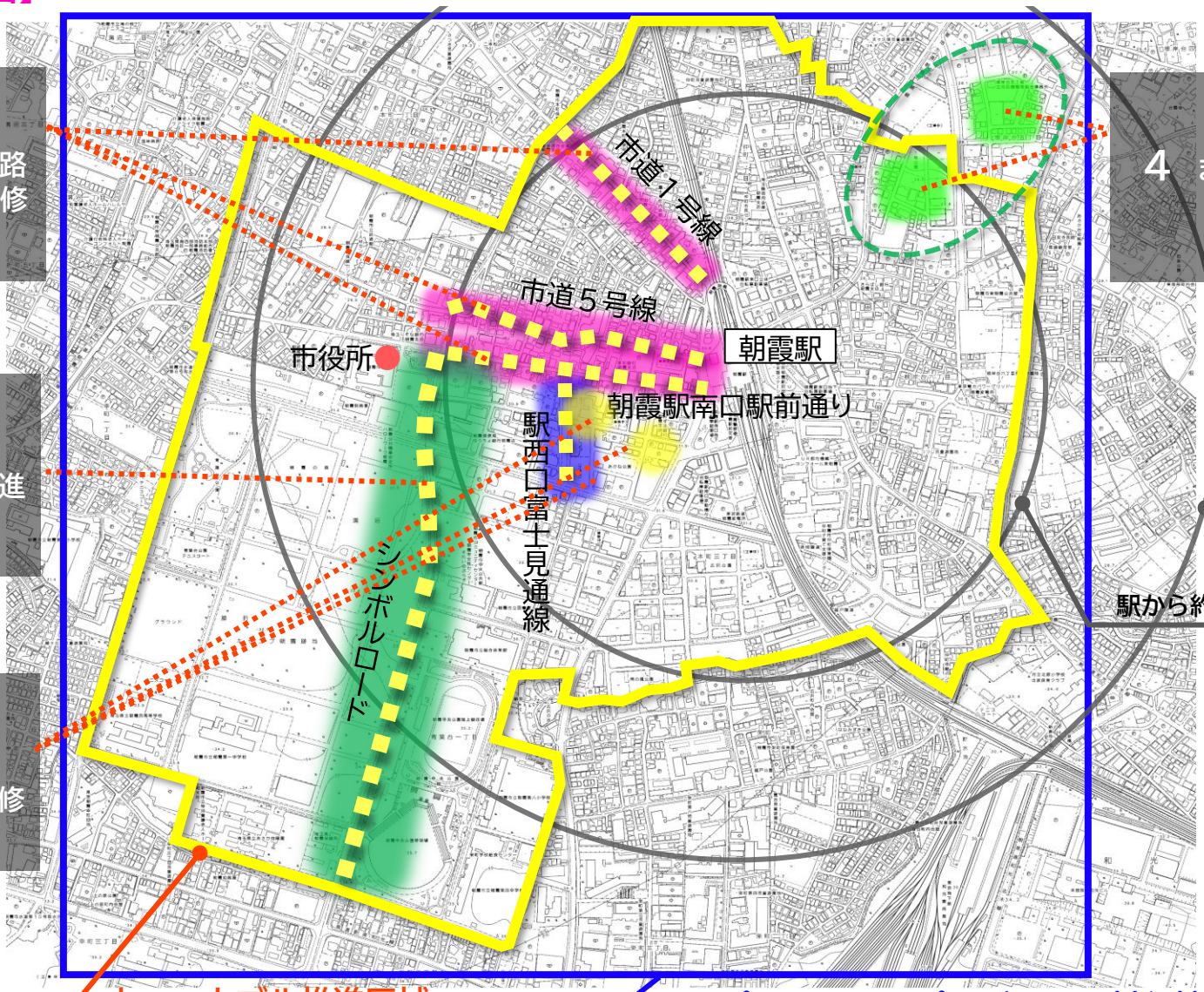
【主な事業の位置図】

1 朝霞駅周辺主要道路のウォーカブル改修

2 公共空間の多様な利活用と、その促進の仕組みづくり

3 駅西口富士見通線及び公共空地の改修

4 まぼりみなみ／まぼりひがし公園の整備



※朝霞市立地適正化計画における都市機能誘導区域＋都市機能補完ゾーン

計画図

主な事業1：朝霞駅周辺主要道路のウォーカブル改修

コンパクト　スマート　レジリエント

交通を整理し、歩く人を大切にするみちへ～

現　状

人の通行量が多く、歩行スペースが不十分な中をバスが相互通行しているなど危険な状態となっており、対策を求める声が非常に多い状況。

朝霞駅南口駅前通り

市道1号線

市道5号線

実現に向けて

- 朝霞駅南口駅前通りを人中心の道へ改修するとともに、周辺市道（市道1号線・5号線等）を含めた面的な交通安全対策を行う。
  - 駅前通り等の無電柱化
  - ETC2.0による車の運転データ（速度超過や急ブレーキ含む）やシェアサイクルの走行データを活用した潜在危険箇所の特定と交通安全対策
  - スマート技術による歩行者交通安全対策の導入可能性検討（ライジングボラード等）
- グリーンインフラ、ファニチャーの設置
- 人中心の道づくりや補助金を通じて、通りの回遊性、景観、空き店舗を改善し、商店街の活性化を支援

笹塚十号通り商店街

将来イメージ（一例）

主な事業2：公共空間の多様な利活用と促進の仕組みづくり

コンパクト

公共空間（ｵｰﾌﾟﾝｽﾍﾟｰｽ）を利活用し、まちなかに新たな魅力を創出～

現　状

令和4年4月に官民連携まちづくり組織「あさかエリアデザイン会議」を構築し、まちなかの公共空間を利活用した賑わい創出についての実証実験を始めているところ。

アサカストリートテラス

あさか冬のあかりテラス

ちいさなテラス

実現に向けて

- 官民連携で日常を彩る多彩なイベントを開催し、まちなかに持続的な賑わいと魅力を創出する自立自走の体制づくり
- エリア内の各オープンスペースで、民が自由にイベントや出店を行えるよう利活用を促進する仕組みづくり
- シンボルロードをほこみち指定し、利便増進施設を設置

将来イメージ（一例）

地域資源であるシンボルロードの利活用拡大

駅前通りでのテラス営業

計画図

主な事業3：駅西口富士見通線及び公共空地の改修

コンパクト　レジリエント

ゆとりの空間を活かして特色あるみちへ～

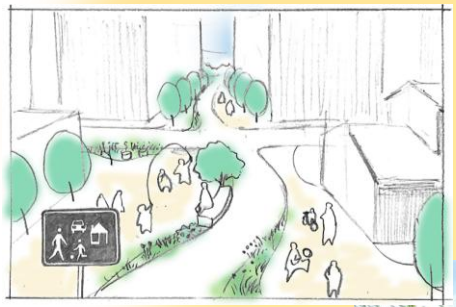
現　状

駅から至近にあり、歩道、車道ともに十分な幅員が確保されているが、現状、車や歩行者の往来がかなり少なく、有効活用されていない。また、中央の交差点で事故が発生しており、交通安全上の課題がある。

実現に向けて

- 駅西口富士見通線の道路空間を再配分し、人の滞在スペースを拡大
- 駅前通りとの連続性や交通安全対策の連携、バリアフリー化
- 付近の公共空地２箇所を、おしゃれで人が滞在できる広場等へ改修
- グリーンインフラ、ファニチャーの設置

将来イメージ（一例）



主な事業4：まぼりみなみ／まぼりひがし公園の整備

コンパクト　レジリエント

平常時には憩いと涼感、非常時に強さを発揮する公園へ～

現　状

区画整理後、未整備の状態

実現に向けて

- 緑による憩いとゆとり、雨水貯留浸透機能を確保するグリーンインフラの整備
- 災害発生時に一時的な避難スペースとなる公園の防災性と安全性を強化

将来イメージ（基本設計案）

(1)まぼりみなみ公園

- 誰もが楽しめる多様な遊び空間
- 子供の遊び場、トレーニングエリアや休憩エリアな多様な利用を受け止める公園
- 雨水を浸透させる雨庭
- シンボルツリーを活かした景観づくり

(2)まぼりひがし公園

- 静かな憩いのガーデン広場、のびのびと遊べる広場の多様な利用
- 地域の水循環と連動する雨庭
- 静と動のゾーン配置

＜グリーンインフラシステム整備方針＞
・水害抑制、地下水涵養　・災害復旧支援
・ヒートアイランド現象の緩和　・CO2の固定
・生物多様性の向上　・自然とのふれあいの場の創造
・遊び場や健康増進の場の創造

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール	備考
朝霞駅南口駅前通り及び周辺市道のウォーカブル改修	市 県	安全対策に関する地元要望を踏まえ、接続道路も含めた面的な交通安全対策、美装化、無電柱化、道路空間の利活用について検討し、安全で快適に歩ける道へ転換を図る。	R7～R12以降：調査・検討・基本設計・実施設計・整備 R7：朝霞駅南口交通安全対策基本構想の策定	社会資本整備総合交付金（ウォーカブル推進事業、国交省）を活用予定
駅西口富士見通線のウォーカブル改修	市	交通安全対策や、車道部分を歩行・滞留空間に再配分する再構築、美装化等を行うことにより、歩きやすくイベント等にも活用できる人中心の道路へ転換を図る。	R7：基本設計・実施設計 R8～R9：整備 R10～R12以降：供用開始～	社会資本整備総合交付金（ウォーカブル推進事業、国交省）を活用予定
朝霞消防団第五分団横公共空地他の整備	市	未整備・未活用となっている公共空地について、人が居心地良く滞在できたり、多様なイベントで利活用ができる広場スペースへ改修する。	R7：基本設計・実施設計 R8～R9：整備 R10～R12以降：供用開始～	社会資本整備総合交付金（ウォーカブル推進事業、国交省）を活用予定
シンボルロードへの歩行者利便増進施設の設置	市	シンボルロードを歩行者利便増進道路（通称ほこみち）へ指定し、食事施設や休憩施設を設置することで、空間の利活用の増進や黒目川グリーントレイルと連携した賑わい創出を図る。	R7～R8：利便増進施設の設置 R8～R9：施設運営（実証実験） R9～R12以降：施設運営（本格供用開始） R7～R8：公共空間の利用ルール検討→利用ガイド作成 R8～R12以降：随時改訂	埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金を活用予定
公共空間を活用した賑わいイベントの開催と商店街の活性化支援	あさかエリアデザイン会議 市	商店街等と連携して、シンボルロードや道路等の公共空間（オープンスペース）を活用した各種賑わいイベントを開催する。 ◆アサカストリートテラス ◆ちいさなテラス ◆あさか冬のあかりテラス他 また、補助金による空き店舗対策等を通じて商店街の活性化を支援する。	R7～R8：賑わいを創出する各種実証実験イベントを開催（官民連携） アサカストリートテラス R8～R12以降：賑わいを創出する各種イベント開催（官民連携） R7～R12以降：空き店舗を改善し、商店街の活性化を支援（補助金等）	官民連携まちなか再生都市整備交付金又は埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金を活用予定

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
ICTを活用した地域イベント情報や災害情報の発信強化	市	デジタルサイネージ等のICT技術を活用して、地域イベント情報や災害情報の配信を強化するとともに、行動データの把握により、まちなかの回遊促進につなげる。	調査・検討						
ビッグデータやデバイスを活用した交通安全対策と回遊促進	市	ワークショップでの意見やビッグデータ（ETC2．0等）の活用、交通量調査の結果を踏まえた交通安全対策と回遊促進を図る。	調査・検討	安全性向上の検証					
シェアサイクルサービス（ステーション含む）の高度化	市 事業者	充電ポートの設置、再生可能エネルギーの活用、シェアサイクル利用データの活用等によりシェアサイクルサービスを高度化し、移動環境の充実を図る。	事業検討						
GISの導入・活用	市	都市計画情報や災害ハザード情報等のまちづくりに係るデータをオープンデータ化する。	オープンデータ化・運用・活用 （まちづくり情報のデジタル化による行政DXの推進・住民等の利便性向上）						デジタル田園都市国家構想交付金（内閣府）を活用

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R112降	
グリーンインフラの整備	市	駅周辺主要道路のウォーカブル化に併せて、平時には花や緑に身近に親しみ、災害時には雨水浸透の防災・減災機能を持つ各種グリーンインフラを整備する。	駅西口富士見通線へのグリーンインフラ整備検討	整備		活用			
				朝霞駅南口駅前通りへのグリーンインフラ整備検討		整備			
まぼりひがし／まぼりみなみ公園の整備による防災機能の付加	市	平常時の環境向上に加えて、非常時の防災性向上にも寄与するハイブリッドの機能を付加する。（かまどベンチ、マンホールトイレ、防災井戸、倉庫スペース等）	開園	賑わいの創出・災害時の活用					〔上段：まぼりひがし公園〕〔下段：まぼりみなみ公園〕
				工事	開園	賑わいの創出・災害時の活用			
災害時でも途絶えない電源の確保	市	公共施設の新設や大規模改修に合わせて、災害時の活用等も含めて太陽光発電設備等の再生可能エネルギー設備の導入を推進します。	公共施設の新設や大規模改修に合わせた導入推進の検討						
朝霞駅周辺道路の無電柱化	県市	災害時の電柱倒壊被害の防止や安全で円滑な交通空間の確保、景観の向上等を目的として、緊急輸送道路である朝霞駅南口駅前通り（市役所通り）と駅西口富士見通線の無電柱化を行う。	調査・検討・基本設計・実施設計・整備						

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	最新値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体共通	居住を誘導する区域における人口（市全体）	140,874人（R3年度）	143,635人（R6年度）	144,800人（R9年度）	「朝霞市立地適正化計画」（都市再生整備計画）の指標に基づく
コンパクト	朝霞駅の１日平均の乗降客数	55,000人／日（R2年度）	65,000人／日（R5年度）	57,000人／日（R9年度）	「朝霞市立地適正化計画」（都市再生整備計画）の指標に基づく
コンパクト	市役所通り（朝霞駅南口駅前通り）の歩行者の通行人数（休日午後）	778人／時間（R4年度）	ー（R8年度調査予定）	860人／時間（R9年度）	「朝霞市立地適正化計画」（都市再生整備計画）の指標に基づく
スマート	GISでオープンデータ化する災害情報の数	0災害（R5年度）	4災害（R7年度）	11災害（R27年度）	「朝霞市立地適正化計画」の指標に基づく
レジリエント	避難路・輸送道路確保のため無電柱化した道路長さ	ー	0m（R7年度）	1,684m（R27年度）	「朝霞市立地適正化計画」の指標に基づく

志木市版スーパー・シティプロジェクト
地域まちづくり計画

令和6年6月
（令和7年9月更新）
志木市

取組の概要

まちづくりにおける課題

人口は増加傾向にある一方で、生産年齢人口の減少や地域住民の高齢化、空き店舗の増加が進行しており、地域コミュニティ力・商業機能の低下がみられる。

また、昭和40年代の高度経済成長期を中心に整備してきた公共施設等の老朽化に伴う対応が求められているとともに、河川氾濫に備えた水害対策等、防災対策にも取り組む必要がある。

まちづくりの方向性

志木駅東口からいろは親水公園まで続く本町通りの沿道とその周辺エリアの中心市街地を核として、賑わいの場の創出や地域資源の活用を通して地域活性化を図る。また、ICT技術の活用による地域課題の解決や、災害に強いまちづくりを推進し、安全・安心で誰もがいきいきと暮らせるまちの実現を目指す。

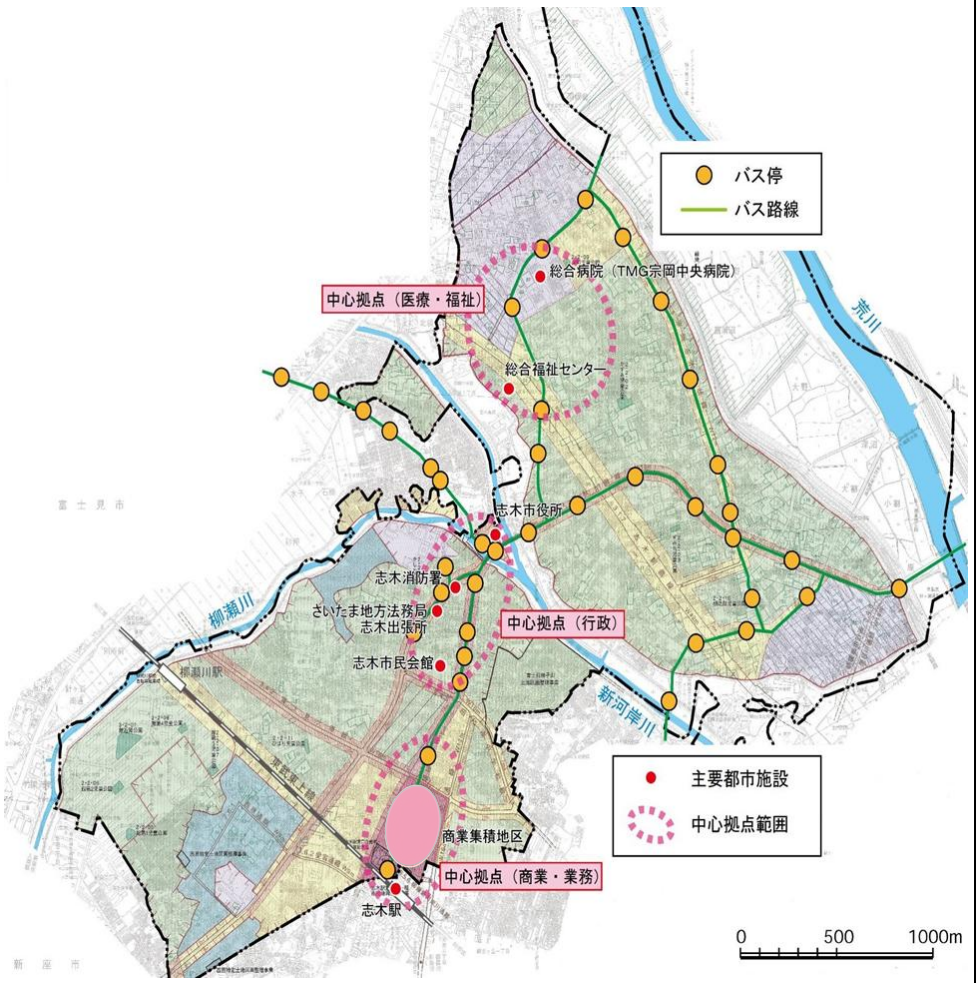
他の計画における位置付け

・志木市総合振興計画
・志木市まち・ひと・しごと創生総合戦略
・志木都市計画マスタープラン
・志木市立地適正化計画
・いろは健康21プラン（第5期）
・志木市中心市街地活性化基本計画

対象地域の位置及び区域

市全域

地図



地域の現況

人口・世帯の状況

本市の総人口・世帯数（国勢調査）は、昭和45年に市制を施行して以来、右肩あがりに上昇している状況であり、令和2年度調査では、人口が75，346人、世帯数が32，730世帯となっている。

年齢3区分別人口を見ると、近年、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）が占める割合が減少する一方で、老年人口（65歳以上）が占める割合が増加している。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本市の人口は、令和17年の77，444人をピークに減少し、令和32年には76，611人となる見込みであり、高齢化率は、令和2年の24．9%から、32．1%に上昇する見込みである。

開発の状況

本市の土地利用として、志木駅東口周辺においては、商業・業務サービスの拠点が形成されており、大規模商業施設や商店会が立地する。また、駅より市域中央部にかけて、市民会館・市民体育館の新複合施設の整備を予定するなど、主要な施設が集積している。

市域の中央部には、行政サービスの拠点である市役所が立地。北部には総合福祉センターや民間病院が立地し、医療・福祉サービスの拠点となっている。北東を流れる荒川の河川敷には広大な農地とスポーツ施設が集積している。

市の南西部に位置する志木ニュータウンは、小・中学校、図書館などが整備され、人口密度が高い地域となっている。

地域交通の状況

本市は、首都近郊25km圏内にあり、東武東上線、東京メトロ有楽町線、東京メトロ副都心線等の相互乗り入れにより、都内等への通勤・通学の交通の利便性に恵まれている。一方、市域が狭いことにより、バスの運行が充実する大通りを抜けた住宅街等における民間バス路線との競合に配慮した施策検討が課題となっている。この対策として、高齢者や障がい者、妊婦、未就学児のいる子育て世帯等の移動手段を確保し外出促進を図るため、既存のタクシーを活用した自宅と共通乗降間を低額で利用できるデマンド交通事業や、民間企業と共同したシェアサイクル事業など、地域交通機能を補完する取組みを実施している。

また、広域交通軸として都市計画道路志木朝霞線（一般国道254号和光富士見バイパス）の整備が進められている。

地域資源

本市は、新河岸川、柳瀬川、荒川の3本の川が流れ、自然や田園風景も残っている。市の中央を流れる新河岸川によって大きく台地と低地に分けられ、市の東北部を占める宗岡地区は、平坦で広大な荒川の沖積地であり、西南部にあたる志木地区は武蔵野台地の突端にあたり、東北に向かって緩やかな傾斜する地理的特徴を持つ。

新河岸川の舟運による経済、交通の要所であった市役所周辺から志木駅までの本町通り沿いに中心市街地が形成されており、この地域を中心に、国重要有形民俗文化財として指定されている「志木の田子山富士塚」をはじめとする文化財が今も残されている。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

生産年齢人口の減少及び高齢化の進展による、成長社会から成熟社会への転換に対し、志木駅東口からいろは親水公園まで続く本町通りの沿道とその周辺エリアの中心市街地を核として、賑わいの場の創出や地域資源の活用を通して地域活性化を図るとともに、安全・安心で誰もがいきいきと暮らせるまちづくりを目指す。

推進体制

中心市街地の活性化に取り組むための体制として、地域の商業関係者で組織する「志木市中心市街地活性化協議会」を軸とし、着実にプロジェクトを推進する。

・志木市
・志木市いろは健康21プラン推進事業実行委員会
・志木市中心市街地活性化協議会
・志木街づくり株式会社

事業全体の概要

【コンパクト】中心市街地を核とした地域活性化＆ウォーカブルシティの実現
・市民の意見を取り入れた、市民活動の拠点となる新複合施設を整備する。
・空き店舗等を活用し、地域活性化を図る。
・中心市街地の活性化にあわせて歩きやすさの改善、向上による回遊促進を図る。
・立地適正化計画で設定した、商業・業務の拠点等の都市機能誘導区域においては、必要な施設の集積を図るとともに、居住誘導区域については、住宅はもとより、地域密着型の介護施設など、高齢者等を含めたすべての市民の暮らしやすさの向上、定住意向の向上に資するまちづくりを図る。

【スマート】ICT技術を活用した地域の課題解決及び安全・安心なまちづくり
・デマンド交通による高齢者や障がい者等の外出促進を図る。
・アプリ等を活用した、市民等の自発的な健康づくりへのインセンティブとなる施策を検討する。
・デジタルサイネージ等を活用し、地域情報を発信する。

【レジリエント】災害を跳ね返す強靭なまちづくり
・非常時でも途絶えない電源の確保に向けた取組を検討する。
・公共施設の再整備による防災拠点化を図る。
・遠方監視システムと連携したポンプ運転等による、浸水被害の抑制を図る。
・河川及び道路冠水箇所のカメラや水位センサーの監視等による、円滑な避難誘導を推進する。

志木市版スーパー・シティプロジェクト
エリア全体での利活用イメージ

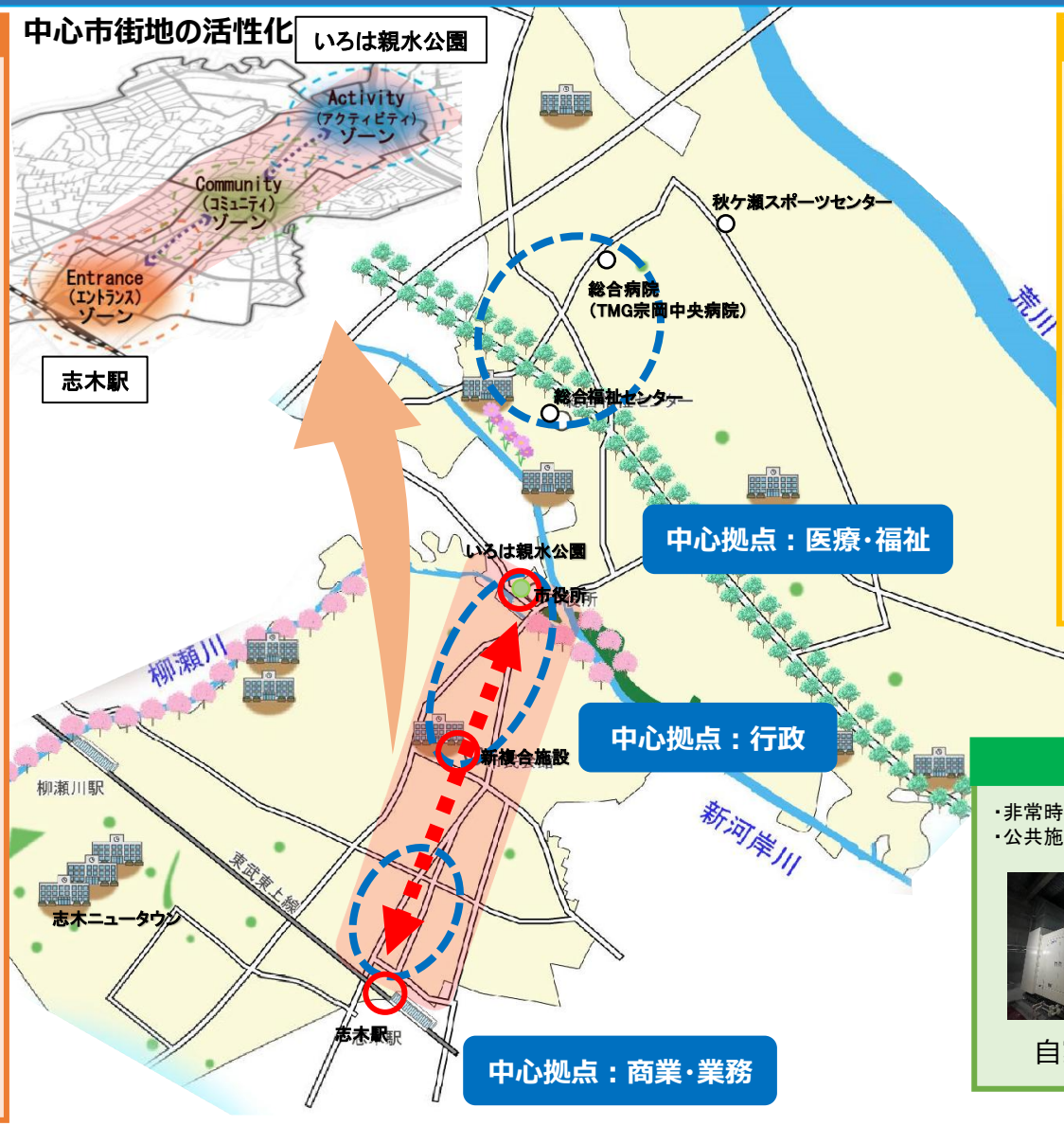
コンパクト

エントランスゾーン
まちの玄関口として、来訪者のおもてなし機能と地域住民の生活を支える機能の向上を図る

コミュニティゾーン
南北を結ぶ地域コミュニティのハブとして、本町通りの整備に合わせた沿道の商業的活用促進と、市民会館・市民体育館の再整備による交流機能の充実を図る

アクティビティゾーン
市役所やいろは親水公園等、地域内外から多くの人が集まるにぎわいの場としてイベントの充実と、いろは商店街への回遊促進を図る

中心市街地の活性化



スマート

・アプリ等を活用した、市民等の自発的な健康づくりへのインセンティブとなる施策
・デジタルサイネージ等を活用した地域情報の発信

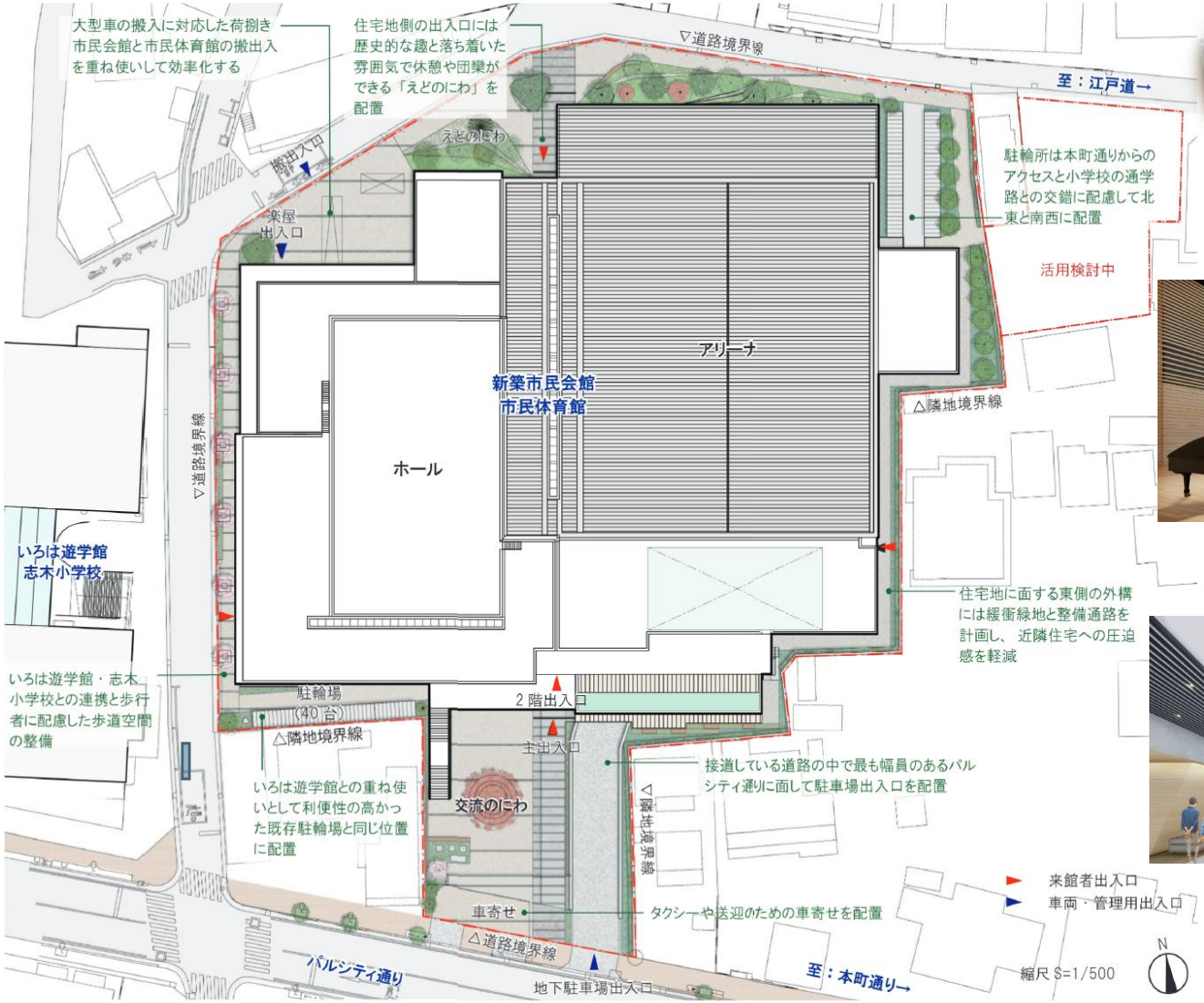
レジリエント

・非常時でも途絶えない電源の確保
・公共施設の再整備による防災拠点化

自家発電機

太陽光パネル

志木市版スーパー・シティプロジェクト
新複合施設建設イメージ



ホール内観イメージ

アリーナ内観イメージ

いろはひろばのイメージ

いろはみちのイメージ

「志木市民会館及び志木市民体育館再整備基本設計」より抜粋

志木市版スーパー・シティプロジェクト
まちづくり会社との連携による中心市街地活性化

『志木市中心市街地活性化基本計画』

志木市
計画策定及び
事業実施の
検討・確認

事業実施主体
まちづくり会社
商店会
民間事業者　等

協議　意見提案　連携調整　協議　意見提案

中心市街地活性化協議会
まちづくり会社、商工会
金融機関、商店会　等

市の地域活性化施策に加え、市も出資する「志木街づくり株式会社」主体による事業も同時に多数展開することにより、中心市街地活性化を図ります。

経済活力の向上
- 創業支援セミナー（街）
- チャレンジショップ（街）
- 中心市街地新規出店支援センター（街）
- 空き店舗等活用事業（市・街）
- 中心市街地新築等事業補助（市）
- 中心市街地リノベーション補助（市）
- 利子補給（市）

にぎわい創出
- 街バル開催（街）

歩行空間等の環境改善
- デジタルサイネージ活用による地域情報発信（街）
- 新たな形でのペデストリアンデッキ整備（市・街）

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
新複合施設整備建設事業	市	老朽化の進む市民会館及び市民体育館について、文化・スポーツの拠点として、また、新たな市民の集いの場所、にぎわい創出の場所となるよう再整備する。	施工事業者選定のための条件整理、公募要項等の作成	ECI方式による発注	新複合施設建設工事着手				国：公共施設等適正管理推進事業
空き店舗等活用事業（創業支援セミナー・チャレンジショップ事業）	志木街づくり株式会社	創業支援セミナーの実施や、空き店舗を活用して経営を学ぶ実践の場を提供するチャレンジショップについて、令和7年度のオープンを目指すなど、中心市街地における起業・創業の支援を行う。	創業支援セミナー実施						国：中心市街地活性化ソフト事業含む （実施主体である志木街づくり㈱の事業は中心市街地活性化基本計画期間終了後も継続）
			チャレンジショップオープン						
空き店舗等活用事業補助	市	市内商工業の振興を図るため、空き店舗を活用して、市内で新たな事業を行う事業者を対象に、店舗家賃及び改装費の補助を行う。加えて、令和6年度からは特に中心市街地エリア内の住居や倉庫、蔵等を商業施設にリノベーションする際の補助を開始する。	志木市空き店舗等活用事業補助						国：中心市街地活性化ソフト事業含む
			リノベーション補助						
中小企業等融資利子補給制度における利子補給率の引き上げ	市	市の中小企業等融資制度を利用した方に対する利子補給に加え、中心市街地エリアにおいて事業を行う場合、最長5年間、利子を全額補給し、融資の負担を軽減する。	利子補給制度						国：中心市街地活性化ソフト事業含む
			中心市街地エリアにおける上乗せ利子補給						

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
中心市街地新築等事業補助事業	市	中心市街地のさらなる活性化に向け、1階を商業施設として、建物を新築または増築した場合に、整備費用の補助を行う。また、その建物が指定区域内の場合に固定資産税を軽減する。	中心市街地新築等事業補助						国：中心市街地活性化ソフト事業
いろは親水公園の魅力的な運営による回遊促進	市	市の中心に位置するいろは親水公園において、定期的なプレーパークや、夏場のウォーターパークの開催をはじめとする魅力あるイベントを実施することで、回遊促進を図る。	いろは親水公園の効果的な運営						
歩道空間の整備・活用によるウォーカブルシティ化推進事業	県 市	高齢者や体力に自信のない方でも安心してまちなかを歩くことができるようにする「いこいのベンチ」の設置、中央通停車場線の歩道拡幅事業に加え、ウォーカブルシティの実現に向け、歩道空間を活かしたイベントや、トランスボックスアート化整備等、歩道空間の総合的活用について検討を行う。	ベンチ管理						
			歩道拡幅事業						
			歩道空間の活用検討						
志木駅東口のペデストリアンデッキ整備	市	老朽化した施設の改修に併せ、駅周辺の商店会への導線づくりや賑わいの創出に資する新たな形での施設整備を行う。	設計		改修工事		管理・活用		国：中心市街地活性化ソフト事業

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
外出促進事業	市	既存のタクシーを活用して、自宅や市内の病院、商業施設などの間の移動において低額でタクシーを利用できる公共交通サービス（デマンド交通事業）を提供し、高齢者や障がい者、妊婦、未就学児のいる子育て世帯等の移動手段を確保する。	デマンド交通事業						
			新たな交通政策事業の研究・検討						
いろは健康ポイント事業	市	歩いたり、運動をしたり、BMIや体脂肪率が改善した場合などにポイントが獲得でき、獲得したポイントを交換して地域に還元できるインセンティブを提供する健康ポイント事業を充実させ、健康づくりを推進する。令和6年度からは専用アプリを使用して参加者同士でグループを組み、ランキングを確認できる機能を追加し、モチベーションアップにつなげる。	グループ機能追加						
			いろは健康ポイント事業実施						
			市内事業所を対象に追加・出前講座						
ICT技術を活用した人流創出	志木街づくり株式会社	AIカメラを活用し、年齢別・時間帯別データから客層や行動パターン等の分析による人流創出につなげる。	AIカメラの設置・分析						
ICT技術を活用した地域情報の発信	志木街づくり株式会社	デジタルサイネージを活用し、イベント情報や市政に関するお知らせなど地域情報の発信を行う。	志木駅東口デジタルサイネージによる情報発信						国：中心市街地活性化ソフト事業（実施主体である志木街づくり㈱の事業は中心市街地活性化基本計画期間終了後も継続）

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
公共施設の再整備による非常時でも途絶えない電源を確保した防災拠点化	市	公共施設の再整備を行い、災害に強いまちづくりを推進する。 老朽化の進む市民会館及び市民体育館について、市民活動の拠点としての再整備に併せ、自家発電機、太陽光発電等を設置し、非常時でも途絶えない電源を確保するなど、災害時の救援物資の集積場所や、避難所として、防災活動の拠点機能も併せ持つ複合施設を整備する。	施工事業者選定のための条件整理、公募要項等の作成	ECI方式による発注	新複合施設建設工事着手				国：公共施設等適正管理推進事業
遠方監視システムと連携したポンプ運転等による、浸水被害の抑制	市	遠方監視システムと連携したポンプ運転等による浸水被害の抑制を図る。	遠方監視システム稼働						
河川及び道路冠水箇所のカメラや水位センサの監視等による、円滑な避難誘導の推進	市	早期の浸水状況把握を可能とし、円滑な避難誘導を推進するため、河川監視カメラによるライブ配信に加え、ワンコイン浸水センサの設置増設の検討を行う。	河川監視カメラによるライブ配信						国：ワンコイン浸水センサ実証実験参加
			ワンコイン浸水センサ設置・増設の検討						
避難行動要支援者名簿個別避難計画の作成	市	避難行動要支援者名簿システムの改修や、該当者の状態変化による計画の更新体制などの整備と並行し、障がい者や高齢者など避難行動要支援者の「個別避難計画」を必要に応じて福祉専門職と連携を図りながら作成する。	更新						
			館・幸町地区	本町・柏町3,4,5丁目地区					

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	最新値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
コンパクト	中心市街地エリア内における建築確認申請件数（「商業系併用住宅」及び「事務所店舗」の合計）	平成29年～令和3年度の 5年間で90件 （令和3年度）	令和5～9年度の5年間で 6件 （令和6年度）	令和5～9年度の5年間で 90件 （令和9年度）	「中心市街地活性化基本計画」の指標に基づく
コンパクト スマート	中心市街地エリア内における自転車・歩行者通行量（平日・休日の平均）	37，835人/日 （令和4年度）	40，153人/日 （令和6年度）	41，977人/日 （令和9年度）	「中心市街地活性化基本計画」の指標に基づく
スマート	いろは健康ポイント事業の参加者数	壮年期：1，163人 高齢期：2，230人 （令和4年度）	壮年期：1，314人 高齢期：2，443人 （令和6年度）	壮年期：1，680人 高齢期：3，120人 （令和11年度）	「いろは健康21プラン（第5期）」の指標に基づく
コンパクト レジリエント	新たに整備する災害時の電源が確保された防災拠点数	0か所 （令和5年度）	0か所 （令和6年度）	1か所 （調整中）	※達成年度については、工事　スケジュールや手法について現在調整中

和光市版スーパーシティ構想
地域まちづくり計画

令和5年3月

（令和8年3月更新）

和光市

取組の概要

まちづくりにおける課題

市内人口は現在も増加傾向であるが、今後の人口減少及び高齢化による社会保障費の増加が見込まれている。

高齢者数は増加傾向にあり、運転免許の返納などから、移動の自由を確保することが難しくなっていく一方で、運転手不足などにより、公共交通機関の運行継続が懸念されている。

災害に対する備えが不可欠となっている。

まちづくりの方向性

新たに整備を予定している駅北側の交通拠点及び和光北インターチェンジ周辺の産業拠点をはじめ、市内の公共施設、医療施設や商業施設などの各拠点が有機的に結ばれたスマート交通システム（和光版MaaS）を構築する。

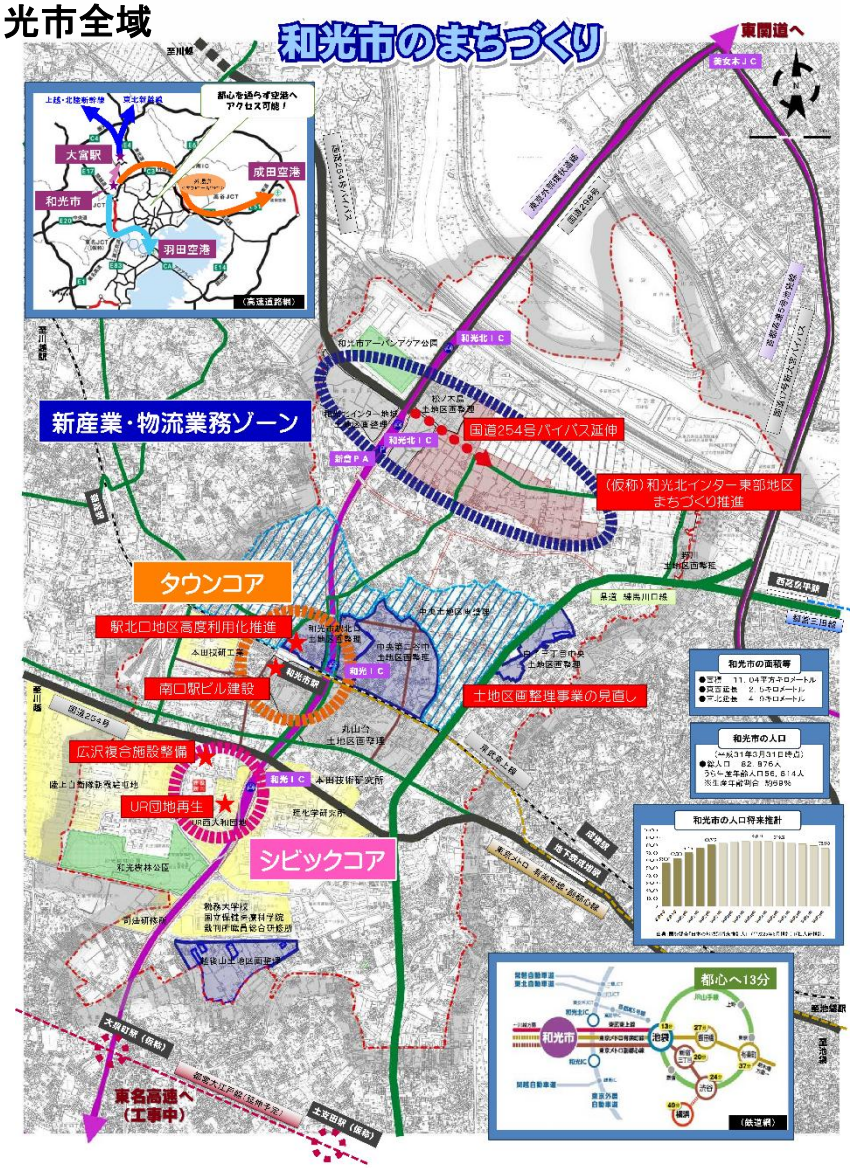
和光版MaaSを基軸とした市内全体のネットワーク化により、コンパクトで自立した都市づくりを推進し、来る高齢化社会に対応したまちの実現を目指す。

他の計画における位置付け

- 第五次和光市総合振興計画基本構想
- 和光市都市計画マスタープラン
- 和光市立地適正化計画
- 和光市地域公共交通計画
- 和光市国土強靭化地域計画

対象地域の位置及び区域

和光市全域



地域の現況

人口・世帯の状況

本市の総人口は、平成元年の54,628人から、ここ30年間で約27,200人増加し、令和7年には84,677人となっている。
世帯数は、平成元年に19,417世帯であったのが、令和7年には44,346世帯となり、ここ30年間で倍増している。
年齢3区分別人口を見ると、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）が占める割合が減少する一方で、老年人口（65歳以上）が占める割合が年々増加している。
人口推計では、2031年には86,488人になると見込まれる。また、年齢3区分別人口の構成比については、老年人口比率は横ばいであるが、年少人口比率が減少する見通しとなっている。

地域交通の状況

本市は、東武東上線、東京メトロ有楽町線、同副都心線により首都圏からの交通の利便性が高いことがまちの魅力の1つである。一方で市内には狭隘な道路や坂などの要因により公共交通が不便な地域が多く、高齢者や障害者など、交通弱者といわれる方々の移動手段の確保が求められている。
そこで、民間交通事業者も参加する地域公共交通会議を通じて、総合的な公共交通体系の改善を図るための各種検討を行っている。
さらに、新たな幹線道路ネットワークとして、一般国道254号和光バイパスの整備に合わせた都市計画道路の整備を進めている。

開発の状況

本市の土地利用の割合は、住宅用地が26.2%で最も多く、次いで公益施設用地（14.1%）、道路用地（14.1%）、農地（8.5%）、その他の自然地（8.4%）の順となっている。
交通利便性が高く、良好な居住環境を有する都市であることから人口が市制施行以来一貫して増加している。人口増加に伴い、各地域における土地区画整理事業の実施、民間による住宅開発が進められた。
商業・交通の拠点性向上やにぎわい創出、コンパクトで自立した都市づくりが求められている。

地域資源

本市の地形は、武蔵野台地と荒川低地にまたがり、白子川、越戸川、谷中川により台地が浸食され、長い年月をかけて形成された。東京都心から20km圏内にありながら多くの斜面林のみどりや、きれいな湧き水が存在している。水資源の豊富な本市は、河川や湧水の近くの台地に古代の人が暮らしていた遺跡が残っており、令和2年3月には午王山遺跡が国史跡に指定された。また、国立研究開発法人理化学研究所や大手自動車メーカーなどの研究開発機関、国の機関、大学などが多く立地し、多くの研究者や専門家が活動している。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

新たに整備を予定している駅北側の交通拠点及び和光北IC周辺の産業拠点をはじめ、市内の公共施設、医療施設や商業施設などの拠点を結ぶ自動運転サービスと既存の公共交通ネットワークを連携させた「スマート交通システム（和光版MaaS）」を構築し、市内の各拠点が有機的に結ばれたコンパクトで自立した都市づくりを推進する。

新たな交通システムで市内の拠点を結び
時間軸での都市のコンパクト化を図る

推進体制

まちづくりのコンセプトに位置づけた事業を推進するため、以下の組織等により進めている。

・和光市地域公共交通会議
【構成】市民、学識、国土交通省、埼玉県、埼玉県警察、民間事業者、和光市

・和光市レベル4モビリティ・地域コミッティ
【構成】学識、国土交通省、経済産業省、総務省、埼玉県、埼玉県警察、民間事業者、和光市

・和光市駅北口地区市街地再開発準備組合（駅北口再開発事業）
【構成】権利者、事業協力者、和光市

・和光北インター東部地区土地区画整理組合（和光北IC周辺産業拠点事業）
【構成】権利者、業務代行者、和光市

事業全体の概要

【コンパクト】新たな交通システムによる都市機能の集積
- スマート交通システム（和光版MaaS）の構築
- 駅北口の交通拠点としての機能強化に向けた再開発
- 和光北IC周辺地域における産業拠点の形成に向けた土地区画整理事業、新倉PAの拡張の推進
- 拠点周辺の道路網の整備
- 市街地再開発事業による地域の賑わいづくりに寄与するガレリア等広場空間の整備

【スマート】拠点間を結ぶ自動運転サービスの導入
- 自動運転技術の社会実験（レベル4）
- 自動運転車両走行のための車線整備
- 高度通信システム（5G）の導入
- 市街地再開発事業による各種情報表示用（災害含む）デジタルサイネージ等設置

【レジリエント】安定的な自動運転サービスに向けたエネルギー供給

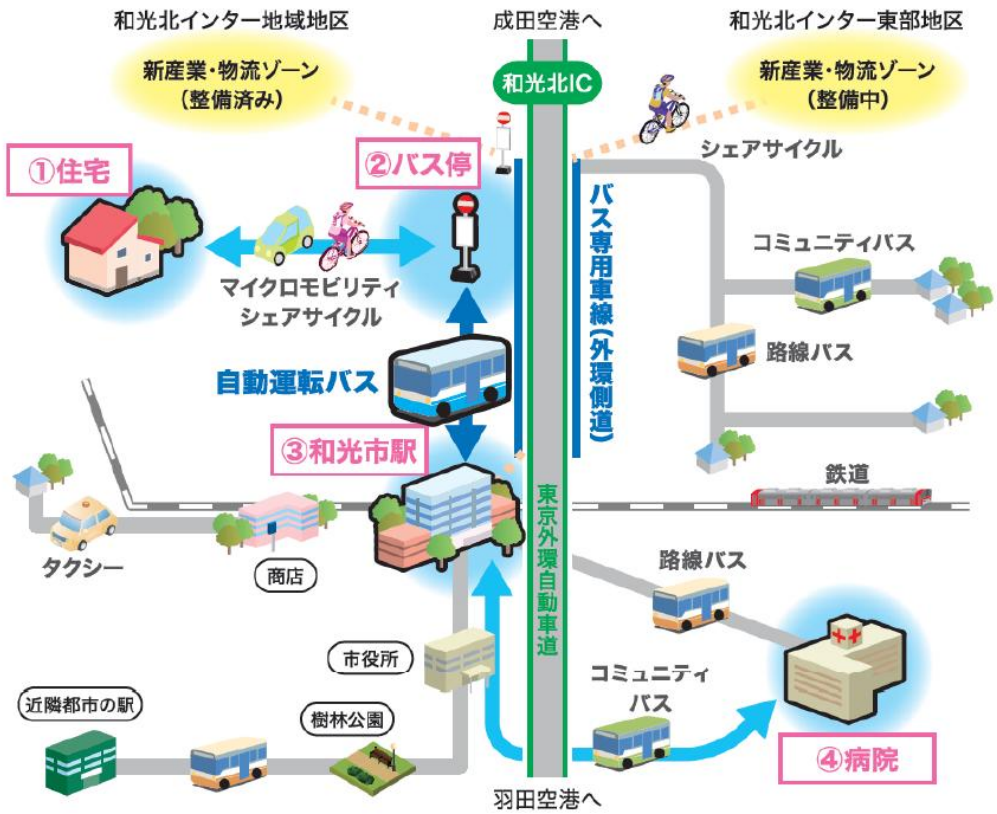
非常時における一時避難場所の確保
- 地元企業及び和光北インター東部地区への垂直避難場所の確保

非常時におけるエネルギー供給
- 非常時における再生可能エネルギーの活用（排熱発電、太陽光発電、バイオマス発電など）

市街地再開発事業の取組
- 災害時におけるガレリアを利用した帰宅困難者の一時的な滞在場所の確保（太陽光発電等による電力供給を含む）

和光版MaaSのイメージ

スマート交通システムによる課題解決イメージ



自動運転サービスの走行イメージ

【和光版MaaSによる移動例】

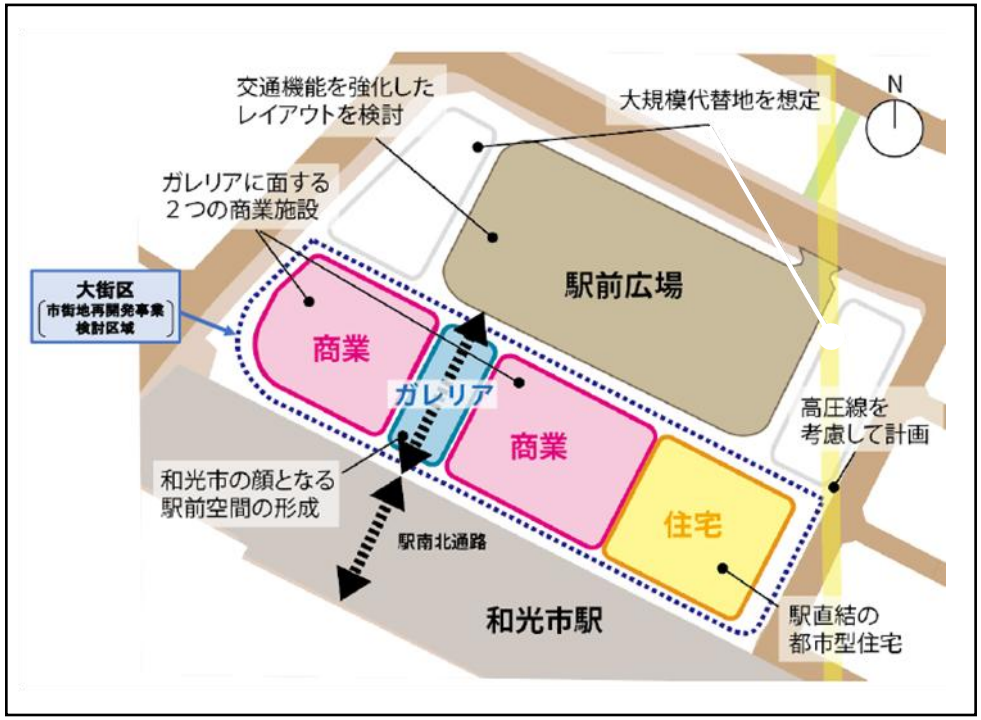
①自宅 ⟷（マイクロモビリティ） ②バス停 ⟷（自動運転バス） ③和光市駅 ⟷（コミュニティバス） ④病院

※アプリ等により「検索」「予約」「決済」を一括化

既存の道路空間の再配置により、自動運転車両の走行環境整備を実施

駅北口再開発事業のイメージ

平面イメージ



イメージパース

検討段階の案であり、今後の協議により変更となる可能性があります。

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
スマート交通システム（和光版MaaS）	市	情報通信技術の活用により、複数の移動手段を組合わせて、出発地から目的地までの移動について、検索・予約・決済を一括して行うサービスの提供を図る。	ポータルサイトの運用	事業検討	社会実験・社会実装		本格実装		国補助を活用予定
駅北口再開発事業	組合 市	市街地再開発事業を施行するとともに、駅前広場や地域の賑わいづくりに寄与するガレリア等の広場空間の整備を行う。 ※市街地再開発事業：組合 駅前広場等整備：市	組合設立（事業計画）認可手続き～工事						国及び県補助を活用
和光北インター東部地区土地区画整理事業	組合	和光北インター東部地区において土地区画整理事業により新たな産業拠点を創出する。	工事						国及び県補助を活用予定
新倉PAの拡張の推進	東日本高速道路 民間	外環道新倉PAの拡張に併せて商業施設等を整備することで、市北部地域の地域振興を図る。	関係機関協議						

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
外環側道における車線整備	市	和光市駅から和光北IC周辺までの区間を循環走行するために必要な道路空間をバス専用車線として整備する。	調査	設計	工事				国補助を活用
県道和光インター線における車線整備	県 市	和光市駅から和光北IC周辺までの区間を循環走行するために必要な道路空間をバス専用車線として整備する。							国補助を活用 R6年度事業完了
自動運転車両による運行	市	1期整備区間での社会実験を通じて自動運転技術を確立し、レベル4として社会実装する。	3期社会実証	社会実装	実証走行（一部区間レベル4）				国補助を活用予定
高度通信システム（5G）の導入	市	自動運転車両における安定した通信環境を確保するため、5Gによる高度通信システムを導入する。	導入を検討			高度通信システム（５Ｇ）の導入			
駅北口再開発事業	組合	市街地再開発事業で敷地内または施設建築物内に災害情報を含む各種情報を発信するためのデジタルサイネージ等を設置する。	整備・運営手法検討、設計			工事、設置			

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
防犯活動支援システムの導入	市	地域住民が日常生活のなかで行う「ながら見守り活動」を支援するためのシステムを導入し、幅広い世代や事業者等が子どもたちの見守り活動に参加するための仕組みを作り、防犯のまちづくりを推進する。	試験運用	実装・システム導入	運用				

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール	備考
非常時における一時避難場所の確保	組合 民間 市 民間	和光北インター東部地区に進出する企業のほか、地元企業に対し、非常時（主に水害時の湛水）の垂直避難場所確保に向けて協議を行う。	R7〜R8：企業誘致・協議 R9〜R12以降：和光北インター東部地区 進出企業建築工事 R7〜R12以降：市内地元企業との協議	
非常時におけるエネルギー供給	市	安定的な自動運転サービスの運行や一時避難場所における電力確保に向けて、排熱発電や太陽光発電、バイオマス発電などの非常時における再生可能エネルギーの活用を検討する。	R7〜R12以降：事業の検討	
午王山安全対策事業	市	午王山斜面地の安全対策工事に併せ、上部の午王山遺跡への通路を兼ねた水害時の上方避難経路を整備する。	R8：補償調査 修正設計・調査 移転補償 R9〜R11：安全対策工事	
駅北口再開発事業	組合	市街地再開発事業で施設建築物内に、災害時にガレリアを帰宅困難者の一時的な滞在場所として確保する。（太陽光発電等による電力供給を含む）	R7〜R9：整備・運営手法検討、設計 R10〜R12以降：工事	国及び県補助を活用
防災スマートライフ事業	市	近年活発になっている自然災害に対応するため、従来の防災事業の見直しを図り、より効果的かつ効率的な防災体制の再構築を図る。	R8〜R9：デジタルハザードマップの導入 R7〜R9：防災啓発事業の見直し R9：実装	

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	最新値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体共通	居住誘導区域の人口密度（和光市立地適正化計画）	134/ha（令和2年度）	令和9年度中（予定）	現況値以上（令和22年度）	「居住誘導区域の人口密度」の評価指標②－1に基づく
コンパクト	住み続けたいと思う理由として「交通の便がよいこと」を挙げる市民の割合（市民意識調査）	70.1%（令和元年度）	73.3%（令和7年度）	80%（令和12年度）	「第五次和光市総合振興計画」の指標に基づく
スマート	公共交通空白・不便地域の居住人口の割合	28.4%（令和3年度）	19.6%(令和7年度)	約10%（令和8年度）	「和光市地域公共交通計画」の指標に基づく
レジリエント	「日ごろから防災対策を行っている」と回答した市民の割合（市民意識調査）	30%（令和元年度）	41.3%（令和7年度）	50%（令和12年度）	「第五次和光市総合振興計画」の指標に基づく

桶川版スーパーシティ：コンパクト・プラス・ネットワーク地域まちづくり計画

令和６年６月
（令和７年９月更新）
桶川市

取組の概要

まちづくりにおける課題

本市は、ＪＲ高崎線桶川駅を中心に同心円状に都市化した歴史をもち、人口減少や少子高齢化など社会環境の変化に起因する課題も地区によって差異がみられます。

今後、「社会環境の変化に適応した持続可能なまち」の実現に当たり、中心市街地の「賑わい」の創出や、人口減少・少子高齢化を見据えた「地域づくり」、「強さ」と「しなやかさ」を備えた強靭なまちづくり、コロナ禍など社会環境の「変化を力」に変えるまちづくりを推進する必要があります。

まちづくりの方向性

市域を５つの圏域に分け、地区の特性に応じて商業、業務サービス、芸術文化、生涯学習などの充実を図る「都市拠点」、日常生活に必要な施設の立地誘導を図る「地域生活拠点」、生涯学習や市民交流などの機能の充実を図る「コミュニティ拠点」を配置します。

これらの拠点間を公共交通ネットワーク等でつなぐことで、コンパクト・プラス・ネットワークの実現を目指します。

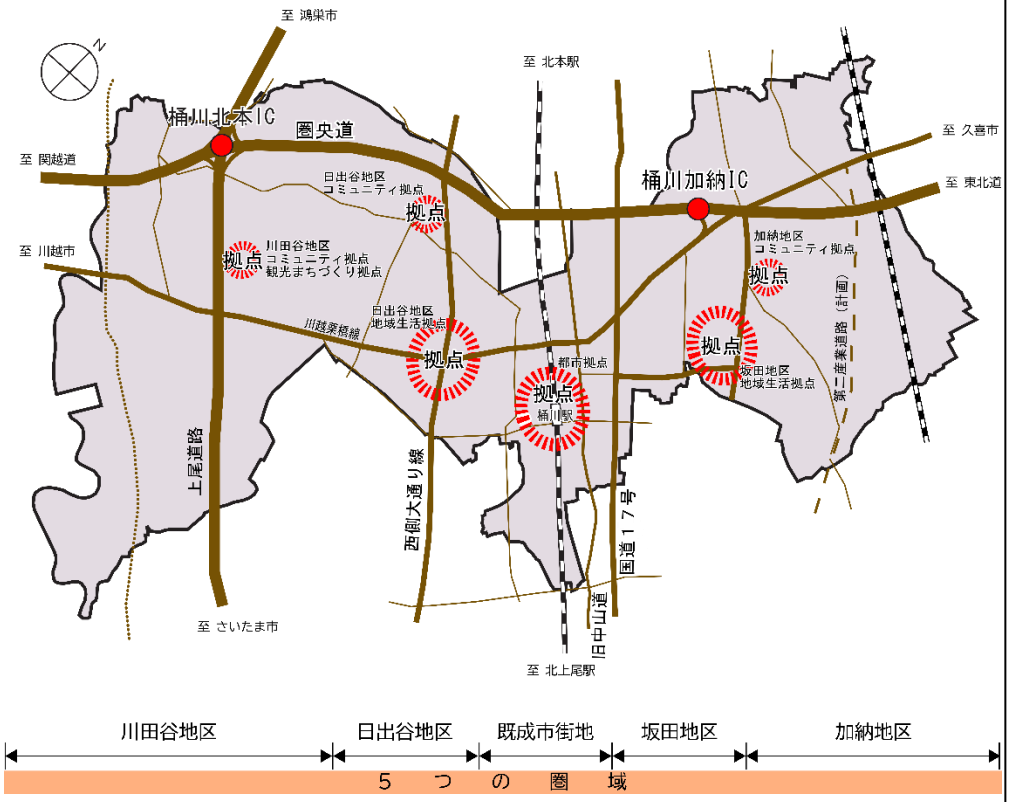
また、圏央道IC周辺における企業誘致や上尾道路沿道における道の駅の整備を推進し、地の利をいかした地域力と防災力の向上を図ります。

他の計画における位置付け

・桶川市第六次総合計画
・桶川市都市計画マスタープラン
・桶川市立地適正化計画（令和７年度公表予定）

対象地域の位置及び区域

桶川市全域（５つの圏域と拠点配置図）



地域の現況

人口・世帯の状況

本市の人口は、平成23年１月の75,987人をピークに、以降概ね75,000人台で推移していましたが、令和６年１月には74,448人となり、緩やかな減少局面を迎えています。

世帯数は、平成23年１月の30,080世帯から令和６年１月には34,023世帯となり、約13.1%増加しています。

年齢３区分人口は、年少人口（０～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）が占める割合が大きく減少する一方で、老年人口（65歳以上）が占める割合が年々増加しています。

人口推計は、令和14年には71,397人となる見込みで、高齢化率は、令和５年の29.9%から令和14年には30.3%まで増加する見込みとなっています。

地域交通の状況

本市は都心から40ｋｍ圏に位置し、市域の中心部をＪＲ高崎線が縦断しています。桶川駅から都心まで約１時間でアクセスすることができます。

また近年は、市域の北部を横断する圏央道や市西部の上尾道路（国道17号バイパス）など広域幹線道路が整備され、国道17号や県道川越栗橋線などと合わせ、広域交通網の要衝となっています。

市内の公共交通ネットワークについては、民間事業者による路線バス等の運行に加え、公共交通空白地帯の解消や高齢者等、交通弱者に対する移動手段の確保などを目的とし桶川市内循環バス「べにばなＧＯ」を運行しています。

開発の状況

本市は、昭和40年代からの人口急増期にあわせ桶川駅を中心に同心円状に宅地開発が進みました。このため、駅を頂点として都市的土地利用の割合が高くなる一方、駅から離れるほど自然的土地利用の割合が高くなります。

駅周辺の既成市街地とその両翼に広がる新市街地の坂田地区と日出谷地区が概ねＤＩＤ地区と重なり、市域の人口の約８割が集中しています。

地域資源

本市は、江戸時代には米や麦、紅花などの集散地として物流機能を担い、中山道６番目の宿場町として栄えました。大麦は“桶川麦”、紅花は“桶川臙脂（えんじ）”としてその名を全国に知られ、「最上紅花（山形）」に次ぐ全国で２番目の生産量を誇っていました。

現在も、紅花は市民の花として親しまれており、６月下旬のべに花まつりでは、毎年市内外から多くの方が訪れています。べに花まつりでは、当市の生乳を使用した「桶川牛乳」など市内の様々な農畜産物が販売されており、市内の農畜産物をＰＲする機会となっています。

本市では他にも、春のふれあいフェスタ（毎年５月）や祇園祭り（毎年７月）、市民まつり（毎年11月）、ふるさと祭り（毎年11月）など様々なお祭りが開催され、交流や賑わいの場となっています。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

今後一層進展する人口減少と少子高齢化による社会環境の変化に適応した持続可能なまちづくりを推進します。

市域を５つの圏域に分け、地域特性に応じた拠点を配置し、各拠点間を公共交通ネットワーク等でつなぐことで、誰もが安心して、快適に暮らし続けることができる「歩いて暮らせるまちづくり」を進め、「集約型都市構造」の形成を図ります。

◆都市拠点に位置する桶川駅東口では、ターミナル機能の向上を図るため、東口駅前広場や駅東口通り線など都市基盤整備を推進します。
◆近傍に位置することぶき広場（旧桶川南小学校跡地）及びその周辺市有地は、社会環境や市民のニーズに即した利活用を図ります。
◆日出谷地区におけるコミュニティ拠点では、地域の交流や子育て支援など地域のニーズに即した利活用を図ります。
◆広域幹線道路が整備されたことを踏まえ、圏央道ＩＣ周辺における企業誘致や上尾道路沿道における道の駅「べに花の郷おけがわ」の整備など「広域交通網をいかすまちづくり」を推進します。
◆多様化・複雑化する行政需要に適切に対応するため、民間企業の知見をいかす官民連携手法の導入や行政サービスのデジタル化などを推進します。

推進体制

「桶川版スーパーシティ：コンパクト・プラス・ネットワーク」を実現するため、事業のプロジェクト毎に庁内関係課による会議体や調整の場を設け、円滑な事業の進捗を図ります。

また、外部有識者により構成する桶川市デジタル田園都市構想総合戦略有識者会議や、連携協定を締結する大学、民間企業などと事業を推進します。

事業全体の概要

【コンパクト】拠点づくりにおける中心市街地の賑わいや地域力の向上

◆東口駅前広場や駅東口通り線の整備を推進するとともに、西口駅前広場の交通需要に応じた改善など、都市拠点におけるターミナル機能の向上に取り組みます。
◆市有地となることぶき広場（都市拠点）や分庁舎跡地（日出谷地区コミュニティ拠点）において、官民連携手法の導入など民間企業の知見とノウハウを活用した施設づくりに取り組みます。
◆駅西口公園において、市民ニーズや社会環境の変化に応じた既存機能の拡充や向上を図ります。
◆市民ニーズや社会環境の変化に応じ、既存の公共機能の拡充など拠点機能の充実を図ります。
◆市内の各拠点を結ぶ公共交通ネットワーク等の充実を図るとともに、都市基盤となる都市計画道路の整備など、生活軸の充実に取り組みます。

【スマート】未来技術の実装による付加価値向上

◆デジタル技術（デジタルサイネージや公共施設の利用予約システム等）の実装による利用者への質の高いサービスの提供や管理運営の省力化、コスト縮減に取り組みます。

【レジリエント】強靭性を備えた防災力の向上

◆日出谷地区のコミュニティ拠点では、再生可能エネルギーや蓄電池の導入、災害時を見据えた備品のストックなどによる防災力の向上に取り組みます。
◆その他の拠点施設では、施設のリニューアル等の機会に、再生可能エネルギーや蓄電池の導入、災害時を見据えた備品のストックなどによる防災力の向上に取り組みます
◆圏央道桶川北本ICのポテンシャルを活かした企業との連携及び道の駅「べに花の郷おけがわ」の整備による地域力、防災力の向上に取り組みます。

桶川版スーパーシティ　プロジェクト推進イメージ

・圏央道桶川北本ICのポテンシャルを活かした企業との連携による防災力の向上

・道の駅「べに花の郷おけがわ」の整備による地域力と防災力の向上

・生涯学習・市民交流・子育て支援機能の導入による地域力と防災力の向上
・民間活力を導入した拠点づくり

・ことぶき広場を活用した拠点整備による中心市街地の賑わいづくりと地域力の向上
・民間活力を導入した拠点づくり
・都市基盤整備によるターミナル機能の向上

・市内循環バス等の公共交通により各拠点をつなぐ

・既存公共機能の拡充による拠点機能の充実等

※イメージ図等は現時点の想定であり、変更となる場合があります。

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
都市拠点におけるターミナル機能の向上	県・市	東口駅前広場や駅東口通り線の整備を推進するとともに、西口駅前広場の交通需要に応じた改善を図り、都市拠点におけるターミナル機能の向上に取り組みます。	〈東口〉用地交渉・移転・築造工事					供用開始	・社会資本整備総合交付金 ・県事業との連携（駅東口通り線・仲仙道線）
			〈西口〉交通需要等に応じて検討						
ことぶき広場（旧桶川南小学校跡地）等整備事業	市・民間企業等	ことぶき広場や周辺の市有地において、都市拠点として相応しい機能の集積に向け、社会環境や市民ニーズなどを踏まえ、施設整備に取り組みます。	計画検討・設計・整備・供用開始						
日出谷地区公共施設等整備事業	市・民間企業等	日出谷地区のコミュニティ拠点において、生涯学習・市民交流・子育て支援機能を備えた官民連携による公共施設等の整備に取り組みます。	計画検討・設計・整備					供用開始	・埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金
社会環境、市民ニーズに即した拠点機能の充実	市	地域の交流・活動や生涯学習、子どもの居場所や相談、多世代交流など、生活利便性の向上を図りながら拠点機能の拡充に取り組みます。	適宜実施						・新たなこども支援活動拠点整備促進事業補助金
公共交通ネットワークの向上	市	市内の各拠点を結ぶ公共交通ネットワークの充実を図るとともに、都市基盤となる都市計画道路等の整備に取り組みます。	検討見直し充実	市内の各拠点の整備と併せて適宜検討					

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
道の駅整備事業	市 ・ 民間企業等	道の駅等においてデジタルサイネージなどを活用した観光案内や防災情報等、地域の付加価値の向上と地域課題の解決に取り組みます。	運用						
日出谷地区公共施設等整備事業	市 ・ 民間企業等	日出谷地区のコミュニティ拠点において、公共施設の利用予約システムなどデジタル技術の実装による質の高いサービスの提供や管理運営の省力化、コスト縮減などに取り組み市民の利便性の向上を図ります。	計画検討・設計・整備					運用	・埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金
拠点機能の充実 各拠点におけるデジタル化の推進	市	拠点施設の改修や新たな拠点施設の整備の際は、デジタル技術の実装による質の高いサービスの提供や管理運営の省力化、コスト縮減などに取り組み市民の利便性の向上を図ります。	適宜実施						

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
日出谷地区公共施設等整備事業	市・民間企業等	日出谷地区のコミュニティ拠点において、再生可能エネルギーや蓄電池の導入、災害時を見据えた備品のストック等を進めることで、地域防災力の向上に取り組みます。	計画検討・設計・整備					運用	
拠点機能の充実 再生可能エネルギーや蓄電池等の導入	市	拠点施設への再生可能エネルギーや蓄電池の導入、災害時を見据えた備品のストック等を進めることで、地域防災力の向上に取り組みます。	適宜実施						
圏央道桶川北本ICのポテンシャルを活かした企業との連携	市・民間企業等	圏央道桶川北本ICのポテンシャルを活かした企業との連携について、計画検討を進めます。	検討中						
道の駅の整備と合わせた地域力と防災力の向上	国・県・市・民間企業等	「防災道の駅」への選定を目指し、防災機能の強化に取り組みます。	運用						

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	最新値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体共通	住み続けたいと思う市民の割合	78.8% （令和４年度）	－ （R7.11月調査予定）	基準値より上昇 （令和14年度）	
コンパクト	５つの圏域における拠点施設の整備	４カ所 （令和５年度）	４カ所 （令和７年度）	６カ所 （令和14年度）	第六次総合計画 ※駅東地区・日出谷地区
コンパクト	市街地への居住率	61,755÷74,448＝ 82.95% （令和６年１月）	61,567÷74,172＝ 83.01% （令和７年１月）	60,251÷71,397≒ 84.39% （令和14年１月）	第六次総合計画 ※人口ビジョン 算式） ＝（既成市街地＋坂田地区＋日出谷地区）÷　総人口
スマート	検討中				※スマート 【事業一覧】内における「日出谷地区公共施設等整備事業」の進捗とあわせて設定する。
レジリエント	拠点施設における再生可能エネルギーの活用など災害時にも途絶えない電源を確保した施設の整備数	３カ所 （令和５年度）	３カ所 （令和７年度）	５カ所 （令和14年度）	第六次総合計画 ※駅東地区・日出谷地区

BRIDGE LIFE Platform構想
～南栗橋8丁目周辺地区のまちづくり～
地域まちづくり計画

令和5年3月
（令和7年9月更新）
久喜市

取組の概要

まちづくりにおける課題

・人口減少や少子高齢化が進行していく中で、本地区に移り住む方々や既に本地区周辺にお住まいの方々が、豊かで快適な生活を送れるようなまちづくりが求められている。

・持続可能な都市の実現に向け、様々な次世代技術を取り入れたいが、市では事例が少なくノウハウを有していない。

まちづくりの方向性

・変化が著しく時代の先を見通すことの難しい社会経済情勢にある中で、持続的に発展していくことのできる都市の実現に向け、活力の創出、交流の推進、環境との共生などの観点からまちづくりを進めていく。

・南栗橋駅周辺の土地利用を促進しつつ、駅を中心とした商業地と住宅地のバランスのとれた市街地の形成を図る。

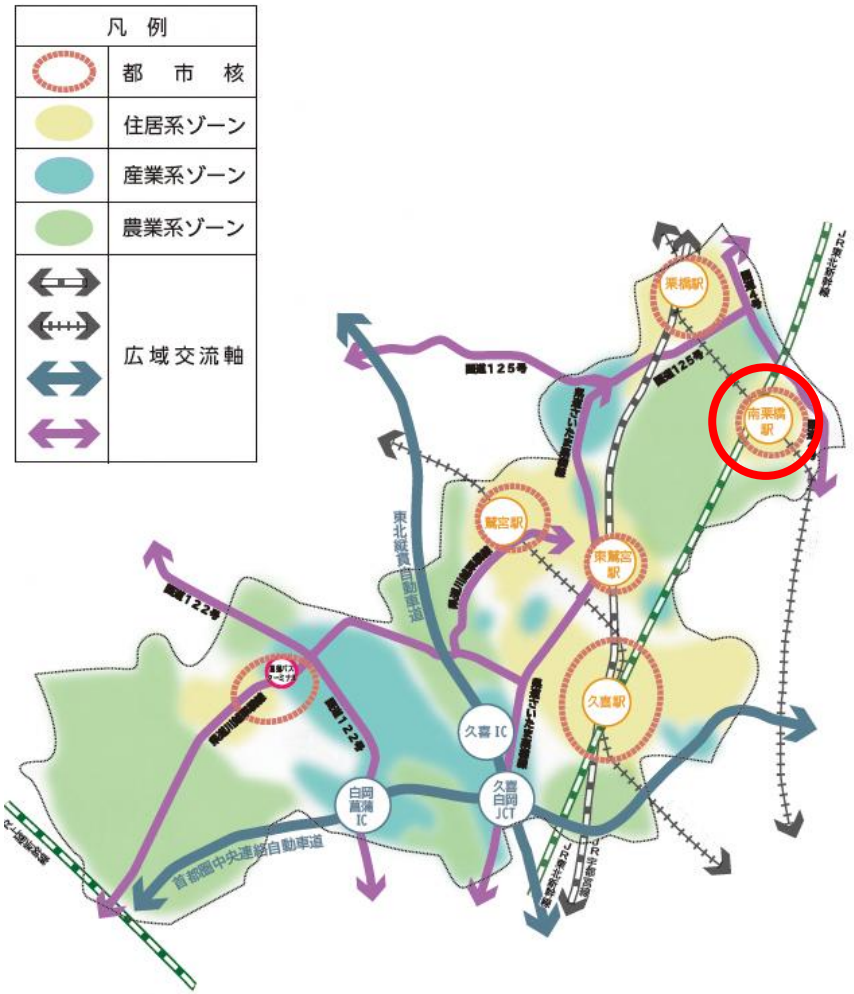
・産官学の連携による次世代型のまちづくりに取り組むとともに、地区内の遊歩道及び公園をリニューアルすることにより、美しい景観と快適な歩行空間を創出し、居心地が良く歩きたくなる地区の形成を図る。

他の計画における位置付け

・久喜市総合振興計画
・久喜市都市計画マスタープラン

対象地域の位置及び区域
南栗橋8丁目及びその周辺地区

地図



地域の現況

人口・世帯の状況

本市の総人口（国勢調査ベース）は、平成17年の154,684人をピークに減少傾向に転じ、直近の令和2年には150,582人となり、約3%減少している状況である。

また、年齢3区分別の人口をみると、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）の割合が大きく減少する一方で、老年人口（65歳以上）の割合が年々増加している。

国立社会保障・人口問題研究所の推計による高齢化率は、令和4年4月時点の31.32%から、令和22年には37.9%に上昇する見込みである。

なお、世帯数は、平成17年時点では46,955世帯であったが、令和2年には62,578世帯に増加している。

地域交通の状況

・本市は、高速道路（東北縦貫自動車道、首都圏中央連絡自動車道）の2つのインターチェンジと、鉄道（JR宇都宮線、東武伊勢崎線、東武日光線）の5つの駅があり、これらの道路や鉄道の結節点となっている。

・南栗橋駅は、東武日光線の始発駅となっており、都心方面へ約1時間でアクセスが可能であるだけでなく、自然豊かな観光地である日光・栃木方面へのアクセスも良い。

また、令和5年3月からは、同駅に特急列車の一部が停車するようになり、都心方面への通勤や通学がますます便利で快適なものとなった。

開発の状況

南栗橋エリアは、昭和61年8月の東武日光線南栗橋駅の開業に合わせて、当時の栗橋町が施行した「豊田土地区画整理事業」により誕生したまちである。

区画整理の施行後、同駅西口の周辺においては、商業施設を含む共同住宅などの建築が計画されていたが、社会経済情勢の変化により、これらの計画は実現に至らず、未利用地が残っている状況が続いていた。

近年は、南栗橋駅西口の周辺に存在する未利用地の活用が進んでおり、今後も人口増加が見込まれることから、生活拠点として徒歩圏内に一定の都市機能を集積するため、令和2年3月に一部の用途地域を第二種中高層住居専用地域から第一種住居地域に変更した。

地域資源

・本地区内を流れる広島落が生み出す水辺空間は、暮らしに恵みと潤いを与えている。また、この水路沿いにある桜並木は、毎年春に多くの市民が訪れる貴重な地域資源である。

・南栗橋駅から約600m（徒歩8分圏）の地区内には、豊田土地区画整理事業により整備された南栗橋近隣公園及び南栗橋スポーツ広場があり、市民の憩いの場となっている。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

南栗橋8丁目及びその周辺地区を舞台に、産官学連携により次世代のまちづくりを推進していくプロジェクト「BRIDGE LIFE Platform構想」を、東武鉄道株式会社、トヨタホーム株式会社、イオンリテール株式会社、早稲田大学大学院 小野田研究室との共同で策定した。

本地区の立地を活かし、人と人、東京と自然など、様々なファクターをつなぐ「BRIDGE（ブリッジ）」をコンセプトに、多くの施設やサービスが揃い、健康で幸せに生きる基盤づくりを進めていくことにより、持続可能な都市「サステナブルシティ」の実現を目指す。

推進体制

■5者協定における各者の役割

・久喜市：持続可能な都市「サステナブルシティ」の実現に向け、遊歩道や公園のリニューアルをはじめ、多くの方々に選ばれる魅力的なまちづくりの政策を展開。

・東武鉄道：長年にわたる輸送サービスの提供と沿線におけるまちづくりの経験を活かし、トヨタホームと共に戸建街区でのプロジェクトを推進するとともに、南栗橋エリア全体におけるまちづくりをコーディネート。

・トヨタホーム：戸建街区でのプロジェクトを主導し、先進設備を採用したスマートタウンを整備することにより、地域に貢献。

・イオンリテール：最新のデジタル技術を活用し、環境に配慮しつつ、地域に住まう方々が便利に、楽しく安心して暮らせる「コミュニティの場」を創出。

・早稲田大学 小野田研究室：自動宅配などの実証実験を地元企業との協業で進めていくことにより、先進的な暮らしを実現。

事業全体の概要

【コンパクト】コンパクト・プラス・ウォーカブルなまちづくり

・様々な都市機能を徒歩圏に集積させ、地域の賑わいの拠点とする。

・遊歩道及び公園のリニューアルにより、居心地が良く歩きたくなる街並みを形成する。

【スマート】次世代技術を活用した、日常生活に関するサービスの提供

・AIやICTといった次世代技術を活用し、自動配送ロボットや非接触型ごみ収集ロボットなど、日常生活の利便性向上に資するサービスの社会実装を目指す。

【レジリエント】電力供給ルートの分散化による、本地区のレジリエンス強化

・電気自動車からの非常時給電システムなどを備えたスマートタウンを整備することにより、電力供給の冗長化を図る。

・クリーンなエネルギーを活用した発電事業を導入することにより、カーボンニュートラルを推進する。

BRIDGE LIFE Platform構想
～南栗橋８丁目周辺地区のまちづくり～

商業街区

街区面積　約2.4ha

・イオンスタイル南栗橋（R4.5オープン）

・地域に住まう方々の生活利便性を高めるとともに、コミュニティ形成の場を創出する。

生活利便街区

街区面積　約2.5ha

・保育園（R3.4開設）
・デイサービス、ショートステイ施設（R3.7開設）
・介護付き有料老人ホーム（R5.4開設）

・高齢化を迎える周辺エリアの方々や、新たに住まうファミリー層の生活をサポートするための様々な施設を誘致する。
・誰もが健康で幸せに暮らしながらコミュニケーションを図ることのできる場所づくりを進めていく。

戸建街区

街区面積　約3.8ha（戸建街区全4.7haの一部）

・先進設備を採用した全172戸のスマートタウンを整備する。
・歩行者と自動車の分離や、防犯カメラの設置、無電柱化、地盤強化など、安全・安心な暮らしの実現に向けた様々な工夫を行う。
・5GWi-Fi 敷設によるリモート環境を整備し、「働く場所」と「住まう場所」の両方の機能を整備する。
・仕事や趣味の集まり、住民間でのイベントなどに利用できるクラブハウスを設置する。

遊歩道 & 公園

公園面積　約3.3ha
スポーツ広場面積　約3.5ha

・遊歩道（R6.4リニューアル完了）

・遊歩道のリニューアルにより、居心地が良く歩くことに楽しさを感じられる空間を創出する。
・公園のリニューアルにより、子どもからお年寄りまで安全に楽しく過ごせる空間を創出する。

概要　**鉄道駅に近接する地域において、徒歩圏内で生活が完結するコンパクトなまちづくりを推進するとともに、ゼロカーボンシティ宣言を行った市として、二酸化炭素の排出量の削減を目指す。**

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
医療、福祉、商業などの施設の誘致	民間事業者	様々な都市機能を徒歩圏に集積させ、地域の賑わいの拠点とする	飲食店、医療機関などの誘致						
遊歩道のリニューアル	市	桜並木の美しい景観を活かし、休憩施設のブラッシュアップなどを行うことにより、住民の憩いの場を創出する ※令和6年4月にリニューアル工事完了	供用開始						国：まちなかウォーカブル推進事業
公園のリニューアル	市	老朽化した設備の修繕や、遊具の新設などにより、誰もが安全に楽しく過ごせる空間を創出する	公園改修工事			供用開始			国：まちなかウォーカブル推進事業
			Park-PFIの導入を含めた運営手法の検討						
クラブハウスの設置	民間事業者	コワーキングスペースなどを備えた、街の交流・コミュニティの拠点となるクラブハウスを設置する	建築工事	供用開始					

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
次世代モビリティの実証実験	大学 ・ 市	自動配送ロボット、非接触ごみ収集ロボット、一人乗りモビリティの実証実験を行い、社会実装に繋げていく	社会実装に向けた実証実験、研究開発 モビリティの走行に関する規制改革制度の活用に向けた検討						
5G Wi-Fi環境の整備	民間事業者 ・ 市	リモートワークの普及などに対応するため、地区内に5G Wi-Fiを敷設する	戸建街区の入居状況に合わせた５G Wi-Fiの提供						

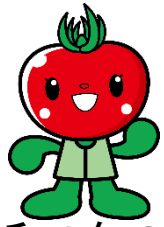
【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
スマートタウンの整備	民間事業者	電気自動車からの非常時給電システムなどを備えたスマートタウンを整備する	建築工事（順次、供用開始）						
再生可能エネルギーを活用した発電事業の導入	民間事業者・市	クリーンなエネルギーによる発電事業を導入する	クリーンな発電事業の導入検討						

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	最新値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
コンパクト	生活利便施設の立地数	0件 （R3年度末）	4件 （R6年度末）	5件 （R8年度末）	（想定する施設） ・スーパーマーケット ・保育園 ・デイサービス、ショートステイ施設 ・介護付き有料老人ホーム ・医療機関
スマート	5G Wi-Fiのカバー面積	0ha （R3年度末）	3.8ha （R6年度末）	3.8ha （R8年度末）	
レジリエント	電気自動車からの非常時給電システムを備えた住宅の建築戸数	0戸 （R3年度末）	98戸 （R6年度末）	172戸 （R8年度末）	

北本市版スーパー・シティプロジェクト
地域まちづくり計画



令和6年3月

（令和7年9月更新）

北本市

取組の概要

まちづくりにおける課題

人口減少とともに少子高齢化も進行しており、高齢者の増加と生産年齢人口および年少人口の減少が続くことが想定される。そのため、総人口の減少だけではなく、年齢構成の変化を見据えて、行政サービスや財政運営の見直しを進める必要がある。また、昭和40年代から50年代までの人口増加期に集中的な人口流入があった地区では高齢化が急速に進んでいるのと同時に年少人口の減少も進んでいるため、地域ごとの実態を踏まえてこれからのまちづくりに取り組む必要がある。

まちづくりの方向性

高齢者の増加と生産年齢人口および年少人口の減少が続く想定の下、人口の変化を捉えたまちづくりに取り組む。また、住民の年齢構成の変化を見据えて、行政サービスや財政運営の見直しを進めることで、人口減少への対応を図る。

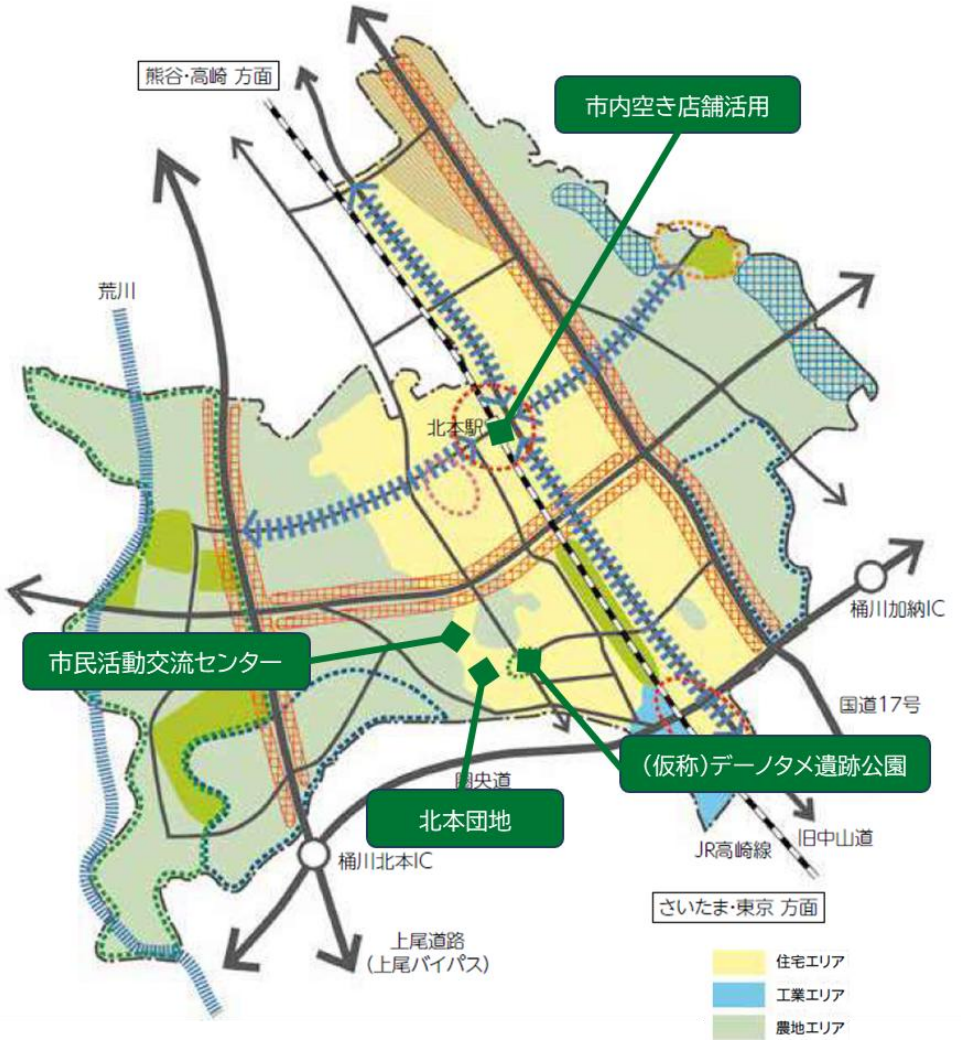
人口規模に見合う本市ならではの生活の形を見出し、住民幸福度の向上を重視した市政運営を行う。

他の計画における位置付け

第五次北本市総合振興計画後期基本計画
北本市都市計画マスタープラン
北本市緑の基本計画
北本市公共施設等総合管理計画
（仮称）市民活動交流センター整備基本計画

対象地域の位置及び区域

北本市全域



地域の現況

人口・世帯の状況

本市の総人口は、平成17年の71,241人をピークに減少傾向に転じ、直近の令和5年には65,751人となり、約8%減少している状況である。

世帯数は、平成17年に26,073世帯であったが、令和5年には30,308世帯に増加している。

年齢3区分別人口を見ると、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）が占める割合が大きく減少する一方で、老年人口（65歳以上）が占める割合が年々増加している。特に北本団地を含む公団地域の少子高齢化が顕著であり、市全体の高齢化率より10%以上高くなっている。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると令和27年には総人口が47,518人となる見込みであり、高齢化率は令和2年の32.4%から令和27年には46.0%まで上昇する見込みである。

開発の状況

北本市は、高崎線を中心として比較的コンパクトな市街地が形成されている。北本駅周辺は、市民の生活を支える中心的な商業地が形成されている。近年、商業施設の撤退や空き店舗等の非効率な土地利用が発生しているが、一方で駅前広場の改修やホテルの進出といった、活性化の契機となる取組も進められていることから、鉄道駅周辺という利便性を活用し、市民生活を支える商業等の生活機能の強化や中心市街地の活性化が必要である。

地域交通の状況

本市は、国道17号と中山道を軸とした道路交通体系となっている。近年、圏央道が開通し、上尾道路が事業化されたが未整備の幹線道路も残されている状況である。生活道路については、より利便性の高い市街地とするための整備、改良が必要となっている。

また、本市の公共交通は、JR高崎線北本駅を起終点とした路線バスが、市内各地域を連絡するネットワークとなっており、路線バスを補完する公共交通として、平成２３年度よりデマンドバスを運行している。

地域資源

本市は、市内全域が埼玉県初の森林セラピー基地として認定されている緑豊かなまち。緑と暮らしの距離が近いのもまちの特徴で、公園や雑木林、農のある暮らしなどの風景が日常にあふれ、四季折々に緑がまちを彩っている。

また、本市は大宮台地の最高地点に位置し、中でも一番標高の高い場所は海抜33mとなっている。荒川との標高差が大きいため、台風等による洪水の危険性は低く、また、地震の計測回数も近隣市と比べると少ないため、災害リスクの少ない安全なまちと言える。関東最大級の環状集落であるデーノタメ遺跡など、縄文時代の遺跡が多数発見されていることからも、古くから定住の地として選ばれていたことが分かる。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

・人の近接によりまちの活力を生み出すこと
・暮らしやすさを追求した生活基盤の充実
・「“みどり”豊かで災害に強いまち」のロールモデルに！

市街地の雑木林、空き店舗や空き家等の都市ストック、市民活動交流センター等を活用して、住民が集い、つながれる文化水準の高いコミュニティスペースの整備等を推進し、住民の日常生活を豊かにする。
デジタル技術を活用して、交通手段や交通安全対策の充実を推進し、暮らしやすい生活基盤を構築する。
良好な地盤の大宮台地に、防災機能を持つ住宅とともに、雑木林や谷津等の豊富な自然環境を活かしたグリーンインフラストラクチャーの整備等を推進し、地域の防災機能を強化する。

推進体制

まちづくりのコンセプトを実現するため、官民が連携して着実にプロジェクトを推進していく。

【連携事業者等】
地域コミュニティ委員会、合同会社暮らしの編集室、
UR都市機構、株式会社良品計画、株式会社MUJI HOUSE、
丸建つばさ交通株式会社、川越観光自動車株式会社、
島田観光バス株式会社、熊通タクシー株式会社、
三井住友海上火災保険株式会社、
MS&ADインターリスク総研株式会社

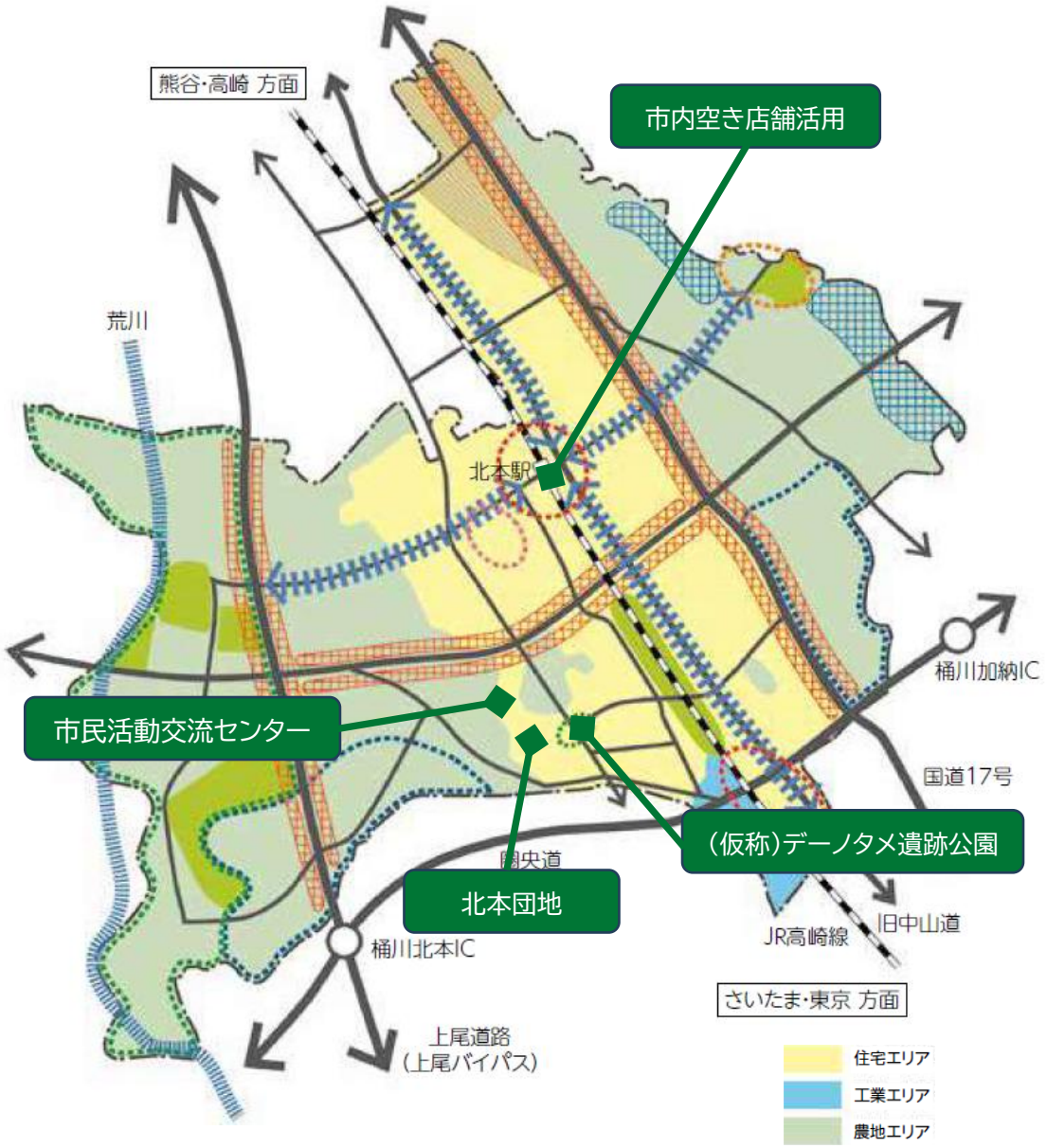
事業全体の概要

【コンパクト】つどう、つながる人の発意で成長するコミュニティスペースづくり
・旧栄小学校校舎を活用した市民活動交流センターの整備・活用
・旧栄小学校校庭を活用した新中央保育所の整備・活用
・北本団地活性化プロジェクト等の推進
・（仮称）デーノタメ遺跡公園の整備
・市内空き店舗等活用の推進

【スマート】デジタル技術を活用した“住み続けたいまち”づくり
・デジタル技術を活用し、バスの運行状況をリアルタイムで配信
・AIを活用したデマンドバスの運行
・AIを活用した小・中学校通学路の事故発生リスクの可視化
・防災機能を持つ災害に強いスマートタウンの整備

【レジリエント】“みどり”とともにあるレジリエントな地域づくり
・雑木林や公共施設を活用したグリーンインフラストラクチャーの整備
・太陽光パネルをはじめとした災害時でも電源の途絶えない再生可能エネルギー機器の設置補助

北本市版スーパー・シティプロジェクト　計画図



“みどり”とともにあるレジリエントな地域づくり

・雑木林等を活用した
　グリーンインフラストラクチャーの整備
・太陽光パネルをはじめとした
　再生可能エネルギー機器の設置補助

デジタル技術を活用した“住み続けたいまち”づくり

・デジタル技術を活用した交通手段の充実
・AIを活用した交通安全対策の充実

つどう、つながる人の発意で成長するコミュニティスペースづくり

・旧栄小学校の跡地を活用した、市民活動交流センター、
　新中央保育所の整備・活用
・（仮称）デーノタメ遺跡公園の整備
・北本団地活性化プロジェクトの推進
・市内空き店舗活用の推進

旧栄小学校の跡地を活用した市民活動交流センターのイメージ

＜全体コンセプト＞
楽しみと生きがいのある暮らしを応援する、未来につなぐ緑ある交流拠点

生涯学習をはじめとして、市民交流、勤労者福祉、市民活動支援、高齢者レクリエーション、教育センター、保健センター等の機能を集約。
新たな出会いや活動のきっかけづくりを応援する施設となることを目指している。

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
市民活動交流センターの整備・活用	市	旧栄小学校の校舎を利用した市民活動交流センターの整備・活用を行う。また、学習、交流メニューの作成を行う。	拠点整備	活用					
				拠点機能の強化					
新中央保育所の整備・活用	市	旧栄小学校の跡地を利用し、新中央保育所の整備・活用を行う。	活用						
北本団地活性化プロジェクトの推進（ガバメントピッチによる官民連携）	市、民間事業者	ガバメントピッチによる官民連携により、地域コミュニティの強化を推進し、団地の関係人口増加を目指す。	実装						埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金を活用済
北本団地活性化プロジェクトの推進（マーケットの学校等）	市	マーケットの学校等を北本団地で開催し、地域のために行動したい人の“場”を創出する。	マーケットの学校などによる“場”の創出						
（仮称）デーノタメ遺跡公園の整備	市	遺跡の景観的特徴を生かし植生（雑木林）を整備し、コミュニティへの貢献を図るとともに、後世に残すべき重要な歴史遺産である遺跡を国指定遺跡として保護していく。	調査・調整・計画策定		整備				

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
市内空き店舗活用の推進	市	市内の空き店舗を活用して新たに創業する方に対し、出店にかかる経費の一部を補助することにより、空き店舗の使用促進や新たなビジネスの創出、市内の賑わいの創出、市内経済の活性化を図る。	補助金交付 事業継続の検討						

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
デジタル技術を活用した交通手段の充実	市、民間事業者	AIデマンドバスを導入し、効率的な運用を行う。	デマンドバスの運用 運行状況リアルタイム配信						
AIを活用した交通安全対策の充実	市、民間事業者	小中学校の通学路をAIを活用し、事故発生リスクの可視化を行う。	基礎資料として蓄積						
防災機能を持つ災害に強いスマートタウンの整備	市、民間事業者	IoT技術を活用した防災機能を持つスマートタウンの整備。また、スマートタウンを開発する事業者に補助金の交付を行う。	事業の検討						

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
地域資源である雑木林等を活用したグリーンインフラストラクチャーの整備	市	地域、市民に身近にみどりを感じられる場所として重要な位置づけとなっている中央緑地を保全しながら、未取得地の取得を行っていく。	雑木林の活用方法の検討 用地買収の検討						
住宅用再生可能エネルギー機器設置補助事業	市	太陽光パネル等の住宅用の再生可能エネルギー機器設置に対して、設置する際の補助金を交付することで、災害時にも途絶えない電源確保を実現する。	補助金交付 事業継続の検討						
公用車入替時のPHV車の導入	市	公用車入替時にPHV車を導入し、災害時には電源として活用する。	入替時期の検討 運用方法の検討						

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	最新値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体共通	25歳から34歳までの女性の社会増減	－40人 （平成30～令和2平均値）	70人（令和6）	0人（令和7）	第五次北本市総合振興計画後期基本計画
コンパクト	25歳から34歳までの女性mGAP	－27（令和4）	－38（令和6）	－18（令和7）	第五次北本市総合振興計画後期基本計画 mGAP（修正地域参画指標） 地域への「推奨意欲」、「参加意欲」及び「感謝意欲」の3つを数値化することで成果指標とする
コンパクト	地域活動に参加している市民の割合	34．2% （令和2）	24．2% （令和6）	35．0% （令和7）	第五次北本市総合振興計画後期基本計画
スマート	デマンドバス利用数	20，033件 （令和2）	23，775件 （令和6）	27，000件 （令和7）	第五次北本市総合振興計画後期基本計画
スマート	人口千人当たりの交通事故件数	2．00件 （令和2）	2．05件 （令和6）	1．70件 （令和7）	第五次北本市総合振興計画後期基本計画
レジリエント	市民一人当たりの都市公園面積	10．5㎡ （令和2）	10．7㎡ （令和6）	11．5㎡ （令和7）	第五次北本市総合振興計画後期基本計画
レジリエント	住宅用省エネルギー機器設置補助金交付件数	0件 （令和4）	45件 （令和6）	60件 （各年度）	機器の1つ設置が30件、2つ以上設置が30件を目標とする

蓮田市版スーパー・シティプロジェクト（中心市街地のウォーカブルまちづくり）地域まちづくり計画

令和7年6月

蓮田市

取組の概要

まちづくりにおける課題

蓮田市は、今後、急激な都市社会の縮小（人口減少）と構成の変化（超高齢化）による都市活力の低下を招くことが予想されている。こうした社会状況の中で、公共交通アクセスポイントである蓮田駅周辺を中心に、持続可能な集約型の都市づくりや賑わい、交流のあるまちづくりが求められている。

また、近年、全国的に甚大な被害をもたらしている地震や風水害に備え、災害に強いまちづくりを進めていくことも求められている。

まちづくりの方向性

『ウォーカブルなまちづくり』

蓮田市の公共交通アクセスポイントであるJR蓮田駅周辺の中心市街地を核として、都市機能の集積を図り、賑わいのある中心商業地の形成を行う。また、地域幹線道路等の整備に合わせて歩行者通行空間や自転車通行空間の確保・高質化・ネットワーク化を通じてウォーカブルなまちづくりを行う。

さらに、蓮田市は、JR蓮田駅周辺の中心市街地以外に市役所や蓮田SIC等の拠点が分散立地していることから、高速道路ネットワークの利便性を生かした拠点間の連携や都市の一体性を強化したまちづくりを行っていく。

『災害に強いまちづくり』

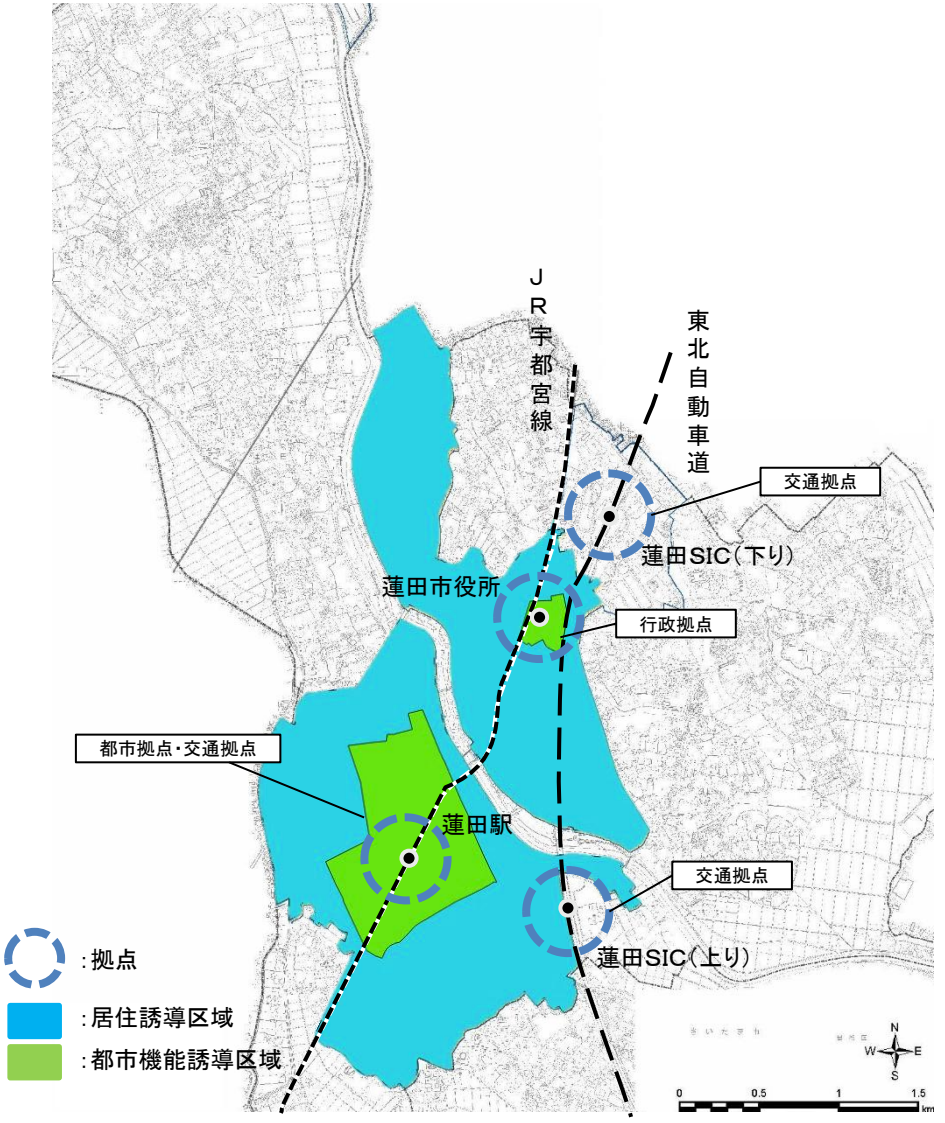
防災倉庫の拡充や、避難場所として利用される公共施設における非常用電源の確保等、災害発生に備えたまちづくりを行う。

他の計画における位置付け

- 蓮田市第5次総合振興計画（目標年次2027年）
- 蓮田市都市計画マスタープラン（目標年次2040年）
- 蓮田市立地適正化計画（目標年次2040年）
- 健康はすだ21（第3次）（目標年次2035年）

対象地域及び区域

蓮田駅周辺地域を含む都市機能誘導区域及び居住誘導区域



地域の現況

人口・世帯の状況

蓮田市の総人口は、高度経済成長期の1960年頃から急増し始め、バブル期を経た1995年までの35年間で約43,500人増加したが、以降は増加傾向が弱まり、2000年の64,386人をピークに減少傾向に転じ、直近の2024年には61,252人となっている。今後はさらに人口減少が進み、蓮田市独自の将来人口推計では、2040年には56,292人まで減少することが見込まれている。

一方で、世帯数は、総人口のピークである2000年には21,519世帯であったが、その後、総人口が減少に転じてからも2024年には28,471世帯と増加傾向を維持しており、世帯分離・世帯の小規模化が進んでいる。

開発の状況

居住誘導区域は、現在の市街化区域を基本としており、主に土地区画整理事業により都市基盤整備が行われてきた区域である。

都市機能誘導区域のうち中心市街地である蓮田駅周辺地域は、中心商業地ゾーンに位置づけられており、公共交通アクセスポイントの中心拠点として形成されてきたが、大型店舗の郊外立地等による既存商店街のスポンジ化や店舗の駅前交通広場周辺への集中化が進行している。

蓮田駅西口では、令和3年4月には蓮田駅西口行政センターがオープンし、行政サービスコーナーや地域包括支援センター、防災倉庫など様々な機能を集約させたことで多様なニーズへの対応が可能になった。また、蓮田駅東口においては、民間事業者による中高層マンションの建築が進んでおり、今後人口の増加が見込まれている。

市役所周辺地域については、市役所を始めとして行政機能を集約し、居住者の福祉や利便性の向上を図っている。

地域交通の状況

蓮田市は、国道122号や主要地方道さいたま栗橋線等の広域的幹線道路のほか、東北自動車道が縦断しており、周辺地域からのアクセス環境が良好である。2012年には東北自動車道蓮田スマートインターチェンジが開設された。現在は3/4インター形式で運用されており、フル化に向けた整備を進めている。

鉄道においては、JR宇都宮線（上野東京ライン・湘南新宿ライン）が運行しており、東京・神奈川方面及び宇都宮方面へのアクセス環境が良好となっている。

また、JR蓮田駅東西口を起点とする路線バスが23系統、乗合タクシーが2系統運行されており、東西南北方向に公共交通ネットワークが形成されている。

地域資源

蓮田市は、埼玉県の南東部に位置し、大宮台地の支台が市内の西南部と北東部に丘陵地を形成しているが、おおむね平坦な地形である。中心部には元荒川による沖積低地が広がっている。

また、市内には埼玉県自然環境保全地域に指定されている黒浜沼や山ノ神沼等もあり、豊かな緑と水辺は市民にやすらぎと潤いを与えている。 その他にも、国指定史跡の黒浜貝塚や、埼玉県指定史跡の綾瀬貝塚、埼玉県選定重要遺跡の関山貝塚があるなど多くの文化財が今も残されている。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

【蓮田駅周辺の都市機能誘導区域（都市拠点）】
　蓮田駅西口第一種市街地再開発事業による複合拠点（プレックス蓮田）を核とし、蓮田駅周辺の歩行者空間及び憩いスペースをネットワーク化することにより回遊性を高める。併せて、空き店舗の利活用による、商店街の賑わい創出や活性化による市民の交流を図り、出歩きたくなるまちなかづくりを進める。
　また、防災倉庫の拡充や蓄電池の設置により、災害発生時に備えた、誰もが安心、安全に暮らせるまちづくりを目指す。

【その他の区域（市役所周辺の都市機能誘導区域（行政拠点）及び居住誘導区域）】
　人口減少が進む中、都市活力の低下を防ぐため、行政機能の集約による都市機能の増進を図るとともに、居住誘導区域内に点在する空き家を利活用する者への補助を行うことで人口誘導を図り、コンパクトなまちづくりを目指す。
　また、ウォーキングイベントなど市民の交流の場を創出し、コミュニティの持続的な確保を行う。

推進体制

　『蓮田市版スーパー・シティプロジェクト（中心市街地のウォーカブルまちづくり）』を実現するため、関係課による庁内検討会議の場を設け、円滑な事業の進捗を図る。
　また、必要に応じて連携協定を結んでいる大学や民間事業者、地域住民等の意見を伺いながら事業を推進していく。

事業全体の概要

【コンパクト】歩いて暮らせる中心市街地の構築
・居心地が良く歩きたくなる歩行者空間・憩いスペースの創出
・まちの情報発信やウォーキングイベントの開催等による
　ウォーカブルなまちづくりのさらなる推進
・空き家の利活用による中心市街地の活性化
・生活拠点施設の再編・集約による都市の魅力向上
・公共交通のさらなる利便性の向上
・空き店舗の利活用等による商店街の活性化

【スマート】スマート技術を活用した移動、輸送の質向上
・デジタルサイネージ設置によるバスの運行情報や地域情報、
　防災情報の発信
・3D都市モデルの拡充・活用による災害リスクの可視化、防災
　教育への活用

【レジリエント】災害に強い中心市街地の構築
・公共施設への蓄電池の設置による災害時の電源確保
・街路灯の防災照明化による夜間災害時の円滑な避難支援
・電気自動車（EV）の活用による電源確保

計画図

【コンパクト】
- 居心地が良く歩きたくなる歩行者空間および憩いスペースの創出

歩行者空間の整備

憩いスペースの創出

【コンパクト】
- 生活拠点施設の再編・集約による都市の魅力向上

プレックス蓮田

行政サービスコーナー

【レジリエント】
- 蓮田駅西口行政センターへの非常用電源の設置

：拠点
：居住誘導区域
：都市機能誘導区域

【コンパクト】 ※都市機能誘導区域及び居住誘導区域
- ウォーカブルなまちづくりのさらなる推進
- 空き家の利活用による中心市街地の活性化
- 公共交通のさらなる利便性の向上
- 空き店舗の利活用等による商店街の活性化

ウォーキングイベント

空き家の利活用イメージ
（出典：新潟県燕市）

【スマート】
- 蓮田駅へのデジタルサイネージ設置

イメージ（蓮田市役所）

【スマート】
- ３Ｄ都市モデルの活用

【レジリエント】
- 街路灯の防災照明化による災害時の円滑な避難

【レジリエント】
- 電気自動車（EV）の活用による電源確保

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
居心地が良く歩きたくなる歩行者空間および憩いスペースの創出	市	歩道部分の植樹桝の撤去等による歩行空間の確保やカラー舗装による歩道整備を行う。	設計	歩道整備工事（カラー舗装、歩行空間の確保等）			歩道の維持管理		まちなかウォーカブル推進事業（国土交通省）を活用予定
			憩いスペース創出の検討						
ウォーカブルなまちづくり	市	蓮田駅周辺に周辺施設や観光名所等を案内する看板の設置を行う。また、設置した看板を活用したウォーキングイベントの開催やウォーキングマップの配布により市民の交流を促進する。	看板設置方針検討		設計・設置工事		看板の維持管理		まちなかウォーカブル推進事業（国土交通省）・埼玉版スーパー・シティプロジェクト事業推進補助金を活用予定
			作成方針検討	ウォーキングマップの作成			ウォーキングマップの配布		
			ウォーキングイベントの開催						
空き家利活用者への補助	市 民間事業者	空き家の利活用を行う民間事業者等に補助を行うことで、中心市街地の活性化を促進する。	活用方針検討	空き家の改修等					空き家バンク活性化支援事業等を活用予定
生活拠点施設の再編・集約	市	R3．4から供用開始している再開発事業による複合拠点（プレックス蓮田）を核として、歩いて暮らせる中心市街地を構築する。	複合拠点の管理・運営						
			歩いて暮らせる中心市街地構築に向けた検討						
公共交通のさらなる利便性の向上	市	令和6年度に実施した公共交通体系調査の結果を踏まえ、公共交通のさらなる利便性向上を目指す。	検討						
空き店舗の利活用等による商店街活性化	市 商店街	空き店舗の利活用を行う商店街等に補助を行うことで、商店街の賑わい創出や活性化を促進する。	検討						スーパー・シティ推進空き店舗活用事業補助金を活用予定

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
デジタルサイネージ設置	市	地域の魅力やバス情報などをお知らせするデジタルサイネージを整備することにより、まちなか交流人口の増進や利便性の向上を図る。	設計・設置工事	デジタルサイネージの維持管理					まちなかウォーカブル推進事業（国土交通省）を活用予定
3D都市モデルの拡充・活用	市	R4に整備した3D都市モデルの拡充、災害リスクの可視化や防災教育等への活用を行う。	拡充・活用方針検討・庁内勉強会の開催			3D都市モデルの拡充・活用			

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
防災施設整備事業	市	公共施設に蓄電池を導入し、災害時の電源確保をすることで、避難所として機能できるよう整備を行う。	整備方針検討	蓄電池設置工事			蓄電池の維持管理		埼玉版スーパー・シティプロジェクト事業推進補助金（県）を活用予定
街路灯の防災照明化	市	商店街（のくぼ通り）及び駅周辺に設置されている街路灯を停電時も点灯する防災照明（LED）に付け替える。	整備方針検討	設計・設置工事			街路灯の維持管理		埼玉版スーパー・シティプロジェクト事業推進補助金（県）を活用予定
電気自動車（EV）の活用による電源確保	市	EVを導入することで、災害時の電源確保を図る。	検討						

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体共通	居住誘導区域の人口密度	約70人／ha （令和2年）	約70人／ha （令和22年）	蓮田市立地適正化計画
コンパクト	商店街（のくぼ通り）歩行者通行量	1，231人 （令和5年度）	1，391人 （令和10年度）	商店街（のくぼ通り） 通行量調査
スマート	情報発信設備（デジタルサイネージ）への満足度	10．0% （令和5年度）	基準値以上 （令和10年度）	蓮田駅利用者アンケート
レジリエント	災害時に備えた電源設備（蓄電池）を有する公共施設の数	0施設 （令和6年度）	2施設 （令和10年度）	

坂戸市版スーパー・シティプロジェクト
【多世代が暮らし続けられるコンパクトなまちづくり】
地域まちづくり計画

令和7年3月
（令和7年9月更新）
坂戸市

取組の概要

まちづくりにおける課題

本市は、少子化の影響により人口が緩やかな減少傾向であり、かつ市内全域で高齢化が進行している。また、地域や近所などの地縁的な繋がりが希薄化することで、自治会等への加入率低下や役員の担い手不足などの問題が顕在化しており、地域コミュニティの安定的な運営に向けた仕組みづくりが必要となっている。

さらには、商業施設や個人商店の撤退により、まちのにぎわいが失われ、駅近にも関わらず求心力が低下している地域では、地区の再生が必要とされている。

このほか、近年では、ICT化による行政の業務効率改善だけでなく、デジタル革新とも言われる技術の進歩を市民生活向上に役立てていくこと、また、市民の災害や防犯といった危機管理意識が高まっており、安全が担保されていることで安心して暮らすことができるまちづくりを着実に進めていくことも求められている。

まちづくりの方向性

本市は、総合計画の将来像である「住みつづけたいまち 子育てしたいまち さかど」の実現を目指し、行政分野ごとの目指すべき方向性として「安心して子育てができ、みんなが活躍できるまち」、「互いを認め合い、健康で心豊かに暮らせるまち」「誰もが安心して、安全に暮らせるまち」、「自然と都市が調和し、活気あふれる暮らしやすいまち」、「市民とともにつくる、みんなが輝く誇れるまち」を掲げ、土地利用の基本理念において、将来に向けた持続可能なまちづくりとして、都市機能の集約及び徒歩や公共交通による移動の円滑化と利便性を兼ね備えたコンパクト・プラス・ネットワークを取り入れた都市づくりを行っている。

また、行政計画において、スマート自治体への転換では、業務改善、市民サービス、地域活性化につながるデジタル活用を進めるとともに、大規模自然災害発生時でも市民の生命・生活を最大限に守ることができる災害に強いまちづくりを推進している。

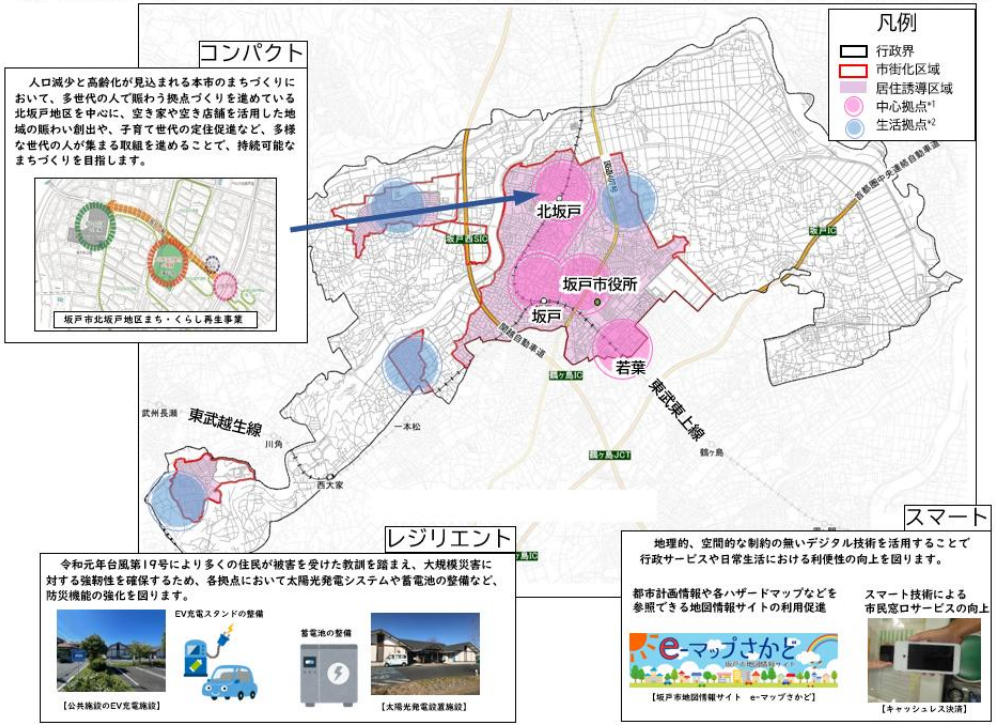
他の計画における位置付け

- 第7次坂戸市総合計画
- 坂戸市立地適正化計画
- 坂戸市DX推進計画
- 坂戸市商工業ビジョン
- 坂戸市環境基本計画
- 坂戸市都市計画マスタープラン
- 坂戸市北坂戸地区まち・くらし再生事業基本計画
- 坂戸市国土強靭化地域計画
- 坂戸市空き家等対策計画
- 坂戸市地域防災計画

対象地域及び区域

市内全域

坂戸市版スーパー・シティプロジェクト【多世代が暮らし続けられるコンパクトなまちづくり】



：コンパクトの要素の実現を目指す区域

＊1　中心拠点：
環境との調和に配慮しながら、商業業務施設、公共施設、医療・福祉・子育て支援施設など多様な都市機能を集積し、まちの顔となる拠点を形成する。

＊2　生活拠点：
商業施設、公共施設、医療・福祉・子育て支援施設などが充実した地域生活を支える拠点を形成する。

地域の現況

人口・世帯の状況

本市の総人口は、平成29年の101,531人をピークに減少に転じ、令和6年4月時点で99,546人となっている。年齢3区分人口をみると、年少人口（0～14歳）が占める割合が減少、生産年齢人口（15～64歳）が占める割合は概ね横ばい、老年人口（65歳以上）が占める割合は増加している。

出生数と死亡数では、平成25年に本市で初めて死亡数が出生数を上回り、令和5年度では出生数415人に対して死亡数1,149人となっている。

また、世帯数は、令和6年4月時点で48,250世帯と昭和51年の市制施行以来、一貫して増加している一方で、世帯人数の平均は2.06人と高齢者の単身世帯の増加などにより減少している。

地域交通の状況

鉄道は、東武東上線及び東武越生線に4つの駅を有し、道路は、国道407号を中心に主要地方道・一般県道で骨格を形成している。

高速道路は、関越自動車道が通る北部地区には坂戸西スマートICが、首都圏中央連絡自動車道が通る東部地区には坂戸ICが開通しており、市境に近い鶴ヶ島JCTで関越道と圏央道が交差するという全方位に向けたアクセス性から、製造や物流の拠点として高い優位性を持つ。

バスは、民間路線バスと市が運営する「さかっちバス・ワゴン」の運行により、市内のほぼ全域を網羅しており、令和6年現在では、さかっちバス2台、さかっちワゴン6台により、9路線で1日延べ94便を運行している。

開発の状況

令和2年埼玉県都市計画基礎調査において、本市の土地利用は、都市的土地利用が51.9%、自然的土地利用が48.1%となっている。

都市的土地利用では、住宅用地が42.5%と最も多く、次いで道路が23.7%、公益施設が11.1%となっている。市街化区域の約5割で面的整備が施行済み、都市計画道路の約7割が整備済み、下水道の普及率は約7割を超えている。東武東上線の北坂戸駅、坂戸駅、若葉駅を中心に市街地が形成され、本市の主要な都市機能が集積している。

自然的土地利用では、農地（田畑）が68.3%と最も多くなっており、農地面積は市域の3割程度を占めるなど、県西部地域の良好な農業地域となっている。

土地区画整理事業では、令和5年度末現在3事業157.6haが施行中であり、これまでの施行済面積を合わせた、市街化区域面積に対する整備率は62.4%となる。

地域資源

本市は、埼玉県のほぼ中央に位置し、おおむね平坦であり、秩父山系から清流として知られる高麗川が南西から東へ流れ、北部で荒川水系入間川の支流である越辺川へ合流しており、緑地とともに良好な水辺空間は、豊かな自然環境として市民から高い評価を得ている。

春には、市の木である「桜」のおすすめスポットとして、北浅羽桜堤公園の早咲きで知られる安行寒桜、泉町桜堤公園や東坂戸団地の桜並木、中小坂の慈眼寺境内にある樹齢260年を超えるシダレザクラなど、様々な桜を楽しむことができる。

高等教育機関である大学3校と短大1校、高等学校も4校が立地するなど文教都市の側面も有し、教育や健康など多くの施策事業に連携して取り組んでいる。

10月開催の「坂戸よさこい」は、2001年の初開催から四半世紀となり、市民をはじめ多くの方に親しまれるなど、本市の新たな文化として定着が進んでいる。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

第７次坂戸市総合計画のまちづくりの基本方向「自然と都市が調和し、活気あふれる暮らしやすいまち」の施策である「快適で整備されたまちづくり」、「豊かな自然と共生した美しいまちづくり」を基軸として、市街地である北坂戸地区中央部において、公的ストックを活用した地域交流センターを含む都市機能の集約を進めることで、多世代が暮らし続けられるコンパクトなまちづくりを目指す。拠点化の取組としては、北坂戸地区以外の各地域交流センターにおいても、令和５年９月策定の「地域交流センター化基本計画」で地域交流センターの役割として定めた、「複雑多様化する地域課題の解決や地域づくりを進める拠点施設」として機能が発揮できるよう、北坂戸地区の取組も考慮し進めていく。同地区の拠点化では、誰もが歩きたくなる回遊ネットワークの形成や、UR都市機構との連携により地区内の円滑な交通の実現を目指す。

また、地理的・空間的な制約の無いデジタル技術を活用した、人と人との繋がりづくりや、行政サービスその他、日常生活における利便性向上に取り組む。

さらに、本市では令和元年台風19号による水害が発生したことで、東部地区の多くの住民が被害を受けた教訓も踏まえ、水害、震災など大規模災害に対する強靭性を確保するため、新たに整備する多世代交流拠点や避難所等において防災機能の強化を図る。防災の取組では、本市の豊かな自然環境の保全と調和も意識して取り組むものとする。

推進体制

(1) 庁内体制「企画調整会議（次長級）」

坂戸市版スーパー・シティプロジェクトは、複数の部が関係し、協力体制のもとで進めていくことから、全庁的な企画調整機能を発揮するために設置している「企画調整会議」をプロジェクト推進の中核的な役割を担う組織として活用し、次長級、課長級、副課長級からなる「会議区分」は、重要な施策等の検討と各メンバーが部内調整を担う「次長級」を原則とし、主に次の事項について協議する。【 ①プロジェクト全体像　②施策事業の選定及び見直し　③施策事業の進捗確認及び評価　④その他重要事項 】

(2) 産学官民連携

北坂戸地区のまちづくりでは、本市が実施する地区の再生事業の受託事業者、多くの集合住宅を所有するUR都市機構、鉄道事業者である東武鉄道、北坂戸駅の東西駅前の「にぎわいサロン」を運営する城西大学及び東京電機大学、地元自治会及び住民など多様な主体が関係する。プロジェクトの構築及び推進に当たっては、その内容により適宜関係者の協力を得て進めるものとする。

各地域交流センターは、地域課題を解決するため、地域の様々な団体、関係機関、学校、企業等の協働体制として地域ネットワーク化を目指している。本プロジェクト推進に当たっては、団体間の連携による共助の仕組みづくり及び地域のネットワークづくりを支援し、各地域一体となってまちづくりを推進していく。

事業全体の概要

【コンパクト】多世代が暮らし続けられるコンパクトなまちづくり

・多世代交流拠点を中心に都市機能を集約し、にぎわいを創出する。
・駅、多世代交流拠点、学校跡地をリニューアルして誕生する都市公園と既存の高麗川沿いの遊歩道を結ぶ歩道の拡幅整備などにより、歩行者、ベビーカー、車いす、シルバーカーなど誰もが移動しやすい、歩きたくなる回遊ネットワークを形成する。
・多世代交流拠点において、こども図書館や子育て世代の交流の場となるつどいの広場を整備するなど、こどもたちの居場所づくりを推進する。
・各地域交流センターを多様な人が集まる交流拠点となるよう運営するとともに、地区住民や団体活動を支援し地区コミュニティの再生を図る。
・空き家や空き店舗を活用し、地域のにぎわいを創出する。

【スマート】ICT技術による市民の利便性向上

・都市計画情報や各ハザードマップなどを参照できるシステム「e-マップさかど」の利用促進を図り市民の利便性向上を図る。
・多世代交流拠点において、デジタルサイネージを活用してイベントや防災情報等を提供する。また、同施設の管理業務においても、デジタル技術の活用を進める。
・各地域交流センターをはじめ公共施設にキャッシュレス決済、リモート窓口、公衆無線LANを導入する。

【レジリエント】大規模災害に備えた地域における防災拠点の機能強化と脱炭素化の推進

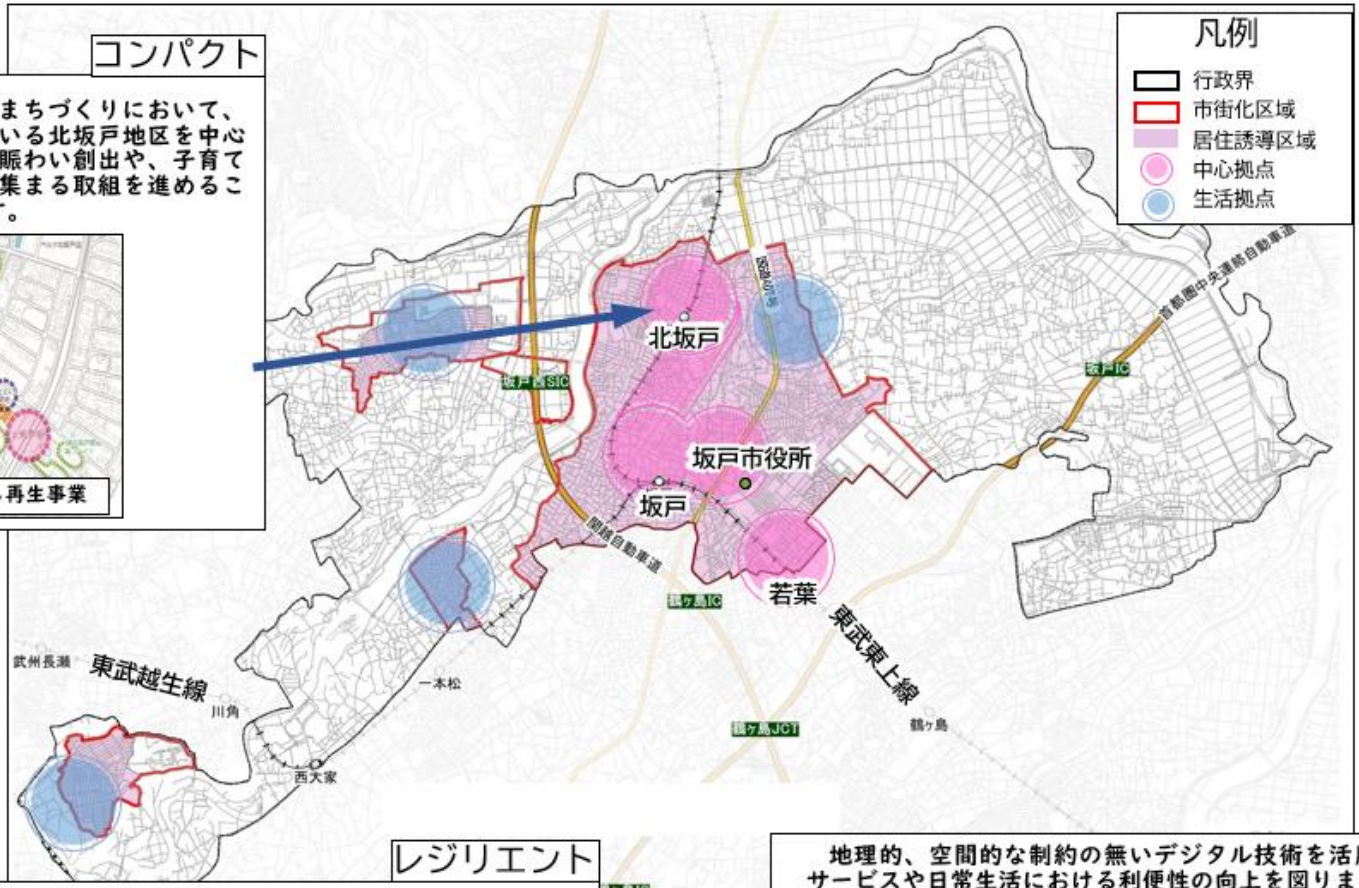
・多世代交流拠点や市庁舎へ、太陽光発電システム等の再生可能エネルギー設備、EV、蓄電設備等を配備し、災害時における防災拠点の充実とカーボンニュートラルを推進する。
・災害時でも各家庭が安定して電源を確保できるよう、太陽光発電システムや蓄電池等の設置を補助する。
・各拠点へ地域の特性を踏まえた防災機能の整備を行う。

計画図

コンパクト

人口減少と高齢化が見込まれる本市のまちづくりにおいて、多世代の人で賑わう拠点づくりを進めている北坂戸地区を中心に、空き家や空き店舗を活用した地域の賑わい創出や、子育て世代の定住促進など、多様な世代の人が集まる取組を進めることで、持続可能なまちづくりを目指します。

坂戸市北坂戸地区まち・くらし再生事業



レジリエント

令和元年台風第19号により多くの住民が被害を受けた教訓を踏まえ、大規模災害に対する強靭性を確保するため、各拠点において太陽光発電システムや蓄電池の整備など、防災機能の強化を図ります。

【公共施設のEV充電施設】

EV充電スタンドの整備

蓄電池の整備

【太陽光発電設置施設】

スマート

地理的、空間的な制約の無いデジタル技術を活用することで行政サービスや日常生活における利便性の向上を図ります。

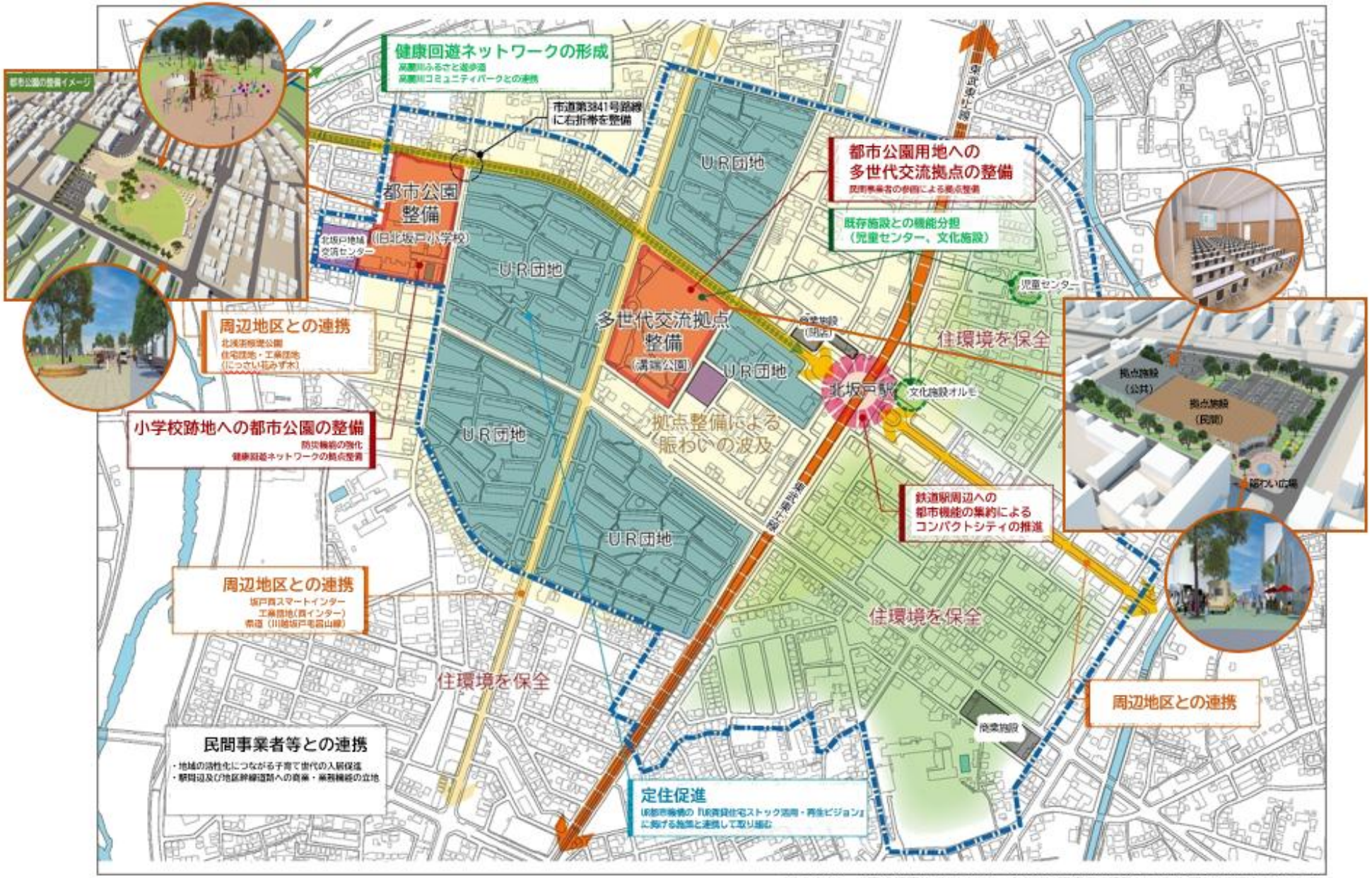
都市計画情報や各ハザードマップなどを参照できる地図情報サイトの利用促進

【坂戸市地図情報サイト　e-マップさかど】

スマート技術による市民窓口サービスの向上

【キャッシュレス決済】

坂戸市北坂戸地区まち・くらし再生事業イメージ



※ このイメージ図は坂戸市独自のイメージであり、関係者と調整により、変更となる場合があります。

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R6	R7	R8	R9	R10	R11以降	
坂戸市北坂戸地区まち・くらし再生事業	市・民間事業者	持続可能な都市経営を図るため、「溝端公園用地」と「旧北坂戸小学校用地」を活用し、「民間活力を導入した多世代交流拠点」及び「地域に開かれた新たな都市公園」を整備し、都市機能の集約と地域の利便性向上を図る。	都市公園整備設計		都市公園整備工事		利用開始		都市構造再編集中支援事業（国庫補助事業）
			民間事業者の募集		多世代交流拠点設計・工事		利用開始		
地域交流センターの拠点化	市・地域住民	地域課題を解決するための地域拠点（市内9か所）を目指し、「地域が抱える課題や問題の発見・共有化・解決」及び「団体間の相互理解」が図られるようなネットワークづくりを支援していく。	地域ネットワーク化の推進						
			①地域課題の共有化			②その地域にあったネットワークのあり方の検討		③地域ネットワークによる地域課題の解決	
空き家対策事業	市	居住誘導区域において、空き家の利活用を目的とした空き家バンク、空き家改修補助の実施や、空き家の発生を抑制するために多世代同居・近居を推進する。	空き家バンク事業の実施						空き家バンク活性化支援事業（県補助事業）
			空き家改修、多世代同居・近居に係る補助金交付事業の見直し、新たな取組の検討						
空き店舗対策事業	市	空き店舗を活用して創業する者に対し、店舗等の改修費及び賃借料の一部を助成することで、地域経済の活性化を図る。	空き店舗を活用した創業者支援事業補助金交付事業の見直し、新たな取組の検討						
こどもたちの居場所づくりの推進	市	多世代交流拠点において、こども図書館や子育て世代の交流の場となるつどいの広場を整備するなど、こどもたちの居場所づくりを推進する。	導入内容の検討		こども図書館・つどいの広場設計・工事		利用開始		都市再生整備計画関連事業（国庫補助事業） 地域子育て支援拠点事業補助金（県補助事業（つどいの広場運営費補助）
				多世代交流拠点以外へ新たな取組の検討					

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R6	R7	R8	R9	R10	R11以降	
公共施設へのデジタルサイネージの設置	市	北坂戸地域交流センターの移転に際し、デジタルサイネージを設置して、公共交通、災害、観光、地域イベント等の情報発信を行う。	導入方法の検討			導入準備	導入・利用開始		
地域交流センターのデジタル化の推進	市	北坂戸地域交流センターの移転に際し、市民の利便性向上に資するデジタル技術の導入を検討し、その状況を踏まえ他の地域交流センターへの導入機能・方法を検討する。	北坂戸地域交流センターへの導入機能・方法の検討			導入準備	導入・利用開始		
						他の地域交流センターへの導入機能・方法を検討			
キャッシュレス決済の導入	市	キャッシュレス決済を導入し、各種手数料等の支払時における市民の利便性向上を図る。	導入方法の検討・市役所での一部導入				交流拠点等での導入		新しい地方経済・生活環境創生交付金（国庫補助）
「e-マップさかど」の利用促進	市	都市計画情報や各ハザードマップなどを参照できるシステム「e-マップさかど」の利用促進を図り、市民サービスの向上に努める。	システムの運用、利用促進						
地域交流センターへの公衆無線LANの設置	市	誰でも無料でICTの利用ができる環境の整備を進めるとともに、災害発生時や地域活性化の観点から、公衆無線LANのサービス利用可能施設の充実を図る。	導入方法の検討		導入準備	導入・利用開始			

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R6	R7	R8	R9	R10	R11以降	
公共施設への太陽光発電	市	多世代交流拠点に移転する北坂戸地域交流センターや市庁舎へ、太陽光発電システム等の再生可能エネルギー設備や、蓄電池、EV等を導入する。	導入方法の検討・導入準備			北坂戸地域交流センターへの導入	公共施設の新設や大規模修繕に合わせた導入の検討		
			導入方法の検討・導入準備		市庁舎への導入				
各家庭への太陽光、蓄電池等の設置補助	市	地球温暖化の防止及び災害時にも強い分散型電力システムを実現した社会の構築のため、各家庭への太陽光発電・蓄電池等の設置補助を行う。	住宅用太陽光発電システム・省エネルギー機器設置費補助金交付 事業の見直し、新たな取組の検討						
各拠点への地域の特性を踏まえた防災機能の整備	市	地域により地形や住民構成が異なっているため、それぞれの地域特性を踏まえた防災機能の整備を進める。	旧北坂戸小学校における備蓄倉庫の整備						
			各拠点における防災機能整備の検討						

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	最新値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体共通	本市への転入者数	4，897人 （令和元年～5年の年平均）	5，399人 （令和6年度）	5，000人 （令和11年度）	第3期坂戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略
コンパクト	北坂戸地区における新たな公園及び多世代交流拠点の整備	―	―	都市公園及び多世代交流拠点の完成 （令和9年度）	坂戸市北坂戸地区まち・くらし再生事業基本計画
コンパクト	空き家バンク事業の成約件数（累計）	30件 （令和5年度）	37件 （令和6年度）	65件 （令和12年度）	
コンパクト スマート	公共施設（北坂戸地域交流センター・こども図書館）の利用者人数の増加	36，885人 （令和5年度）	35，223人 （令和6年度）	68，751人 （令和10年度）	都市再生整備計画（北坂戸地区都市構造再編集中支援事業）
スマート	地域交流センターの公衆無線LANの設置数	0か所 （令和5年度）	0か所 （令和6年度）	9か所（全施設） （令和12年度）	
スマート	「e-マップさかど」のデータ公開件数	82件 （令和5年度）	94件 （令和6年度）	110件 （令和12年度）	
レジリエント	市の補助金を利用した住宅用太陽光発電システムの総導入量	5，785.5kW （令和3年度）	6，831.6kW （令和6年度）	8，600kW （令和12年度）	第3次坂戸市環境基本計画

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	最新値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
レジリエント	令和7年度以降に災害時に使用できる電源（太陽光発電システム、蓄電池、EV等）を整備する公共施設数	—	0施設 （令和6年度）	2施設 （令和12年度）	

鶴ヶ島版スーパー・シティプロジェクト

～歩いて行ける市民センターを拠点としたまちづくり～

地域まちづくり計画

取組の概要

まちづくりにおける課題

本市では、総人口が減少局面に入り、今後、少子高齢化が急速に進行する見込みです。生産年齢人口の減少をはじめ、高齢者の単身世帯や高齢夫婦のみの世帯の増加によって、地域コミュニティの希薄化や地域の活力の低下につながるおそれがあります。

また、コロナ禍をきっかけとして、公共施設の利用者が減少し、現在も以前の水準には戻っていません。加えて、施設の老朽化が進み、更新や再編が必要な時期を迎えています。

限られた地域資源（ヒト・カネ）の中で、効率的な施設運営、デジタル技術を活用したサービス提供など、持続可能な公共施設のあり方を検討することが不可欠です。

まちづくりの方向性

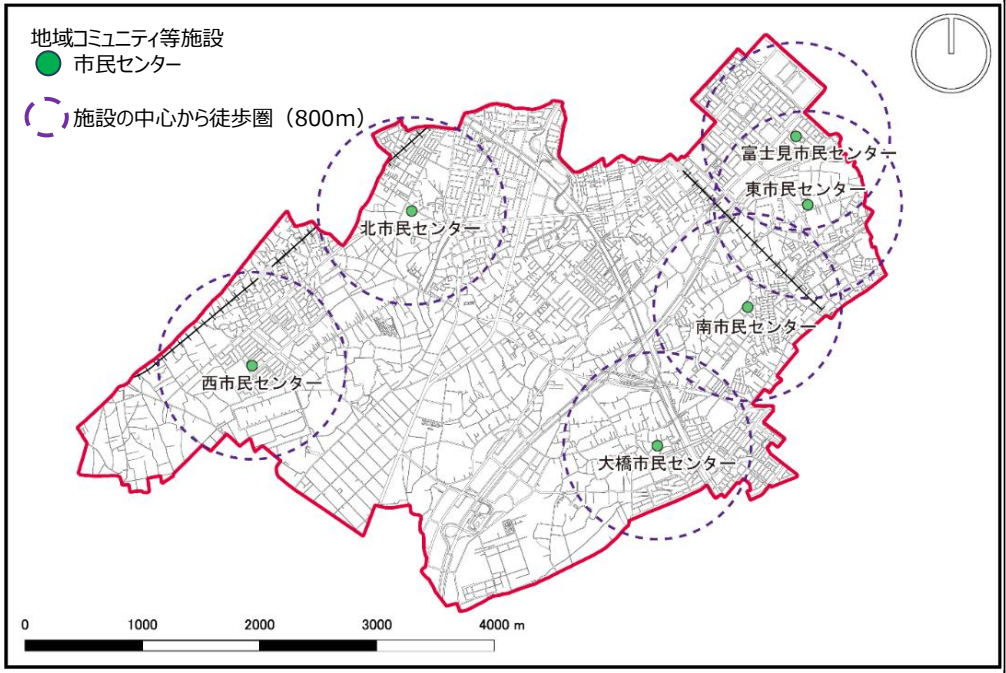
本市は、面積が17.65㎢とコンパクトな市域にもかかわらず、地域の拠点施設である市民センターが６館あることから、この地域特性を活かし、人口減少が進行する中にあっても、地域において、誰もが日常的につながりを持ち、安心して暮らせる市民センターを中心とした活力にあふれるまちの実現を目指します。

他の計画における位置付け

・第６次鶴ヶ島市総合計画後期基本計画
・第３期鶴ヶ島市まち・ひと・しごと創生総合戦略
・鶴ヶ島市立地適正化計画
・鶴ヶ島市公共施設個別利用実施計画
・第３期鶴ヶ島市立図書館基本構想　　など

対象地域及び区域

鶴ヶ島市全域



＜市民センターについて＞

- 平成27年度に公民館を改編して、市内６か所に市民センターを設置しました。
- 市民センターは、居住誘導区域内（又は同区域の近く）にあり、多くの市民が徒歩でアクセス可能です。
- 市民センターには、児童館や図書館分室を併設しており、特に、図書館分室は全ての市民センターに併設しています。

地域の現況

人口・世帯の状況

本市の人口は、平成27年の70,255人をピークに減少傾向に転じ、住民基本台帳によると、令和７年には69,675人まで減少しています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和32年には平成27年比で総人口が約82.9%（58,252人）となる見込みです。

国勢調査による人口動態をみると、年少人口は、昭和60年の13,974人をピークに減少し、令和２年には7,872人となる一方、老年人口は、昭和60年の2,375人から令和２年には20,345人と増加の一途をたどっており、少子高齢化が急速に進んでいます。

また、生産年齢人口は、平成12年の51,330人をピークに減少傾向にあり、令和２年には41,900人となっています。

世帯数は、人口がピークであった平成27年の28,658世帯から増加を続け、住民基本台帳によると、令和７年には、33,990世帯となっています。

地域交通の状況

本市では、東武東上線と東武越生線が市内を走っています。東武東上線の「鶴ヶ島駅」と「若葉駅」、東武越生線の「一本松駅」の３つの鉄道駅があり、都心や周辺地域へのアクセスを支えています。

また、道路環境においては、関越自動車道と首都圏中央連絡自動車道のそれぞれにインターチェンジを有しており、広域的な移動に優れた地の利の良いまちです。

さらに、市では、市内公共交通「つるバス・つるワゴン」を運行し、市民の移動手段を確保しています。

民間の路線バスは、東武東上線の「鶴ヶ島駅」から、本市の南東部の川鶴けやき通りを走っています。

開発の状況

本市は、３つの鉄道駅を中心に住宅地が広がり、生活利便性の高いエリアが整備されています。

また、市の南西部地域を中心に、農地や樹林地、水辺などの自然環境も残されています。市域がコンパクトで、市街地と自然環境が隔たることなく、調和したバランスの良いまちです。

市全域が都市計画区域となっており、市街化区域が約48%、市街化調整区域が約52%となっています。

市では、人口の減少が見込まれる中にあっても、将来にわたって、まちの成長力を確保し、活力のある地域社会を維持していくため、圏央鶴ヶ島インターチェンジ周辺地域への企業立地を進めています。

地域資源

本市は、整備された市街地と平坦な地形を有し、都心や多方面へのアクセスが良く、生活の利便性に優れていることから、「住むまち、暮らすまち」として発展しています。

また、山や大きな河川が無く、自然災害のリスクが低い、安全・安心なまちです。

市の代表的な文化資源としては、国選択無形民俗文化財に選択された「脚折雨乞（すねおりあまごい）」などの伝統行事が継承されており、地域の歴史と文化を次世代へつなぐ重要な役割を果たしています。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

「歩いて行ける市民センターを拠点としたまちづくり」

徒歩や公共交通で移動できるコンパクトなまちという特性を活かし、市内６か所にある市民センターの機能の充実を図り、地域を支える拠点づくりを進めます。

また、デジタル技術の活用やオンラインサービスの充実に取り組み、市民の利便性を高めます。

さらに、持続可能な施設サービスを提供できるよう、災害時の強靭性の確保を図るとともに、ゼロカーボンの実現に向けた取組を推進します。

推進体制

市民や地域団体、企業などと行政が連携し、ともに考え、行動することによって、まちの好循環を生み出す持続可能なまちづくりを推進します。

〈行政〉
・鶴ヶ島市地域コミュニティ再編庁内検討委員会
・事業所管課や各施設における計画の推進に係る審議会
〈市民・地域団体・企業〉
・自治会
・地域支え合い協議会
・企業、市内事業者

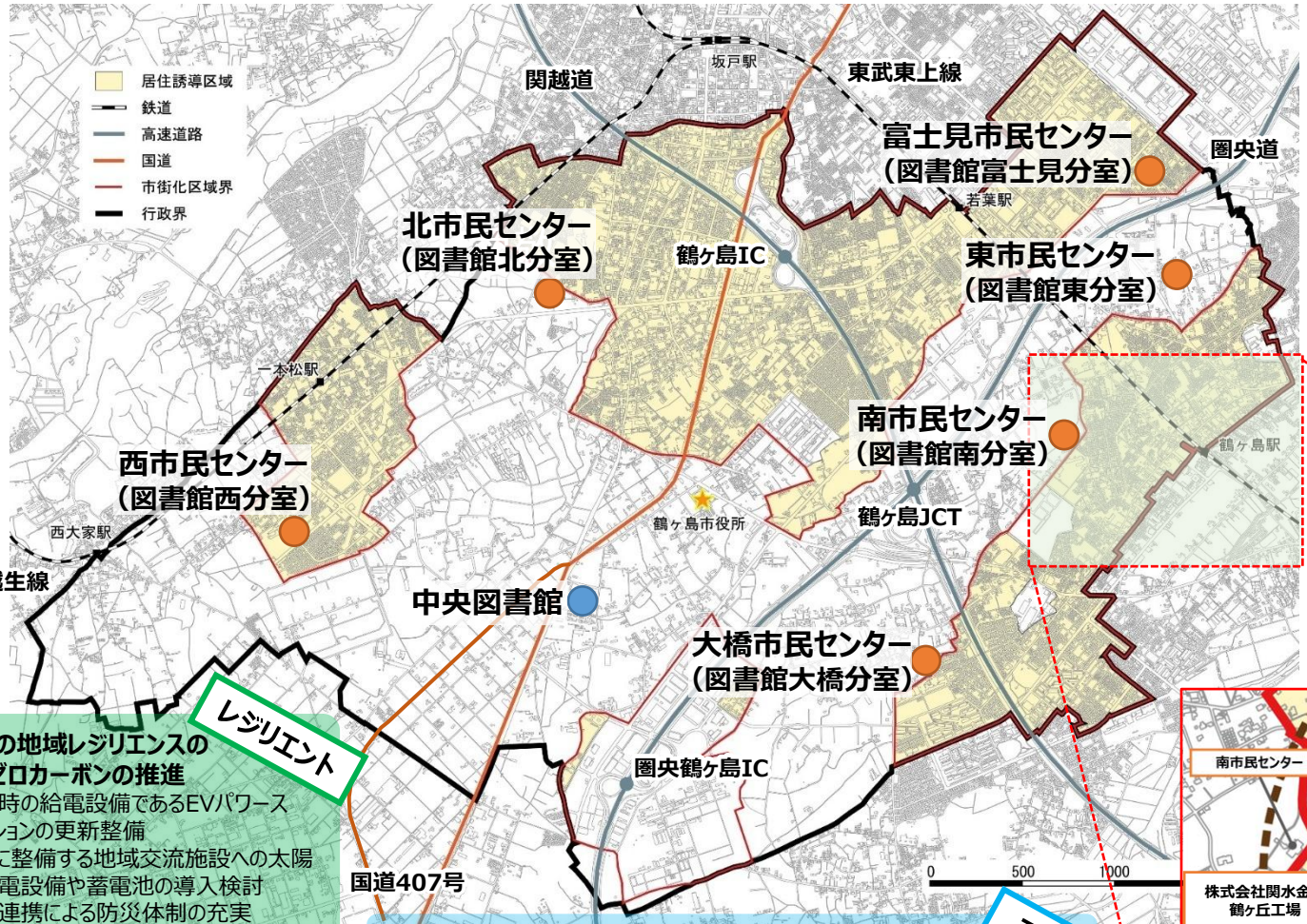
事業全体の概要

【コンパクト】 地域の拠点機能の充実
- ◆ 市民センターの機能充実（図書館分室の機能見直しなど）
- ◆ 自治会等の地域団体の支援などを通じた地域コミュニティの充実（つながり促進、市民センターの利用促進など）
- ◆ 地域福祉、健康づくり、こどもや子育て世代などの多世代交流の推進
- ◆ 鶴ヶ島駅周辺地区まちづくりの推進（地域交流施設の整備、駅と拠点間の道路・歩行空間の整備、商店街の活性化）

【スマート】 デジタル技術を活用した市民の利便性の向上
- ◆ スマート図書館への転換（図書等へのICタグ導入、自動貸出機等の導入検討）
- ◆ 新たな公共施設予約システムの導入による市民の利便性向上と施設の利用促進
- ◆ バスロケーションシステムのデータ活用

【レジリエント】 災害時の地域レジリエンスの向上とゼロカーボンの推進
- ◆ 災害時の給電設備であるEVパワーステーションの更新整備
- ◆ 新たに整備する地域交流施設への太陽光発電設備や蓄電池の導入検討
- ◆ 官民連携による防災体制の充実（民間企業等との連携協定の締結推進）
- ◆ 省エネで電力効率の良いLED照明の導入による災害時の継続的な施設運営

計画図



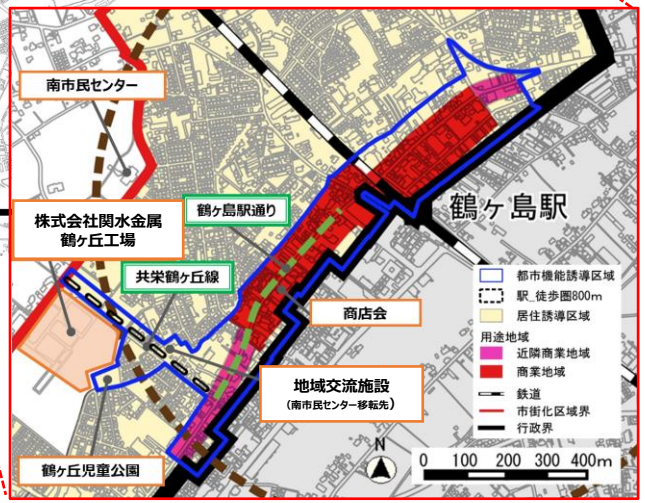
コンパクト

地域の拠点機能の充実

- 市民センターの機能充実
- 自治会等の地域団体の支援などを通じた地域コミュニティの充実
- 地域福祉、健康づくり、こどもや子育て世代などの多世代交流の推進
- 鶴ヶ島駅周辺地区まちづくりの推進

地域交流施設の整備イメージ

「鶴ヶ島駅周辺地区」の対象エリア
（都市機能誘導区域及びその周辺エリア）



レジリエント

災害時の地域レジリエンスの向上とゼロカーボンの推進

- 災害時の給電設備であるEVパワーステーションの更新整備
- 新たに整備する地域交流施設への太陽光発電設備や蓄電池の導入検討
- 官民連携による防災体制の充実
- 省エネで電力効率の良いLED照明の導入による災害時の継続的な施設運営

官民連携による防災体制の充実

スマート

デジタル技術を活用した市民の利便性の向上

- スマート図書館への転換
- 新たな公共施設予約システムの導入による市民の利便性向上と施設の利用促進
- バスロケーションシステムのデータ活用

新たな公共施設予約システムのイメージ

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
市民センターの機能充実	市	図書館分室の機能見直し（交流スペースなどへの転換）や市民センターの整備を行う	見直し検討・整備				新たな体制で運営		埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金(県)を活用予定
地域コミュニティの充実	市・地域団体	市民センターを中心として、自治会等の地域団体、市民とのつながりを促進するとともに、地域における活動を支援する（市民センターの利用促進、自治会の負担軽減など）	地域団体の活動支援、市民センターの利用促進						
地域福祉、健康づくり、多世代交流などの推進	市・地域団体	地域福祉、健康づくり、こどもや子育て世代の交流推進など、市民センターを活用して、様々な分野における事業展開を図る	市民センターを活用した事業の実施						
鶴ヶ島駅周辺地区まちづくりの推進	市・地域団体・民間企業	地域交流施設（南市民センターの移転・新設）の整備や駅と拠点間の道路・歩行空間の整備、商店街の活性化に取り組む	地域交流施設の整備				開設・運営		埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金(県)を活用 都市構造再編集中支援事業費補助金(国)を活用
			鶴ヶ島駅通りの道路・歩行空間の整備						
			商店街の活性化（空き店舗の活用促進等）						

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
スマート図書館への転換	市	図書等へのICタグ導入などICT活用によって、身近な市民センターで充実した図書サービスを受けられる環境を整備する	検討	図書へのICタグ導入・自動貸出機等の検討導入			運用		埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金(県)を活用予定
新たな公共施設予約システムの導入による市民の利便性向上と施設の利用促進	市	利便性向上や施設の利用促進に向けて、新たな公共施設予約システムを導入する	導入	運用・施設の利用促進					新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型TYPE1）(国)を活用
バスロケーションシステムのデータ活用	市	バスロケーションシステム（導入済）のデータをつるバス・つるワゴンのルートやダイヤ見直しに活用する	現行ルート見直し・体制整備			新ルートで運行			

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
災害時の給電設備であるEVパワーステーションの更新整備	市	災害時の給電施設であるEVパワーステーションを更新整備する	現行	更新整備	運用				
地域交流施設への太陽光発電設備や蓄電池の導入検討	市	鶴ヶ島駅周辺地区まちづくりの一つとして整備する地域交流施設への太陽光発電設備や蓄電池の導入を検討する	検討				運用		
官民連携による防災体制の充実（民間企業等との連携協定の締結推進）	市・民間企業	官民連携によるまちづくりの一つとして、民間企業等との連携協定を締結し、防災体制の充実を図る	連携協定の締結推進						
省エネで電力効率の良いLED照明の導入による災害時の継続的な施設運営	市	EVの給電容量にも制限があることから、災害時の継続的な施設運営に向けて、省エネで電力効率の良いLED照明を導入する	市民センターにLED照明を導入				施設運営		

ＫＰＩ

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体共通	住みやすいと思う市民の割合	89.0% （令和５年度）	95.0% （令和11年度）	第６次鶴ヶ島市総合計画後期基本計画に基づく
コンパクト	居住誘導区域内の人口密度	88.5人/ha （令和７年度）	83.8人/ha （令和22年）	立地適正化計画に基づく ※現状のまま推移した場合、将来の見通しは77.7人/ha（同年）
コンパクト	市民センターの利用者数	276,881人 （令和６年度）	370,000人 （令和11年度）	市民センター数６館
スマート	公共施設予約システムのオンライン決済の利用率	0% （令和６年度）	70% （令和９年度）	新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型TYPE1）申請に基づく
スマート	つるバス・つるワゴンの利用者数	415,387人 （令和６年度）	430,800人 （令和11年度）	第６次鶴ヶ島市総合計画後期基本計画に基づく
レジリエント	EVパワーステーションを更新整備した市民センター数	0館 （令和６年度）	5館 （令和8年度）	市民センター６館のうち、１館については、太陽光発電システムを導入しているため
レジリエント	LED化した市民センター数	0館 （令和６年度）	6館 （令和11年度）	市民センター数６館

ふじみ野市版スーパーシティ構想
地域まちづくり計画

令和5年6月

（令和7年9月更新）

ふじみ野市

取組の概要

まちづくりにおける課題

人口は増加傾向にあるものの、市内全域で、高齢化が進行している。そのため、自治組織における加入率の低下や役員などの担い手不足、高齢化が課題であり、持続可能な地域コミュニティの運営に向けた仕組み作りが求められている。

また、平成17年10月の合併以降、公共施設の適正配置とマネジメントを進めてきたが、今後の公共施設マネジメントに係る財源の確保と安定した行政経営が求められる。

まちづくりの方向性

「人がつながる　豊かで住み続けたいまち　ふじみ野」の実現を目指し、幅広い世代間での地域コミュニティづくりを推進し、地域力の向上とデジタルとアナログの融和による行政サービスの向上と、災害に強く、環境に配慮したまちづくりを推進していく。

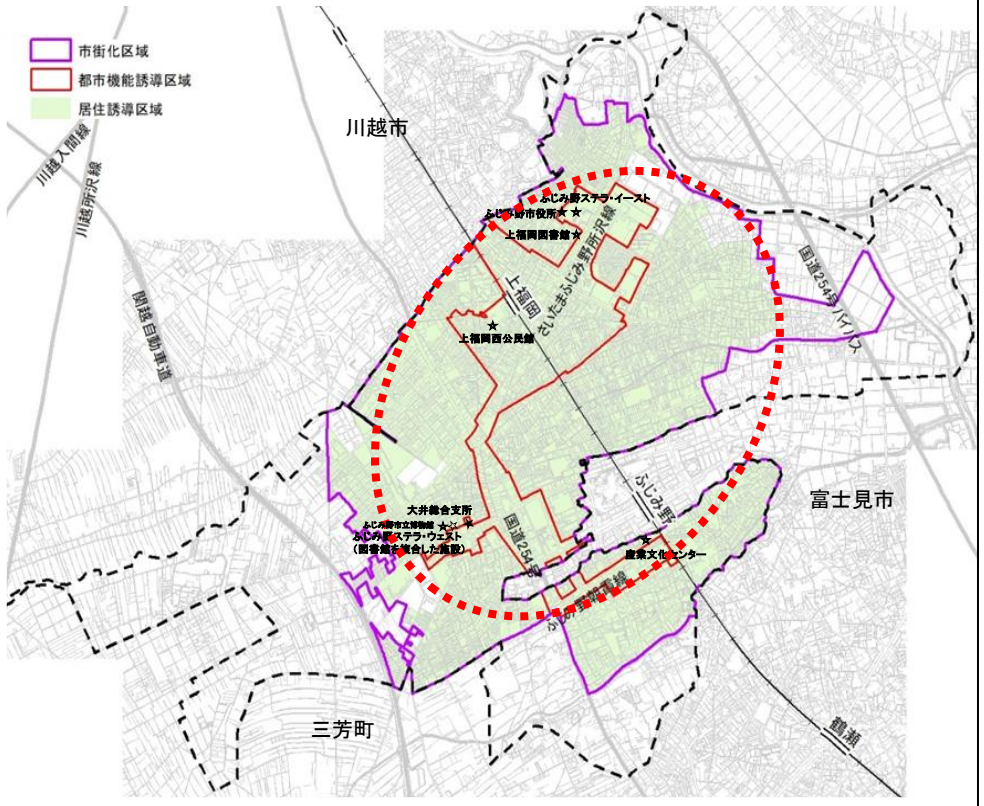
他の計画における位置付け

・ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030
・第3期ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
・ふじみ野市都市計画マスタープラン
・ふじみ野市文化施設基本構想・基本計画
・ふじみ野市立地適正化計画

対象地域の位置及び区域

市全域

地図



コンパクトの要素の実現を目指す区域

★行政拠点　☆ 文化施設　にぎわい創出ゾーン

地域の現況

人口・世帯の状況

本市の総人口は、平成17年10月の合併以降右肩上がりに上昇している状況である。

また、年齢3区分人口をみると、年少人口（0～14歳）と老年人口（65歳以上）が占める割合が増加する一方、生産年齢人口（15～64歳）が占める割合は微減している。

高齢化率は現在（2022（令和4）年10月）の25．5%から、ふじみ野市将来構想による推計では、2050（令和32）年の36．7%がピークとなる見込みであり、その後徐々に減少するとされている。その間、年少人口は横ばいであることから、少子化はあまり進行していないが、高齢化が進行すると推計される。

さらに、世帯数では、合併当初（平成17年10月）に40，098世帯であったのが、令和4年10月には、53，858世帯と増加している。宅地開発による社会増を背景とした人口増に加え、高齢者の単身世帯が増加したことが原因と考えられる。

地域交通の状況

本市は、都心から30km圏内、北と西は川越市、南は三芳町、東は富士見市に隣接している。また、東部には国道254号バイパスが、西部には関越自動車道が、ほぼ中央には国道254号が、それぞれ市を南北に貫き、道路と並行して東武東上線が走っており、市の玄関口として、上福岡駅が立地していることから、都心や郊外へのアクセスの良い点が本市の強みである。

本市における持続可能な公共交通ネットワークの維持・存続のために、民間路線バスと相互に補完する定時定路線型の「市内循環ワゴン」を運行するとともに、自ら移動手段を持たない高齢者等の移動を支援するため「お出かけサポートタクシー」を運行している。

開発の状況

本市の土地利用は、都市的土地利用が75．9%、自然的土地利用が24．1%となっている。都市的土地利用では、住宅用地が約36%と最も多く、自然的土地利用では、農地（田畑）が20．2%と最も多くなっている。商業用地は国道や県道に沿って多く見られ、市域の縁辺部にまとまった農地が広がっている。

人口の多くが、東武東上線沿線付近に集中しているが、上福岡駅西口エリアと比較した際には、東口のエリアが人口減少が予測され、周辺エリアは飲食店、その他サービス業、小売・卸売業で産業の50%以上を占めている。商店街では、空き店舗の増加が課題となっている。

地域資源

本市は、武蔵野台地の北部のほぼ平坦な地に位置し、荒川に向かって西から東へ緩やかに傾斜している地理的特徴を持つ。北部の市境に沿って南北に新河岸川が流れており、周辺地域では水田が広がっているほか、沿岸には斜面林などの自然環境が残されている。西部地域では、武蔵野の面影を残す畑や雑木林など、緑豊かな環境が保全されている。

市内の事業所数・従業員数ともに減少基調で推移しており、第三次産業の事業者・従事者が8割程度を占めている。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

将来構想の基本理念である「人がつながる　豊かで住み続けたいまちふじみ野」を基本とし、文化施設等の公共施設の整備に伴ったコミュニケーションの場の提供と人と人とのつながりづくりを推進する。

また、デジタルとアナログのバランスを考慮しながらデジタル技術を導入することにより、市民の利便性を向上させた行政サービスを提供し、環境に配慮するため、電動車などを活用しながら、二酸化炭素排出量の削減を目指す。

さらに、災害に対する強靭性を確保するため、地震等の災害時における非常用電源としてEVや太陽光パネルによる再生可能エネルギーを活用できるよう蓄電池の配備や防災機能の強化を目指す。

推進体制

（1）ふじみ野市版スーパーシティ構想の実現を目指し、市の最高の政策審議機関である、経営戦略会議において、全庁を挙げた推進を図る。

【経営戦略会議】

【構成員】市長、副市長、教育長、総合政策部長、総務部長、市民生活部長、市民活動推進部長、福祉部長、こども・元気健康部長、都市政策部長、秘書室長、議会事務局長、監査委員事務局長、大井総合支所長、会計管理者

（2）文化施設の整備やデジタル化、にぎわいの創出など、実行的な推進を図るため、施設や事業所管課における計画の推進に係る審議会等により、きめ細かな推進を図る。

事業全体の概要

【コンパクト】駅前や公共施設の整備に付随した地域コミュニティの醸成

・文化施設（ふじみ野ステラ・ウェスト、ふじみ野ステラ・イーストホール棟、上福岡図書館、ふじみ野市立博物館）等の整備に伴う人と人とのつながりづくりの場の提供をする。

・商店街の空き店舗を活用したにぎわいの創出の検討を行う。

【スマート】デジタルを活用した利便性の向上とデータ利活用による市民サービスの提供

・市民の利便性向上を目的とした施設利用料金のキャッシュレス決済等オンライン手続きに関するデジタル技術の導入検討を行う。

・市民サービス拡充に向け、デジタル市役所の開設を検討し、窓口業務等の業務量調査を行い、市民にとって利用しやすい申請窓口等の検討を行う。

・市内循環ワゴン、シェアサイクル等の利用により蓄積された利用者情報等に関するデータを活用し、公共交通の最適化を検討する。

・図書館施設の複合化と改修工事に伴う電子図書館の運用により、市民にとって利用しやすい図書館サービスの提供を図る。

【レジリエント】災害に対するレジリエント性を強化した安全・安心なまちづくり

・文化施設等の市内公共施設整備に合わせ、太陽光パネルの設置の検討を行う。

・太陽光等で発電し、貯蔵した電力（EV等）を地震等の非常時に融通することや調整池等整備による水害時における地域のレジリエント性向上を図る。

ふじみ野市版スーパー・シティプロジェクト
エリア全域での利活用イメージ

ステラ・ウェスト

ステラ・イースト周辺
（東文化施設・上福岡図書館等）

コンパクト

ステラ・イースト

ステラ・ウェスト周辺
（西文化施設・大井図書館・
ふじみ野市立博物館等）

商店街の空き店舗を活用したにぎわいの創出

文化施設・事業によるにぎわいの創出

レジリエント

公共施設への太陽光パネルの設置、
EV等を活用した災害時の電力供給

スマート

利用者数等データの積み上げ・データ利活用
↓
公共交通の最適化

デジタル技術の活用・デジタル市役所の開設
⇒市民サービスの拡充・利便性向上

概要　ふじみ野市東西にある文化施設の整備を中心とした、人と人とがつながる場の提供とデジタルを活用した行政サービスの質の向上と効率化を行う。また、環境に配慮し、災害に強いまちを目指す。

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
ふじみ野ステラ・ウェスト（文化施設）整備	市	大井中央公民館の廃止に伴い、公民館事業を包含した事業展開を図る文化拠点として図書館機能を有する当該施設への建替えを行う。	供用開始						
ふじみ野ステラ・イーストホール棟（文化施設）整備	市	ステラ・イーストホール棟（旧勤労福祉センターホール）の廃止に伴い、新しい市民文化ホールとして当該施設への建替えを行う。	建替え工事	供用開始					
上福岡図書館整備	市	老朽化と多様化するニーズへの対応と社会教育や生涯学習の場としての機能強化を図るため、大規模改修工事を行い、新たに整備するテラスなどによりにぎわいを創出し、地域コミュニティの醸成を図る。	供用開始						埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金【事業推進補助・ハード整備】活用予定
ふじみ野市立博物館整備	市	市内に2箇所あった資料館を統合し、市の歴史・文化を総体的に学習できる施設を建設することで、市内外からの新たな人の流れを創出するとともに、新たなにぎわいの拠点を整備する。	大規模改修工事	供用開始					埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金【事業推進補助・ハード整備】活用予定
文化施設を拠点とした新たな市民コミュニティの創出	市	市民団体・グループの活動拠点として、新たに整備した文化施設での活動を行う団体に向けた支援を行う。	団体・グループの活動支援						
商店街等の空き店舗活用	市・商工会	市・商工会等と連携し、創業支援等による空き店舗活用を行う	空き店舗対策事業補助						【埼玉県】スーパー・シティ推進空き店舗活用事業補助金活用予定
			創業支援						
			新たな創業支援施策の事例研究・検討						

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール	備考
市民の利便性向上に向けた行政手続きのデジタル化・デジタル市役所業務実施検討	市	現行のオンラインプラットフォームである「電子申請・届出サービス」よりも利便性を備えたオンラインプラットフォームを整備し、これまで市役所に来なければできなかった申請手続きの電子化の推進と申請者（市民）にとって時と場所を選ばない申請窓口の提供を行う。 また、市民の利便性向上と持続可能な市役所業務の提供のため、業務量調査とデジタル化等の手法を用いたBPR※の検討・実施をする。 また、デジタル市役所開設に向けた実施検討を行う。 ※ビジネスプロセス・リエンジニアリングの略称。プロセスの観点から業務フローや組織構造、情報システムなどを再構築し、業務改革すること	R7：申請ツール供用開始／対象業務抽出・BPR／デジタル市役所実施検討 R8：申請ツール供用開始／対象業務抽出・BPR／デジタル市役所実施検討 R9：申請ツール供用開始／対象業務抽出・BPR／供用開始 R10：申請ツール供用開始／対象業務抽出・BPR／供用開始 R11：申請ツール供用開始／対象業務抽出・BPR／供用開始 R12以降：申請ツール供用開始／対象業務抽出・BPR／供用開始	デジタル田園都市国家構想推進交付金または人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金事業【活用予定】 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金【事業化検討補助】
地域公共交通の最適化	市	市内循環ワゴンのコース最適化に向けて、市内循環ワゴン、シェアサイクルの利用者情報などのデータ活用を行う。	R7：新しい運行計画の運用／利用者等情報のデータ蓄積 R8：新しい運行計画の運用／利用者等情報のデータ蓄積／データを活用した運行計画の見直し R9：データを活用した運行計画の見直し R10：データを活用した運行計画の見直し R11：データを活用した運行計画の見直し R12以降：データを活用した運行計画の見直し	運行計画は必要に応じて見直しを検討する
電子図書館の運用	市	市民にとって利用しやすい図書館サービスの提供を行うため、電子図書館の運用を行う。	R7：運用開始 R8：運用開始 R9：運用開始 R10：運用開始 R11：運用開始 R12以降：運用開始	

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
公共施設における太陽光パネル設置	市	既存の公共施設の建物上部または敷地内に太陽光パネルの設置、非常時の電力融通の調査検討、設置を行う。	設置施設等選定	順次設置工事					地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業【設置可能施設調査補助（R5年度）】
公用車の電動車化	市	公用車の電動車化を図る。また、非常時においては、太陽光等で発電し、貯蔵した電力を融通できるよう検討を行う。	公用車入替に伴う電動車導入						
EV・太陽光パネル等導入補助	市	EVやEVの充電ポート、太陽光パネルを新たに導入する市民に向けた補助金の交付を行う。	補助開始						
浸水被害軽減のための調整池整備	市	大雨等により、川越江川下流部の内水浸水被害を軽減するため、川崎地区に調整池を整備する。	整備工事						

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	最新値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体共通	居住誘導区域内の人口密度	115.5 人/ha （令和2年度）	115.5 人/ha （令和2年度）	118.7 人/ha （令和22年）	・立地適正化計画（指標は概ね5 年ごとに検証）
コンパクト	文化施設の利用団体数（累計）	470団体 （令和3年度）	1，021団体 （令和7年）	710団体 （令和12年度）	・ふじみ野ステラ・イースト ・ふじみ野ステラ・ウェスト ・産業文化センター 3館の団体合計数
コンパクト	空き店舗等を活用した創業・起業支援件数（累計）	27件 （令和3年度）	464件 （令和6年度）	1，300件 （令和12年度）	・空き店舗対策事業補助金活用件数 ・創業・起業に関しての相談件数及びセミナーへの参加者含む
スマート	電子申請導入件数（手続き）及び延申請数（件）	電子申請導入件数：38手続き 延申請数：6，451件 （令和3年度）	電子申請導入件数：604手続き 延申請数：57，193件 （令和6年度）	電子申請導入件数：725手続き 延申請数：130，000件 （令和12年度）	ふじみ野市電子申請・届出サービスへのリンク https://www.city.fujimino.saitama.jp/soshikiichiran/joho_tokeika/digital/1628.html
スマート	市内循環ワゴン乗客数（人／年）	市内循環ワゴン乗客者数 72，032人 （令和3年度）	市内循環ワゴン乗客者数 124，850人 （令和6年度）	市内循環ワゴン乗客者数 95，000人 （令和12年度）	

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	最新値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
レジリエント	公用車のうち電動車の占める割合（%）	17．6% （令和4年度）	52．56% （令和7年）	50% （令和12年度）	
レジリエント	EV・太陽光パネル等導入補助件数（累計）	0件 （令和4年度）	230件 （令和6年度）	累計1，016件 （令和12年度）	令和5年度から導入補助金を実施

新白岡スーパー・シティプロジェクト
―新白岡2.0―
地域まちづくり計画

令和6年3月
（令和7年9月更新）
白岡市

取組の概要

まちづくりにおける課題

白岡市の人口は、近年は微増傾向にあるものの、近い将来減少傾向に転じると推測されている。今後、人口減少や少子高齢化が進む中で、住民主体の地域に根差したまちづくりが求められている。また、デジタル技術やAI技術の実装により、豊かな暮らしが実感できるまちづくりや様々な危機に対応できる強いまちづくりが求められている。

まちづくりの方向性

新白岡駅周辺地域を市の地域拠点として、将来にわたって持続的に発展させるため、先進的な制度の導入や先端技術の実装などにより、「まちの価値」を向上させる新たなまちづくりを行う。

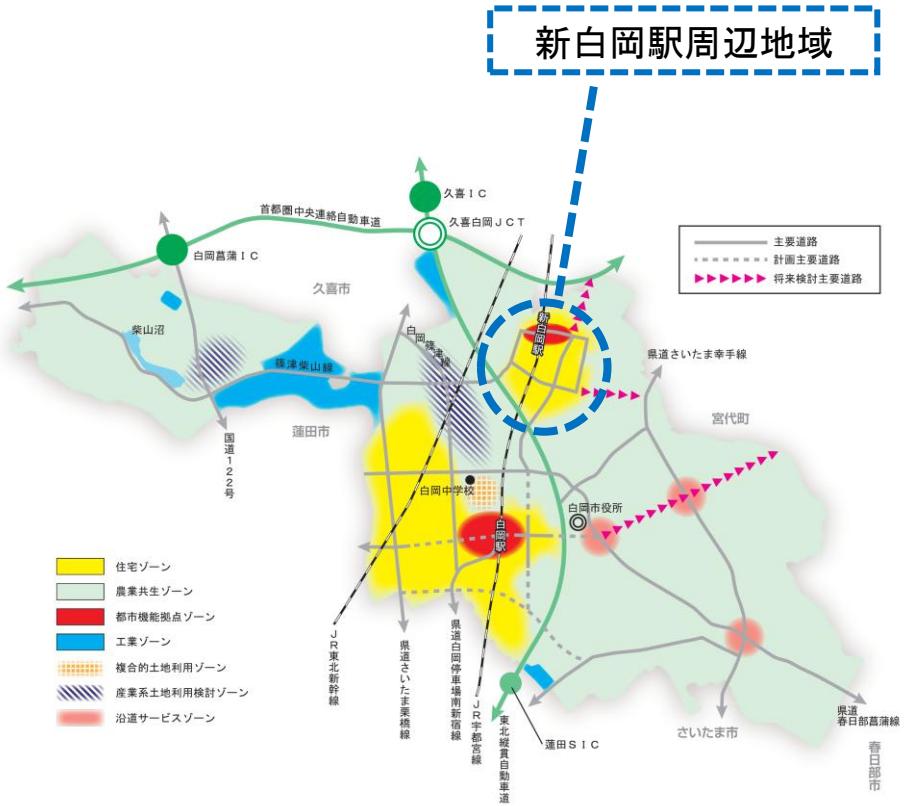
他の計画における位置付け

・白岡市総合振興計画
・白岡市都市計画マスタープラン
・白岡市立地適正化計画
・白岡市地域公共交通計画
・白岡市環境基本計画

対象地域の位置及び区域

新白岡駅周辺地域

地図



地域の現況

人口・世帯の状況

本市の総人口は昭和60年前後にかけて大幅に増加し、近年は微増傾向にある。令和2年時点の総人口は52,214人で、将来的に減少傾向へ転じ、令和27年には49,095人まで減少することが推測されている。また、世帯数は増加傾向が続いているが、1世帯当たりの人数は減少傾向にある。

年齢3区分別にみると、老年人口は増加傾向にあり、令和27年には36．4%まで増加する見込みである。一方、年少人口と生産年齢人口は減少傾向となっている。

本市における高齢化率は令和2年時点で28．2%であるが、令和22年には35．0%に達すると見込まれており、今後も高齢化の進行が推測されている。

地域交通の状況

本市は、東京都心まで約40km圏内にあり、JR宇都宮線の白岡駅、新白岡駅を有し、都心から約40分で結ばれるとともに、東北縦貫自動車道、首都圏中央連絡自動車道、国道122号、県道さいたま栗橋線等が市内を通過し、周辺地域からの良好なアクセスが可能となっている。

一方で、路線バスは、利用者数の伸び悩みから定期路線が減少し、現在は4路線のみとなっている。そのため、高齢者や駅・バス停から離れた交通不便地域の居住者の生活利便性の向上を目的に、オンデマンド型地域公共交通サービス（のりあい交通）の運行を実施している。

開発の状況

本市の土地利用は、令和5年時点で、総面積2，492haのうち、農地42．5%、宅地26．7%、池沼0．5%、山林1．5%、雑種地6．6%、その他22．2%となっている。

対象地域の中央部にはJR宇都宮線新白岡駅があり、その周辺が市街化区域に指定されている。また、新白岡駅周辺は、野牛・高岩土地区画整理事業が完了し、良好な住環境が形成されている。その一方で、新白岡駅東口地区及び西口地区の近隣商業地域には、地域の利便性を向上させる商業施設が不足しており、適正な土地利用の誘導が必要となっている。

地域資源

市内には29本もの河川が流れており、その内7本が一級河川である。また、約5km四方の市内に柴山伏越を始めとする河川立体交差が9か所存在している。

また、大山地区の中央に位置する柴山沼は、県内の自然沼としては2番目に広い沼として知られている。平成4年度から始まった県営水環境保全事業によるビオトープ（生態系の保全、復元）などの整備により、多くの釣り人が年間を通して訪れている。

特産品の「梨」は県内有数の埼玉梨の主産地であり、4月中旬には市内の梨園が梨の花で白一色となる。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

住民主体型エリアマネジメントを導入し、地域住民との意見交換会・交流会、イベント等の賑わい創出事業、様々な賑わいを創出することができる広場の整備等を進める。
また、オンデマンド交通「のりあい交通」の充実・強化などによる地域DXの推進を通して、ヒト・モノ・情報をICTでつなげるスマートタウンを形成する。
地域自治組織活動の支援による防災力を強化するとともに、公共施設への太陽光発電設備や蓄電池の設置等によるエネルギーセキュリティを向上する。

推進体制

新白岡スーパー・シティプロジェクトー新白岡2.0ーの実現を目指し、全庁を挙げた推進を図る。
また、施設整備やにぎわいの創出など、実効的な推進を図るため、各種事業に関連する審議会、民間事業者、地域住民等の意見を伺いながら、きめ細かな対応を検討していく。

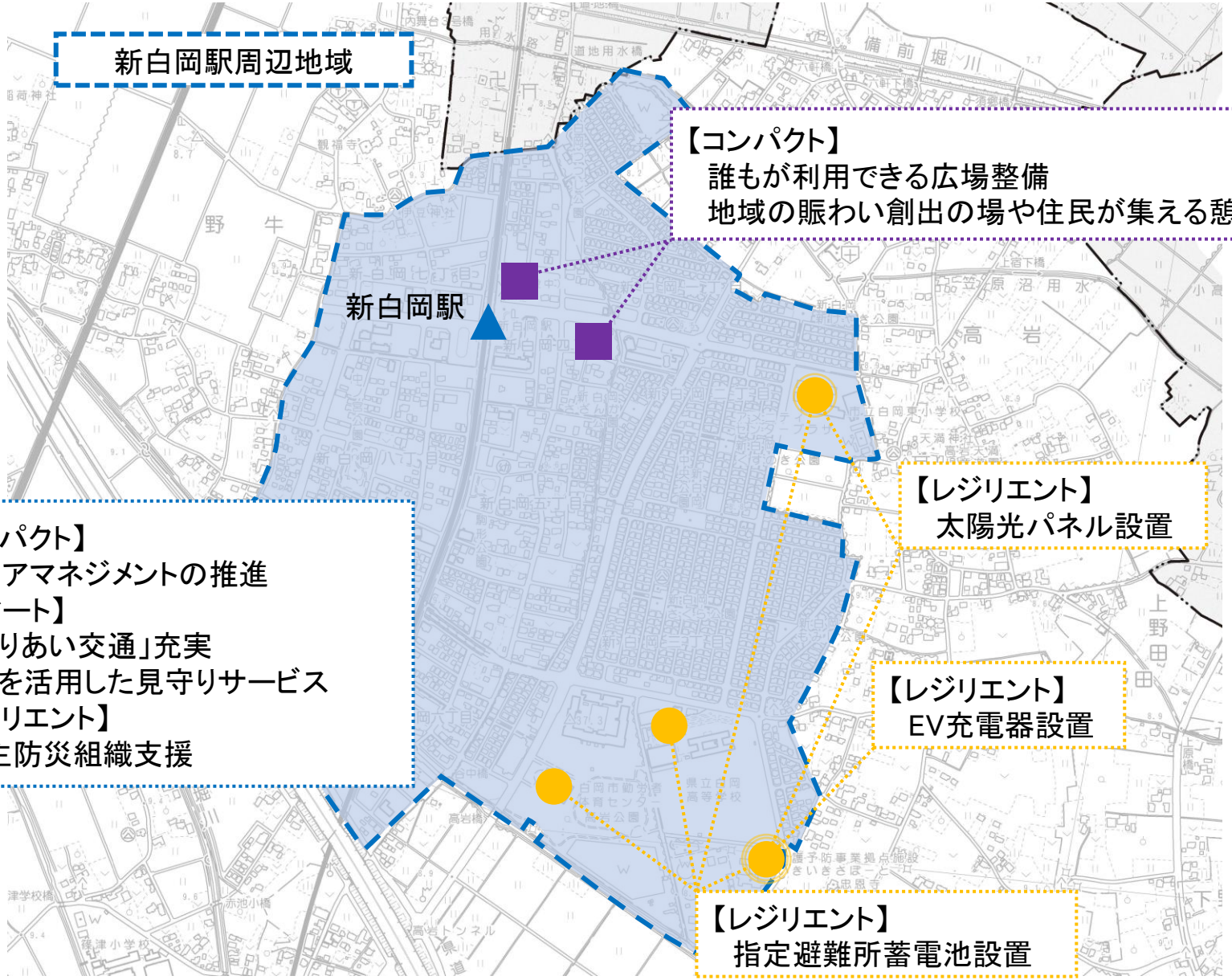
事業全体の概要

【コンパクト】エリアマネジメントでまちづくり
・エリアマネジメント事業を推進するため、任意団体の設立支援、SNS等を活用した情報発信事業などを支援する。
・新白岡駅前交番北側公有地について、誰もが利用できる広場として整備する。
・旧新白岡駅東口自転車駐車場については、地域の賑わいの創出や住民が集える憩いの場として整備する。

【スマート】地域DXでゆとり生活
・デジタル技術やAI技術の活用により、オンデマンド交通「のりあい交通」の充実・強化に努める。
・高齢者の見守りを行う新たな取組として、ひとり暮らしの高齢者を対象に ICT を活用した見守りサービス事業を実施する。

【レジリエント】地域の“力”で安心安全
・地域の隣人互助の精神に基づく自発的な自主防災組織に対し、設立・防災訓練の実施・資機材の購入等を支援する。
・災害時における電力供給を行うため、公共施設への太陽光発電設備を導入する。
・非常電源として活用可能なEVの普及促進及び安定した充電源を確保するため、EVインフラ設備を整備する。
・指定避難所に蓄電池を配備し、有事の電力確保等を行う。

計画図


新白岡駅周辺地域
【コンパクト】
誰もが利用できる広場整備
地域の賑わい創出の場や住民が集える憩いの場整備
新白岡駅
【コンパクト】
エリアマネジメントの推進
【スマート】
「のりあい交通」充実
ICTを活用した見守りサービス
【レジリエント】
自主防災組織支援
【レジリエント】
太陽光パネル設置
【レジリエント】
EV充電器設置
【レジリエント】
指定避難所蓄電池設置

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
新白岡エリアマネジメント事業	市	地域住民との意見交換会・交流会、イベント等の賑わい創出事業、任意団体の設立支援、SNS等を活用した情報発信事業などの支援を行う。	意見交換会・交流会・イベントの実施						埼玉版スーパー・シティプロジェクト事業推進補助金（県）を活用予定
			エリアマネジメント団体運営形態・運営方法の検討						
新白岡駅前交番北側公有地広場整備事業	市	令和6年度に新白岡駅前交番北側広場を整備した。 今後は、誰もが利用できる賑わいを創出する場として活用を図っていく。	エリアマネジメント団体等による広場活用						埼玉版スーパー・シティプロジェクト事業推進補助金（県）を活用予定
旧新白岡駅東口自転車駐車場整備活用事業	市	地域住民等とともに、旧新白岡駅東口自転車駐車場全体のリノベーションについて検討し、整備案をまとめ、具体的な整備方法を決定した上で改修する。 整備後は、エリアマネジメント事業を中心に地域の賑わいの創出や住民が集える憩いの場として、活用していく。	整備方針検討・策定		基本設計	詳細設計	自転車駐車場改修工事	エリアマネジメント団体等による施設活用	埼玉版スーパー・シティプロジェクト事業推進補助金（県）及びまちなかウォーカブル推進事業（国土交通省）を活用予定

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
地域公共交通推進事業	地域公共交通確保維持改善協議会	デジタル技術やAI技術の活用により、オンデマンド交通「のりあい交通」の充実・強化に努める。	オンデマンド交通「のりあい交通」の充実・強化						
ICTを活用した見守りサービス事業	市	高齢者の見守りを行う新たな取組として、ひとり暮らしの高齢者を対象に ICT を活用した見守りサービス事業を実施する。	見守りサービスの実施						埼玉版スーパー・シティプロジェクト事業推進補助金（県）を活用予定

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
自主防災組織育成事業	市	自らの身の安全は自らが守るのが防災の基本であることから、地域の隣人互助の精神に基づく自発的な自主防災組織に対し、設立・防災訓練の実施・資機材の購入等の支援を行う。	自主防災組織の防災訓練・資機材購入の支援 自主防災組織未設置地域に設立支援						
地域脱炭素移行・再エネ推進事業	市	平常時の脱炭素化を図るとともに、災害時における電力供給を行うために、公共施設への太陽光発電設備を導入する。	太陽光パネル設置工事						地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び地域レジリエンス・脱炭素化を実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業（環境省）を活用予定
EVインフラ設備導入事業	民間事業者	災害等の停電の発生時において、非常電源として活用可能なEVの普及促進及び安定した充電源を確保するため、公共施設へのEVインフラ設備を整備する。	ＥＶ充電器の活用						クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金（経済産業省）を活用予定
指定避難所蓄電池配備事業	市	情報端末をはじめとする防災資器材は電力を必要とすることから、指定避難所に蓄電池を配備し有事の電力確保等を行う。	指定避難所蓄電池配備						埼玉版スーパー・シティプロジェクト事業推進補助金（県）を活用予定

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	最新値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
コンパクト	住民主体による賑わい創出のためのイベントの回数	― （令和4年度）	13回／年 （令和7年度）	5回／年 （令和8年度）	令和5年度から集計
スマート	見守りサービスの延べ利用者数	― （令和5年度）	― （令和7年度）	200人 （令和8年度）	令和7年度以降に実施
レジリエント	太陽光パネルと蓄電池又はEV充電器を備えた避難所数	0件 （令和5年度）	0件 （令和6年度）	2件 （令和8年度）	令和7年度以降に設置

伊奈町版スーパー・シティプロジェクト
～日本一住んでみたいまちを目指して～
地域まちづくり計画

令和8年3月

伊奈町

取組の概要

まちづくりにおける課題

当町の人口の現状は、しばらく横ばい状態が続いていたが、近年では減少が続く傾向がみられており、将来的な人口減少に備えた対策や高齢化の進展等に伴う交通弱者への支援が求められる。また、近年の急激な社会状況の変化等により顕著となる、従来型コミュニティの希薄化への対策が必要である。さらに、設備の老朽化や耐震性不足が指摘される現在の役場庁舎に代わる新庁舎の建設と併せ、近年の激甚化する災害に備えた体制の整備が必要である。

まちづくりの方向性

将来的な人口減少や高齢化の進展に備え、役場新庁舎への公共施設の集約・複合化など、コンパクトなまちを目指す。また、既存の観光拠点であるバラ園や伊奈氏屋敷跡に加えて、役場新庁舎及び志久駅や伊奈中央駅周辺等を核とした、新たに人が集まり、交流できる空間を創出し、コミュニティの活性化を図る。そして、先端技術の活用により、全ての住民と来町者の利便性を高めるとともに、持続可能で災害に強いまちづくりを推進する。

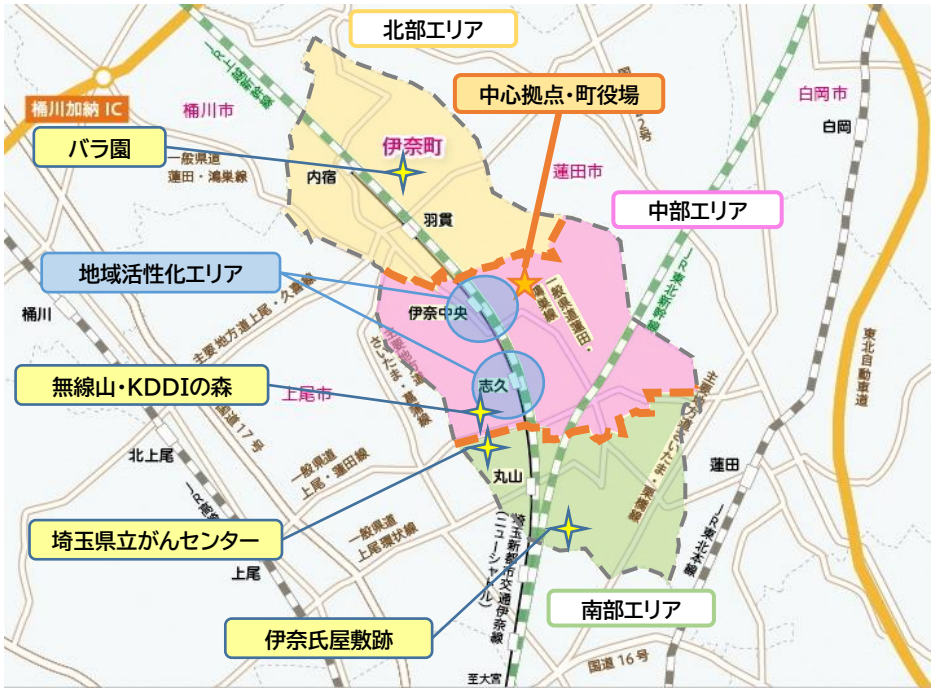
他の計画における位置付け

・伊奈町総合振興計画
・伊奈町デジタル田園都市国家構想総合戦略
・伊奈町都市計画マスタープラン

対象地域及び区域

町全域

地図



地域の現況

人口・世帯の状況

当町の人口の現状は、しばらく横ばい状態にあったが、最近では減少が続く傾向がみられ、令和32年には、44,770人になると予想されている。世帯数では、平成2年以降、増加傾向で推移しており、令和5年には19,439世帯となっている。

年齢3区分別人口をみると、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）は、それぞれ平成22年をピークに減少する一方で、老年人口（65歳以上）は増加しており、令和5年には10,890人となっている。

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計よりやや早期に減少しており、年齢3区分別人口の推移と併せると、少子高齢化が今後さらに進むことが想定される。

地域交通の状況

当町の公共交通機関は、埼玉新都市交通伊奈線（以下、ニューシャトル）、町内循環バス（いなまる）、民間路線バス、タクシーによって構成されている。

南北方向に長い楕円形をしている地勢をニューシャトルが縦断しており、町内には5つの鉄道駅が存在している。沿線には、高等学校や大学、専門学校のほか、病院や企業の工場が立地しており、通勤・通学などの主要な交通手段の一つとなっている。また、当町のバス路線網は、隣接する自治体と当町を結ぶ民間路線バスに加え、町内循環バスは北循環と南循環の2系統を運行している（1日10便）。

開発の状況

当町の土地利用は、市街化区域が38．5%、市街化調整区域が61．5%となっている。計画的な土地利用を図るため、昭和47年より土地区画整理事業を実施しており、北部の羽貫駅周辺には大規模小売店舗が出店し、伊奈中央駅周辺には良好な住宅地として、多くの住宅が建ち並ぶ。一方、南部の丸山駅から志久駅にかけては、県立がんセンターのほか、高等学校や大学、専門学校といった教育施設が集まっている。

自然的土地利用では、北東に隣接する蓮田市との境を流れる綾瀬川沿いには水田が広がり、良質な米を生産している。また、町内全域に畑や保存樹林が点在しており、水田と併せて、貴重な緑地空間を形成している。

地域資源

当町は、都心から40km圏内に位置しながらも、豊かな自然と田園風景が広がる。恵まれた自然環境を生かし、梨やぶどうなどの果樹だけでなく、米や野菜の栽培も盛んである。

春や秋になると、400種5,000株のバラが咲き誇るバラ園（伊奈町制施行記念公園内）や、約200mの桜並木を楽しむことができる緑のトラスト保全地「無線山・KDDIの森」には、多くの人が訪れる。また、現在の関東から東海にかけての広範な地域の治水・かんがい工事、新田開発などを行った伊奈備前守忠次の陣屋跡である伊奈氏屋敷跡をはじめ、国登録有形文化財や県・町指定文化財など、町の歴史を伝える文化財が数多く残る。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

住民がいきいきと元気に暮らせる、そして笑顔がはじける、活力に満ちた「日本一住んでみたいまち」の実現に向け、以下の要素を取り入れたまちづくりを進める。

将来的な人口減少や高齢化の進展等が見込まれる中、希薄化する従来型コミュニティの活性化を図るため、既存の観光拠点であるバラ園や伊奈氏屋敷跡に加え、中部エリアに役場新庁舎や駅を核とする、多世代の人が集まり、交流できる空間を提供することで、コンパクトでにぎわいのある町を創出する。また、スマートモビリティやリモート窓口の導入など、先端技術の活用により中部エリアと北部・南部エリアを繋ぎ、利便性・快適性を高めることで、より公平な行政サービスの提供と、スマートなまちづくりの実現を目指す。そして、災害時でも途絶えない電源を役場新庁舎等に確保するとともに、気象観測データ・災害情報の共有の強化など、激甚化する災害に備えた体制を整備し、住民が安心して住み続けられる、持続可能で災害に強いまちづくりの実現を目指す。

推進体制

伊奈町版スーパー・シティプロジェクトの実現を目指し、庁内関係課による会議体や調整の場を設け、円滑な事業の進捗を図る。

併せて、事業の推進にあたっては、県関係課や民間企業、地元住民等と連携する。

事業全体の概要

【コンパクト】

コンパクトなにぎわい拠点の創出とコミュニティの活性化

・役場新庁舎に図書館等の公共施設を集約・複合化し、町のさまざまな情報や多世代の人が集まる拠点を創出する。
・学校・病院・企業の立地が進む志久駅周辺や、伊奈中央駅周辺等の利便性を向上させ、駅周辺を核とした、人が集まり、交流できる空間を創出する。
・空き家や空き店舗等の流通性を高めて、コワーキングスペースの整備など建物の有効活用を図り、町やコミュニティににぎわいを創出する。

【スマート】

先端技術の活用によるスマートなまちづくりの実現

・スマートモビリティ（太陽光発電を利用した電動シェアサイクルやAIオンデマンドバス等）の活用により移動手段を充実させ、にぎわい拠点と駅間など町内での回遊性や利便性を高める。
・リモート窓口を町の北部と南部に設置し、役場庁舎への来庁が困難な方への相談支援体制の充実を図る。

【レジリエント】

災害に強いまちづくりの強化

・役場新庁舎等に太陽光発電や蓄電池、電気自動車等を整備し、複数の手段による非常用電源と組み合わせた、災害時でも途絶えない電源を確保する。
・気象観測装置や水位計、震度計等に係るGISデータの公開により災害への備えを強化する。
・官民連携等の活用により災害情報の発信を充実させる。

計画図

○役場新庁舎及び志久駅周辺等におけるにぎわい拠点の創出
○先端技術の活用による持続可能で災害に強いまちづくりの実現

バラ園

中部エリア

【コンパクト】
・役場新庁舎への公共施設の集約
・志久駅、伊奈中央駅周辺等を核とした
にぎわい拠点の創出
【レジリエント】
・役場新庁舎等における非常用電源確保

エリア全体

【コンパクト】
・空き家や空き店舗等の有効活用
【スマート】
・スマートモビリティ等の活用による回遊性及び利便性の向上
【レジリエント】
・気象観測装置等に係るGISデータの活用、災害情報の発信強化（防災情報サービス用屋内型専用端末）

北部・南部エリア

【スマート】
・リモート窓口の設置

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
役場庁舎建設事業	町・民間事業者	役場新庁舎に図書館等の公共施設を集約・複合化し、町のさまざまな情報や多世代の人が集まる拠点を創出する。	実施設計	【1期工事】新庁舎・別棟	引越し	運用	【2期工事】既存棟解体・外構工事		
町のにぎわい創出事業	町・民間事業者	学校・病院・企業の立地が進む志久駅周辺や、伊奈中央駅周辺等の利便性を向上させ、駅周辺を核とした、人が集まり、交流できる空間を創出する。	伊奈中央駅 事業検討 志久駅 【エレベーター】・道路整備工事・設置工事	【エレベーター】・供用開始予定	にぎわい拠点の創出・事業実施・駅周辺エリアの利活用（駅周辺企業、学校等との連携）				令和6年度埼玉版スーパー・シティプロジェクト事業化検討補助（県）を活用
空き家対策事業	町・民間事業者	空き家や空き店舗等の流通性を高めて、コワーキングスペースの整備など建物の有効活用を図り、町やコミュニティににぎわいを創出する。	空家等対策協議会開催						
			【空家等対策計画に基づく事業の実施】						
			空き家バンクへの登録を促進させるなど、空き家等の有効活用を図る						

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
スマートモビリティ導入事業	町・民間事業者	スマートモビリティ（太陽光発電を利用した電動シェアサイクル等）の活用により移動手段を充実させ、にぎわい拠点と駅間など町内での回遊性や利便性を高める。	事例研究、導入に向けた検討、庁内・関係団体調整						
AIオンデマンドバス導入事業	町・民間事業者	令和6年度実施した町内循環バス運行検討業務委託を基に町内循環バス「いなまる」の運行形態を見直し、AIオンデマンドバスを活用し、利用者の利便性の向上を図る。	現行の運行形態による運用		次期運行形態による運用				令和8年度埼玉版スーパー・シティプロジェクト事業推進補助（県）を活用予定
			運行形態の見直し	次期運行形態準備					
リモート窓口導入事業	町・民間事業者	リモート窓口を町の北部と南部に設置し、役場庁舎への来庁が困難な方への相談支援体制の充実を図る。	事例研究、導入に向けた検討 窓口所管課との庁内調整等		整備工事・運用				地域未来交付金（国）を活用予定

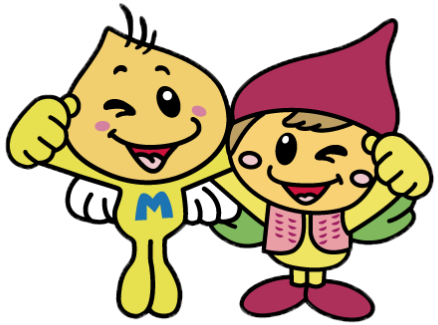
【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
【再掲】役場庁舎建設事業	町・民間事業者	役場新庁舎に太陽光発電を整備し、燃料による非常用電源と組み合わせた、災害時でも途絶えない電源を確保する。	実施設計	【1期工事】新庁舎・別棟	引越し	運用			
						【2期工事】既存棟解体・外構工事			
GIS導入事業	町・民間事業者	気象観測装置や水位計、震度計等に係るGISデータの公開により、住民の災害時の状況認識を高めることで、的確な避難行動の促進や災害リスクの低減を図り、災害への備えを強化する。	GISデータの更新、GISデータ追加の検討						令和8年度地域未来交付金（国）を活用予定
災害情報発信事業	町・民間事業者	官民連携等の活用により災害情報の発信を充実させることで、自助や共助等の日頃の備えの重要性の啓発と、平常時及び発災時の情報アクセスの充実を図る。	防災士資格取得費補助の実施、SNSを活用した災害及び防災関連情報等の情報発信						端末設置については、通信事業者との協定に基づき設置を行う
			防災情報サービス用端末の設置及び利用料補助						

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体共通	今後も伊奈町に住み続けたいと思う住民の割合	76．4% （令和4年度）	基準値（76．4%）以上 （令和10年度）	「伊奈町のまちづくりに関するアンケート調査」より
コンパクト	イベントなど人や情報が交流する機会が多いと思う住民の割合	15．5% （令和4年度）	基準値（15．5%）以上 （令和10年度）	「伊奈町のまちづくりに関するアンケート調査」より
スマート	鉄道やバスなどの公共交通機関を利用しやすいと思う住民の割合	34．3% （令和4年度）	基準値（34．3%）以上 （令和10年度）	「伊奈町のまちづくりに関するアンケート調査」より
レジリエント	災害時でも、災害応急対策業務を遂行できる役場新庁舎における非常用電源の確保時間	―	72時間 （令和9年度）	
レジリエント	掲載GISデータ数	4件 （令和6年度）	13件 （令和9年度）	

三芳町版スーパー・シティ構想
地域まちづくり計画



令和６年６月
（令和７年９月更新）
三芳町

取組の概要

まちづくりにおける課題

町の人口は、平成26年以降では社会増を維持しているものの、平成29年以降は自然減による減少分が大きく、総人口の減少が続いている。また、行政連絡区や自治会等の地域コミュニティへの参加率が低下しており、住民が地域に愛着をもち、それぞれの地区の特性に合わせた魅力あるまちづくりの推進が求められている。さらに、コンパクトでスマートなまちづくりの推進に向け、未来創造拠点の整備をはじめ、各地域拠点との連携強化のための移動手段が課題となっている。

まちづくりの方向性

「共に創ろう　ひと・まち・みどりがつながる幸せのまち」を将来像に据え、その中でも、将来にわたって幸せに暮らせるまちを実現するために、地域の特性、デジタルの力等を活かした都市機能の集約や快適な住環境を創出し、誰一人取り残さない安全安心で利便性の高いまちを目指す。

他の計画における位置付け

- 三芳町第６次総合計画
- みよしフォレストシティ構想
- デジタル田園都市国家構想実現に向けた三芳町まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 三芳町都市計画マスタープラン
- 三芳町立地適正化計画
- 三芳町環境基本計画

対象地域の位置及び区域

町全域

地域の現況

人口・世帯の状況

町の人口は令和６年１月末時点で、37,404人となっている。これまでの人口推移を見ると、昭和40年代の高度成長期に首都圏のベッドタウンとして、昭和40年には約6,000人であった人口は昭和50年に約24,000人まで増加し、町の人口は10年間で約４倍になった。その後も増加を続け、近年は38,000人余りで横ばい状態となっていたが、平成29年度以降、減少傾向で推移している。町の人口ビジョンでは、人口は令和13年で37,725人、令和42年では32,000人になることが将来展望として示されている。

一方、世帯数は増加を続けており、令和６年１月末時点で、16,952世帯となっている。これは、高齢者の単身世帯等の増加による要因が考えられる。

地域交通の状況

町は、首都圏から30kmの場所に位置し、東に志木市及び富士見市、南東に新座市、南西に所沢市、北にふじみ野市及び川越市と隣接している。町内には、関越自動車道の三芳スマートＩＣが整備され、近隣に所沢ＩＣもあり、圏央道や外環道等のアクセスに優れている。

また、町内には鉄道駅がなく、隣接の富士見市に東武東上線の鉄道駅が３駅（みずほ台駅、鶴瀬駅、ふじみ野駅）整備されている。民間路線バスが前述の鉄道駅を起点に運行しており、各地域を網羅しているものの、一部の地域で公共交通空白地域も存在する。

開発の状況

町の土地利用は、山林や農地などの自然的土地利用と住宅地や商業地などの都市的土地利用がおおむね同程度の割合を占めている。

面積の最も大きい土地利用は農地（畑）であり、約35%を占めている。次いで工業用地が約17%、住宅用地が約14%となっており、これに商業用地を加えた宅地は約35%となる。

市街化区域内の工業用地以外にも、市街化調整区域の町道３号線沿道や、所沢市境の町道１号線沿道に広く工業用地が連なっており、市街化調整区域の土地利用の約16%を占めている。

地域資源

町は都市近郊にありながら、三富開拓地割遺跡を代表とする平地林と優良農地等の貴重な里山風景や、360年以上にわたり営まれている「武蔵野の落ち葉堆肥農法」が受け継がれている。この「武蔵野の落ち葉堆肥農法」は、平成29年に日本農業遺産に、また令和５年には世界農業遺産に認定された。

また、「みよし野ガーデン里山探訪」として、町内の平地林、農地、庭園や公園等を観光資源としたマイクロツーリズムがガーデンツーリズム登録制度に登録された。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

豊かな武蔵野の平地林に囲まれた田園風景と都市に近い立地や機能を活かし、人々が安心して暮らし、ともに支え合い、生きがいと誇りを持ち、輝くことのできる農と緑の田園都市の実現を目指す。

そこで、未来創造拠点の整備、各エリアとの交通網の形成、災害時ネットワークの構築、カーボンニュートラル関連技術の活用等による“三芳町独自のコンパクトでスマートなまちづくり”を推進する。

推進体制

【重要政策会議】

町の行政運営に関する基本方針及び重要政策の審議並びに各行政分野間の連絡調整を行う重要政策会議にて、推進を図る。

（構成員）町長、副町長、教育長、総合調整幹、政策推進室長、総務課長、財政デジタル推進課長、施設マネジメント課長、秘書広報室長、自治安心課長、教育次長、教育総務課長

【その他連携体制】

地域公共交通協議会、みよし野ガーデンツーリズム協議会、藤久保地域拠点施設検討会議、みよしフォレストシティ構想推進会議

事業全体の概要

【コンパクト】地域資源と拠点をつなぐ魅力あるコンパクトシティ

- 学校、公共施設を複合化し、地域住民が集う未来創造拠点の整備
- 地域資源（公園・緑地・農業遺産等）と道路環境（街路緑化含む）の整備による地域間交流による拠点での賑わい創出
- 三芳スマートＩＣ周辺における農と人との交流による賑わいの創出

【スマート】次世代技術の活用や官民連携によるスマートなまちづくり

- 拠点・地域資源をつなぐ公共交通網の充実、シェアサイクル等の新たな移動手段の創出
- ＤＸ促進による手続のオンライン化や移動しなくても実現できるサービス提供により、ムーブレスで暮らしやすい生活の実現

【レジリエント】安全安心で持続可能なまちづくり

- 再生可能エネルギーによる防災機能を有した災害時受援拠点の整備
- 災害時受援拠点と拠点間を結ぶ、官民連携による災害ネットワークの構築
- 未来創造拠点を中心とする防災・防犯機能の充実
- ＥＶの避難所活用

計画図

≪観光拠点及び農業遺産≫

- 人の交流と情報提供をテーマとした（仮称）地域活性化発信交流拠点の整備
- 地域住民等の新たな移動手段をＥＶやシェアサイクル導入により確保
- 三芳ＰＡと連携した防災機能の強化
- 太陽光発電設備等の再生可能エネルギーによる発電と供給

≪未来創造拠点≫

- 学校・公共施設を複合化し、地域住民が集う拠点を整備
- 必要な都市機能の誘導
- 地域住民等移動の利便性向上
- ＥＶからの電力供給等
- 住民サービスの向上のためＤＸ推進
- 防犯対策
- ウォーカブルなまちづくり

≪エリア全体≫

- ＥＶ・電動シェアサイクルの導入
- ＥＶからの電力供給等
- 再生可能エネルギー導入

≪文化行政拠点≫

- 健康づくり
- 緑化対策
- ウォーカブルなまちづくり
- 住民サービスの向上のためのＤＸ推進

≪職住接近エリア≫

- 都市活力の強化
- 雇用拡大
- 新規優良企業の誘致
- 通勤等移動の利便性向上

藤久保地域拠点施設整備等事業　計画図

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
藤久保地域拠点施設整備等事業	町	学校と公共施設を複合化し、賑わいや交流が生まれ、全ての利用者にとって安全安心に利用でき、長く住民に愛される町のランドマークとなるよう、「集い・学び・育つ　輝く未来創造拠点」の実現に向けて整備を進める。	新施設整備	供用開始					都市構造再編集中支援事業の補助金活用
				旧施設解体 校庭・外構整備		校庭・外構 供用開始			
観光推進事業	町、みよし野ガーデンツーリズム協議会	首都近郊の利便性を活かしたマイクロツーリズムや農業遺産を活用した体験交流型観光事業を推進し、地域の活性化・交流の促進、周遊性の向上を図る。	事業実施 （PR・ツアー）	事業改善・実施					
緑豊かな公園の充実	町、関係団体	緑がもつ、豊かな潤いのある環境の中で、自然に触れ合う機能を持続的に発揮するため、樹木等の保全や施設の適切な管理を通じて自然観察等、体験する環境学習の場やコミュニティの場づくりの充実を図る。	ホタル導入可能性調査実施（こぶしの里）						
			維持管理・整備・環境学習 （令和の森公園・こぶしの里・宮本ふれあいの森・中ノ久保ふれあいの森）						
（仮称）地域活性化発信交流拠点の整備	町	三芳スマートＩＣのフル化供用開始を契機とし、世界農業遺産を活かし農業をテーマに据え、町のイメージ向上を目指す情報発信機能、商業機能、防災機能等を有する拠点整備を進める。	基本計画策定	整備計画策定	供用開始に向けた手続				

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール	備考
交通政策推進事業	町、民間事業者	地域の特性に応じた地域公共交通計画を策定し、実証実験を踏まえ、誰もが利用しやすい公共交通システムの構築を実現する。	R7：新たな交通システムの実証実験 R8～R12以降：本格実装 R7～R12以降：シェアサイクル本格導入	「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト補助金・地域公共交通ＤＸ・コンパクト＋ネットワーク促進事業補助金（令和7年度）
住民の利便性向上に向けた行政手続・サービスのデジタル化	町	• 議会の本会議場・傍聴席等に映像モニター、音声認識字幕システム等を導入することにより、会議の可視化と共生社会の実現に向けた取り組みを推進する。 • マイナンバーカードの公的個人認証アプリと連携できる公共施設予約システムの導入 • マイナンバーカード認証と既存の電子申請の連携を図り、予約申請やオンライン決済等住民来庁を軽減し、行政サービスの向上及びマイナンバーカードの利活用を推進する。	R7：契約整備 R8～R12以降：運用 R8～R12以降：運用中 ・町のＬＩＮＥ連携機能を活用した、電子申請利用の促進 ・透明インターフェースを活用した外国人等のコミュニケーション円滑化 ・公開型ＧＩＳを活用した住民への行政情報の公開　ほか	新しい地域経済・生活環境創生交付金（令和７年度）

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール	備考
藤久保地域拠点施設整備等事業（再掲）	町	再生可能エネルギーの導入及び防災・防犯機能の充実を図る。	R7：新施設整備 R8：新施設整備 R9：供用／旧施設解体 校庭・外構整備 R10：供用／校庭・外構 供用 R11：供用／校庭・外構 供用 R12以降：供用／校庭・外構 供用	都市構造再編集中支援事業の補助金活用
（仮称）地域活性化発信交流拠点の整備（再掲）	町	再生可能エネルギーによる防災機能を有した災害時受援拠点としての整備、検討を行う。	R7：基本計画策定 R8：整備計画策定 R9：供用開始に向けた手続 R10：供用開始に向けた手続 R11：供用開始に向けた手続 R12以降：供用開始に向けた手続	
ＥＶ・ＥＶ充電施設設置	町、民間事業者	公用車にＥＶ導入、ＥＶシェアリング、公共施設へのＥＶ充電施設設置を推進し、ＥＶ普及、ゼロカーボンシティの実現や災害時の電力供給等を図る。	R7：公用車にＥＶ導入（順次拡大）／ＥＶシェアリング検討 R8：公用車にＥＶ導入（順次拡大）／ＥＶシェアリング検討 R9：公用車にＥＶ導入（順次拡大）／ＥＶシェアリング検討 R10：公用車にＥＶ導入（順次拡大）／ＥＶシェアリング検討 R11：公用車にＥＶ導入（順次拡大）／ＥＶシェアリング検討 R12以降：公用車にＥＶ導入（順次拡大）／ＥＶシェアリング検討	
小中学校体育館空調設備設置	町	災害時に避難所となる小中学校体育館において、ＬＰガスによる空調設備を設置し、災害等による停電時においても空調利用・発電可能な環境を整備する。	R7：工事 R8：運用 R9：運用 R10：運用 R11：運用 R12以降：運用	学校施設改善環境交付金活用
公共施設への太陽光発電システム導入	町	公共施設への太陽光発電システム・蓄電池の導入により、災害における停電時の非常用コンセントからの給電を可能とするシステムを検討する。	R7：事業検討 R8：事業検討 R9：事業検討 R10：事業検討 R11：事業検討 R12以降：事業検討	

ＫＰＩ

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	最新値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体共通	居住誘導区域内の人口割合 （立地適正化計画）	76.4% （令和６年度）	― （令和８年度調査予定）	８０% （令和26年度）	「三芳町立地適正化計画」の指標に基づく
コンパクト	町に愛着を感じている割合 （住民意識調査）	67.8% （令和４年度）	― （令和８年度調査予定）	79.0% （令和13年度）	「三芳町第６次総合計画」の指標に基づく
コンパクト	住み続けたいと思う人の割合 （住民意識調査）	84.0% （令和４年度）	― （令和８年度調査予定）	90.0% （令和９年度）	「三芳町第６次総合計画」の指標に基づく
スマート	町が住みやすいと思う住民の割合 （住民意識調査）	82.1% （令和４年度）	― （令和８年度調査予定）	92.0% （令和13年度）	「三芳町第６次総合計画」の指標に基づく
スマート	電子申請対象手続数	58手続 （令和４年度）	141手続 （令和６年度）	150手続 （令和９年度）	「三芳町第６次総合計画」の指標に基づく
スマート	電子申請利用件数	3,401件 （令和４年度）	5,215手続 （令和６年度）	6,000件 （令和９年度）	「三芳町第６次総合計画」の指標に基づく
レジリエント	防災に対する満足度 （住民意識調査）	33.9% （令和４年度）	― （令和８年度調査予定）	38.0% （令和９年度）	「三芳町第６次総合計画」の指標に基づく
レジリエント	災害時でも途絶えない電源を確保した 施設数（災害対策施設）	１施設 （令和４年度）	５施設 （令和６年度）	５施設 （令和８年度）	

毛呂山町版スーパーシティ構想
地域まちづくり計画

毛呂山町マスコットキャラクター
もろ丸くん

令和5年3月

（令和7年9月更新）

毛呂山町

取組の概要

まちづくりにおける課題

毛呂山町は、西部に広がる森林と豊かな自然、里山環境、河川に沿う平坦地に田園農地が広がる東部地域、鉄道沿線に形成された住宅市街地と目白台地区の新市街地、郊外の農業集落地といった、明瞭でコンパクトに集約された田園都市が特徴となっています。

全国的な傾向ですが、近年、人口減少や少子高齢化の進行、産業の停滞に伴う都市の活力の低下などが懸念される一方、社会経済状況の変化や地方分権の進展に伴い、効率的な行財政運営や効果的な事業投資に基づく、戦略的かつ持続可能なまちづくりが求められています。

まちづくりの方向性

本町の将来の都市構造は、地域の特性があらわれている現在の都市構造を損なうことのないよう、豊かな自然と農の風景や快適な暮らしを支える都市空間が調和し、地域が連携し、周辺都市も含め有機的にネットワークされた、コンパクトで一体感のある集約型都市構造の形成を目指します。

■都市をネットワークする軸の形成
■都市の発展を支える拠点の形成
■ゾーン区分による秩序ある土地利用の形成

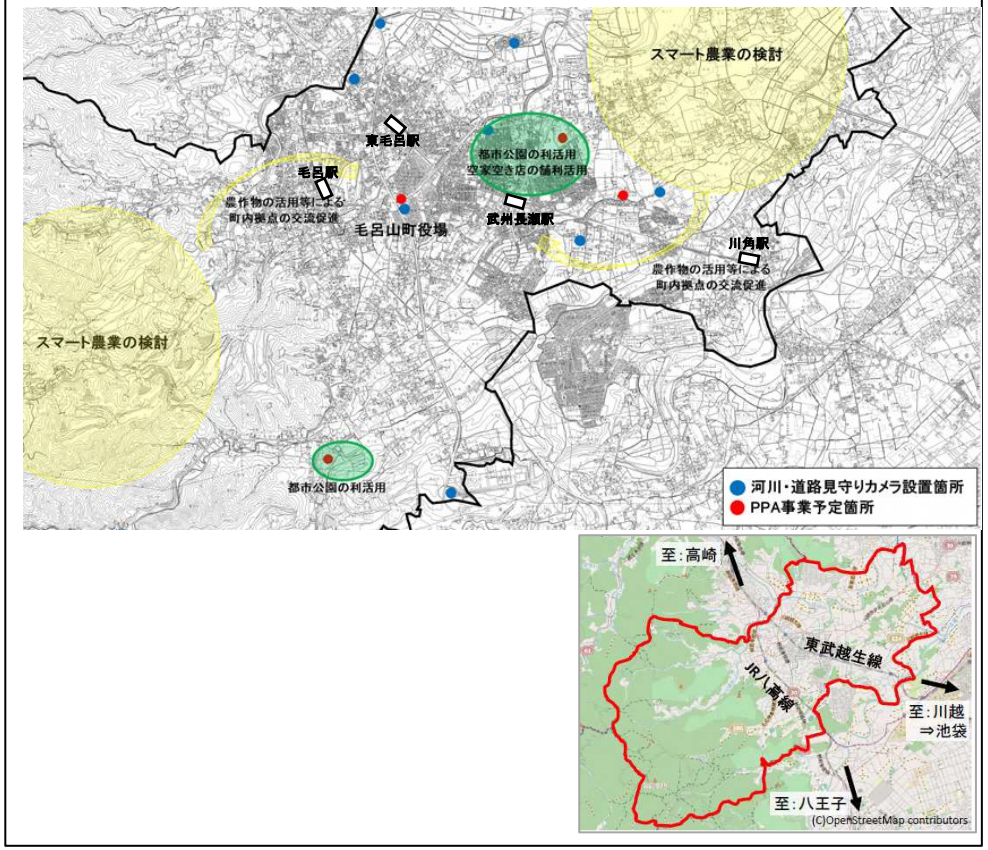
他の計画における位置付け

・第六次毛呂山町総合振興計画　後期基本計画
・毛呂山町都市計画マスタープラン
・毛呂山町立地適正化計画
・毛呂山町住宅市街地総合整備計画
・毛呂山町スマートシティ実行計画

対象地域の位置及び区域

町内全域

地図



地域の現況

人口・世帯の状況

本町の総人口（国勢調査）は、1995（平成7）年の39,808人をピークに減少傾向に転じ、直近の2020（令和2）年には35,366人となり、約10%減少している状況です。

高齢化率は、現在（令和3年4月1日）の34.6%から、国立社会保障・人口問題研究所によると、 2040（令和22）年には44.6%となる見込みです。

なお、世帯数では、1995（平成7）年に13,380世帯であったのが、2020（令和2）年には15,764世帯と増加しているが、近年、横ばい傾向にあり、核家族化が緩やかに進行しつつあります。

地域交通の状況

本町は、市街地を南北に縦貫、東部方面を東西に結ぶ幹線道路を主軸とした広域的な道路ネットワークが形成されています。都市計画道路は計11路線、40.8%の整備率となっています。

また、2本の鉄道路線と4つの駅が立地し、近年、町内循環バスの運行など公共交通の充実が図られています。（平成21年10月1日から、高齢者などの日常生活を支援するため、また公共施設の利便性の向上を目指し、町内循環バスの運行を開始しています。）

開発の状況

本町のまちづくりは、市街化区域における行政による基盤整備が落ち着き、今後は維持管理にシフトする必要があります。その基盤整備がなされた市街化区域に居住地が広がりDIDとなっているものの、そこでの人口密度は減少傾向にあります。その一方で、市街化調整区域における開発圧力も確認されているという状況です。

今後は、中心市街地における人口密度の低下傾向と、市街化調整区域における開発圧力の傾向を分析し、本町の将来都市像を模索する必要があります。また、今後予想される厳しい財政状況を鑑みると、新たな都市基盤整備は将来都市像の実現に資するものに限定されるべきです。したがって、すでに基盤整備がなされた市街化区域への居住誘導により、効率的な都市経営を目指す必要があります。

地域資源

本町は、西に黒山自然公園の緑の中に里山が広がり、東に越辺川や葛川の周辺にのどかな田園地帯が広がり、豊かな自然環境に恵まれています。また、首都圏約50km圏内に位置することから、ベッドタウンとしての性格も併せ持っています。このような要因により本町は、自然環境と都市機能が調和した都市として発展し、現在に至っています。

本町の産業は、第三次産業が基幹産業となっています。商業、工業はともに停滞し伸び悩んでいます。農業は、ゆずが特産品となっていますが、農業就業者数の高齢化や後継者不足など営農環境は厳しい状況にあります。一方、観光の入込観光客数は微増ながらも年々増加傾向にあります。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

・スマート技術の活用による「暮らし・産業の高度化」を通じた町民一人一人に寄り添う“Well-Being（幸福度）の向上” ～地域活性化とスマート技術による利便性の向上～を目指します。
・毛呂山町立地適正化計画に基づき、中心市街地活性化事業を進めるとともに、毛呂山町都市計画マスタープランに基づいた土地利用の適正化検討を行うなど、コンパクト・プラス・ネットワークを強化し、エリアの価値向上を目指します。
・まちの抱える諸課題に対して、ICT等の新技術を活用しつつ、計画、整備、管理、運営を行い、持続可能なまちづくりを目指します。
→「毛呂山町スマートシティ先行モデル事業」として、令和元年5月に国交省モデルプロジェクトに採択されています。地域課題解決に先進技術を単独先行導入するのではなく、自治体職員や住民が先進的な取り組みを自分事として捉えることができ、積極的に必要な専門知識・高度な未来技術を習得・実行をする、ヒトのアップデートにより推進するスマートシティ化を目指しています。

推進体制

・「毛呂山町スマートシティ事業」を円滑に進め、まちにスマートシティを実装するため、産官学金による毛呂山町スマートシティ協議会を設立し、事業の計画、整備、管理、運営を確認しています。毛呂山町スマートシティ協議会は、年1回の総会を中心に、年に数回の意見交換会を実施しています。

事業全体の概要

【コンパクト】都市公園・空き家空き店舗を拠点とした地域の交流及び活性化

・都市公園における地域の交流及び活性化拠点の形成を図る。
・空き家・空き店舗の除却・利活用などにより、防火性を高めると共に、中心市街地活性化を促進する。
・空き店舗の有効活用を通して移住及び定住の促進による地域活性化を図り、町内外から人々が集う拠点を形成しポストコロナに順応した地域経済循環を生み出す。

【スマート】スマート技術の活用を通じた安全安心の持続可能なまちづくり

・ICT技術を活用したインフラの維持管理を目指す。
・スマート農業推進による生産性向上を目指す。
・3D都市モデルを活用しヒトやモノの動き（交通流量、交通危険箇所、災害発生時の避難行動データ等）を可視化する。

【レジリエント】災害被害に対するレジリエントの強化

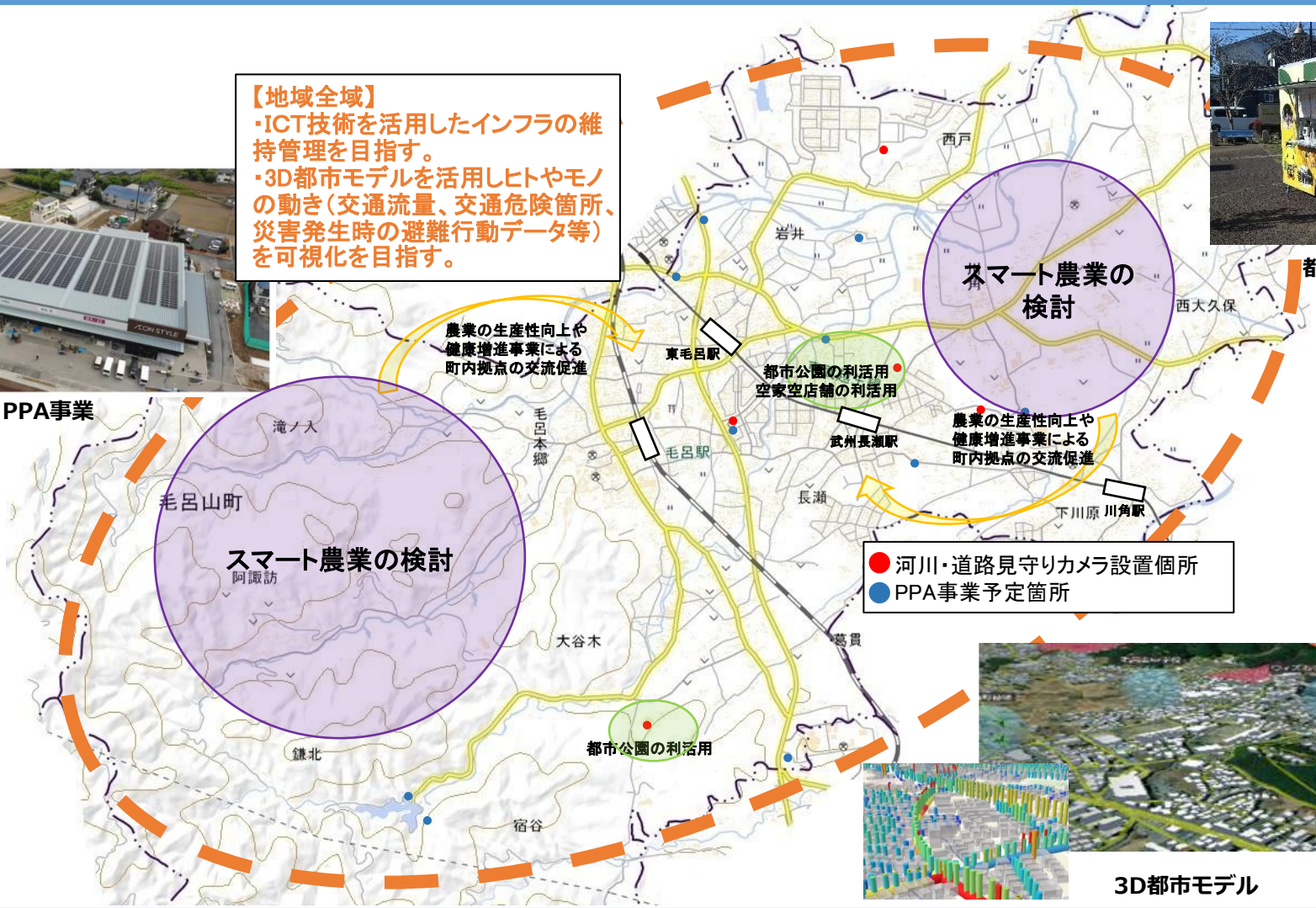
・町内公共施設における太陽光と蓄電池等の設置によるエネルギーセキュリティの向上を図る。
・まちづくり会社が行う再生可能エネルギーの地産地消を目的としたPPA事業を通して、エネルギーセキュリティの向上を官民連携で目指す。
・災害時におけるケーブルテレビを活用した情報発信による安全安心の確保を図る。

毛呂山町版スーパーシティ構想

【地域全域】
・ICT技術を活用したインフラの維持管理を目指す。
・3D都市モデルを活用しヒトやモノの動き（交通流量、交通危険箇所、災害発生時の避難行動データ等）を可視化を目指す。

PPA事業

都市公園活性化



3D都市モデル

概要　スマート技術の活用による「暮らし・産業の高度化」を通じた町民一人一人に寄り添う“Well-Being（幸福度）の向上”　～地域活性化とスマート技術による利便性の向上～

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
・都市公園における地域の交流及び活性化拠点の形成	町 民間事業者	・都市公園にキッチンカーを設置し、ビジコンで採択した事業者を中心にマルシェ等の賑わいを創出する。また、都市公園においても、ICTを活用したウォーキングによる健康づくりを推奨し、**Well-Being（幸福度）**の向上を目指す。		ビジネスコンテスト開催		ビジネスコンテスト開催		ビジネスコンテスト開催予定（隔年）	・まちづくり会社にて中小企業庁の補助金を活用
			キッチンカーによる賑わい創出						
・中心市街地の防火性向上及び活性化	町 民間事業者	・空き家・空き店舗の除却・利活用などにより、防火性を高めると共に、中心市街地活性化を促進する。							住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）（国）の活用
			空き家・空き店舗の除却等						
・空き店舗の有効活用による商店街等の賑わい創出及び活性化	町 民間事業者	・空き店舗の有効活用を通して、移住及び定住の促進による地域活性化を図ると共に、町内外から人々が集う拠点形成による地域経済循環を生み出す。							毛呂山町空き店舗利活用創業チャレンジ支援補助金の活用
			空き店舗の利活用に係る創業支援						

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
・ICT技術を活用したインフラの維持管理	町 民間事業者	・交通流量データ等を活用したインフラの維持管理を目指す。 ・ドローンを活用した橋梁点検（ドローンによる情報収集、点検AIのディープラーニング解析による精度の向上）を検討する。	ICTを活用したインフラ維持管理方法の検討		ICTを活用したインフラ維持管理の実証実験			運用	補助金等を検討
・スマート農業による遊休農地の活用及び町内産業の活性化（コンパクトとのリンク）	民間事業者	・ドローンを活用することにより、鳥獣の発見若しくは痕跡を空撮しマッピングを行い、その情報を基に予測をすることで鳥獣被害の軽減を目指す。 ・ICT技術を活用し農作業を支援し、生産性向上を目指す。	ドローンを活用した鳥獣対策実証実験						鳥獣被害防止総合対策交付金等を検討
			スマート農業の検討						
・3D都市モデルを活用しヒトやモノの動き（交通流量、交通危険箇所、災害発生時の避難行動データ等）を可視化	町 民間事業者	・3D都市モデル構築し、様々なデータを重畳、ユースケースの蓄積により、都市活動のシュミレーション実施を目指す。	３D都市モデル活用方法の検討	３D都市モデル実証実験		３D都市モデルデータ活用事例開発			補助金(都市空間情報デジタル基盤構築支援事業)等を検討

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
・町内公共施設における太陽光と蓄電池の設置によるエネルギーセキュリティの向上	町	町内施設（学校給食センター・本庁舎等）に太陽光発電設備のほか、蓄電池等を設置し、レジリエントの強化を目指すもの。	運用 詳細協議（本庁舎等）	契約・施工	運用				蓄電池等の導入を検討 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）の活用を検討
・まちづくり会社が行う再生可能エネルギーの地産地消を目的としたPPA事業を通して、エネルギーセキュリティの向上を目指すもの。	まちづくり会社	まちづくり会社が、株主である金融機関と協力し、民間施設屋根上へ太陽光パネルを設置し、PPA事業を通して、災害時でも電力の供給が可能な拠点確保を目指すもの。	運用						民間事業者による事業 町内事業者の開拓
・災害時におけるケーブルテレビを活用した情報発信による安全安心の確保	町	町内の道路河川にカメラを設置し、町HPやケーブルテレビを通して情報発信しレジリエンスの強化を図るもの。	運用						定点カメラ設置（11か所中6か所町HPで公開）

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	最新値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体共通	20年後における居住誘導区域における人口密度	65人／ha （H27市街化区域人口密度）	65人／ha （R2市街化区域人口密度）	65人／ha （R17）	毛呂山町立地適正化計画
コンパクト	20年後における空き家率	19．8% （H25住宅土地統計調査）	13．7% （R5住宅土地統計調査）	15% （R17）	毛呂山町立地適正化計画
スマート コンパクト	先端技術を保有する新規進出企業数：10社（2030年）	―	0社 （R6）	10社 （R12）	毛呂山町スマートシティ実行計画
レジリエント	災害時でも電力の供給が可能な拠点確保	―	1か所 （R6）	3か所 （R12）	

越生版スーパー・シティプロジェクト
～みどりとせせらぎのまち越生～
地域まちづくり計画

令和8年6月

越生町

取組の概要

まちづくりにおける課題

全国的に激甚化する自然災害への対応や、福祉・医療分野の充実など多様化する住民ニーズへ対応していくためには、適切な土地・建物利用の誘導や都市整備が必要である一方、人口減少に伴い行財政改革や効率的な事業投資・運営を行い持続可能なまちづくりを進めていかなければならない。

また、人口が平成12年頃から減少を続けており、少子化・若年世代の町外流出とそれに伴う地域経済の縮小に対する対策や、高齢化の進行による地域公共交通網の整備が課題となっている。

まちづくりの方向性

地域ごとの特徴を活かし、住み続けたい、訪れたいと思える魅力的なまちづくりを目指す。

誰もが安心して暮らせるよう交通ネットワークの整備や駅を拠点としたまちなかの活性化により、暮らしやすさと利便性を高める。

また、自然豊かな環境と歴史的な資産を活かした観光振興や地域ブランド力を高め、空き店舗等の利活用による賑わい創出を図り、歩きたくなる魅力的なまちづくりを進める。さらに、地域住民や事業者と連携しながら、防災・環境保全・子育て支援など多角的な施策を展開し、持続可能で安心できるまちづくりを推進する。

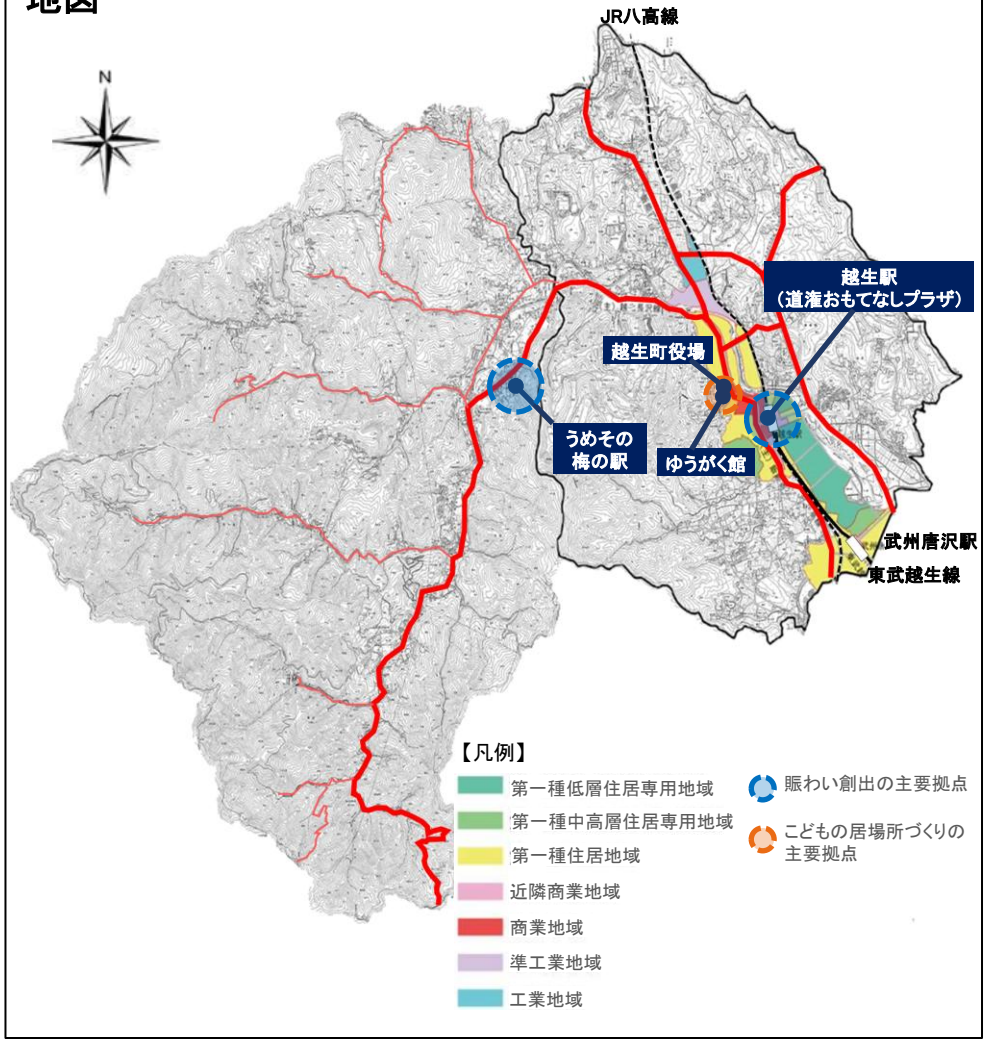
他の計画における位置付け

・第六次越生町長期総合計画
・越生町まち・ひと・しごと創生総合戦略
・越生町人口ビジョン
・越生町都市計画マスタープラン
・越生町立地適正化計画
・越生町地域防災計画
・越生町こども計画

対象地域及び区域

町全域

地図



地域の現況

人口・世帯の状況

越生町の人口は平成12(2000)年の13,718人をピークに減少局面に入り、令和2（2020）年時点で11,029人となり、約20%減少している状況である。一方で、世帯数は、核家族化の進行などにより増加傾向にあり、世帯規模の縮小が進んでいる。

年齢3区分でみると、0～14歳の年少人口や15～64歳の生産年齢人口は総人口と同様に減少が進んでいる。

一方で65歳以上の高齢者人口は昭和55(1980)年からの40年間で約3倍に増加しており、令和2年の高齢化率は36.3%と高い水準となっている。

今後も人口減少は継続し、令和12(2030)年からは高齢者人口も減少局面に入る見込みである。

地域交通の状況

越生町の公共交通機関は、東武越生線とJR八高線、および路線バス3路線から構成され、町民の通勤・通学、買い物や観光など日常生活を支える重要な役割を担っている。

少子高齢化や人口減少により公共交通利用者は減少傾向にある一方で、既存公共交通の維持が求められており、サービス水準の維持が課題となっている。

既存公共交通の維持とともに、将来的なスマートモビリティの活用なども視野に、人の流れを生み出す公共交通を検討する必要がある。

現在の地域交通タクシー・バス利用券のあり方も含め、総合的な交通計画を整備し事業を進める。

開発の状況

越生町は、町域の西側が山林に覆われており、比較的平坦な東側が都市計画区域として設定されている。

都市計画区域の面積は1,554haで、山林や農地などの自然的土地利用が約6割を占める一方で、住宅用地や工業用地などの都市的土地利用は2割弱となっており、豊かな自然環境の中に市街地が存在するという構造になっている。

市街化区域は170.2haで、越生駅および武州唐沢駅周辺や主要地方道飯能寄居線沿道を中心に形成されている。この市街化区域の約4割では土地区画整理事業が完了しているが、基盤整備が行われていない既成市街地では道路幅員が狭く、住宅の密集も見られる。

また、準工業地域には住宅と工場が混在する地区も存在している。

地域資源

越生町は、越生梅林や黒山三滝、上谷の大クスなどの景勝地に加え、四季折々の花々や文化財、伝統行事など多様な観光資源に恵まれている。

本町の特産である梅やゆずは県内有数の産地であり、PRイベントや「うめその梅の駅」などの施設での直売・交流を通じて、観光と農業を一体的に活かした地域ブランドの形成を進めている。また「越生べに梅」のブランド化や6次産業化を通じて付加価値向上と地域産業を振興している。

観光では、梅をはじめサクラ、ツツジ、ヤマブキなど豊かな自然を活かしたハイキングルートを整備し、「ハイキングのまち」として観光イベントや月例ハイキング等を展開することで、年間約60万人の観光客が訪れる。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

越生町は、人口減少に対応したコンパクトで効率的な都市形成と越生梅林や黒山三滝などの豊かな自然を活かした歩いて楽しい健康づくりの「ハイキングのまち」を推進する。また、災害に強く、地域コミュニティに活力のある、町民が安心して元気に住み続けられるまちづくりを目指す。コンパクトでは、創業者支援や空き家・空き店舗の利活用等による産業振興と移住・定住の促進に向け、既存の空き家バンク制度を核としたストック活用を進める。スマートでは、既存公共交通の有効活用とスマートモビリティを組み合わせるため、地域公共交通会議を立ち上げ、最適なモビリティサービスを検討する。レジリエントでは、こどもの居場所等の充実を通じて多世代交流・支えあいを進め、新たな児童館整備により、子どもと保護者などが気軽に集い交流できる安全・安心な拠点を形成する。

推進体制

事業毎に庁内関係課と協議する場を設け、部署間を超えた柔軟な対応ができるよう事業の円滑な遂行に努める。計画の推進にあたっては、町民と行政が共通の課題と目標を持ち、相互理解のもと協働によるまちづくりを推進する。

関係各種団体等が参画する機会を広げ、町民の意見を尊重しながら計画を進める。事業により、産官学民など関係機関との連携を行い、各分野の知見と資源を最大限活用して事業をより良いものへと深化させる。

計画の進捗状況は、定期的に点検・評価を行い、PDCAサイクルにより効果的・効率的な計画推進を図る。

事業全体の概要

【コンパクト】「健康」「生きがい」「賑わい」が歩いて繋がるまち

- 既存施設の「ゆうがく館」を活用した新たな児童館の整備やこども食堂への支援など、こどもの居場所等の充実を通じた多世代が交流し支えあう地域コミュニティづくりの推進
- 創業者支援や空き家・空き店舗の利活用等による産業振興と移住・定住の促進
- 駅を拠点としたまちなかの活性化と賑わいの創出
- 「道灌おもてなしプラザ」や「うめその梅の駅」などを拠点とした歩いて楽しい「ハイキングのまち」を推進し賑わいの創出と健康づくりを支援

【スマート】スマート技術を活用した住んで快適・訪れて魅力的なまち

- 地域公共交通会議を立ち上げ、既存公共交通の維持とともに、将来的なスマートモビリティの活用なども視野に入れた持続可能で効率的な地域公共交通ネットワークの整備
- 官民連携による移動販売車を活用したオンライン健康相談
- 「越生べに梅」などの地域資源とスマート技術の融合による農業振興やまちの魅力アップ

【レジリエント】安心して住み続けられる災害に強いまち

- 河川監視カメラの設置による迅速な情報提供
- 地域防災の担い手となる人材を育成し、災害に強いまちづくりを推進するための住民の資格取得支援
- 電気自動車や再生可能エネルギーの導入による災害時の電力供給環境の整備

計画図

スマート

スマート技術を活用した
住んで快適・訪れて魅力的
なまち

スマート技術の活用検討

・地域公共交通ネットワークによる
持続可能な交通網の整備

・移動販売車を活用したオンライン
健康相談

▲移動販売車のイメージ

・地域資源とスマート技術の融合
による農業振興とまちの魅力アップ

【凡例】
- 第一種低層住居専用地域
- 第一種中高層住居専用地域
- 第一種住居地域
- 近隣商業地域
- 商業地域
- 準工業地域
- 工業地域

越生長沢線
飯能寄居線
武州唐沢駅
東武越生線
JR八高線

レジリエント

安心して住み続けられる
災害に強いまち

防災、安全・安心

・地域コミュニティによる防災、減災の推進
(取組支援)
・地域防災担い手育成(防災士資格取得支援)

・河川監視カメラ設置

こどもの居場所づくり

・多世代が交流する
地域コミュニティの形成

ゆうがく館

越生駅
(道灌おもてなしプラザ)

賑わい創出・健康づくり

・駅を拠点としたまちなかの
活性化と賑わいの創出
・「道灌おもてなしプラザ」や
「うめその梅の駅」を拠点とした
「ハイキングのまち」を推進

産業振興・移住定住

・創業者支援や空き家
空き店舗の利活用

▲越生町空き家バンク

▲月例ハイキング

コンパクト

「健康」「生きがい」
「賑わい」が歩いて
繋がるまち

うめその梅の駅

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R8	R9	R10	R11	R12	R13以降	
既存施設「ゆうがく館」を活用した新たな児童館などを拠点とした地域コミュニティの創出	町	①新たな児童館の整備や、②こども食堂への支援など、こどもの居場所等の充実を通じて多世代が交流し支え合う地域コミュニティづくりを推進する。	①児童館整備	①児童館の運営					新たなこども支援活動拠点整備促進事業（県補助事業）を活用予定
			②こども食堂への運用支援						
空き家・空き店舗の利活用推進（空き家バンク制度）	町、民間事業者	空き家・空き店舗の利活用等により創業機会の創出や雇用の拡大を図ると同時に、都市部からの人の流れを地域へ取り込み、定住を促す循環をつくる。	空き家バンク制度の運用						空き家バンク等活性化支援事業（県補助事業）を活用予定
				空き家改修補助金や成約奨励金等の制度の見直し		運用			
町内で起業する中小企業者の支援（①おごせ創業塾開催費用補助、②起業者応援事業補助金）	町、関係団体	①商工会が実施する創業塾を支援し、町内における新規事業者を創出する。 ②産業の振興及び活性化を図るため、町内での起業に要する費用を支援する。	①「おごせ創業塾」開催事業費補助金による支援						
			②起業者応援事業補助金による支援						
駅を拠点としたまちなかの活性化と賑わいの創出	町、関係団体	「道灌おもてなしプラザ」や「越生町観光案内所OTIC」などの駅周辺施設を有効活用し、地域の魅力や最新情報を得られる暮らしの拠点として機能強化を図り、住民・観光客など多世代が集い交流できるエリアを創出する。	事業の検討						
ハイキングのまち推進事業	町、関係団体	「道灌おもてなしプラザ」や「うめその梅の駅」などを拠点として、健康マイレージ事業等の取組の充実と、回遊型観光の創出により、健康づくりと賑わいを同時に実現するハイキングのまちを推進する。	健康づくり・観光プランの検討・実証・運用						

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R8	R9	R10	R11	R12	R13以降	
交通環境整備事業	町・地域公共交通会議	地域公共交通会議を立ち上げ、既存公共交通の維持とともに、将来的なスマートモビリティの活用なども視野に入れた、持続可能で効率的な地域公共交通ネットワークを整備する。	地域公共交通計画の策定		地域公共交通ネットワークの整備・運用				
オンライン健康相談	民間事業者	官民連携による移動販売車を活用したオンライン健康相談を実施する。	移動販売・オンライン健康相談事業の実施						
地域資源へのスマート技術活用	町、民間事業者、関係団体	越生べに梅をはじめとする地域資源を活用し、スマート技術の導入を検討することで、これらの資源を生かした農業の振興とまちの魅力向上につなげる取組を推進する。	スマート技術を活用した取組の検討・実証						

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R8	R9	R10	R11	R12	R13以降	
河川監視カメラ設置	町、民間事業者	河川監視カメラの設置による有事の際の迅速な情報提供、被害防止につなげる。	設置カメラによる監視体制の運用						
地域の防災力向上	町、地域住民	①地域防災の担い手となる人材を育成し、災害に強いまちづくりを推進するため、住民の資格取得を支援する。 ②地域における自主防災組織の育成を図るため、自主防災組織が行う防災訓練等に対し補助金を交付する。	①防災士資格取得支援事業の実施 ②自主防災組織防災訓練等補助金による支援 事業の検討						
災害時電力供給環境の整備	町、民間事業者	災害時の電力供給を確保するため、電気自動車の導入や再生可能エネルギーの活用等の取組を推進する。	事業の検討						

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体共通	越生町に今後も住みたいと思う割合 （住民意識調査）	58．2% （令和6年8月）	65．0% （令和11年8月）	
コンパクト	児童館の利用者数	0人 （令和8年6月）	28，000人（累計） （令和12年度）	第3期越生町まち・ひと・しごと創生総合戦略 （令和9年4月オープン予定）
コンパクト	空き家バンク成約件数	72件 （令和7年3月）	110件（累計） （令和12年3月）	平成25年9月制度開始から現在年間平均6．25件成約
コンパクト	交流人口（観光入込客数）	59万2千人 （令和6年度）	60万人 （令和12年度）	第3期越生町まち・ひと・しごと創生総合戦略
スマート	道路・交通の便が悪いと思う割合 （住民意識調査）	26．2% （令和6年8月）	20．0% （令和11年8月）	第3期越生町まち・ひと・しごと創生総合戦略
レジリエント	防災士資格取得者数	5人 （令和7年度）	55人（累計） （令和13年3月）	第3期越生町まち・ひと・しごと創生総合戦略

小川町版スーパー・シティプロジェクト
地域まちづくり計画

令和4年6月

（令和7年9月更新）

小川町

取組の概要

まちづくりにおける課題

都市機能誘導区域の中心拠点、みどりが丘拠点、東小川拠点と、その周辺は、人口減少、高齢化の進行により、地域コミュニティの衰退や、空き家・空き店舗が増加していくことが予測され、これらの課題に対応していくことが求められている。特に東小川拠点周囲（東小川住宅団地）は、急激に進行していることから早期に対応していくことが求められる。

また、建設から30年以上経過した「道の駅おがわまち」は、観光拠点や地域振興の場としての再整備と、防災機能等の強化が課題である。

まちづくりの方向性

「“小川町らしさ”を守り育てるまちづくり」を推進することにより、中心拠点、みどりが丘拠点、東小川拠点の利便性及び中心拠点を中心とする公共交通ネットワークの維持・向上や、町内外から中心拠点や郊外型住宅団地への居住誘導を図っていく。

既存ストック（学校跡地等）の利活用や、観光拠点である道の駅おがわまちの再整備により、地域の魅力と利便性を向上させ、また、ICT技術を活用することにより、子供から高齢者までがいつまでも安心して、豊かに住み続けられるまちを目指す。

また、ゼロカーボンシティの実現に向けて、再生可能エネルギー等を活用した避難所の整備を推進する。なお、プロジェクトのエリア全体としては、EV急速充電器や非接触型充電機能付き電動アシスト自転車を導入することにより、二酸化炭素排出量の削減を目指すとともにレジリエントの強化を目指す。

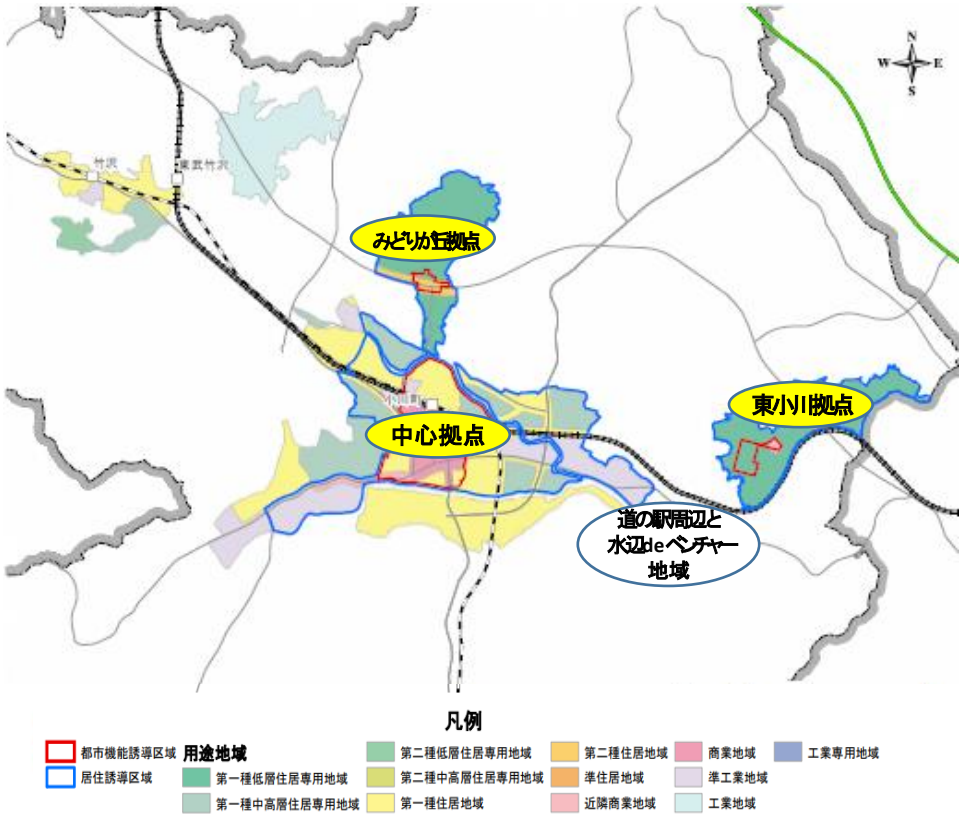
他の計画における位置付け

・小川町第5次総合振興計画後期基本計画
・第2期小川町まち・ひと・しごと創生総合戦略
・小川町都市計画マスタープラン
・小川町立地適正化計画
・小川町地域公共交通計画
・道の駅おがわまち再整備基本計画

対象地域及び区域

都市機能誘導区域、居住誘導区域及び道の駅周辺地域

地図



地域の現況

人口・世帯の状況

本町の総人口（国勢調査）は、1995（平成7）年の37,822人をピークに減少傾向に転じ、直近の2020（令和2）年には28,524人となり、約25%減少している状況である。

また、年齢3区分別人口をみると、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）が占める割合が大きく減少する一方で、老年人口（65歳以上）が占める割合が年々増加している。

高齢化率は、現在（2022（令和4）年3月）の40.4%から、国立社会保障・人口問題研究所によると、2040（令和22）年には50%を超える見込みである。

なお、世帯数では、1995（平成7）年に11,076世帯であったのが、2020（令和2）年には11,781世帯と増加しているが、企業誘致に伴う、独身寮建設等が影響していると思われる。

地域交通の状況

小川町駅は、東武東上線とJR八高線の鉄道2路線と、町内を運行する2路線、町内と近隣市町村を結ぶ3路線のバスが乗り入れる交通結節点となっている。

東武東上線の始発駅であり、池袋駅まで乗り換えなしで約60分というアクセスの良い点は本町の強みである。

人口減少に伴い、鉄道、路線バスの乗降客数は年々減少している。

小川町地域公共交通活性化協議会を設置し、「小川町地域公共交通計画」に基づき、路線バスの維持・充実や、公共交通空白地域の解消や自ら移動手段を持たない高齢者等の移動を支援するためのデマンドタクシー事業の持続性の確保等について協議し、事業を推進している。

開発の状況

中心拠点である小川町駅周辺は、本町の中心市街地があり、商業施設・医療施設等の生活サービス施設の多くが立地している。

東小川拠点周辺（東小川住宅団地）及びみどりが丘拠点周辺（みどりが丘住宅団地）は、民間による団地開発により整備されており、これら3拠点周辺には町内の約6割の人口が集中している。

特に東小川住宅団地は、開発後40年近くが経過し、放置される空き家の問題も顕在化している。

地域資源

本町は、美しい山々に囲まれ、町の中央に川が流れる豊かな自然や、ユネスコ無形文化遺産である細川紙に代表される和紙、2蔵ある酒造などの伝統産業が生き続ける町で、その文化と歴史的要件等から「武蔵の小京都」と呼ばれ、近年では有機農業が盛んな地域としても知られるようになった。

また、コロナ禍により、テレワークなど新しい働き方が急速に広まり、都心から比較的近い本町は、移住の適地として大きく注目され、新聞各紙やテレビ各社で取り上げられている。

また、マイクロツーリズムの地としても注目され、テレビの旅番組等で度々取り上げられるなど、気軽に訪問できる観光地としても注目されている。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

東小川住宅団地は、良好な住環境を維持しつつ、学校跡地を活用し、町外で暮らす子育て世代のUターンや本町に関心を持つ町外住民の移住定住に繋げるための居住系施設や子育て支援施設、高齢化などに対応した福祉・介護施設を整備するとともに、居住誘導区域内の空き家等の利活用を促進し、多世代が安心していきいきと住み続けられるまちづくりを目指す。

また、「道の駅おがわまち」の再整備により、観光拠点としての魅力の向上と、地域住民の交流の場を提供する。なお、避難所として、再生可能エネルギー等を活用した防災機能の強化も目指す。

さらに、これらの地域と中心拠点とみどりが丘拠点をEVや電動アシスト自転車で移動することにより、二酸化炭素排出量の削減を目指す。

推進体制

⑴東小川住宅団地のまちづくりを実現するため、産官民が共同で「小川町東小川住宅団地地域再生協議会」を組織し、「小川町東小川住宅団地　地域住宅団地再生事業計画」を作成した。今後も、協議会において、推進していく。

【小川町東小川住宅団地地域再生協議会】

【構成】埼玉県、小川町、事業者、地域住民等

⑵観光施設として再整備と、水辺deベンチャーチャレンジによる周辺整備を推進し、道の駅の飲食施設等と、川辺のカフェやキッチンカーなど、民間事業者との連携を促していく。

【小川・下里地区槻川水辺活用調整協議会】

【構成】埼玉県、小川町、地域住民等

事業全体の概要

【コンパクト】地域の魅力を感じられるとともに、利便性が高い市街地の形成

・各拠点において、都市機能の誘導、地域住民が集う拠点の整備、改修費用の助成等による空き家・空き店舗の利活用の促進を図ることにより、賑わいを創出する。

・道の駅の再整備と水辺deベンチャーチャレンジとの連携による道の駅から川辺へと続く遊歩道を整備することにより、観光拠点や地域住民の交流の場として、魅力の向上を図る。

【スマート】ICT技術を活用した安心・安全な暮らしと脱炭素を目指した移動の確保

・ICT技術の活用により日常生活を支援することはもとより、来訪者の利便性向上を図りながら二酸化炭素排出量の削減を目指す。

・地域住民等の新たな移動手段としてEVや非接触型充電機能付き電動アシスト自転車を活用することにより、二酸化炭素排出量の削減を目指す。

【レジリエント】災害停電時の避難所の電源の確保

・道の駅に、太陽光発電設備等を設置することにより再生可能エネルギーの活用を図る。

・災害時に蓄電池から電力を供給し、炊き出し等に使用する。

・これらを整備することにより、災害時でも避難所のレジリエンスを確保し、防災機能を強化する。

小川町版スーパー・シティプロジェクト 計画図

≪中心拠点、みどりが丘拠点、東小川拠点≫
- 団地内の学校跡地へ必要な都市機能の誘導や、地域住民が集う拠点を整備。
- 蓄電池からの電力供給。
- 居住誘導区域内の空き家・空き店舗の利活用。

東小川小学校

旧上野台中学校

学校跡地の利活用イメージ

≪道の駅及びその周辺≫
- 道の駅の再整備と水辺deベンチャーチャレンジとの連携による道の駅から川辺へと続く遊歩道の整備。
- 地域住民等の新たな移動手段をEVや非接触型充電機能付き電動アシスト自転車により確保。
- 道の駅の防災機能の強化。
- 太陽光発電設備等の再生可能エネルギーによる発電と供給。

太陽光発電設備

道の駅おがわまち

≪エリア全体≫
- EV、電動シェアサイクルの導入。
- ICT技術を活用した各施設で優待等が受けられるデジタル会員証の導入。

電動アシスト自転車

電気自動車用急速充電器

概要　半径2km圏内に3つの都市機能誘導区域、居住誘導区域及び道の駅周辺の整備を図ると共に、ゼロカーボンシティ宣言をした町として二酸化炭素排出量削減を目指す。

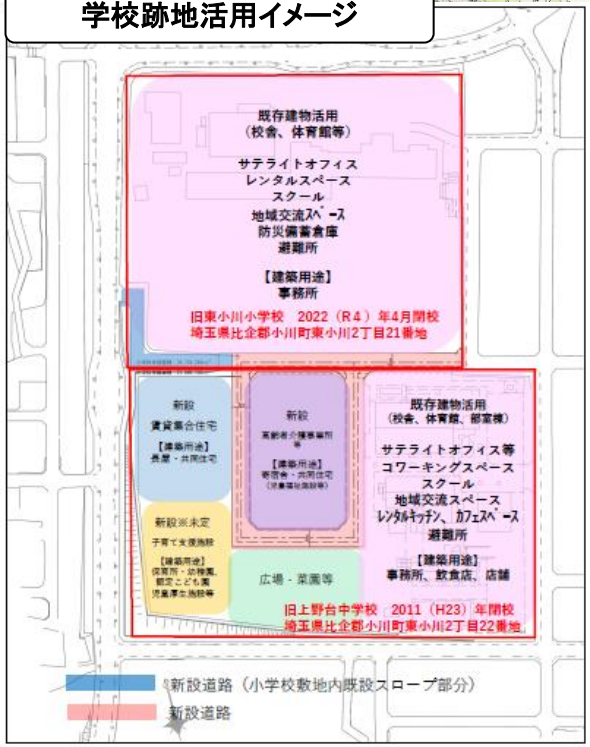
東小川住宅団地学校跡地利活用イメージ

撮影スタジオ等

レンタルキッチン

コワーキングスペース

学校跡地活用イメージ

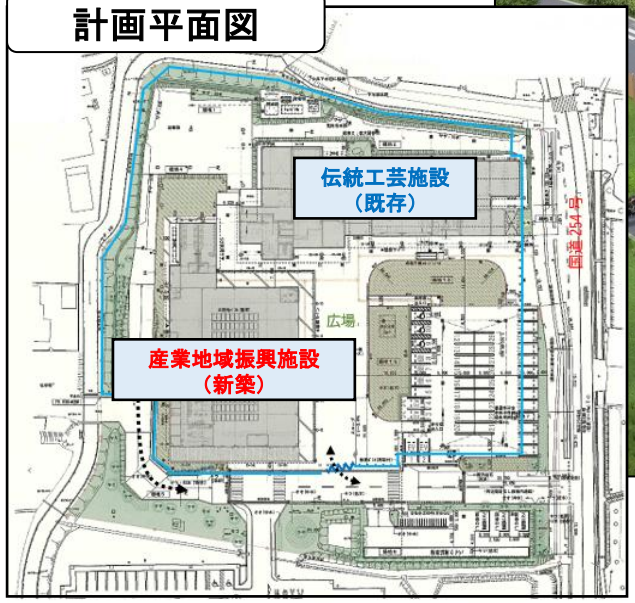


道路整備

道の駅再整備イメージ

産業地域振興施設イメージ

計画平面図



【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール	備考
東小川住宅団地学校跡地利活用（旧小学校の整備）	町 民間事業者	町による雨漏り等修繕工事後に、民間事業者と賃貸借契約を結び、サテライトオフィス、レンタルスペース・ドローンスクールの運営、イベント開催、ロケの誘致等を行う。	R7〜R12以降：令和4年度から運用中	
東小川住宅団地学校跡地利活用（旧中学校校舎整備）	町 民間事業者	町による校舎改修後に、民間事業者によるサテライトオフィス、コワーキングスペース、レンタルキッチン・カフェスペースの運営を民間事業者に委託を行う。	R7〜R12以降：令和4年度から運用中	デジタル田園都市国家構想推進交付金（国）、コロナ臨時交付金（国）を活用
東小川住宅団地学校跡地利活用（旧中学校グラウンド整備）	町 民間事業者	道路等インフラ等整備（町）後に、民間事業者による体験型住まい提供事業（お試し賃貸住宅）、高齢者介護事業所等整備事業を実施する。子育て支援施設整備事業は時期未定である。	R7〜R12以降：賃貸集合住宅整備事業を検討 R7〜R12以降：子育て支援施設整備事業を検討	埼玉版スーパー・シティプロジェクト事業推進補助（県）、高齢者福祉介護基盤整備促進事業（県）、住宅市街地総合整備事業（住宅団地ストック活用型）（国）を活用
道の駅の再整備	町	建設から30年以上経過した道の駅を再整備し、観光や地域振興の拠点としての機能等を強化する。	R7〜R12以降：令和7年度から運用	令和4年度ふるさと創造資金（県）を活用
水辺deベンチャーチャレンジ	県 町 民間事業者	道の駅の再整備と合わせ隣接する水辺空間を整備する事により、町内外利用者の交流が一層図られ移住・定住、関係人口の拡大につなげる。	R7：河川整備 R8〜R12以降：運用	県河川環境課、県東松山県土整備事務所の支援

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
空き家対策活用等事業	町	居住誘導区域において、空き家バンクに登録された物件に対し、当該空き家の改修費用の一部を補助する。	令和6年度から運用						空き家バンク活性化支援事業（県）
空き家対策活用等事業	町	居住誘導区域において、空き家を利活用し、移住希望者へ体験住宅として貸し出す住宅を整備する。	整備候補住宅検討						空き家バンク活性化支援事業（県）
小川町商店街活性化等商工振興補助金（空き店舗等利活用事業）	町	都市機能誘導区域及び居住誘導区域内の空き店舗等を活用し、新規に出店する事業者に対し、店舗改修費と賃借料の一部を補助する。	令和6年度から運用						スーパー・シティ推進空き店舗活用事業補助金（県）

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
ICT技術の活用	町 民間事業者	ICT技術を活用した各施設で優待等が受けられるデジタル会員証の導入により、来訪者が電動アシスト自転車等に乗り換えることを促し二酸化炭素排出量の削減を目指す。	事業の検討	運用					民間事業者による事業を想定
住宅団地EVシェア	町 民間事業者	地域住民等の新たな移動手段をEVで確保することにより、住民等の利便性を向上させ、二酸化炭素排出量の削減を目指す。	事業の検討						国補助を活用予定
道の駅の再整備 EV充電器	町 民間事業者	地域住民等のEV急速充電器を確保することにより、住民等の利便性を向上させ、二酸化炭素排出量の削減を目指す。	令和7年度から運用						国補助を活用予定
道の駅の再整備 シェアサイクル等	町 民間事業者	地域住民等の新たな移動手段を非接触型充電機能付き電動アシスト自転車等により確保することで、住民等の利便性を向上させ、二酸化炭素排出量の削減を目指す。	令和7年度から運用						令和6年度埼玉版スーパー・シティプロジェクト事業推進補助（県）を活用

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
東小川住宅団地学校跡地・蓄電池電源確保	町	災害停電時に避難所（学校体育館）の電源を確保し、炊き出し等に使用する。	事業の検討						国補助を活用予定
東小川住宅団地学校跡地・EV充電器	町	地域住民等のEV充電器を確保することにより、災害時でもEVによりエネルギーが途絶えない仕組みづくりを行う。	事業の検討						国補助を活用予定
道の駅太陽光発電	町	道の駅を、太陽光発電設備等の再生可能エネルギーによる発電と供給できる施設に再整備することにより、災害時でも電源が途絶えない仕組みづくりを行う。	令和7年度から運用						国補助を活用予定
木質バイオマスエネルギー事業	町 民間事業者	地域の木質バイオマス流通、利用促進事業を行う。	事業を検討						国補助を活用予定

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	最新値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体共通	移住サポートセンターにおける 移住・定住マッチング件数	27件 （平成30年度）	230件 （令和2～6年度）	累計242件 （令和2～7年度）	「第2期小川町まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和6年7月改訂）」の指標に基づく
コンパクト	居住誘導区域内の人口密度（東小川）	49人/ha （平成27年度）	42人/ha （令和7年度）	40人/ha （令和17年度）	「小川町立地適正化計画」の指標に基づく ※現状のまま推移した場合、将来の見通しは36人/ha（同年度）
スマート	ICT技術を活用した各施設で優待等が受けられるデジタル会員証の導入	0件 （令和6年度）	0件 （令和7年度）	4件以上 （令和10年度）	道の駅の活性化をはじめ、複数施設における利用を可能とすることで来訪者の町内周遊を目指す。
レジリエント	災害停電時における途切れない電源が確保された指定避難所の数（か所） ※ここでは、太陽光発電等を備えた指定避難所とする。	3か所 （令和3年度）	5か所 （令和7年度）	5か所 （令和8年度）	道の駅おがわまち等を予定

鳩山NT版コンパクトシティ＋ネットワークプラン
複合施設を核とした地域拠点の構築
地域まちづくり計画

令和5年9月

（令和7年9月更新）

鳩山町

取組の概要

まちづくりにおける課題

本町では、平成7年をピークに人口は減少傾向にあり、今後もこの傾向は続くと想定される。市街化区域内においても、人口の落ち込みを要因とした施設・店舗の撤退等により、現在の生活サービスが維持できなくなる可能性がある。また、空き家等も増加傾向にあることから、まちなみ景観の魅力やまちの賑わいの喪失にもつながり、居住者の快適性が損なわれることが懸念される。

公共交通サービス水準の低下が懸念される一方、将来的に自家用車の運転が困難となる高齢者の利用増加が見込まれ、公共交通のニーズが増大すると考えられる。現在の公共交通サービス水準の維持とともに、高齢者のニーズにも対応した公共交通サービスの充実が望まれる。

建物の老朽化や地盤災害・水害等の危険性に鑑み、町民が安全かつ安心して日常生活を営めるよう、都市防災性の向上に資する土地利用の誘導や都市基盤の整備、建物誘導などを進めていく必要がある。

まちづくりの方向性

空き家や空き地、既存の都市基盤を積極的に活用し、良好な居住環境の維持と、日常生活に必要なサービス施設の誘導を図る。

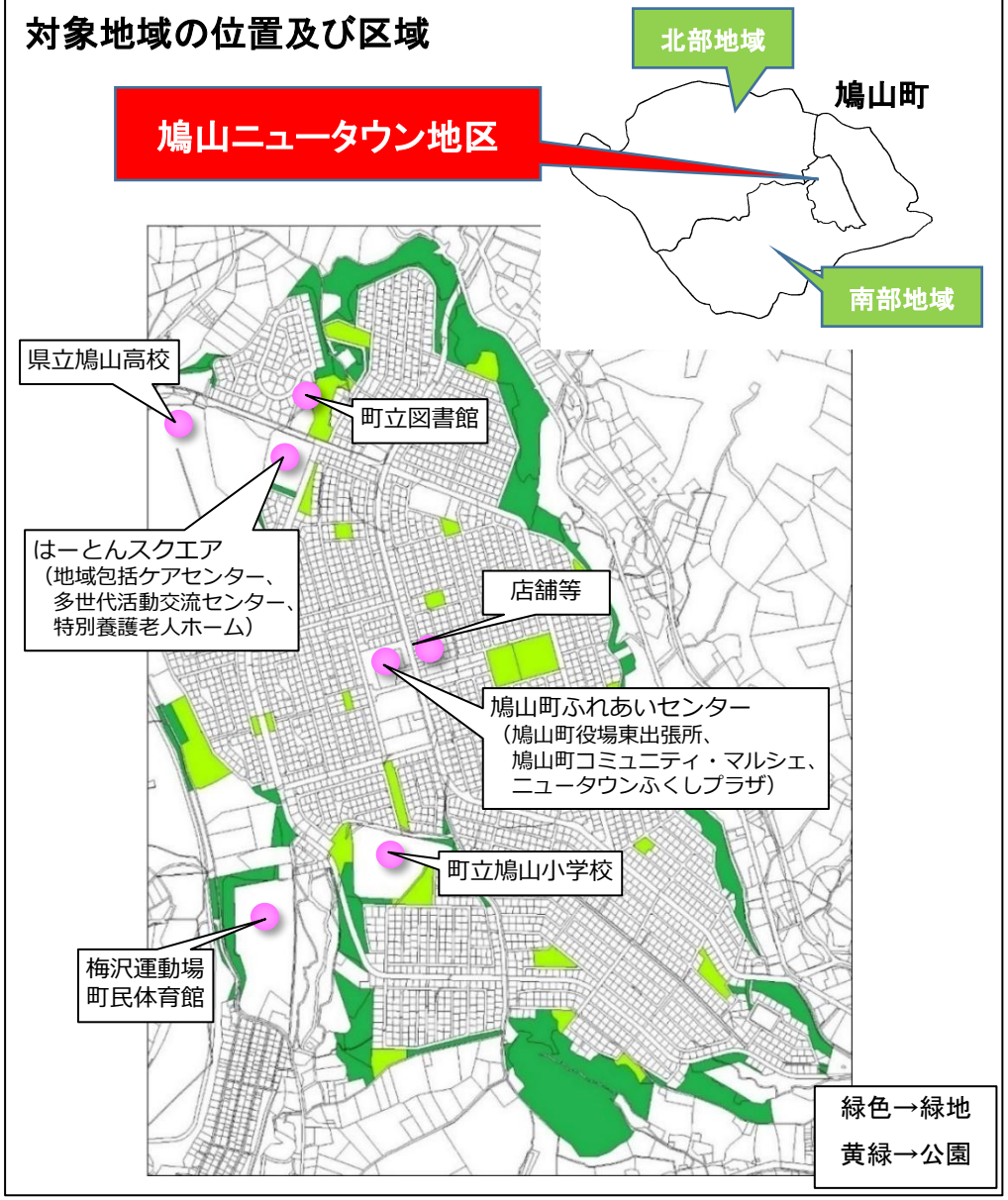
また、拠点整備事業と連携することにより、町民にとって住みやすいまちづくりに向け、令和5年度策定中の鳩山町地域公共交通計画とも連携することで、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築と、誰もが安心して円滑に移動できる社会の実現に資するようにする。

更に、災害時でも途切れない電源を確保し、地域防災拠点を形成する。

他の計画における位置付け

・第6次鳩山町総合計画　・都市計画マスタープラン
・鳩山町立地適正化計画　・鳩山町地域防災計画
・鳩山町地域公共交通再編実施計画　等

対象地域の位置及び区域



地域の現況

人口・世帯の状況

国立社会保障・人口問題研究所が平成27年に公表した、令和12年の鳩山町の推計人口は1万1,131人で、平成27年の1万4,338人から約3,207人減少する（△22.4%）と見込まれている。

また、高齢化率は、平成27年の39.0%から、令和12年は53.6%まで高まる（＋14.6%）と推計されていて、逆に社会を支える生産年齢人口は、平成27年の53.0%から、令和12年は41.2%まで低下する（△11.8%）と推計されている。

地域資源

埼玉県のほぼ真ん中、岩殿丘陵の南端に位置する鳩山町は首都圏50km圏内にありながら豊かな自然に触れられ、JAXA地球観測センターをはじめ、大学や研究機関も多くあり、行政・民間が一体となって町民サービスの向上に取り組んでいる。丘陵の緑に囲まれたのどかな暮らしも、ニュータウンでの便利で温かな暮らしも、鳩山町で叶えられる。

【地域の特徴】

- 東部地域：鳩山ニュータウンの整った都市基盤、鳩山ニュータウン地域の「福祉健康・多世代活動交流エリア（はーとんスクエア）」等の拠点施設や商業集積による「賑わいの核」の形成、緑地資源
- 南部地域：土地区画整理事業区域の整った都市基盤、役場周辺における公共施設の立地
- 北部地域：土地利用の多くを山林や農地が占める豊かな自然環境

地域交通の状況

鳩山町内に高速自動車国道や一般国道はなく、県道41号東松山越生線、県道171号ときがわ坂戸線、県道248号石坂高坂停車場線、県道343号岩殿岩井線が周辺市町村と結ばれてる。また、町内に鉄道駅がないことから、町外へアクセスするには、路線バスや自家用車、タクシーなどを利用する状況となっている。

町内のバス路線網は、民間路線バスが 3 路線運行している他、北部地域から東松山市の高坂駅及び越生町の越生駅へアクセスする町営路線バスを運行している。また、スクールバスを町内の小学校 1 校で運行している。 町内に所在するタクシー事業者がないため、予約制の乗合交通である鳩山町デマンドタクシー「はとタク」を運行している。「はとタク」 は、町内全域、毛呂山町の埼玉医科大学病院、坂戸市の入西及び北坂戸地区での乗降ができ、祝日 と年末年始 を 除く毎日（ただし、埼玉医科大学病院での乗降は平日のみ）運行している。

開発の状況

鳩山町は、全域が都市計画区域となっている。市街化区域は、今宿地区周辺56.9haと鳩山ニュータウン地区137.0haに大別される。今宿地区周辺では、昭和53年から平成5年にかけ、地区南西部22.1haを対象に今宿特定土地区画整理事業を施行し、この東側19.8haの区域について、平成5年から令和2年にかけ、今宿東土地区画整理事業を施行した。鳩山ニュータウンは、民間の開発行為により形成された大規模な住宅団地であり、建築協定及び緑地協定を締結し、良好な居住環境の維持に努めている。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

「第6次鳩山町総合計画」のめざす将来像である「暮しに幸せを感じるまち HAPPY TOWN はとやま ～住んでみたい、住み続けたいまち～」の実現を目指し、また、今後の幸せにとって、環境と共生できるまちづくりが最重要であるとの町民意識調査結果を踏まえ、適切な土地利用転換に配慮しながら、魅力と活力のあるまちづくりを進めていく。

中でも鳩山ニュータウン地域は、入居開始から48年が経過し、高齢化が急速に進展している。生涯活躍でき、暮らしに幸せを感じるまちの実現のため、より魅力的なまちづくりを進める。

更に、鳩山町の人口集中地域である鳩山ニュータウン地区に整備した、はーとんスクエア及び鳩山町コミュニティ・マルシェを中心に、地域の拠点となる機能を設置・拡充して都市機能の集約化を目指していく。

推進体制

- **鳩山町地域公共交通会議**：鳩山町、鳩山町議会、東松山市、越生町、民間交通事業者、社会福祉協議会、警察署、区長・自治会長会、老人クラブ連合会、PTA連絡協議会、商工会、運輸支局、埼玉県（交通政策課、県土整備事務所）、バス協会、タクシー協会、労働組合
- **鳩山町福祉健康・多世代交流複合施設運営協議会**：複合施設の構成団体（鳩山町シルバー人材センター、鳩山松寿園東館等）、町内の公共的団体等（町社会福祉協議会等）、識見を有するもの（東京電機大学等）、公募による委員

事業全体の概要

【コンパクト】複合施設を中心としたコンパクトなまちづくり

- はーとんスクエア、鳩山町コミュニティ・マルシェを中心に、サテライトオフィスやテレワーク拠点を整備し、まちおこしカフェの実施やマルシェ研修室における各種研修を実施することで、町内外の方が集う拠点とする。
- 店舗等の魅力をイベント等の実施により周知することで、空き店舗の再整備を促進させる。
- 活気あるまちづくりを推進するため、建て替えやリフォームなど空き家等の改修、建替えを促進させる。
- 旧CATVコントロールセンター及び旧高台寺浄水場の再整備を図る。

【スマート】高齢者など交通弱者の移動の確保

- AIシステムを用いた鳩山町デマンドタクシーの活用により、高齢者等の移動手段を確保する。鳩山ニュータウン地区の住民のセカンドカー需要に対応するため、ICTやIoT技術を活用したカーシェアリングを導入する。

【レジリエント】災害時でも途絶えない電源の確保

- 指定避難所にEV充電器を設置し、災害時にもEVを活用できるようにする。
- 公用車の電気自動車化を推進し、可搬型給電器を使用することで災害時にも電力を供給できるような環境を整備する。

鳩山町版スーパー・シティプロジェクト
複合施設を核とした地域拠点の構築イメージ

【はーとんスクエア周辺】
（コンパクト）
- サテライトオフィスやテレワーク拠点整備により町民が集う拠点とする。

（レジリエント）
- 指定避難所（地域包括ケアセンター、多世代活動交流センターなど）に発電設備等を設置し、防災機能を強化する。
- 公用車の電気自動車化により、災害時に可搬型給電機を用いて電力を供給する。

はーとんスクエア

可搬型給電機

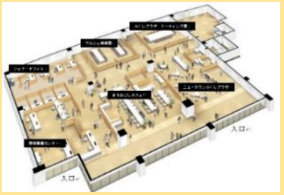
【エリア全体】
（コンパクト）
- 活気あるまちづくりを推進するため、空き家等の入替促進を実施する。

（スマート）
- 鳩山町デマンドタクシーを活用して、エリア内の移動手段を確保する。

老朽空き家等の解消及び入替促進

鳩山町デマンドタクシー

【鳩山町コミュニティ・マルシェ周辺】
（コンパクト）
- サテライトオフィスやテレワーク拠点整備により、町民が集う拠点とする。
- 店舗等の魅力をイベント等の実施により周知することで、空き店舗の再整備を促進させる。
- 空き家等更新の取り組みとして、移住推進事業を行う。


鳩山町コミュニティ・マルシェ

シェア・オフィス

町おこしカフェ

鳩山ニュータウン中央
店舗等

概要	鳩山町の人口集中地域である鳩山ニュータウン地区に整備した、はーとんスクエア及び鳩山町コミュニティ・マルシェを中心に、地域の拠点となる機能を設置・拡充して都市機能の集約化を目指す。

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
複合施設を核とした拠点整備	町・町社会福祉協議会・民間事業者	はーとんスクエア、鳩山町コミュニティ・マルシェ及びニュータウンふくしプラザを中心に、サテライトオフィスやテレワーク拠点を整備し、まちおこしカフェの実施や、マルシェ研修室における各種研修を実施することで、町内外の方が集う拠点とする。	サテライトオフィス・テレワーク拠点事業の検討（はーとんスクエア）		運用				
			まちおこしカフェ事業、マルシェ研修室等を拠点に企業支援及びスモールビジネスの支援を実施する						
			はーとんスクエアを会場にして健寿まつり等のイベントを開催する。地域連携協定を結ぶ近隣大学、短期大学をはじめ関係団体の協力によるイベントを実施することにより学生などの関係人口を増やす						
			ニュータウンふくしプラザにおいて、子どもから高齢者までの各種相談事業、ボランティアの育成・支援、地域の見守り活動事業及びサロン活動事業を実施する						
店舗等の再整備	町・民間事業者	店舗等の魅力をイベント等の実施により周知することで、空き店舗の再整備を促進させる。	店舗等紹介イベント・まちづくりシンポジウム等の実施により、空き店舗の改修、建替えを促進させる						

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
空き家等の更新による移住促進	町・民間事業者	活気あるまちづくりを推進するため、建て替えやリフォームなど空き家等の改修、建替えを促進させる	家屋等解体シミュレーターシステム及び不動産の相続サイトの事業者と連携し、空き家の除却などを促進させる						
			空き家所有者、移住希望者及び不動産会社等を対象にした「相続講座＆空き家ツアー」を実施し、空き家バンクの登録、空き家等の改修、建替えを促進させる						
			鳩山町老朽空き家等除却費補助制度を用いて、空き家の除却を促進させる						
			空き家バンクシステムを活用し、空き家の売買を促進させる。移住推進センターにおいて移住相談を受け付ける						
老朽化公共施設の利活用	町・民間事業者	旧CATVコントロールセンター、旧高台寺浄水場及び梅沢集会所の活用（売却含む）	購入事業者による跡地の活用						
			旧CATVコントロールセンターの売却等の検討	売却等処分	購入事業者による跡地の活用				
			梅沢集会所の売却等の検討	売却等処分	購入事業者による跡地の活用				

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
AIシステムを用いたデマンドタクシー（はとタク）の運用	町・町地域公共交通会議	AIシステムを用いた鳩山町デマンドタクシーの活用により、高齢者等の移動手段を確保する。	AIシステムを用いたデマンドタクシー（はとタク）運用（R4からインターネット予約を開始） 現況の予約方法の見直し（AIシステムの新システム更新の検討）						
カーシェアリングの導入	町・民間事業者	鳩山ニュータウン地区の住民のセカンドカー需要に対応するため、ICTやIoT技術を活用したカーシェアリングを導入する。	事業内容の検討				事業者誘致の検討	実証実験・運用	

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
地域防災拠点の整備	町・民間事業者	指定避難所にEV充電器を設置し、災害時にもEVを活用できるように備える。	設置に係る事業者の選定		運用				
EVの導入	町	公用車の電気自動車化を推進し、可搬型給電器を使用することで災害時にも電力を供給できるような環境を整備する。	電気自動車及び可搬型給電器の運用						
			台数増加検討						

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	最新値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
コンパクト	多世代交流・多機能型拠点への総来訪者数（コミュニテイマルシェ来館者数）（町民が集う拠点）	27,111人（R2）	61,645人（R6）	33,888人（R6） 令和2年度の25%増	鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略
全体共通	多世代交流・多機能型拠点への総来訪者数（コミュニテイマルシェ来館者数）（町民が集う拠点）	27,111人（R2）		67,336人（R11） 令和4年度の25%増	鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略
コンパクト	福祉・健康複合施設（はーとんスクエア）利用者数（町民が集う拠点）	23,940人/年（H30） 4,199人/年（R2）	18,147人/年（R6）	24,500人/年（R6）	鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略
コンパクト	福祉・健康複合施設（はーとんスクエア）利用者数（町民が集う拠点）	23,940人/年（H30） 4,199人/年（R2）		24,500人/年（R11）	鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略
コンパクト	コミュニテイマルシェ まちおこしカフェにおける物品販売売上額	581万円/年（H30） 476万円/年（R2）	938万円/年（R6）	618万円/年（R6） 平成30年度 、令和元年度、令和2年度の年間売上の平均の15%増	鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略
コンパクト・スマート	コミュニテイマルシェ まちおこしカフェにおける物品販売売上額	581万円/年（H30） 476万円/年（R2）		856万円/年（R11） 令和4年度の年間売上の平均の15%増	鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略
コンパクト・スマート	デマンドタクシーの 1 日平均利用者数	68.7人（R2）	80.1人（R6）	71.0 人（R11）	第6次総合計画

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	最新値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
スマート	人口千人当たり普通自動車保有数	437.8（R2）	419.8（R6）	393.3（R6）	鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略
スマート	人口千人当たり普通自動車保有数	437.8（R2）		394.0（R11）	鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略
スマート	人口千人当たり軽自動車保有数	303.2（R2）	317.1（R6）	272.8（R6）	鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略
スマート	人口千人当たり軽自動車保有数	303.2（R2）		272.8（R11）	鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略
レジリエント	大きな災害時でもEVを活用できるように指定避難所にEV充電器を設置（鳩山ニュータウン地区）	0箇所（R5）	0箇所（R6）	2箇所（R7）	災害発生直後の住民生活を確保するため設置（鳩山町地域防災計画）

埼玉版スーパー・シティプロジェクト

「カラフルタウン」横瀬町における賑わいづくり中心地づくりプロジェクト 地域まちづくり計画

令和5年3月

（令和7年9月更新）

横瀬町

取組の概要

まちづくりにおける課題

本町には現在約7,500人の方が暮らしていますが、将来的に人口は減少し続け、このままでは2040年には約5,000人、2060年には約2,600人まで人口が減少するとみられています（趨勢人口）。

また、町の中心であり、玄関口である横瀬駅周辺には、商店街等はなく、町の中心が希薄で賑わいにかけていることや、交通結節点として機能や、歩行者の安全性が不十分であるなどの都市としての課題もあります。

これらのことを踏まえ、子育て環境の充実や移住促進など、人口減少を抑制する施策を講じることで、計画人口として、2040年時点で約6,500人、2060年時点では約5,400人の人口規模を維持することを目指します。

また、中心市街地の機能向上、既存施設の再活用などによるまちなか再生や安全・安心のまちづくりのための防災機能の向上などに向けた取り組みを進めていきます。

まちづくりの方向性

オープン・アンド・フレンドリーを町の特徴として掲げ、観光などで訪れる交流人口や、地域や地域の人々と多様に関わる地域外の関係人口の増加を図ることで、町に賑わいをもたらします。また、駅やコミュニティスペースなど町の主要施設を活用し、中心地として活性化を図ります。

武甲山や横瀬川などの身近な自然と共生し、田園空間と居住地がほどよく調和しているまち、安全・安心で利便性の高い生活空間があり、温かい人の輪と賑わいが地域社会にあり、住む人・働く人・訪れる人が個性豊かに暮らせる、過ごせるウェルビーイングを実感できるまちを目指します。

他の計画における位置付け

・第6次横瀬町総合振興計画
・第3期横瀬町地方創生総合戦略
・横瀬町都市計画マスタープラン
・横瀬町人口ビジョン
・横瀬町地域公共交通アクションプラン

対象地域の位置及び区域

横瀬町全域

地図

地域の現況

人口・世帯の状況

本町全域の人口は、7,508人、世帯数は、3,312世帯で、1世帯人員は2.3人となっています。（令和7年7月1日現在）

人口推移は、平成7年(1995年)まで増加を続け、10,194人に達しましたが、以後は減少に転じています。

人口構成を3階層別人口でみると、令和6年(2024年)では、年少人口(0～14歳)が10.0%、生産年齢人口(15～64歳)が55.1%、老年人口(65歳以上)が35%であり、昭和45年(1970年)と比較して、年少人口が半分以下に減少し、老年人口が4倍以上に増え、急速に少子高齢化が進んでいます。

世帯数は、平成17年(2005年)まで増加を続けて3,128世帯に達しましたが、核家族化などの要因により、人口減少の進行に比べ緩やかな減少になっています。

全国的に人口減少期に突入したことから、本町においても、この傾向は今後も続くものと予想されます。

開発の状況

北部地域は、幹線道路である県道熊谷小川秩父線が地域の骨格を形成し、周辺地域には商業・サービス施設が立地しています。平坦地は高齢化等による後継者不足などにより、耕作放棄地が発生しており、一部は3,000㎡以下の造成により宅地分譲地となり、立地条件の良好な地区で自然的土地利用と都市的土地利用の混在化が見られます。

中央地域は、横瀬駅周辺に広がる市街地とその周辺地域で、用途地域の第一種住居地域が市街地に指定されています。国道299号や県道熊谷小川秩父線の沿道は、商業、業務、流通、サービス施設が立地しています。今後も、地域利便の促進に資するサービス施設等の立地誘導のため、沿道土地利用の適切な誘導を図ります。

南部地域は、都市計画区域の南東部に位置し、武甲山山麓に広がる地域で、北側に用途地域の工業地域が指定されています。本地域の1/4が工業地となっており、その他は住宅地、集落地、農地による田園地域が広がっています。

地域交通の状況

本町の公共交通は乗合輸送機関である鉄道・民間路線バス・コミュニティバス及び個別輸送機関であるタクシーにより構成されています。

鉄道は概ね特急が1時間1本、普通列車が1時間2本（ピーク時は3本）運行されています。

民間路線バスとしては町内を横断する横瀬線他、川東・川西地域と西武秩父駅間を結ぶ定峰線・三沢線があり、各路線とも概ね7時台～19時台に6～8回程度運行されています。

令和3年度より、特に自由に自動車を利用できない人（高齢者、学生等）の日常生活に必要な公共交通を実現するため、コミュニティバスを廃止し、AIを活用したデマンドタクシーの「のりあいブコーさん号」の運行を開始しました。今後も継続的な移動手段の確保が課題となっています。

課題に対応した基本的な方針として、「通院」「買い物」など日常生活に欠かせない外出に利用できる公共交通ネットワークの構築や地域で「守り」「育てる」持続可能なコミュニティ交通の実現、鉄道・バス・タクシーの連携による効率的で利用しやすい公共交通の実現を目指します。

地域資源

本町は、埼玉県の西部、 秩父盆地の南東部に位置し、都心から70km圏、西武線で簡単にアクセスできる小さな美しい田舎の町です。秩父の名峰武甲山を背景に、寺坂棚田に代表されるのどかな里山の風景が広がる美しい環境や豊かな文化などを大切に育み続けている町です。

産業は、農林業が中心で、とりわけ果樹を主体とする観光農業が活発です。また、豊かな森林資源と雄大な自然景観、そして札所をはじめとする歴史的な文化遺産も多数有しており、首都近郊の観光地としても知られています。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

本町では、最大の課題である人口減少を抑制するため、町内外の多くの人、企業との交流による関係人口の増加に向けて、官民が連携した「よこらぼ」などの様々なプロジェクトを進めています。

この築かれた人や企業の繋がりを積極的に活用し、目に見えるさらなる賑わい、遊休資産等の有効活用等によるまちの賑わいづくり、中心地づくりを推進していきます。

そして、本町と繋がった、またはこれから繋がる様々な人が町に滞留し、町の様々な人々と交流し、協働が生まれるリアルな場とその環境を整備し多様な人が多様な幸せ・ライフスタイルを実現できるまちづくり「Colorful Town（カラフルタウン）」を目指し、ウェルビーイングを感じられる町づくりを進めていきます。

推進体制

⑴横瀬町空家対策協議会
横瀬町、町民、町議会議員、法務・不動産・建築・福祉・文化等に関する学識経験者、関係行政機関の職員等

⑵秩父市・横瀬町デジタル田園都市推進協議会
横瀬町、秩父市、学識経験者、民間等

⑶みんなでつくる日本一しあわせな町推進協議会
横瀬町、学識経験者、民間等

事業全体の概要

【コンパクト】町内遊休資産や観光拠点・資源等を活用した賑わい・中心地づくり

・エリア898※等中心地の各施設や、ウォーターパーク・シラヤマ、旧芦ヶ久保小学校等の町有資産や町内の遊休資産、駅やコミュニティスペース、空き家、観光拠点・資源等を有効活用し、町内外の企業や住民等の交流・活動拠点を整備する。

※誰でも自由に様々な用途で利用できるコミュニティ・イベントスペース。

【スマート】官民連携・DX を通じたスマートな賑わい・中心地づくり

・地域の活動拠点でのオフラインでの交流促進・官民連携等を通じた新たなコミュニティ形成に加え、「人に優しいテクノロジー」を積極的に活用し、オンラインでも交流・まちづくりに参加できる環境を構築する（利用者の環境に依存せず、簡単にアクセスが可能なクラウドサービス等を活用する）。

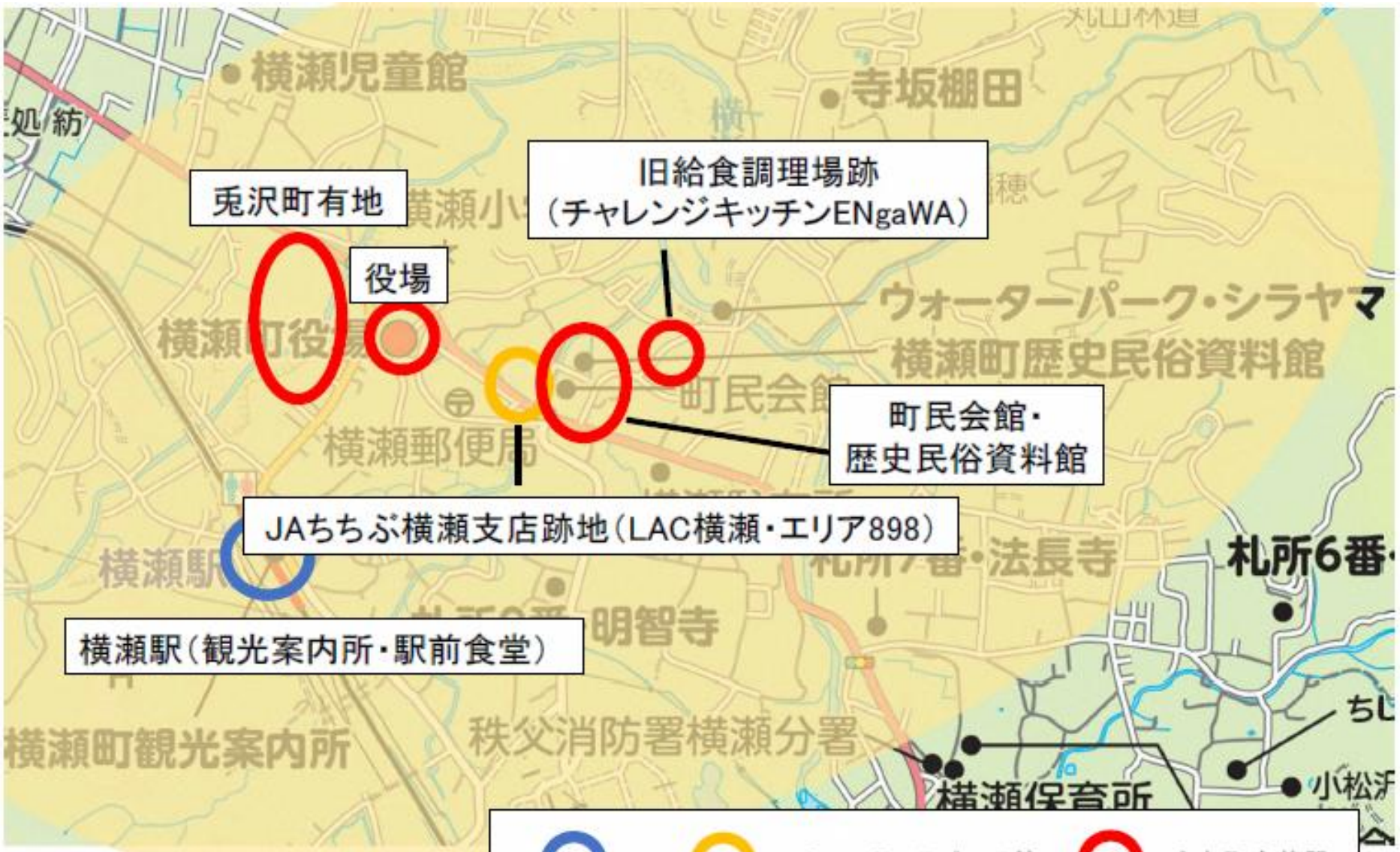
・中心地から町内へのウォーキングコースの観光道標等の整備とデジタル技術を活用した健康増進（日本一歩きたくなる町推進）

・EVやスマートモビリティなどを活用し、町内外の人々の誰もが利用できる地域交通を確保する。

【レジリエント】災害停電時の避難所の電源の確保

・安全安心に交流・活動拠点が利用できるよう、活動拠点等で再エネ、EVや蓄電池を活用するとともに、高気密・高断熱の脱炭素モデル住宅の建設を通じゼロカーボン実現と災害時の電源確保等、防災への備えを図りながら、賑わい・中心地づくりを進める。

コンパクトな町の中心地づくり



観光拠点・資源等の活用イメージ

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
空き地・空き家を活用した省エネ住宅施策	町 民間事業者	町主要部の空き地又は空き家の活用方法として町の実情、気候に応じたモデル住宅を整備し、お試し居住を行う。	詳細設計	モデル住宅整備					ふるさと創造資金を活用
兎沢町有地の活用	町 民間事業者	遊休資産を活用した町の中心地の整備。	設計等	拠点整備					国補助金活用予定
日本一歩きたくなる町推進・整備事業	町	観光資源を活用した日本一歩きたくなるまちづくりのため、ハイキングコースや道標等の環境を整備。	拠点整備						国補助金活用予定
			活用						
芦ヶ久保駅やその周辺の施設・町有遊休施設を活用した取組	町 民間事業者	芦ヶ久保駅やその周辺の遊休施設を活用した、観光客をはじめとした来訪者が滞在できるような、居心地のよい拠点を民間と連携し、整備。	拠点整備						
			活用						
町主要部に位置する遊休地・観光資産の有効活用	町	町主要部に位置する遊休地・観光資産を有効活用し、住民や来訪者が集う拠点として整備、活用する。	R4からチャレンジキッチンENgaWAの運用・活用推進中						ふるさと創造資金を活用
			ウォーターパーク・シラヤマ整備			運用			
横瀬駅前広場の交通結節点強化	町 民間事業者	町の玄関口である横瀬駅と電車・車・バス・歩行者・自転車の交通結節点として機能強化を図り、交通のスムーズ化や利便性強化を図る。	計画 設計	拠点整備					国補助金活用予定

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
デジタル技術を活用したウォーキングコース整備	町	ICT技術の活用による中心地から町内へのウォーキングコース整備。	設置工事						国補助金を活用予定
			運用						
地域交通の整備 スマートモビリティ EVシェア等	町 民間事業者	町内外の人々の誰もが利用できる地域交通を確保。	事業の調査・計画		実証実験	運用			国補助を活用予定
秩父市・横瀬町スマートモビリティによるエコタウン創造事業	町	災害時のドローン配送、AIによるデマンド交通、観光MaaSの3つのサービスを、災害時、地域交通施策、観光施策などに活用。	運用						デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用
テレワーク拠点整備推進事業	町 民間事業者	町内の遊休地を活用したテレワーク拠点を整備するとともに、住民も利用できるコミュニティスペースとしても活用できる施設としても活用を推進。	拠点整備・活用推進						
ICT技術を活用した移動販売事業	民間事業者	ICT技術を活用した移動販売事業を実施。買い物の他、公共料金の支払いや健康相談などをオンラインでできる事業を民間事業者と連携し実施・推進していく。	事業実施・活用推進						

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
交流・活動拠点へのEV・充放電器の整備	町	災害時でもEVの活用によりエネルギーが途絶えない仕組みづくりを行う。	事業の検討		整備・活用		活用		
交流・活動拠点への太陽光・蓄電池の整備	町	交流活動拠点を、太陽光発電設備等の再生可能エネルギーによる発電と供給ができる施設に整備することにより、災害時でも電源が途絶えない仕組みづくりを行う。	設計・整備	運用					国補助を活用予定
小水力発電の整備	民間事業者	電力の地産地消に寄与するため、町に流れる河川を活用した小水力発電の整備を検討・実施する。	事業の検討						

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	最新値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体共通	観光入込客数（人）	672,000 （2023年度）	689,000 （2024年度）	700,000 （2027年度）	横瀬町総合振興計画
コンパクト	町有資産の新たな有効活用延べ件数	0 （2023年度）	1 （2024年度）	3 （2027年度）	横瀬町総合振興計画
スマート	移住・定住・交流等推進拠点施設（エリア898）の利用者数（人）	8,473 （2023年度）	11,877 （2024年度）	10,000 （2027年度）	横瀬町総合振興計画
スマート	ウォーキング関連事業の参加者数（人）	350 （2022年度） ※新規導入した保育園児を対象としたプログラムにより2023年度の参加者は大幅に増えたが、2024年度以降は園児数の大幅な減少により2023年度並みの参加者数は見込めないため、2022年度の実績値を基準値として設定する。	905 （2024年度）	500 （2027年度）	横瀬町総合振興計画
レジリエント	EV充放電器台数	1 （2019年度）	1 （2024年度）	2 （2025年度）	

埼玉版スーパー・シティプロジェクト

活動拠点「みなのんち」を中心としたコミュニティ活性化と ＩＣＴ活用による便利なまちづくり 地域まちづくり計画

令和７年９月

皆野町

取組の概要

まちづくりにおける課題

本町では、人口減少、少子高齢化の急激な進行が大きな課題である。令和6年7月には人口が9,000人を下回り、令和7年4月1日時点では、8,796人となっている。

人口減少は地域活動の担い手減少に直結し、地域の賑わい低下と地域コミュニティの希薄化、地域における災害時の対応力低下を招くため、対策が急務である。

また、町の山間部では谷に県道が通り、そこから分岐した先の山間部に小さな集落が点在しているケースが多く、特に高齢者の買い物や通院、介護サービスの利用などの面を中心に、生活維持についても課題が多い。

まちづくりの方向性

皆野駅前で、かつ商店街の中心に位置する移住相談センターをコミュニティスペース「みなのんち」としてリニューアルし、地域おこし協力隊の活動と連動しながら活用を進めていく。

地域の賑わい創出やデジタル技術を活用した住民の利便性向上などを産学官の連携により推進するとともに、持続可能なまちづくりへの住民参加を促進し、住民の幸福度向上を目指す。また、「みなのんち」への蓄電池配備により、災害時の一時的な電源確保を図る。

併せて、空き店舗活用など、商店街等の活性化を図る。

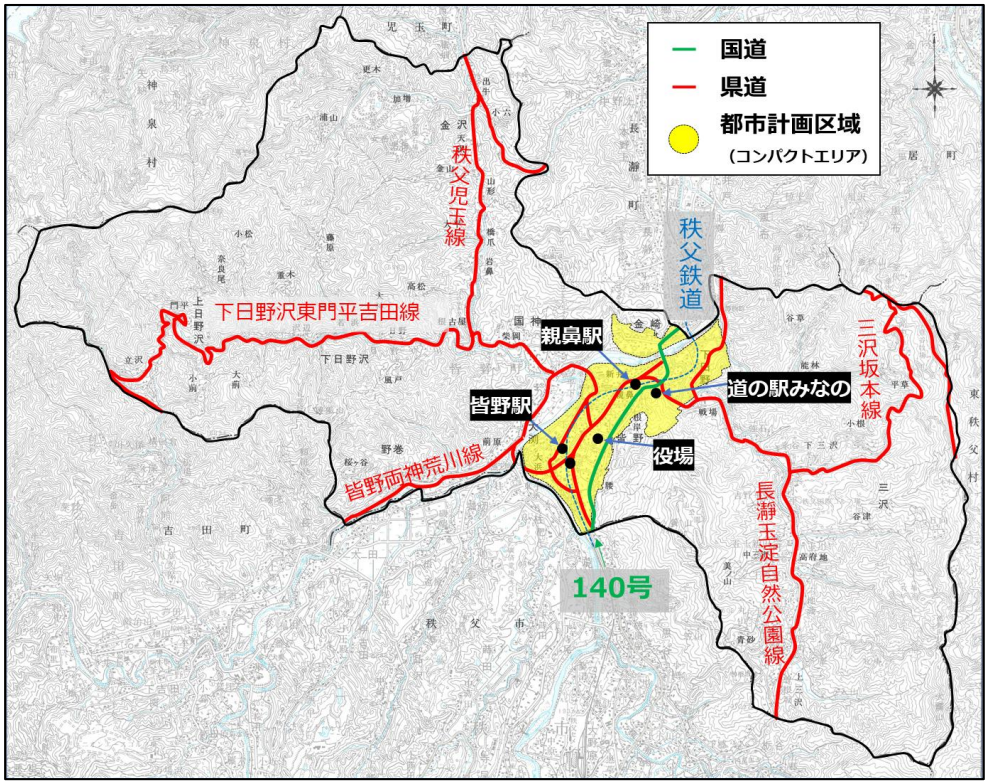
他の計画における位置付け

・第5次皆野町総合振興計画
・第2期皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略
・皆野町過疎地域持続的発展計画

対象地域及び区域

皆野町全域を対象範囲とする。

地図



重点的に整備する区域等

①都市計画区域に指定されている区域
②①以外で国道及び県道沿いの建物

地域の現況

人口・世帯の状況

人口減少が進んでいる。令和7年4月1日時点の住民基本台帳人口は8,796人である。平成29年11月に10,000人を下回り、さらに令和6年7月には9,000人を下回った。

令和7年4月1日時点の高齢化率は40.4%となっている。令和2年3月策定の人口ビジョンでは令和12年で高齢化率40.6%と推計していたが、それよりも早いペースで進んでいる。

また、令和2年度からの10年間で小学生が約200人減少していくと推計しており、現在、急激な少子化の真っ只中にある。

地区別に見ると、人口の約58%が町の中心部である大字皆野地区に居住している一方で、約20%は山間部である金沢、日野沢、三沢地区に居住している。

世帯数は、令和7年4月1日時点で全3,953世帯である。平成末期までは増加傾向だったものの、令和に入ってからは減少傾向となり、特に令和5年以降は急激に減少している。

開発の状況

本町の面積63.74平方キロメートルのうち、平坦地は約25%であり、他はすべて林野となっている。町の中央を南北に流れる荒川を中心とした河岸段丘の地形で、まとまった平らな土地が少ない。そのため大規模な工場や住宅地の造成には適さないことから、大きな開発は行われていない。

中心市街地は皆野駅周辺の本町商店街を軸に形成されてきたが、現在は空き店舗が多い。なお、店舗併用住宅が多いため、空き店舗の活用も進みにくい状況である。

地域交通の状況

町の中心部に秩父鉄道が走り、町内には皆野駅、親鼻駅の2駅が位置している。また、国道140号の本線のほか、皆野寄居有料道路、皆野秩父バイパスが通じ、秩父地域の交通の要衝となっている。

町内の移動は自動車が主流だが、町営バス2路線、民間事業者による路線バスが1路線運行されている。

また、自動車運転免許を持たない高齢者向けにタクシー代の補助を行う高齢者お出かけタクシー制度を実施しており、公共交通空白地帯の移動ニーズをカバーしている。

なお、令和6年度末に地域公共交通計画を策定し、時代の変化に合わせて交通政策の転換を図るべく準備を進めている。

地域資源

関東三大民謡にも数えられる「秩父音頭」の発祥の地である。毎年8月14日には役場前のおまつり広場を主な会場として「秩父音頭まつり」が開催され、町内外から1万人を超える来場者が集まる。

また関連して、俳人・金子伊昔紅やその子である金子兜太を中心として古くから俳句文化が根付いた町でもある。かつて秩父地域と東京、群馬方面との交易の要衝だったため、文化や交流の中心地としての役割も担ってきた町である。

加えて、自然に囲まれた環境から、美の山の桜やアジサイ、秩父高原牧場のポピーといった花の名所や、荒川の河原を中心としたレジャー、前原の不整合や紅簾石片岩などの地質学的価値が高い名勝・天然記念物も重要な地域資源である。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

人口減少・少子高齢化により、いわゆる「地域活動の担い手」の減少が懸念される。また、家族の形態や生活様式、就業スタイルも変化し、住民ニーズが多様化している。

こうした課題について、行政のみではなく、町民や地元事業者、地域おこし協力隊、地域活性化起業人など、町内外の多様なセクターが得意分野を活かし、それぞれが自分事としてまちづくりに参画することを目指す。

推進体制

町企画財政課が中心となり、庁内関係各課と連携を図りながら事業を進めていく。また、みなのんちを活動の場とする地域おこし協力隊や地域活性化起業人、連携協定を締結している大学とも協同で進める。

また、県関係課とも随時連携を取りながら進める。

事業全体の概要

【コンパクト】

中心市街地の賑わい創出と住民参加による「住んでみたい、住み続けたい」まちづくり

- 「みなのんち」をコミュニティスペースとして機能強化し、地域の活動拠点として活用
- 産学官の連携による住民等のまちづくりへの参加促進と地域コミュニティの活性化
- 空き店舗の利活用による地域活性化

【スマート】

町民ニーズや地域の実情に沿ったデジタル社会の実現

- デジタル技術を活用したコミュニティスペースの利用促進（スマートロックの導入、web掲示板の導入による活動の広報強化）
- 地域おこし協力隊によるデジタルデバイド対策講座や地域DXの取組強化
- 官民連携によるICTを活用した健康増進
- 行政手続きの電子化による利便性向上

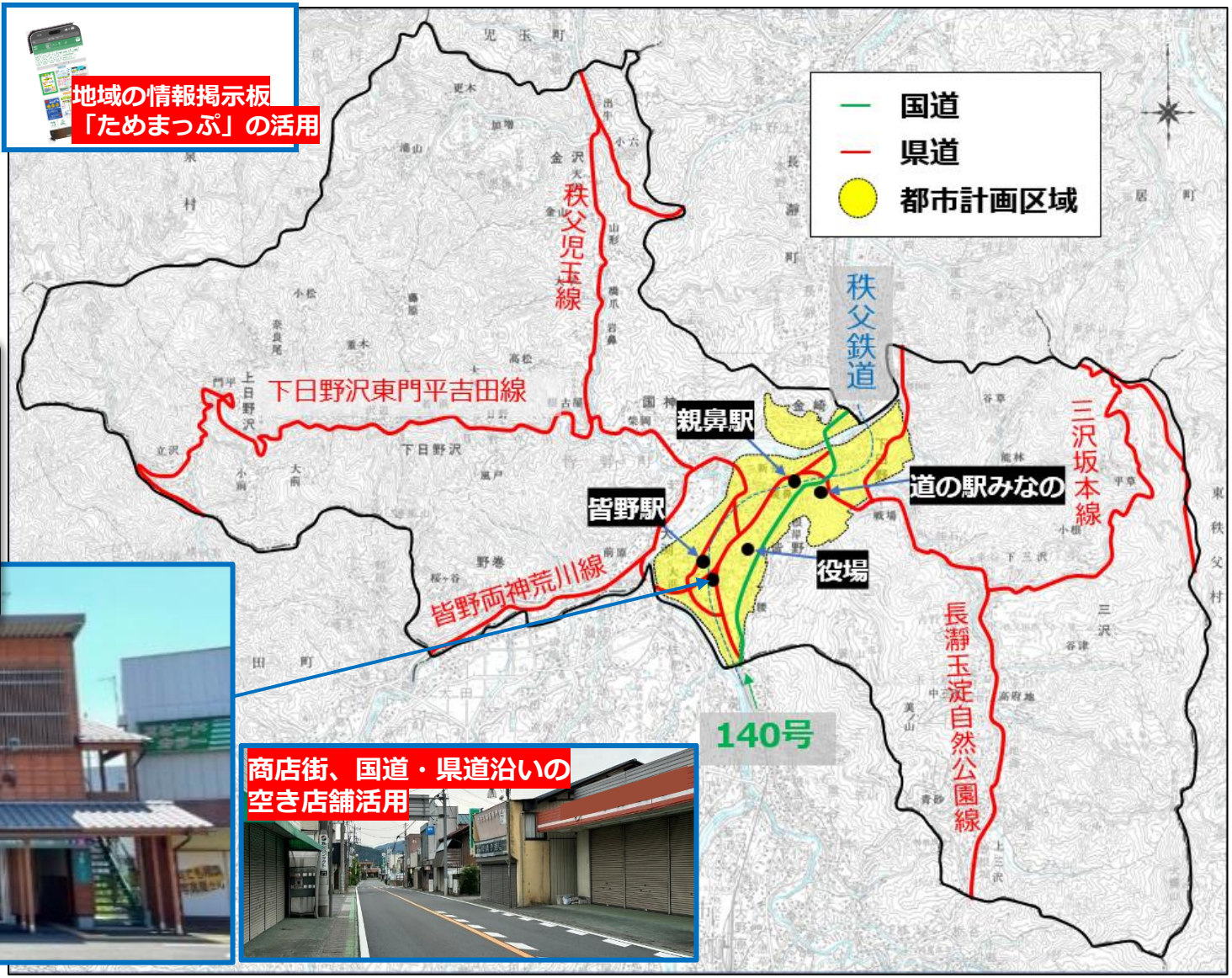
【レジリエント】

災害時でも途切れない電源の確保と地域コミュニティの強化によるレジリエンス向上

- 災害時に安心を提供できる拠点としてのコミュニティスペースの活用（蓄電機器の設置による非常用電源の確保）
- 交流機会の提供による地域コミュニティの強化

計画図

- 皆野駅前に位置する「みなのんち」を軸として地域の賑わい創出やデジタル技術を活用した住民の利便性向上などを産学官の連携により推進するとともに、持続可能なまちづくりへの住民参加を促進し、住民の幸福度向上を目指す。また、みなのんちへの蓄電池配備により、災害時の一時的な電源確保を図る。



【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12 以降	
「みなのんち」活用促進事業	町・地域おこし協力隊・連携する大学	ものつくり大学との連携事業として、地域の拠点である移住相談センター「みなのんち」におけるコミュニティスペースの模様替えや、コミュニティスペースとしての利便性向上に取り組む。	利便性向上に向けた検討・事業の実施						
			住民等のまちづくりへの参加促進と地域コミュニティの活性化に向けたイベント等の実施						
空き家・空き店舗等を活用した地域活性化及び移住定住の促進	町・地域おこし協力隊	空き家・空き店舗を活用した創業支援を引き続き推進するとともに、地域おこし協力隊と連携したお試し住宅の活用や空き家の掘り起こしにより、町への移住定住を促進する。	空き店舗等活用補助金の交付・事業の検討						
			地域おこし協力隊との連携・事業の検討						
こどもの居場所づくり支援事業	町・地域おこし協力隊	こどもの居場所づくりの支援、こども食堂やワークショップの運営、事業者とのネットワークづくりを実施し、こどもが安心して過ごせる場づくりを推進する。	こどもの居場所づくり支援事業費補助金の交付						
			こども食堂やワークショップの運営・ネットワークづくり						

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12 以降	
「みなのんち」の活用促進事業	町	「みなのんち」へのスマートロックの導入等により、施設利用における町民の利便性向上を目指す。	工事・導入 活用						埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金を活用予定。
地域の情報掲示板「ためまっぷ」の活用	町・民間事業者	WEBアプリケーション「ためまっぷ」を導入し、地域イベントや住民サービスに関する情報の円滑な発信に取り組む。	導入 活用及び機能拡充に向けた検討						
地域のデジタル化の推進	町・地域おこし協力隊	「デジタルラボみなの」によるデジタル化支援やデジタルデバイド対策の実施、行政手続きの電子化の検討により、地域のデジタル化を推進する。	「デジタルラボみなの」の活動の推進 行政手続きの電子化の検討						
移動スーパー運営補助事業	町・民間事業者	官民連携により買い物困難地域における移動販売を実施するとともに、オンライン健康相談を実施することで、高齢者等の買い物支援や健康増進に取り組む。	移動販売・オンライン健康相談の実施						

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12 以降	
「みなのんち」の活用促進事業	町	災害時の一時的な電源確保を図る目的で、みなのんちに蓄電池を配備して活用する。	配備						埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金を活用予定。
			活用						
「みなのんち」を活用した地域コミュニティの強化	町・地域おこし協力隊・連携する大学	「みなのんち」での平時のコミュニティづくりを通じ、災害時の共助の基盤を構成する。	コミュニティづくりに向けたイベントの実施及び住民の交流機会の提供						

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体共通	「みなのんち」利用者数	年間456人 （令和6年度）	年間800人 （令和12年度）	
コンパクト	空き家・空き店舗を活用した創業支援の件数	年間3件 （令和6年度）	年間3件 （毎年度）	
スマート	地域の情報掲示板「ためまっぷ」への情報掲載件数	0件 （令和6年度）	累計500件 （令和12年度）	
レジリエント	蓄電池の配備	0台 （令和6年度）	2台 （令和12年度）	

埼玉版スーパー・シティプロジェクト

いつまでも輝き続けるまち
「はつらつ長瀞」
地域まちづくり計画

令和8年3月

長瀞町

取組の概要

まちづくりにおける課題

本町は現在約6,300人（令和7年4月）の方が暮らしているが、第2期長瀞町人口ビジョンによる推計では、将来的に人口は減少し続け、2040年には約5,000人、2060年には約3,500人に減少する見込みである。

このような中、地域活力やコミュニティの維持・存続、公共施設の維持管理や規模・配置の適正化、大規模災害への備え、交通弱者への配慮、オーバーツーリズム対策等の課題がある。

まちづくりの方向性

本町では、“人も社会も自然もすべてが健康で、はつらつとしている長瀞をつくろう”という「はつらつ長瀞」を実現することを基本理念に掲げ、各施策を積極的に展開している。

各施策を通して、持続可能なまちづくりを実現するため、地形的制約により集落がコンパクトにまとまった特徴や県内有数の観光地であることを生かし、観光客などの交流人口・関係人口を巻き込みつつ、町民一人ひとりがいつまでも輝きつづけるまちを目指す。

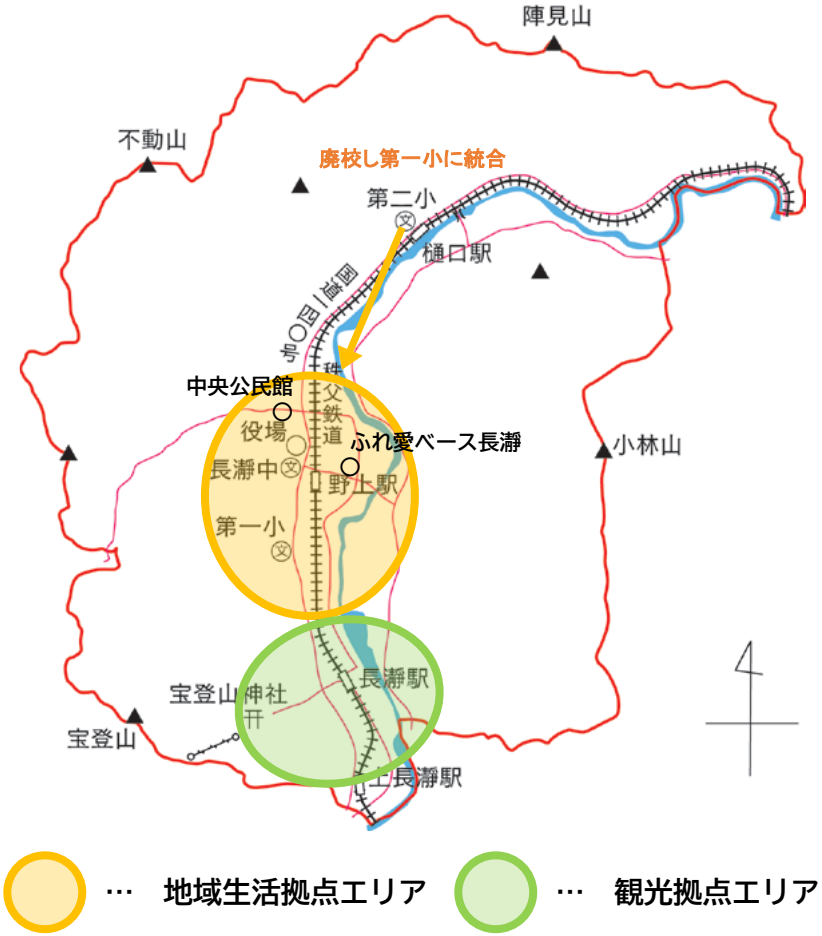
他の計画における位置付け

・はつらつ長瀞プラン（第5次長瀞町総合振興計画、第2期長瀞町人口ビジョン、第2期長瀞町まち・ひと・しごと創生総合戦略）
・長瀞町地域公共交通計画
・長瀞町公共施設等総合管理計画
・長瀞町過疎地域持続的発展計画

対象地域及び区域

町全域

地図



地域の現況

人口・世帯の状況

本町全域の人口は、令和7年10月1日現在で6,259人、世帯数は2,854世帯で、1世帯人員は 2.2人である。
人口推移は、昭和63年の9,138人をピークに減少しており、令和2年の国勢調査では6,807人まで落ち込み、国立社会保障・人口問題研究所による推計では、令和42年には総人口が3,493人となる見込みである。
人口構成を3階層別人口でみると、平成29年以降、年少人口(14歳以下)及び生産年齢人口(15～64歳)が減少する一方、老年人口(65歳以上) が増加し、少子高齢化が進んでいる。
世帯数は、核家族化などにより概ね2,900世帯で推移している。

地域交通の状況

現在、本町の公共交通は秩父鉄道のみという状況である。町内には4駅あり、普通列車が概ね1時間に2本(ピーク時は3本) 運行されている。
そのうち、長瀞駅を除く3駅は窓口業務を終了しており、駅係員が各駅を定期的に巡回・サポートを行っている状況である。
令和3年3月には長瀞町地域公共交通計画を策定し、『誰もが気軽に移動できる交通環境の実現』を基本方針とした。
この計画では、後期高齢者で運転免許証を自主返納した方など、いわゆる交通弱者の方々を対象の中心に据えて、『後期高齢者などを主とした町民の移動手段確保』と『後期高齢者などを主とした町民の公共交通の利用促進』を目標としている。

開発の状況

町全域が令和4年度より過疎地域に指定されている一方で、年間300万人の観光客が訪れる町となっている。
また、都市計画の区域外であるため用途地域等の定めがなく、建ぺい率や容積率等の都市計画に基づく規制は適用されていない。
町内の農業は小規模な兼業農家が点在している。また、北部には農村地域工業等導入地区に指定された地域があり、この地域を中心に立地する企業や町工場などが町内の雇用を支えている状況である。
また、長瀞地区では観光業を中心とした個人商店が多数営業している。

地域資源

本町は、埼玉県の北西部、秩父山系の関門に位置し、町の中央を縦貫して流れる荒川の両岸に細長く開けた町である。また、全域が県立長瀞玉淀自然公園区域に指定されており、特に旧親鼻橋から旧高砂橋に至るまでの荒川の両岸は、国指定名勝及び天然記念物保存区域として指定されている。
観光業が基幹産業の1つとなっており、特に、町の観光の中心である岩畳や宝登山への玄関口である長瀞駅周辺の観光業が活発である。
また、豊かな自然を活かして川下り、登山や釣り、キャンプ、ラフティングなどのアクティビティが楽しめ、さらに歴史的な文化遺産も多数あり、関東有数の観光地となっている。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

本町の課題は、人口減少とそれに伴う地域の活力低下である。この課題に対応するため、町有施設や遊休資産等を活用し、地域内外の交流を促す活気あるまちづくりに取り組む。

また、デジタル技術の導入により、円滑な地域周遊の実現や住民ニーズへの対応にも取り組んでいく。

加えて、町内にはバスなどの公共交通機関がないことから、それに替わる福祉有償運送、長瀞町商工会の「元気と安心お助け隊」による高齢者等の移動支援を行うとともに、ウエルシア薬局株式会社が運営する移動販売車「うえたん号」が町内約40カ所を巡回し、近隣住民との交流機会を増やすための「通いの場づくり」支援、高齢者等の見守り活動、買い物支援を行っていく。

この「通いの場づくり」の進展がまちづくりにおいて重要であることから、家から出て、他人・知人・友人と交流できる場を創出していく。

推進体制

⑴長瀞町総合振興計画審議会委員
長瀞町、町民、町議会、農林業、観光業、商工業、社会福祉関係、教育並びに文化一般、大学院

⑵長瀞町まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証委員会
長瀞町、町民、町議会、観光業、商工業、銀行、鉄道、大学院

⑶長瀞町地域公共交通会議
長瀞町、交通事業者、道路管理者、交通管理者、町民、学識経験者

事業全体の概要

【コンパクト】地域交流拠点を活用した地域コミュニティの充実
・地域交流拠点である多世代ふれ愛ベース長瀞の運営及び子どもの居場所づくり
・官民連携による空き家・市民農園を活用した農泊・農業体験を通じた関係人口と町民との交流のための地域拠点整備
・官民連携による移動販売車を核とした交通弱者への買い物支援及び地域交流の場の創出
・公有地の活用による地域の活性化

【スマート】デジタル技術を活用した地域課題の解決
・官民連携による移動販売車を活用したオンライン健康相談
・QR観光ガイドマップを活用したスマートツーリズムの実現
・庁舎内でのキャッシュレス対応の実現

【レジリエント】災害時にも強い「持続可能な」まちづくり
・太陽光発電等による非常時における電源の確保
・EV充電器や太陽光発電の整備によるGXの推進
・官民連携による移動販売車を核とした「通いの場」の創出
・災害時でも安心して通行できる町道の確保

計画図

地域生活拠点エリア

主要な公共施設、スーパーマーケット・ドラッグストアなどの店舗、病院が集中しているエリア

コンパクト

地域交流拠点である多世代ふれ愛ベース長瀞の運営

レジリエント

太陽光発電等による非常時における電源の確保

町全域

コンパクト　スマート　レジリエント

官民連携による移動販売車を核としたオンライン健康相談や地域交流の場の創出

観光拠点エリア

観光名所である岩畳や宝登山神社があり、多くの観光客が訪れるエリア

コンパクト

空き家・市民農園を活用した農泊農業体験
関係人口と町民との交流のための地域拠点整備
公有地の活用による地域の活性化

スマート

QR観光ガイドマップを活用したスマートツーリズムの実現
キャッシュレス対応した行政手続きの実現

レジリエント

EV充電器の設置によるGXの推進
町道整備の推進

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
多世代ふれ愛ベース長瀞の改修	町 民間事業者	多世代ふれ愛ベース長瀞の改修により、施設内に相談スペースや遊び場を整備することで、地域の子どもたちから高齢者までがふれあい、交流できる場を創出する。	庁内検討				計画設計	施設整備	
町内の空き家の活用	町 民間事業者	町内の空き家を整備・活用し、関係人口と町民との交流を促進する地域拠点の整備を推進する。	庁内検討			計画設計	施設整備	活用	
市民農園の整備	町	町内外の人々が利用可能な市民農園の整備を推進し、農業体験を通した地域のにぎわいの創出に取り組む。	庁内検討		整備		運用		
移動販売車による買い物支援及び地域交流の場の創出	町 民間事業者	移動販売車の運行や車両購入等に伴う補助を行い、移動販売による買い物支援及び地域交流の場の創出を図る。	移動販売車の運行						埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金を活用予定
			庁内検討			購入等補助	運行		
駐車場活用事業	町 民間事業者	長瀞駅周辺に整備する駐車場を活用し、町内外の人々が集う環境を整え、地域の活性化を図る。	駐車場整備						埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金を活用予定
			庁内検討			活用			

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
移動販売車でのオンライン健康相談	町 民間事業者	移動販売車を活用したオンライン健康相談の充実を図る。	運行						
			庁内検討						
スマートツーリズムの実現	町 民間事業者	QR観光ガイドマップの運用により観光客等の効率的な町内周遊を図るとともに、利便性の向上に向けた機能拡充等を検討する。	運用・適宜検討						国庫補助金を活用予定
庁舎内DXの推進	町	キャッシュレスに対応した行政手続きを実現することにより、住民利便性の向上を図る。	庁内検討		整備		運用		国庫補助金を活用予定

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
庁舎内非常時電源入替	町 民間事業者	庁舎の非常用電源機器を太陽光発電設備等を備えたものに入替を行うことで、非常時や災害時にも途絶えない電源の確保を実現する。	庁内検討						国庫補助金を活用予定
EVの利用推進	町 民間事業者	役場等におけるEV充電器の整備や地域周遊のための小型EVの導入により、地域内のEV利用を推進する。	EV充電器の整備検討						
			小型EVのレンタカー運用						
地域住民の通いの場の創出	町 民間事業者	移動販売車での買い物を通し、地域住民が他人・知人・友人と交流できる「通いの場」の提供を支援する。	運行						埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金を活用予定
			庁内検討		「通いの場」の提供支援				
町道整備事業	町	町道の舗装や隣接する桜の植え替え等を行い、適切な維持管理を図るとともに、災害に強い町道整備を推進する。	庁内検討		事業実施				埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金を活用予定

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体共通	住みよさ意識（全体）（%） （令和3年度町民アンケート：「住みよい」と「どちらかといえば住みよい」の合計割合）	45.9 （令和3年度）	50.0 （令和8年度）	はつらつ長瀞プラン
コンパクト レジリエント	外出を楽しんでいる高齢者の割合（%）	51 （令和2年度）	61 （令和8年度）	はつらつ長瀞プラン
コンパクト	若者を中心とした新たな交流拠点数（累計:施設）	―	2 （令和8年度）	はつらつ長瀞プラン
コンパクト	空き家バンク登録数（累計:件）	33 （令和2年度）	53 （令和8年度）	はつらつ長瀞プラン
コンパクト	子育て支援事業等利用者数（人）	2,785 （令和2年度）	3,500 （令和8年度）	はつらつ長瀞プラン
スマート	キャッシュレスに対応した機器導入数（個）	0 （令和7年度）	3 （令和11年度）	長瀞町役場内の機器導入数
レジリエント	町道路舗装率（%）	41.3 （令和2年度）	44.5 （令和8年度）	はつらつ長瀞プラン
レジリエント	災害時における非常電源機器入替数（累計：機） （基準値時点の機器数は計6機）	0 （令和7年度）	6 （令和12年度）	長瀞町内の機器入替数

埼玉版スーパー・シティプロジェクト

OGANOおもてなしまちづくりプロジェクト
～文化と自然が香る町　小鹿野～
地域まちづくり計画

令和8年3月

小鹿野町

取組の概要

まちづくりにおける課題

小鹿野町は令和7年3月で人口10,000人を割り込み、若い世代を中心とした人口流出による過疎化により、企業・事業所の縮小や店舗の撤退、地域経済の活力低下が進行している。このままの状態が続けば、2045年には人口5,000人台になることが予想されるため、若い世代や子育て世代の定住と安心して暮らせるまちづくりに取組むことが重要である。また、町全体の商業発展のため、観光拠点を中心とした地場産品消費の促進や地域内での消費拡大が大きな課題になっている。

公共交通については、交通手段の少ない高齢者の移動支援も課題となっており、新たな公共交通サービスの導入を検討していく必要がある。

まちづくりの方向性

持続可能なまちづくりに向け、移住・定住対策として住環境整備事業を推進する。観光拠点である道の駅を中心とした観光の振興、地場産材や特産品の販路拡大により、産業の振興育成を強化し、「稼ぐ視点に基づいた」まちづくりを推進していく。

町の玄関口である大通り沿いの観光交流館の交流拠点機能を強化し、町内外の交流を通じて「つながり」を創出することで、「若者や子育て世代に選ばれる」まちづくりを進める。

公共交通については、運行の見直しを進める一方で、高齢者や住民の交通手段を維持確保する必要性があるため、新たに自家用有償旅客運送事業を順次導入していく。

他の計画における位置付け

・第2次小鹿野町総合振興計画後期基本計画
・小鹿野町地球温暖化対策実行計画　第3次実行計画
・小鹿野町まち・ひと・しごと創生総合戦略
・小鹿野町過疎地域持続的発展計画
・小鹿野町公共施設等総合管理計画
・小鹿野町立地適正化計画
・小鹿野町地域公共交通計画

対象地域の位置及び区域

小鹿野町全域

▼立地適正化計画（案）計画図

コンパクトの要素の実現を目指す区域

- 居住誘導区域
- 都市的住宅地域

地域の現況

人口・世帯の状況

本町全域の人口は9,885人、世帯数は4,470世帯である。（令和7年9月1日現在）

国勢調査による本町の人口は、平成2年15,919人、令和2年10,928人となり、平成2年から令和2年までの30年間で4,991人減少し、減少率は31.3%となっている。

若年世代の都市部等への流出や非婚化などによる出生数の減少と団塊の世代を中心とした高齢化に伴い、少子・高齢化の傾向は、今後も続くものと思われる。

これらの背景や、過疎地域自立促進特別措置法の改正もあり、平成29年4月1日から小鹿野町は全域過疎指定となっている。

地域交通の状況

主要道路は、本町を東西に横断する国道299号と、南北に縦断する主要地方道皆野両神荒川線があり、これに主要な町道が結ばれる形で幹線道路網が形成され、これらの道路網を補完するように町道などが張りめぐらされている。

公共交通機関については、町営バス3路線、民間バス3路線及びデマンド型乗合タクシーが運行され、町の最寄りである西武鉄道西武秩父駅、秩父鉄道秩父駅に接続をしている。

今後、人口減少による利用者の減少が見込まれる一方、高齢者の運転免許証の自主返納が増加することが予測され、利便性の高い公共交通の確保が重要となっている。

開発の状況

・小鹿野地域：中心市街地ゾーン

商店街があり、役場、病院等の主要な施設があり、コンパクトで安心して生活ができる環境を整えている。

・長若地域：農業産業交流ゾーン

本町の中心的農業地帯であるとともに、利便性の高い地域であることから、企業立地や産業の振興を推進している。

・三田川・倉尾地域：スポーツ・名水ゾーン

総合運動公園、みどり村等が整備されておりスポーツ、レジャーの拠点となっている地域である。

・両神地域：観光ゾーン

両神温泉薬師の湯、国民宿舎、神怡館などの公共施設が整備されており、観光拠点になっている 。

地域資源

秩父多摩甲斐国立公園、県立西秩父自然公園、県立両神自然公園、県自然環境保全地域などに指定された豊かな自然環境があり、日本百名山の「両神山」、日本の滝100選の「丸神の滝」、森林浴の森日本百選 の「両神国民休養地」や日本の地質百選の「ようばけ」、平成の名水百選の「毘沙門水」と多くの「百選」に選出された観光資源を有している。

また、歌舞伎などの伝統文化や札所をはじめとする神社・仏閣など歴史的観光資源にも恵まれている。

「ようばけ」や「犬木の不整合」などのジオツーリズムを楽しめる魅力的な場所が数多くあり、これらの地質資源 を観光資源として活用することが求められている。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

本町では、急激に進行する少子化と人口減少に対応するため、町内の若者や町外で暮らす子育て世代のUターン者の定住対策を進めている。その一環として、学校跡地を活用した住環境整備を進めていく。

また、観光地と市街地をつなぐ回遊性を高め、情報を集約・発信できる機能を備えた拠点を整備することで、人が集い、交流する場を創出する。

公共交通対策においては、デマンドバスや自家用有償旅客運送等を導入するとともに、ICT技術を活用した新たな交通政策を展開し、移動の利便性を高める。

さらに、災害に強く安心して子育てできる環境を整えることで、町民がWell-Beingを感じることで選ばれるまちづくりを目指す。

まずは人と人がつながり集う場の拠点整備を進め、町民が主体となってまちづくりに参画できる環境と持続可能なまちづくりを推進する。

推進体制

(1)小鹿野町観光協会
　町民、観光に関係ある団体、学識経験者、関係行政機関の職員等
(2)小鹿野町地域公共交通協議会
　町民、交通事業者、学識経験者、関係行政機関の職員等
(3)小鹿野町、空家対策協議会
　町民、町議会議員、法務局、不動産、建築、福祉、学識経験者、関係行政機関の職員等

事業全体の概要

【コンパクト】地域拠点を中心とした交流拠点・観光機能強化によるコンパクトシティの確立

- 道の駅周辺エリアや観光交流館など、まちなかの交流拠点を整備し、地域の交流機能を強化する。
- 女性や若者の移住定住対策及びUターン者の受入として居住誘導区域での住環境整備を促進する。

【スマート】スマート技術を活用した、公共交通の見直しと利便性向上

- 新たな交通手段として自家用有償旅客運送によるデマンドタクシーをICT技術を活用して運用し、移動の利便性向上を図る。
- デジタル技術を活用し便利で使いやすい行政サービスの提供を推進する。
- ドローンを活用した有害鳥獣対策や農業DXにより生産性を向上させブランド力を強化し、生産者の魅力を情報発信するとともに販路拡大を図る。

【レジリエント】地域特性に応じた再生可能エネルギー活用、災害時でも途絶えないサービス提供の実現

- 再生可能エネルギーを活用し、災害時でも途絶えない電力を確保するとともに、災害に強いまちづくりを目指す。
- 指定避難所となる公共施設の環境整備を推進し、避難者の安全や生活の場を確保する。

計画図

コンパクト

- まちなか施設「観光交流館」の拠点機能強化（小鹿野地域市街地）
- 道の駅両神地区・観光拠点機能強化検討事業（両神地域中心地）
- 旧長若中学校校庭利活用事業(居住誘導区域)
- 空き家対策利活用事業（空き家等活用促進区域）

スマート

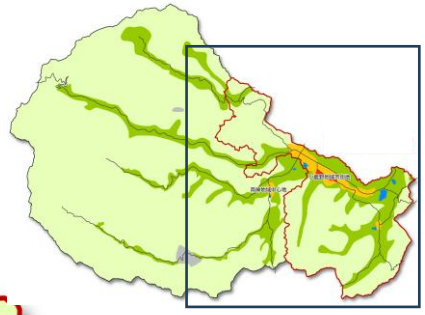
- 自家用有償旅客運送導入事業（町全域）
- 窓口業務のデジタル化（町全域）
- 稼ぐ農業の推進と販路拡大（町全域）

レジリエント

- 再生可能エネルギー導入事業（町全域）
- 指定避難所環境整備（町全域）

自家用有償旅客運送（イメージ）

道の駅両神温泉薬師の湯



観光交流館

小鹿野町役場

旧長若中学校

小鹿野地域市街地

両神地域中心地

国道299号

旧長若中学校周辺

県道皆野両神荒川線

凡例

- 都市的住宅地域
- 都市的商業地域
- 農業振興地域
- 都市計画区域
- 中心拠点・地域拠点
- 主要道路

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
道の駅両神地区・観光拠点機能強化検討事業	町	両神地区・観光の拠点となる道の駅周辺エリアを整備するとともに、地場産品を中心に販売促進機能を強化することで、新たな交流人口の創出を図る。	事業検討		実施設計	整備	運用		埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金を活用予定
旧長若中学校校庭利活用事業	町	グラウンドを活用して、地元住民の交流の場をつくるとともに、少子化対策並びに若者の定住対策として宅地等を整備する。	事業の検討		整備	運用			埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金を活用予定
空き家対策利活用事業	町 近隣市町	ちちぶ空き家バンクに登録された物件に対し、当該空き家の改修費用の一部を補助する。	補助金交付						空き家バンク活性化支援事業（県）
交流拠点の機能強化	町民・町	小鹿野町の玄関口である大通り沿いの観光交流館を町内外の人が集い、交流するための施設として整備する。	計画策定 実証事業	整備	賑わいを創出するイベントを開催				埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金を活用予定

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
自家用有償旅客運送導入事業	町	路線バスに代わる公共交通を確保するため、新たなモビリティサービスやICTを活用した自家用有償運送によるデマンド型のタクシーを導入する。	事業検討		導入・運用				埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金を活用予定
窓口業務のデジタル化	町	オンラインフォームを活用した電子申請の推進や窓口での電子申請用端末を通じて申請・手続のデジタル化を推進する。	事業検討			導入・運用			地域未来交付金を活用予定
稼ぐ農業の推進と販路拡大	町	ドローンを活用した有害鳥獣対策や農業DXにより生産性を向上させブランド力を強化するとともに、生産者の魅力を情報発信し販路拡大の取組により、農業の成長産業化を構築していく。	事業検討	導入・運用		スマート農業の拡大 新たな販路の開拓			

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
再生可能エネルギー導入事業	町	BELS認証されている、役場庁舎で作られた再生可能エネルギーを活用し、電気自動車充電設備の導入を図る。		事業検討	実施設計	運用			
指定避難所環境整備	町	災害に対して、指定避難所の施設整備、避難者の安全や生活の場を確保するための防災備蓄を図る。	整備・避難訓練実施						

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体共通	居住誘導区域における人口密度	13.18人／ha （令和2年度）	8.02人／ha （令和27年度）	「小鹿野町立地適正化計画」の指標に基づく ※現状のまま推移した場合、将来の見通しは7.05人/ha（同年度）
コンパクト	観光交流館を利用し、世代や地域を越えて新たなつながり交流を図ることができた人の割合	―	70% （令和12年度）	観光交流館利用者アンケート結果
コンパクト	道の駅直売所年間売上額	64,000千円／年 （令和7年度）	70,000千円／年 （令和12年度）	
スマート	自家用有償旅客運送利用者数 （路線バスからタクシーへ移行した際の利用者数）	5,998人／年 （令和6年度） ※民間バス年間利用者	6,000人／年 （令和12年度） ※自家用有償旅客運送利用者数を想定	基準値は西武観光バスの利用者データに基づく
レジリエント	電気自動車充電設備の導入	0基 （令和7年度）	1基 （令和12年度）	
レジリエント	地域防災訓練住民参加率	13.48% （令和7年度）	30.0% （令和12年度）	

東秩父村版スーパー・シティプロジェクト

～伝統と文化を後世に伝え、希望と安心に満ちた持続可能な村～

地域まちづくり計画

令和8年3月

東秩父村

取組の概要

まちづくりにおける課題

本村の人口は、昭和 35 年の 5,881 人（国勢調査）をピークに高度経済成長以後減少が始まり、平成 22 年 4 月に過疎地域の指定を受けた。その後も人口は減少し、少子高齢化が深刻化している。今後高齢化に伴う運転免許証の返納者も増加し、日常生活における移動手段が不足することも予想され、現在の公共交通サービスを維持し続けなければならない。

また、公共施設の老朽化や施設の狭あい化、バリアフリー対応、増大する保全費用等様々な課題の解消に向けて公共施設総合管理計画に基づく機能の集約化を図ることが求められる。

まちづくりの方向性

新庁舎建設と併せてコミュニティセンター機能を複合化し、上記課題の解消による「安全で快適な魅力あふれるにぎわい創出拠点」を目指す。

また、公共交通の維持確保の観点からは既存の路線バスと公共交通空白地有償運送の連携を強化するとともに、デジタル技術を活用した効率的かつ利便性に優れた体系を構築する。

更に、災害時でも途切れない電源を確保し、地域防災拠点を強化する。

他の計画における位置付け

・第6次東秩父村総合振興計画
・第3期　東秩父村まち・ひと・しごと創生総合戦略
・東秩父村地域公共交通計画
・東秩父村個別施設計画

対象地域及び区域（村全域）

地域の現況

人口・世帯の状況

東秩父村の人口は令和7年4月1日現在、2,385人（男性1,193人／女性1,192人）で、前年より60人（▲2.45%）の減少。特に65歳以上の高齢者が総人口の48%を占め、2人に1人が65歳以上という高齢化率の高さが目立つ。若年層（20～39歳）は304人と村全体の12.7%にとどまり、全国平均の21.0%を下回っている。 世帯数は住民台帳ベースで1,042世帯（前年度比▲12世帯／▲1.14%）と、世帯数はおおむね横ばいもしくは微減傾向にあり、人口の減少と高齢化が課題となっている。

地域交通の状況

東秩父村は鉄道が走らない山間地域のため、生活の大部分を車に依存し、公共交通は路線バスとNPO法人ふれあいやまびこ会が運営する公共交通空白地有償運送のみとなっている。路線バスは隣接する小川町・寄居町へ接続されており、平成28年には道の駅和紙の里ひがしちちぶをハブ拠点とした路線バスの再構築を実施し、利便性の確保に取り組んだ。

高齢化率の上昇に伴い、今後運転免許証の返納者が増加することが予想され、路線バスと公共交通空白地有償運送の更なる連携を推進する必要がある。

開発の状況

本村の面積37.06平方キロメートルのうち、大部分が山林が占めており、まとまった平らな土地が少ない。そのため大規模な工場や住宅地の造成には適していないことから、大きな開発は行われていない。

村役場やコミュニティセンター、道の駅などの主要施設は、村の中心部に位置する御堂地区周辺に立地している。

地域資源

東秩父村は、埼玉県の西部に位置し、都心から約60km圏にある県内唯一の村である。清流や山林の自然環境と、平成28年にユネスコ無形文化遺産に登録された手漉き和紙技術「細川紙」という世界に誇る伝統工芸を地域資源の核に据え、四季折々の花の名所やハイキングに多くの観光客が訪れる。

本村の中央に位置する道の駅は、観光拠点として機能し、紙漉き体験や産直野菜の直売所、江戸後期の紙漉き農家を移築した茅葺屋根の「細川紙紙すき家屋」や日本庭園があり、タイムスリップしたような風情を楽しむことができる。

また、埼玉県が運営する秩父高原牧場では動物とのふれあいや約1,200万本の咲き誇るポピーにより多くの観光客が訪れている。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

役場周辺における公共施設の集約化やにぎわいの創出に取り組むとともに、ICT技術の活用や再生可能エネルギーの導入等を進め、村のありたい姿である「伝統と文化を後世に伝え、希望と安心に満ちた持続可能な村」の実現を目指す。

施設集約化を進める村役場新庁舎や観光拠点である道の駅は村の中心部に位置しており、施設間の連携や集約のメリットを最大限に生かし地域住民の交流や防災機能の強化を図る。

推進体制

当該地域のまちづくりを実現するため、村の最上位計画である総合振興計画の推進と連動し、「東秩父村総合振興計画等審議会」にて事業検証等を実施し、着実にプロジェクトを推進する。

【東秩父村総合振興計画等審議会構成】
東秩父村議会、農業委員会、行政区長会、民生・児童委員協議会、老人クラブ連合会、商工会、社会教育委員会、校長会、PTA連合会、埼玉りそな銀行、埼玉中央農業協同組合、イーグルバス株式会社、埼玉県（川越比企地域振興センター東松山事務所）、埼玉中央部森林組合、城西大学

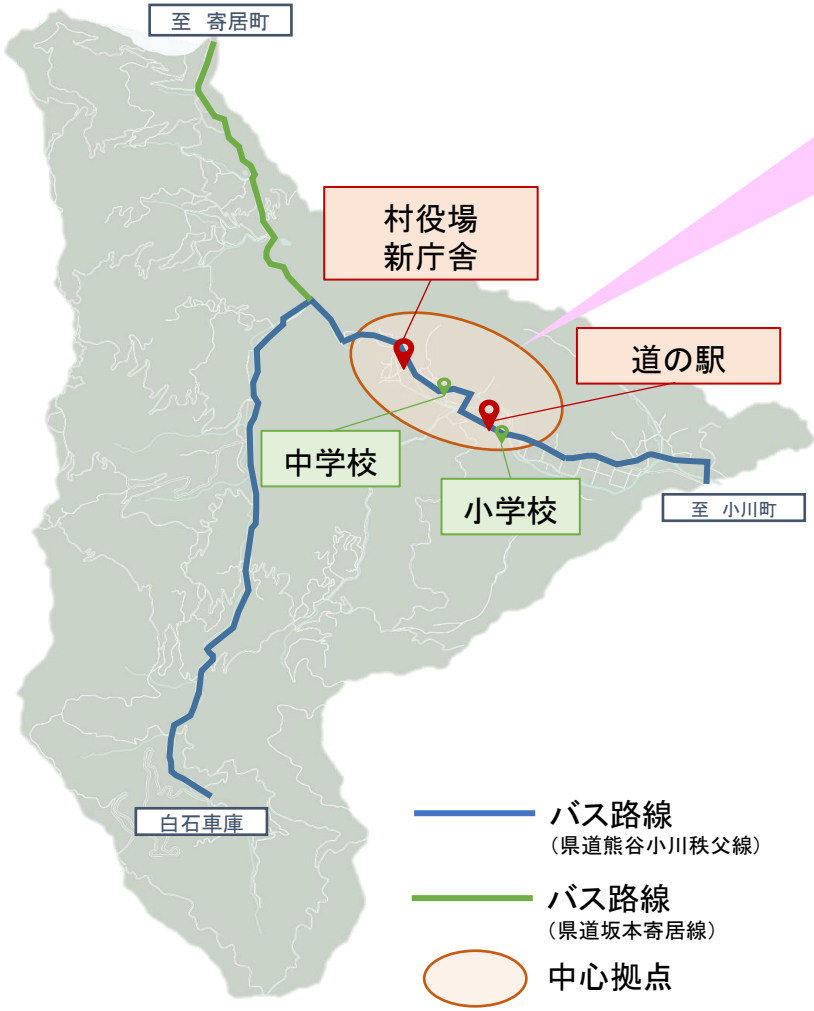
事業全体の概要

【コンパクト】公共施設の集約による拠点形成とにぎわい創出
- 役場周辺における公共施設の集約・複合化及びにぎわいの創出
- 道の駅における公共交通拠点の強化
- 地域おこし協力隊と連携した空き家対策や移住定住の推進
- 小中学校再編に伴う教育機能等の集約

【スマート】ICT技術を活用した住民の利便性向上
- ICT等を活用した電子自治体の推進による住民等の利便性向上
- デジタル技術を活用した交通空白地有償運送の充実

【レジリエント】安全・安心で持続可能な村づくり
- 自主防災組織の育成、防災体制の充実
- 防災情報の発信手段の強化
- 公共施設等における、再生可能エネルギー及び蓄電池の整備による災害時の電源確保

計画図

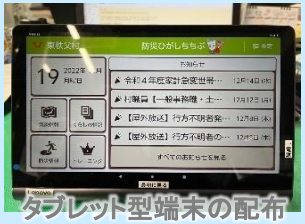


村役場新庁舎イメージ

道の駅バスターミナル

・役場周辺における公共施設の集約・複合化及びにぎわいの創出
・道の駅における公共交通拠点の強化
・地域おこし協力隊と連携した空き家対策や移住定住の推進
・小中学校統合再編に伴う教育機能等の集約

スマート


タブレット型端末の配布

・ICT等を活用した電子自治体の推進による住民等の利便性向上
・デジタル技術を活用した交通空白地有償運送の充実

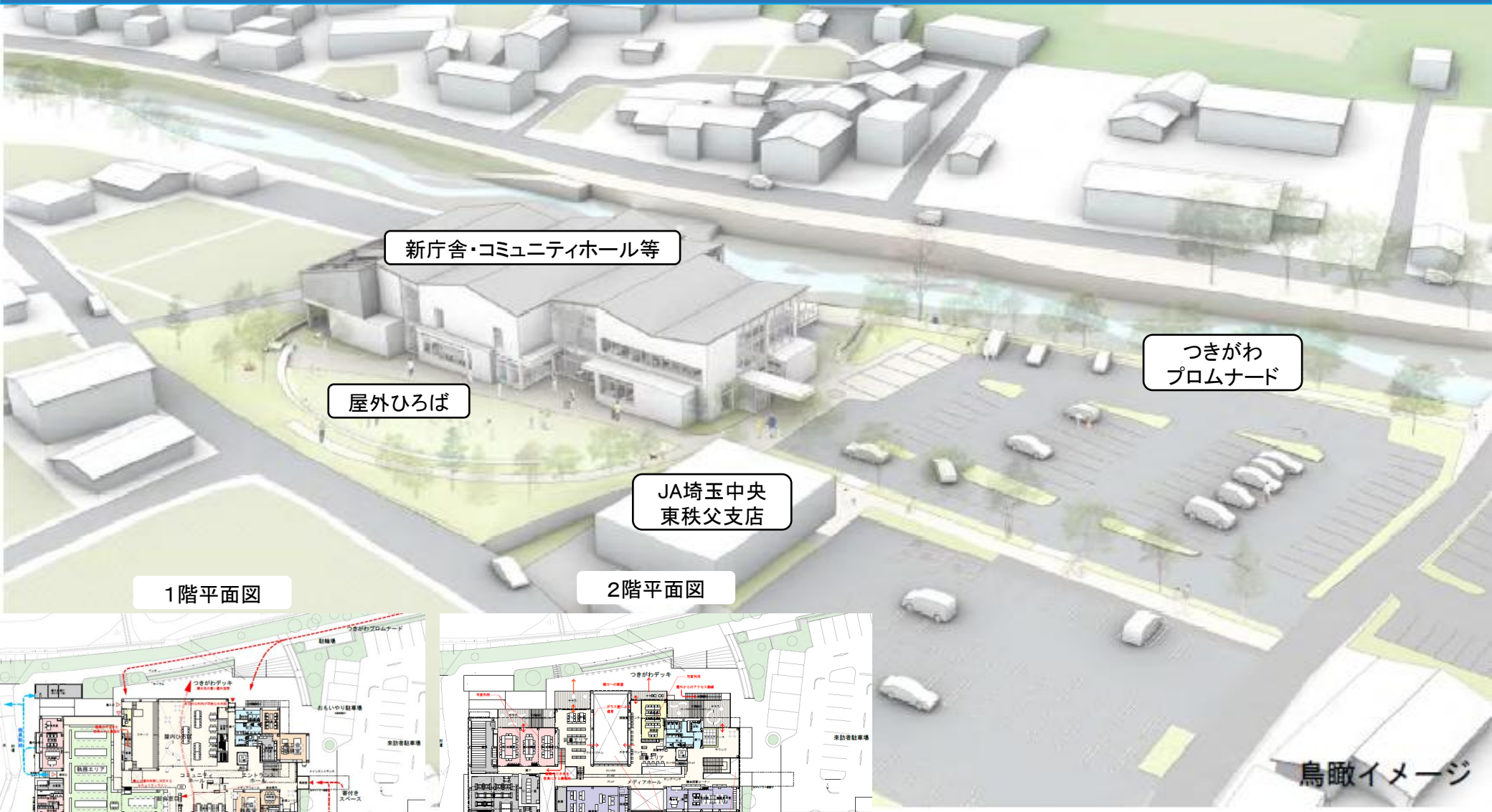
レジリエント

自主防災組織の育成

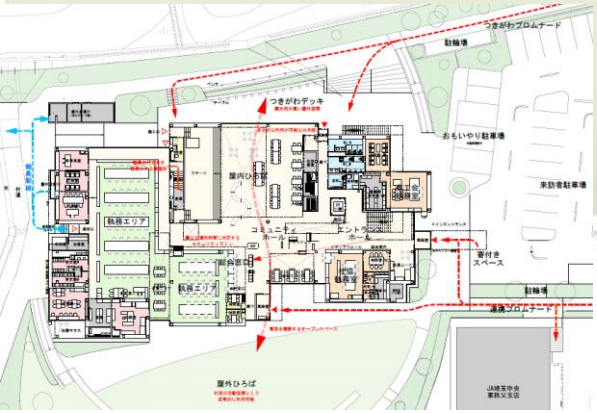
再エネの推進

・自主防災組織の育成、防災体制の充実
・防災情報の発信手段の強化
・公共施設等における、再生可能エネルギー及び蓄電池の整備
　による災害時の電源確保

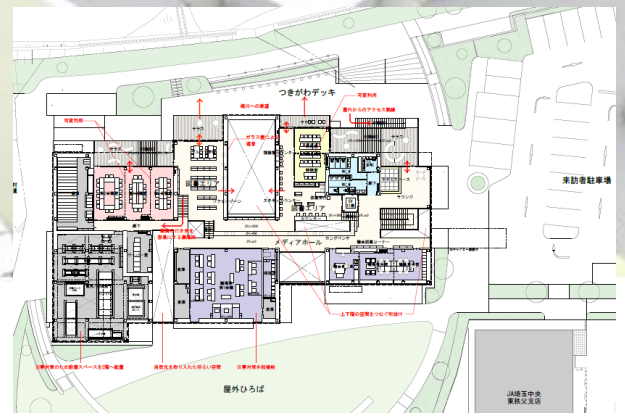
新庁舎複合施設建設イメージ



1階平面図



2階平面図



株式会社遠藤克彦建築研究所　提供

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
新庁舎建設事業	村	現庁舎敷地内にコミュニティセンター機能（イベントホール等）や図書館を集約した施設を建設する。 同施設における健康体操等の介護予防機会の創出を図る。		本体工事	本体工事 既存施設解体	外構工事 供用開始	供用開始	供用開始	埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金
公共交通維持確保事業	村 民間事業者 NPO法人	道の駅のハブ化による路線バスと空白地有償運送の連携を強化するとともに、デジタル技術の活用や運行経路の最適化による効率的な運用を図る。		連携強化に係る事業の検討	連携強化に係る事業の検討	連携強化に係る事業の検討	連携強化に係る事業の検討	連携強化に係る事業の検討	地域公共交通DX・コンパクト＋ネットワーク促進事業
				NPO法人運行拡充	NPO法人運行拡充	NPO法人運行拡充 デジタル技術検討・導入	デジタル技術検討・導入	デジタル技術検討・導入	
移住定住促進事業	村 地域おこし協力隊	村内に点在する空き家を有効活用し、移住者の増加や景観の確保を図る。併せて空き家の改修や解体費用の一部を補助する。		地域おこし協力隊との連携による空き家の掘り起こし	地域おこし協力隊との連携による空き家の掘り起こし	地域おこし協力隊との連携による空き家の掘り起こし	地域おこし協力隊との連携による空き家の掘り起こし	地域おこし協力隊との連携による空き家の掘り起こし	
				R２年度より運用（補助制度）	R２年度より運用（補助制度）	R２年度より運用（補助制度）	R２年度より運用（補助制度）	R２年度より運用（補助制度）	
小中学校再編に伴う教育機能等の集約事業	村 教育委員会 小中学校	小中学校統合再編に伴う教育機能等を集約し、児童生徒にとって望ましい教育環境を整備する。		事業の検討	事業の検討	事業の検討	小中一貫校開校	小中一貫校開校	

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
行政DX推進事業	村	書かない窓口をはじめとした住民サービスの更なる向上に向けた行政DXや防災タブレットを活用したデジタル施策の展開する。	書かない窓口整備	事業の検討					
公共交通維持確保事業	村 民間事業者 NPO法人	道の駅のハブ化による路線バスと空白地有償運送の連携を強化するとともに、デジタル技術の活用や運行経路の最適化による効率的な運用を図る。	連携強化に係る事業の検討						地域公共交通DX・コンパクト＋ネットワーク促進事業
			NPO法人運行拡充	デジタル技術検討・導入					

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
自主防災組織の育成、防災体制の充実	村 村民	地区別防災訓練を実施し、防災意識の向上と体制の整備充実を図る。	地区別防災訓練の実施						
防災情報の発信手段の強化	村 シルバー人材センター	全戸に配布している防災タブレットによる有事の際の連絡体制を維持しつつ、同システムを活用した様々な情報発信手法やコンテンツの整備に取り組む。	既配布タブレット端末運用						
			追加機能の検討						
公共施設等における、再生可能エネルギー及び蓄電池の整備による災害時の電源確保	村 民間事業者	太陽光発電設備等の再生可能エネルギーによる発電と供給が可能となる設備を整備し、災害時でも電源が途絶えない体制を構築する。	事業の検討						

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体共通	人口の社会減（全年齢）	▲31人／年 （令和5年度）	▲25人／年 （令和10年度）	「東秩父村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の指標に基づく
コンパクト	移住希望者に提供できる物件数 （累計）	1件 （令和5年度）	5件 （令和10年度）	「第6次東秩父村総合振興計画後期基本計画」の指標に基づく
コンパクト ・スマート	路線バス利用者数	61,935人 （令和5年度）	68,466人 （令和10年度）	「第6次東秩父村総合振興計画後期基本計画」の指標に基づく
スマート	ふれあいやまびこ会利用者数（公共交通空白地有償運送）	1,950人 （令和5年度）	2,111人 （令和10年度）	「第6次東秩父村総合振興計画後期基本計画」の指標に基づく
レジリエント	地区防災訓練参加者数	60人／年 （令和5年度）	368人／年 （令和10年度）	「第6次東秩父村総合振興計画後期基本計画」の指標に基づく

美里SuperTownプロジェクト
地域まちづくり計画

令和6年9月

（令和7年9月更新）

美里町

取組の概要

まちづくりにおける課題

人口減少の進行により、町内に点在する商店等の減少が想定され、町民の生活利便性の低下により、町外流出がさらに進行することが懸念される。町民の生活サービスを維持するためには、生活利便施設の計画的な配置と交通ネットワークの充実による都市構造の転換が必要である。

また、美里町は森林や農地などの豊かな自然環境に恵まれ、町内の約60%は自然的土地利用となっている。今後は、豊かな自然環境と共生した良好な住環境の維持・向上が求められ、さらに、自然環境の多面的な活用や住みよい環境を次世代に継承することにより、定住の促進と交流人口の増加につなげていく必要がある。

まちづくりの方向性

【生活の利便性の向上】

町民の生活利便性を維持し、持続的に町内で暮らし続けるために、計画的な生活機能の誘導と拠点形成に向けたコンパクトなまちづくりを目指す。

また、町民生活の利便性向上のため、次世代技術の活用や民間事業者の活力の導入により、官民連携によるスマートなまちづくりを目指す。

【自然の多面的活用】

豊かな自然環境は本町の宝であり、自然環境と調和したゆとりある生活環境や生産性のある農業の経営基盤の維持・保全を図る。

また、保全だけではなく、再生可能エネルギーの活用や自然災害の抑制など多面的な機能発揮により、環境や防災分野と連携したレジリエンスなまちづくりを目指す。

他の計画における位置付け

- 第5次美里町総合振興計画後期基本計画
- 第2期美里町まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 美里町都市計画マスタープラン
- 美里町地域防災計画
- 美里町脱炭素ビジョン

対象地域及び区域

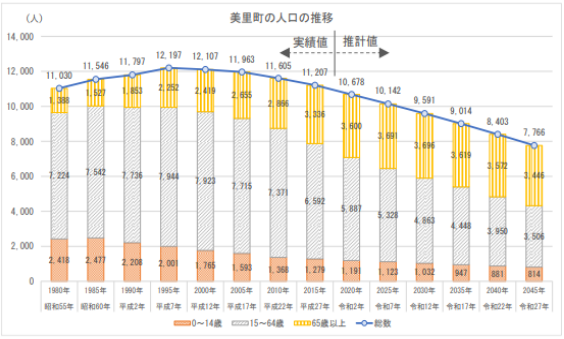
まちづくり拠点地区（中心拠点）及び町全域

地域の現況

人口・世帯の状況

美里町の人口は平成7年をピークに減少に転じている。平成27年に11，207人であった人口が、令和12年に1万人を割り込み、令和22年には約8，400人となることが推計されている。また、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）は減少していくことが推計されている。

老年人口（65歳以上）は令和12年をピークに減少することが推計されるが、人口全体の減少率の方が高いため、高齢化率は一貫して上昇することが推計されている。



出典：国勢調査（２０１５年まで）、国立社会保障・人口問題研究所推計値（２０２０年以降）

地域交通の状況

町のほぼ中央を東西方向にJR八高線が通り、松久駅があるが、単線で運行本数が少ないため利用者数は低迷している。一方、町役場のある中心部から車で15分のところには上越新幹線本庄早稲田駅（本庄市）があり、東京駅までの所要時間が約50分とアクセスが良く、通勤・通学で利用され、町民の利便性が向上している。

また、近隣市町を繋ぐ路線バスは、県道本庄寄居線に本庄駅南口と寄居車庫間を繋ぐ路線バスが運行されているが、利用者が少なく運行維持が難しい状況にある。

町民の主な移動手段は自家用車となっており、現在、自動車運転免許証を返納した高齢者等の交通弱者に対する支援としてタクシーを利用した補助制度を実施している。

しかし、令和2年度に実施したアンケート調査においては、公共交通機関の機能に対する住民の満足度が低く、交通手段の確保・充実が求められている。

開発の状況

JR八高線松久駅周辺や国道254号などの幹線道路沿いでは、建物用地の利用が見られ、住宅用地や生活利便施設用地としての土地利用が集積している。

昭和51年から平成28年までの土地利用動向をみると、国道254号や県道本庄寄居線などの幹線道路を中心に、町内全域に散在して都市的土地利用が広がっている。特に、農地から「建物用地」への転換がみられる。

森林や農地などの豊かな自然環境に恵まれているが、現在までに人口が集中している地域を中心に計画的ではない宅地化が進行しており、都市的土地利用の割合が広く増加している。これまでに農業と工業等が併存する土地利用を進めてきたが、今後はこれらが調和した、より良好な住環境を維持・向上し、住みよい環境を次世代に継承することが必要である。そのために、都市的土地利用の抑制だけではなく、メリハリのある計画的な土地利用のコントロールが求められる。

地域資源

美里町は、田園や里山等の美しい自然環境と四季折々の景観、多くの歴史的文化財、脈々と継承される「猪俣の百八燈」や「関の獅子舞」などの伝統行事、豊かな農畜産物等、多くの地域資源を有している。

しかし、観光客の多くがブルーベリーの摘取りや猪俣の百八燈が開催される夏に集中しており、町内の豊富な資源を活かしきれていないことや地域の魅力が伝わっていないことが課題である。

一方で、令和3年3月28日に寄居スマートICが全面開通し、本町への広域交通の利便性が向上した。今後は地域資源を最大限活用することで地域の魅力を高め、さらに、地域の魅力を様々なコンテンツにより情報発信を行うことで、年間を通じて交流人口の増加に取り組んでいく必要がある。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

「町民生活の利便性の向上」と「豊かな自然環境の多面的活用」を実現するために、本町の美しい自然環境と地域力を兼ね備えた“美力”あるまちの核を形成し、計画的な土地利用による周辺環境の保全を図ることで、サステナブルなまちづくりを目指す。
※「美力（みりょく）」とは、美里町の魅力を意味する造語である。

『生活と自然が共生する
持続的な“美しの里”の拠点づくり』

推進体制

美里スーパータウン構想の実現を目指し、事業毎に庁内関係課による会議体や調整の場を設け、円滑な事業の進捗を図る。
あわせて、事業の推進にあたっては、県関係課や民間企業、地元住民等と連携し、事業を推進する。

事業全体の概要

【コンパクト】

都市機能の集積による生活利便性の向上及び賑わいの創出

- 買物や食事、医療、交流等の日常生活に必要な都市機能の集約
- 物流や工業など産業振興に資する土地利用を誘導し、産業を創出
- 美里中学校付近に教育機能（小学校を統廃合）を集約し、その周辺に公共施設や交流施設を整備
- 鉄道駅と周辺施設（バスターミナル、自由通路など）の整備による、新たな交通結節点の確保
- 官民連携による地域活性化施設の整備やテレワークの推進
- 都市機能の集約により高まる住宅需要に対応するため、計画的な宅地整備の推進

【スマート】

デジタル技術を活用した交通・健康等の日常生活の支援

- スマート技術を活用したスクールバスの運行や中心拠点地区と各集落間のスムーズな移動が可能となる体制の構築
- 住民の利便性向上のためオンラインでの行政手続きの導入
- 農業や交通不便地におけるドローンの活用
- 防災情報の発信等によるスマート防災ネットワークの構築
- 遠隔診療による地域包括医療の推進

【レジリエント】

災害に強い地域の構築と脱炭素社会に向けたエネルギーの地産地消

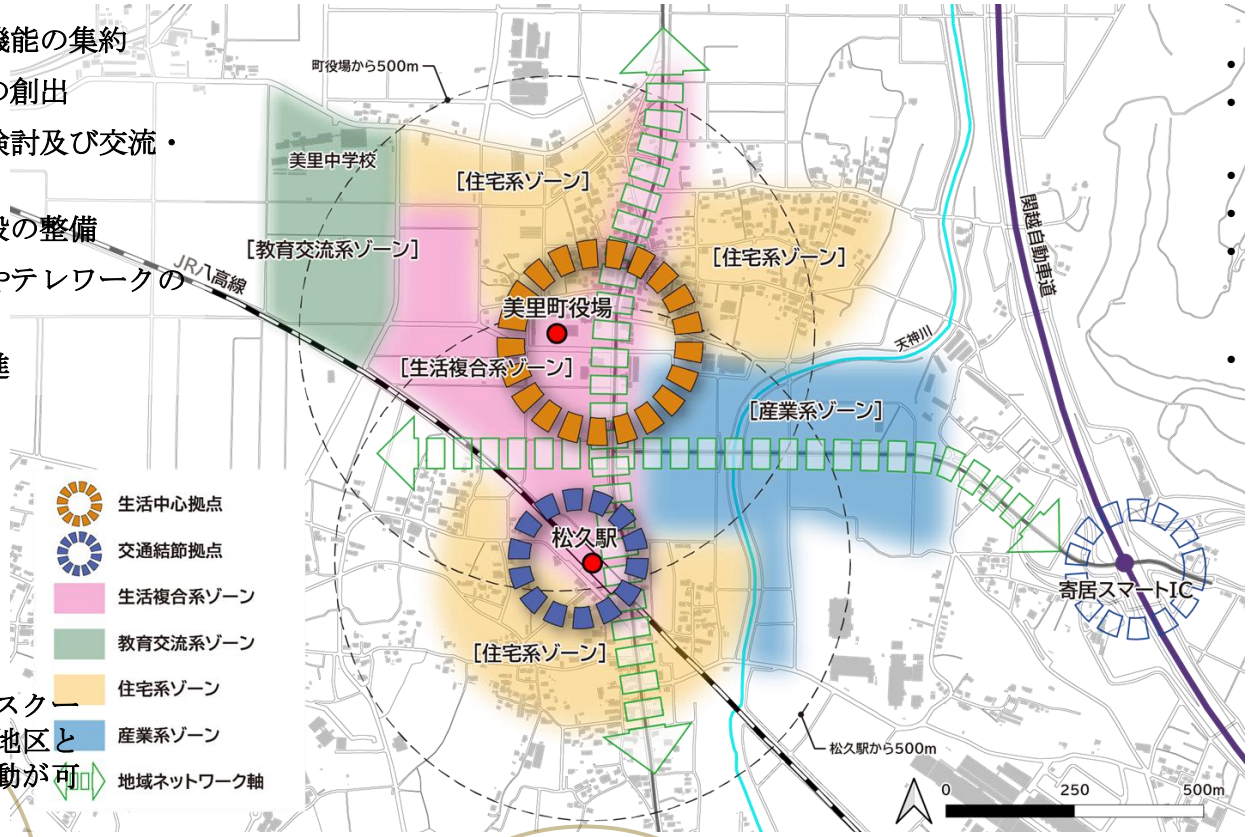
- 耕作放棄地や低未利用地、公共施設等への太陽光発電や蓄電池の設置
- ソーラーシェアリングによる再エネ導入やバイオマス発電施設の整備
- 公用車をEV化し、災害時に電気を供給できる仕組みを構築
- 災害時でも途切れない電源を確保した防災公園整備
- 民間事業者等との防災協定を締結し、災害に強い地域を構築

計画図

美里SuperTownプロジェクト

コンパクト

- 日常生活に必要な都市機能の集約
- 物流や工業などの産業の創出
- 町内小学校のあり方の検討及び交流・公共施設の整備
- 便利な鉄道駅と周辺施設の整備
- 地域活性化施設の整備やテレワークの推進
- 計画的な宅地整備の推進



エリア全体

- オンラインでの行政手続きの導入
- 農業や交通不便地でのドローンの活用
- スマート防災ネットワークの構築
- 遠隔診療による地域包括医療
- 耕作放棄地や低未利用地、公共施設等への太陽光発電や蓄電池の設置
- バイオマス発電施設の導入

スマート

- スマート技術を活用したスクールバスの運行や中心拠点地区と各集落間のスムーズな移動が可能となる体制の構築

レジリエント

- 災害時に備えた公用車のEV化
- 防災公園の整備
- 民間企業等との防災協定締結

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
日常生活に必要な都市機能の集約	町 民間企業	買物や食事、医療、交流等の日常生活に必要な都市機能の集約	検討・調整・事業計画・設計・整備						
産業団地の整備	県企業局 町 民間企業	物流や工業など産業振興に資する土地利用を誘導し甘粕地区に新たな産業を創出	実施設計 用地買収	造成・分譲		企業立地、運用			
教育機能の集約	町 民間企業	美里中学校付近に教育機能を集約し、その周辺に公共施設や交流施設を整備	町内小学校のあり方の検討、基本設計・実施設計、新校舎の建設・外構工事				運用		
交通結節点の整備	町 民間企業	交通結節点として乗り換え時に便利な鉄道駅と周辺施設の整備（バスターミナル、自由通路など）	事業計画・設計・整備				運用		
居住環境の保全	町 民間企業	機能集約等により高まる住宅需要に対応するため、計画的な宅地整備を推進	土地利用の変更・補助事業や手法の検討				住宅整備の推進		

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
自動運転技術を活用したスクールバスの運行	町 民間企業	スマート技術を活用したスクールバスの運行体制を構築	町内小学校のあり方の検討、基本設計・実施設計、新校舎の建設・外構工事【再掲】				運用		
			スクールバスの導入検討				運用		
							自動運転導入の検討		
スマート技術を活用した移動手段の確保	町 民間企業	スマート技術を活用したモビリティにより、中心拠点地区と各集落間のスムーズな移動が可能となる体制を構築	検討・連携する民間企業の探索						
							実証事業		
オンラインによる「行かなくていい町役場」の構築	町	住民の負担軽減のため、電子申請や施設予約、公開型GISや電子請求システムの導入など、オンラインで行政手続きを行うことができる「行かなくていい町役場」の実現	運用						デジタル田園都市国家構想推進交付金（TYPE1）
農業や交通不便地におけるドローンの活用	町 民間企業	ドローンを活用した農業（農薬散布、農作物集荷等）や交通不便地域における即日配送の実現	検討						
スマート防災ネットワークの構築	町 民間企業	まちづくり中心拠点の防災力強化としてデジタルサイネージによる防災情報の発信	検討						

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
一般住宅への太陽光発電施設の設置促進	町	一般住宅に太陽光発電と蓄電池設置の補助制度を創設し、設置を促進	運用						
耕作放棄地（荒廃農地、遊休地等）を活用した太陽光発電	町 民間企業	耕作放棄地に営農型太陽光発電設備を導入し、発電と営農を両立	連携する民間企業の探索				実証・検討		
			事業計画の策定・適地選定						
公共施設への太陽光発電施設の設置	町	老朽化が進行する公共施設の整備と合わせ、太陽光発電施設を導入	検討						

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	最新値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
コンパクト	立地適正化計画の策定	0（R5）	0（R6）	策定（R7）	第5次美里町総合振興計画 後期基本計画
コンパクト	新規に誘致する企業数（社）	0（R5）	0（R6）	3（R7）	第5次美里町総合振興計画 後期基本計画
スマート	LINEによる申請等受付数（人）	―	12（R6）	6，000（R8）	デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ） KPI
レジリエント	公共施設への太陽光発電施設の導入	―	―	再生可能エネルギー導入率　50% （R12）	美里町脱炭素ビジョン

神川町版スーパー・シティプロジェクト
～コンパクトな町でフレキシブルに暮らす～
地域まちづくり計画

令和5年6月
（令和7年9月更新）
神川町

取組の概要

まちづくりにおける課題

人口の減少や少子高齢化の中で、地域の商店や医療機関は減少し、新型コロナウイルスの影響も加わり観光事業や地域コミュニティも縮小傾向にある。

また、JR八高線丹荘駅を有し、本庄駅と神泉総合支所をつなぐ路線バスが運行されているものの、町内・外への移動手段は車中心であり、免許返納による移動手段喪失後の対応が求められる。

さらに、近年の大規模災害や、一人暮らし高齢者の増加に対応した安心・安全な町づくりが必要である。

まちづくりの方向性

町内それぞれの立地に適した地域拠点の形成と町内外の交流促進により、交流人口の増加による賑わいの創出を目指す。

また、物流や拠点間を人・物・情報がフレキシブルに移動できる環境を実現することで、車に頼らなくても自由に移動できる公共交通網の構築を図っていく。

さらに、デジタル技術等を活用し、大規模災害への備えや、一人暮らし高齢者の増加に対応した安心・安全な暮らしの確保を目指す。

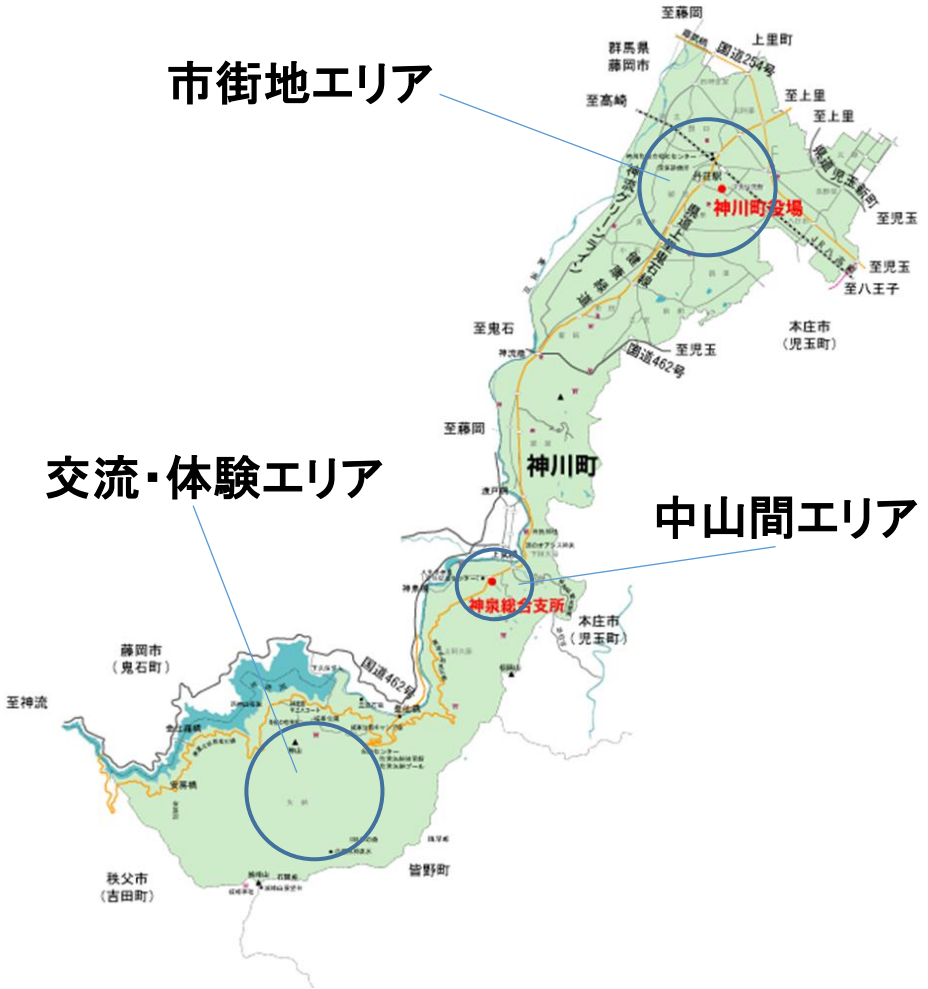
他の計画における位置付け

・第2次神川町総合計画
・第2期神川町総合戦略
・神川町公共施設等総合管理計画
・神川町公共交通計画
・神川町立地適正化計画　他

対象地域の位置及び区域

神川町全域

地図



地域の現況

人口・世帯の状況

神川町の人口は、平成12年の15,197人をピークに減少を続けており、令和2年には13,359人となっている。一方、世帯数では、平成14年に4,371世帯であったが、令和2年には核家族化等の影響から5,723世帯となり、独居高齢者等が増加している。

また、年齢区分別人口を見ると、年少人口（０～１４歳）及び生産年齢人口（１５～６４歳）が占める割合が大きく減少する一方で、老年人口（６５歳以上）が占める割合が年々増加している。

国立社会保障・人口問題研究所における人口推計を見ると、令和２２年には総人口が10,790人となる見込みであり、高齢化率は令和2年の33.9%から46.9%まで増加し、生産年齢人口の割合45.7%を上回る見込みである。

地域交通の状況

JR八高線の丹荘駅がある。また、JR高崎線本庄駅と、神泉総合支所を結ぶ路線バスが運行され、神泉地区では町営バスの運行も行っているが、町全体としては交通空白地帯が多くなっている。

道路網は、国道２５４号、４６２号及び県道5路線があり、近隣には、関越自動車道や上信越自動車道が通り、本庄・児玉インターチェンジや上里スマートインターチェンジが近く比較的利便性は高くなっている。

このような状況の中で、町民の多くが、移動手段として車を用いており、免許返納後の高齢者などの交通弱者の移動手段確保が求められている。

開発の状況

神川町は、宅地が役場及び丹荘駅,幹線道路周辺を中心に分布している。

田畑は約23%を占めており、JR八高線北側の地区や神流川沿いに多く見られる。

工業では、１市2町に跨る児玉工業団地、町中央部のうめみの工業団地があり、企業が多く立地している。

神泉地区では神泉支所を中心に住宅や学校などがある一方で、山間部では集落の維持も難しくなっており、過疎地域に指定されている。

地域資源

神川町は南北に細く伸びた地形になっており、急峻な山間部となっている南部（神泉地区）から、北上するにつれ平坦な地域が広がり、多様な地形を形成している。

南部では、三波石峡、冬桜などの自然資源をはじめ下久保ダム（神流湖）や豊かな森林が広がっている。また、町の西域には神流川も流れ、貴重な環境資源を有している。

北部には、広大な農地を有し、特産品である梨や野菜の生産が行われる一方で、工業団地も有している。

また、町内には、２箇所の温泉施設やフィッシングパーク等のレジャースポットがある。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

町内それぞれの立地に適した地域拠点の形成と、拠点間を人・物・情報がフレキシブルに移動できる環境を実現することで、町民の安心・安全な暮らしの確保と町内外の交流人口の増加による賑わいの創出を目指す。

～ コンパクトな町で
フレキシブルな暮らしを実現 ～

推進体制

まちづくりのコンセプトを実現するため、産学官民が連携して着実にプロジェクトを推進していく。

【連携事業者等】
神川町商工会、神川町観光協会、㈱温泉道場、
セイノーホールディングス㈱、㈱エアロネクスト、
マルキユー㈱、日本薬科大学、㈱篠原商店、
児玉警察署、埼玉県　他

事業全体の概要

【コンパクト】地域拠点の形成と町内外の交流促進
・総合福祉センターと保健センターの統合等による地域包括ケア拠点の整備（市街地エリア）
・幼・保・小・中学校の集約化による教育拠点の整備（市街地エリア）
・新支所を拠点とした各種イベント実施等による地域交流促進（中山間エリア）
・民間活力によるフィッシングパークの運営や未利用地への新たな観光資源の創出等による観光振興（交流・体験エリア）

【スマート】デジタル技術等を活用した日常生活等の総合支援
・ドローン輸送や貨客混載などを組み合わせたスマート物流の導入（買い物支援）
・デジタル技術を活用した子育て相談や健康維持等の支援
・デマンド交通導入などを通した自由に移動できる公共交通網の構築

【レジリエント】デジタル技術等を活用した安心・安全の確保
・ドローンによる災害状況把握や物資輸送の実現
・デジタル技術を活用した高齢者見守り支援
・電気自動車の促進等による災害時のエネルギー確保

計画図

神川町版スーパーシティプロジェクト
～コンパクトな町でフレキシブルに暮らす～

デジタル技術を活用した
「子育て相談」、「健康維持等の支援」
「高齢者の見守り」　「獣害対策」など

市街地エリア

地域包括ケア拠点の整備

ドローン等を活用したスマート物流
「日用品等の輸送」
「災害時の物資輸送」

拠点間を人・物・情報がフレキシブルに移動できる環境を実現

自由に移動できる公共交通網の構築
「デマンドタクシー」の導入など

中山間エリア

新支所の整備と地域交流促進機能の拡充

電気自動車の促進等による
災害時のエネルギー確保

交流・体験エリア

企業連携による観光資源の再編・パーク化

町民の安心・安全な暮らしの確保と町内外の交流人口の増加

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
神川幼稚園と青柳保育所の統合	町	神川幼稚園と青柳保育所を統合し、神川幼稚園の敷地に認定こども園を設置	整備			稼働			市街地エリアへの暮らしに必要な機能の集約化
町内小学校及び中学校の統合	町	町内小学校4校を中学校の敷地に統合し、小中一貫校を設置 統合後、遠方となる児童への通学支援策について検討	小中一貫校のコンセプトや施設機能・規模・跡地活用などの検討 （R5～の10年間を目途に小学校４校を1校に統合予定）						
			通学支援策の検討						
地域包括ケア拠点の整備	町	総合福祉センターに保健センター機能を統合し、成人から高齢者世代への健康支援等を一貫して実施する拠点整備	稼働						
地域包括ケア拠点を活用した事業実施	町	地域包括ケア拠点を活用した効果的な事業展開	新規事業の実施や事業の見直しを実施						

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
新神泉総合支所の整備	町	多目的交流施設の敷地内に神泉総合支所を移転し、交通・交流の拠点整備	新支所稼働						過疎地域持続的発展支援交付金
			支所機能の充実						
新神泉総合支所を拠点とした交流促進	町	新神泉総合支所を拠点とした交流促進事業の展開	交流イベント等の実施や新規事業の検討						
企業連携による観光資源の再編・パーク化	町・民間企業	指定管理や町主体の運営では経営維持が困難となった観光資源の魅力化を進めるため、民間企業と連携してブランディング等を実施	フィッシングパークの民間運営						
			下久保コテージ跡地の民間活用						
			冬桜の宿の民間活用						
			民間による新たな観光地の創出						

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
高齢化や人口減少を踏まえたスマート物流の導入	町、民間企業	免許返納をした高齢者の増加や過疎地域での物流環境の衰退などを見据え、ドローン等を活用したスマート物流の導入を検討	ドローンによる物流実験を踏まえた検討・試行		導入を検討・実施				
デジタル技術を活用した子育て相談や健康維持等の支援	町、民間企業	最新のデジタル技術等を活用し、子育て支援をはじめ町民の利便性向上などを行う	子育てアプリ機能の充実・活用範囲の拡充を検討・実施						・新しい地方経済・生活環境創生交付金
			デジタル技術を活用した新たな取組の検討・実施（地域包括ケア拠点と連動）						
自由に移動できる公共交通網の構築	町、民間企業	免許返納をした高齢者の増加や、公共交通の空白エリアをカバーし、町民の移動手段の充実を行う	オンデマンド交通などの検討・実証運行の開始		実装（スマート物流との連動を検討）				・地域公共交通確保維持事業補助 ・地域公共交通活性化促進事業補助

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
ドローンによる災害状況把握や物資輸送の実現	町、民間企業	ドローンを活用し、災害時の河川や山間地域の迅速な状況把握や、交通遮断時の物資供給を実現することで町民の安心・安全を確保	ドローンによる災害対応実験を踏まえた検討・試行		災害時のドローン依頼マニュアルや発着ポイントの検討・実施				
デジタル技術を活用した高齢者見守り支援	町、民間企業	デジタル技術などを活用した緊急通報ボタンや、高齢者の見守りを実施し、災害や急病時の高齢者世帯の安全を確保	既存の取組の見直し・充実を検討・実施						
電気自動車の促進等による災害時のエネルギー確保	町	公用車の更新時等に電気自動車を導入し、災害時のエネルギー確保を実現	公用車更新時の電気自動車導入等						

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	最新値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体共通	新しい人の流れをつくる（観光入込客数）	53万人（R3年度）	69万人（R6年度）	70万人（R9年度）	「第2次神川町総合計画」及び「第2期神川町総合戦略」の指標に基づく
コンパクト	介護予防教室参加者数	3,282人（R3年度）	8,116人（R6年度）	7,000人（R9年度）	「第2次神川町総合計画」の目指す指標に基づく
スマート	子育てアプリ登録者数	0人（R3年度）	259人（R6年度）	300人（R9年度）	「デジタル田園都市国家構想の推進に資する事業」に基づく
レジリエント	電気自動車の導入	3台（R3年度）	3台（R6年度）	6台（R9年度）	公用車の更新時に随時導入を検討

上里版スーパー・シティプロジェクト
地域まちづくり計画

令和７年６月

上里町

取組の概要

まちづくりにおける課題

- 人口減少・少子高齢化に対応するため、若年層・子育て世代等の移住、定住を促進する必要がある。
- 郊外開発が進み、市街地が拡散傾向にあるため、「神保原駅周辺地区」と「上里サービスエリア周辺地区」の賑わい創出と魅力の向上により、「市街地拡大型」から「都市機能集約型」の都市づくりに転換する必要がある。
- 近年の台風や集中豪雨等の自然災害の頻発を踏まえて、安全・安心なまちづくりが求められている。

まちづくりの方向性

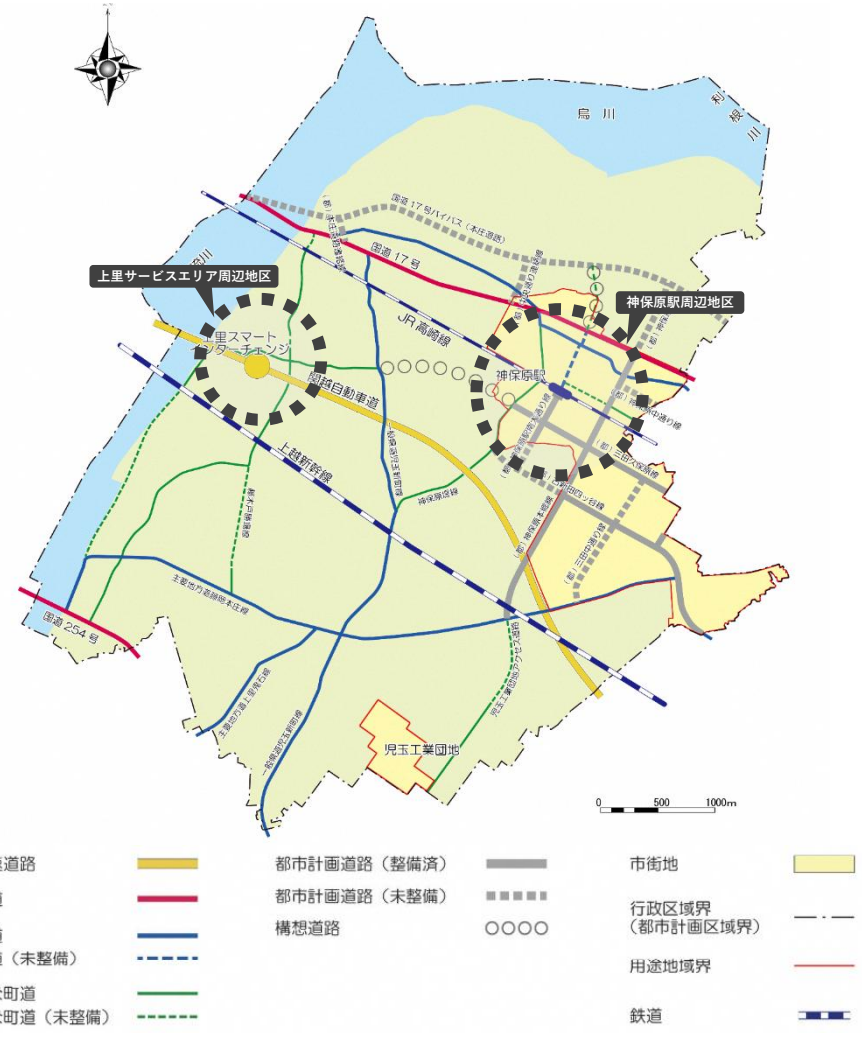
- 「神保原駅周辺地区」を中心拠点と位置付けて、駅周辺の整備や賑わいの創出により、利便性が高く誰もが住みやすい市街地の形成を目指す。
- 「上里サービスエリア周辺地区」を観光・交流拠点と位置付けて、上里スマートインターチェンジにより、関越自動車道と直結しているアクセス性を生かし、観光・産業機能の集積を目指す。

他の計画における位置付け

- 上里町第5次総合振興計画（後期基本計画）
- 第2期上里町まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 上里町DX推進化計画
- 「上里サービスエリア周辺地区」の整備方針
- 第2次上里町環境基本計画（中間見直し）
- 上里町都市計画マスタープラン
- 上里町立地適正化計画
- 神保原駅北まちづくり基本計画

対象地域及び区域

■ **対象地域：町全域**
■ **重点地区：神保原駅周辺地区　上里サービスエリア周辺地区**



地域の現況

人口・世帯の状況

本町の人口は、平成22（2010）年の30,998人（国勢調査）をピークに減少傾向であり、令和2（2020）年には30,343人となっている。

世帯数は、人口がピークの平成22（2010）年が10,887世帯であったのに対し、令和2（2020）年では11,856世帯と増加している。特に、単独世帯の増加が大きく、世帯の少人数化が進んでいる。

人口推計（国立社会保障・人口研究所）では、令和27（2045）年に約2.3万人、令和47（2065）年に約1.7万人になる見込みである。

高齢化率は、令和2（2020）年の27.4％から令和27（2045）年には40.6％まで上昇する見込みである。

地域交通の状況

鉄道は、JR高崎線と上越新幹線が通っており、町内にはJR高崎線の「神保原駅」、隣接している本庄市には上越新幹線の「本庄早稲田駅」がある。

バスは、民間路線バスと町が共同運行するコミュニティバス「こむぎっち号」がある。民間路線バスは、本庄市と神川町をつなぐ路線で、町内の南部を走っている。コミュニティバス「こむぎっち号」は、町内全域をカバーする形で5ルートあったが、支線ルート4ルートについては乗客数の低迷が課題であった。そのため、令和7（2025）年4月に運行内容の見直しを行い、基幹ルート1ルートのみとし、町内商業施設や公共施設、住居エリアなどを結ぶとともに、神保原駅や路線バスとの連携を強化した。

一方で、支線ルートエリアに住んでいる方の交通手段も確保するため、広い範囲を柔軟に運行可能な「デマンド交通」を令和7（2025）年4月より運行開始した。

開発の状況

神保原駅南地区と田通地区の2地区において、土地区画整理事業を実施している。

東部の本庄市と隣接するエリアを中心に民間による住宅開発が進められ、市街地の広がりが見られる。

南部には、児玉工業団地が整備されている。

西部には、関越自動車道上里サービスエリアがある。平成27（2015）年には上里スマートインターチェンジが開通し、「上里サービスエリア周辺地区」の整備を進めている。

町の中心拠点である「神保原駅周辺地区」では、コンパクトで持続可能なまちを目指し、利便性向上と賑わい創出に向け、神保原駅北まちづくりを推進している。

人口減少・少子高齢化に伴い、神保原駅北側を中心に、空き家・空き地が増加している。

地域資源

本町は、埼玉県の最北端に位置し、北部・西部は烏川・神流川を境に群馬県玉村町・高崎市・藤岡市に接し、南部・東部は本庄市・神川町と接している。

烏川・神流川の沿岸地帯で肥沃な土地に恵まれており、野菜、米、麦、畜産、果樹、花きがバランスよく市場に供給される県内でも有数の営農地帯であり、のどかな田園風景を楽しむことができる。

本町の東西を横断している関越自動車道の「上里サービスエリア」は、埼玉県の北の玄関口として、1日約2万人に利用されている。

「上里スマートインターチェンジ」が平成27（2015）年12月に開通し、本町のアクセス性が向上したため、上里サービスエリア周辺に企業進出が進み、更なる発展が期待されている。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

- 住民参加や事業者参入を促進し、住民・事業者・行政の協働によるまちづくりを目指す。
- 住んでよかった、いつまでも住み続けたいと思える、生活に“ゆとり”を感じることができる、利便性の高いまちを目指す。
- エネルギーの効率的利用により、環境負荷の少ない、自然環境に優しいまちを目指す。
- 自然災害による被害を最小限に抑え、防災性の高い、安全に住み続けられるまちを目指す。

推進体制

■神保原駅周辺地区

地元に住んでいる方を中心に構成する「Local（地元住民）会議」、まちづくりに興味がある方を中心に構成する「まちなか再生ワークショップ」を組織し、神保原駅北まちづくりを推進している。

■上里サービスエリア周辺地区

上里サービスエリア周辺地区整備事業の推進に関し、必要な調査、研究及び検討並びに調整を行うため、副町長を会長とし、各関係課長等で構成する「上里サービスエリア周辺地区整備事業推進庁内連絡協議会」を設置している。

事業全体の概要

【コンパクト】賑わいのある拠点形成と交流・関係人口の増加による若年層・子育て世代等の移住、定住促進

- 空き地・空き店舗等の活用促進、交差点改良、道路の新設、神保原駅南北自由通路の改良により、神保原駅周辺の賑わい創出と利便性向上を図る。
- 神保原駅周辺の空き家の除却に対して補助金を交付し、空き家の適正管理や不動産の流通を促進する。
- 新設道路の沿道開発により、新市街地を形成し、子育て世代等の移住、定住を促進する。
- 上里サービスエリア周辺の拠点性向上に資する整備を検討する。
- 関越自動車道と直結しているアクセス性を活かし、更なる地域振興を図るため、上里サービスエリア周辺に企業立地を誘導する。

【スマート】地域課題の解決に向けたスマート技術の活用

- WEBアプリやAI技術の活用により、利用者ニーズに対応した公共交通サービスの充実を図る。
- 行政手続のオンライン化により、住民の利便性向上と行政運営の簡素化・効率化を図る。
- 公式 LINE アカウントやデジタルサイネージを活用し、誰もが情報にアクセスできるよう、情報発信の多様化を図る。

【レジリエント】災害に対する安全性の確保と脱炭素社会の推進

- 公共施設の更新時には、再生可能エネルギー等を導入し、ZEB化を推進する。
- 公用車の更新時には、電気自動車等の導入を推進する。
- 住宅用太陽光発電システム等の設置者に対して補助金を交付し、再生可能エネルギー等の導入を促進する。
- 浸水対策施設を整備し、雨天時の水災害発生を防止する。

計画図

【コンパクト】
賑わいのある拠点形成と交流・関係人口の増加による
若年層・子育て世代等の移住、定住促進

【スマート】
地域課題の解決に向けた
スマート技術の活用

【レジリエント】
災害に対する安全性の確保と
脱炭素社会の推進

水辺ゾーンの検討

上里サービスエリア周辺の河川敷に、新たなレクリエーション拠点の整備を検討する。
例：バーベキューサイト、オフロードコース

再生可能エネルギー等の導入促進

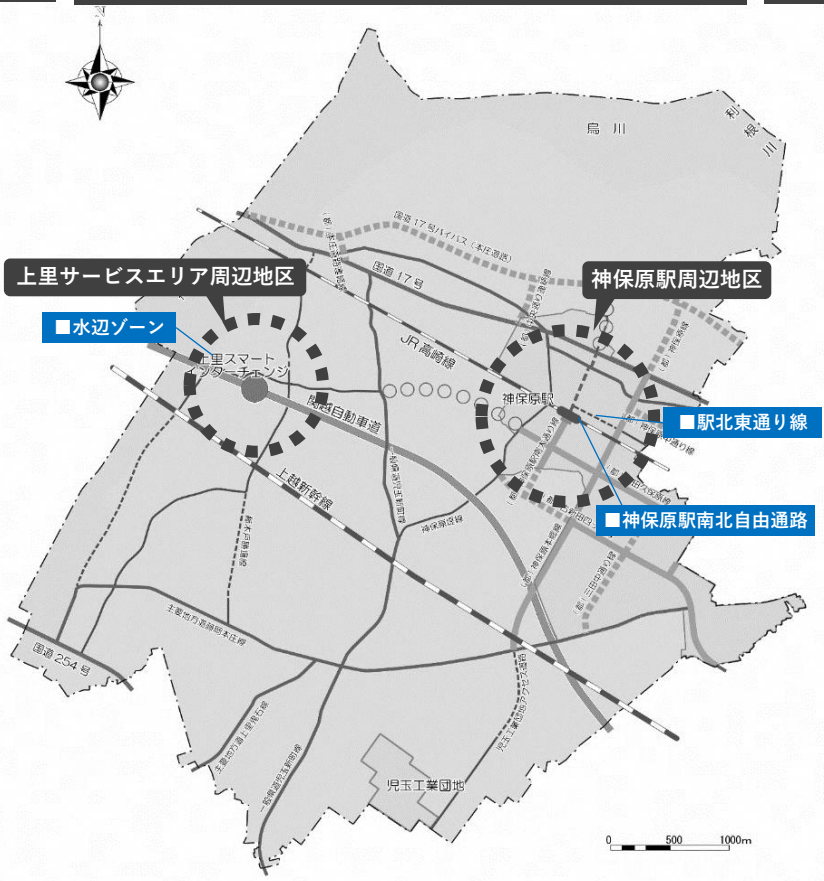
住宅用太陽光発電システム等の設置者に対して補助金を交付する。

公共交通サービスの充実

WEBアプリやAI技術の活用により、利用者ニーズに対応した公共交通サービスの充実を図る。

上里町

デマンド交通
- 令和7年4月1日運行開始
- WEBアプリで予約可能



神保原駅南北自由通路の改良

神保原駅南北自由通路に屋根を整備し、悪天候から歩行者を守ることにより、通行の快適性向上を図る。

神保原駅周辺の賑わい創出

空き地の活用支援、チャレンジショップの運営、空き店舗等の改修に対して補助金を交付し、神保原駅周辺の賑わい創出を図る。

駅北東通り線の沿道開発促進

駅北東通り線の新設に合わせて、住宅や商業施設の沿道開発により新市街地を形成し、若年層や子育て世代の人口誘導を目指している。

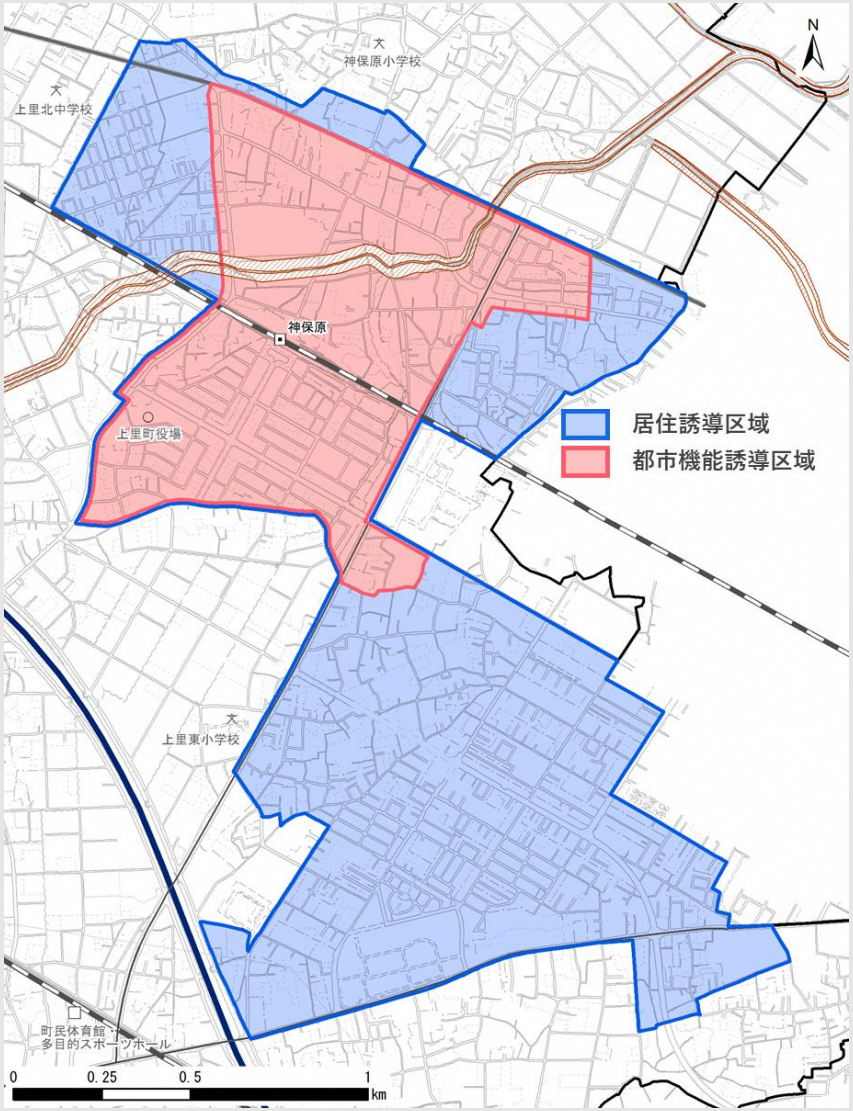
沿道開発を進めるためには、開発事業者の進出が必要である。

開発事業者へ示すための基礎資料を作成し、作成した基礎資料を基に、開発事業者から市場性、開発の可能性、進出条件等の意見を聴取する。

基礎資料作成 ▶ 事業者意見聴取 ▶ 事業者進出促進 ▶ 新市街地形成 ▶ 人口誘導

計画図

上里町立地適正化計画



神保原駅北まちづくり基本計画

「上里サービスエリア周辺地区」の整備方針

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
神保原駅周辺の賑わい創出	民間事業者 町	空き地の活用支援、チャレンジショップの運営、神保原駅北まちづくり計画区域内の空き店舗等の改修に対して補助金を交付し、神保原駅周辺の賑わい創出を図る。	空き地の活用支援						県補助活用
			チャレンジショップの運営						
				補助金交付					
神保原駅周辺の空き家対策	町	居住誘導区域内の空き家の除却に対して補助金を交付し、神保原駅周辺の空き家の適正管理や不動産の流通を促進する。	空き家等対策計画策定	補助金交付					
県道神保原停車場線の交差点改良	県 町	県道神保原停車場線と県道勅使河原本庄線交差点のクランク形状を解消し、自動車交通及び駅周辺の歩行者等の安全を確保する。	路線測量	設計・用地測量・物件調査・用地取得・物件補償・工事					
駅北東通り線の沿道開発促進	民間事業者 町	駅北東通り線の新設に合わせて、住宅や商業施設の沿道開発により新市街地を形成し、若年層や子育て世代の人口誘導を目指す。	用地測量	物件調査	用地取得・物件補償・工事			供用開始	国・県補助活用
			基礎資料作成	公的支援・沿道用地取得・造成					
神保原駅南北自由通路の改良	鉄道事業者 町	耐震補強により安全性を確保した上で、神保原駅南北自由通路に屋根を整備し、悪天候から歩行者を守ることにより、通行の快適性向上を図る。		耐震補強設計・関係機関協議・耐震補強工事					国・県補助活用
				屋根設計・関係機関協議・屋根工事					

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
構想道路の検討	町	町内市街地から上里サービスエリア周辺へのアクセス性を高めるため、新たな道路の整備を検討する。	整備検討						県補助活用
水辺ゾーンの検討	河川管理者 町	上里サービスエリア周辺の河川敷に、新たなレクリエーション拠点の整備を検討する。	関係機関協議・事業者意見聴取・計画作成						県補助活用
企業誘致の推進	町	関越自動車道と直結しているアクセス性を生かし、更なる地域振興を図るため、上里サービスエリア周辺に企業立地を誘導する。	関係機関協議						県補助活用

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
公共交通サービスの充実	民間事業者 町	WEBアプリやAI技術の活用により、利用者ニーズに対応した公共交通サービスの充実を図る。	WEBアプリ登録者数の拡充						
情報発信の強化	町	公式 LINE アカウントやデジタルサイネージによる情報発信チャンネルの拡大、ホームページ等のコンテンツの充実により、情報発信の多様化とコンテンツの充実を図る。	情報発信チャンネルの多様化とコンテンツの充実						
行政手続きのオンライン化	町	行政手続のオンライン化により、住民の利便性向上と行政運営の簡素化・効率化を図る。	オンライン手続きの拡大						

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
公共施設のZEB化	町	公共施設の更新時には、再生可能エネルギー、蓄電池、省エネルギー設備や機器を導入し、温室効果ガスの削減や災害時のエネルギー供給を確保する。	再生可能エネルギー等の導入						
公用車のEV化	町	公用車の更新時には、温室効果ガスの削減や災害時のエネルギー供給を確保するため、電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車の導入を推進する。	電気自動車等の導入推進						
再生可能エネルギー等の導入促進	町	住宅用太陽光発電システム、住宅用蓄電池システム、Ｖ２Ｈ（電気自動車充給電）の設置者に対して補助金を交付することにより、再生可能エネルギー等の導入を促進し、温室効果ガスの削減や災害時のエネルギー供給を確保する。	補助金交付						
雨水浸水対策事業	町	元小山第一排水区内に、浸水対策施設を整備し、雨天時の水災害発生を防止する。	関係機関協議・費用対効果検証・事業計画作成・設計・用地取得・工事						国補助活用

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
共通	上里町に住み続けたい人の割合 （ずっと住み続けたい、当分は住み続けたいの合計）	76.7%（令和2年度）	80.0%（令和8年度）	第5次上里町総合振興計画 （後期基本計画）
コンパクト	居住誘導区域の人口密度	39.3 人/ha（令和元年度）	40.0 人/ha（令和22年度）	上里町立地適正化計画
スマート	情報基盤・発信力の満足度 （満足、やや満足の合計）	13.0%（令和2年度）	21.0%（令和8年度）	第5次上里町総合振興計画 （後期基本計画）
レジリエント	再生可能エネルギーの導入件数 （10kW未満）	619件（令和元年度）	1,486件（令和12年度）	第2次上里町環境基本計画 （中間見直し）

よりいスーパータウンプロジェクト
地域まちづくり計画

令和7年3月
（令和7年9月更新）
寄居町

取組の概要

まちづくりにおける課題

人口減少や少子高齢化が進行し、生産年齢人口、年少人口の減少による地域経済循環の鈍化がもたらす地域活力の低下が懸念されている。
住民ニーズの変化や世代間の価値観の違い等、多様化する行政課題への対処も含め、効率的な行財政運営や、戦略的かつ持続可能なまちづくりが求められているところである。

まちづくりの方向性

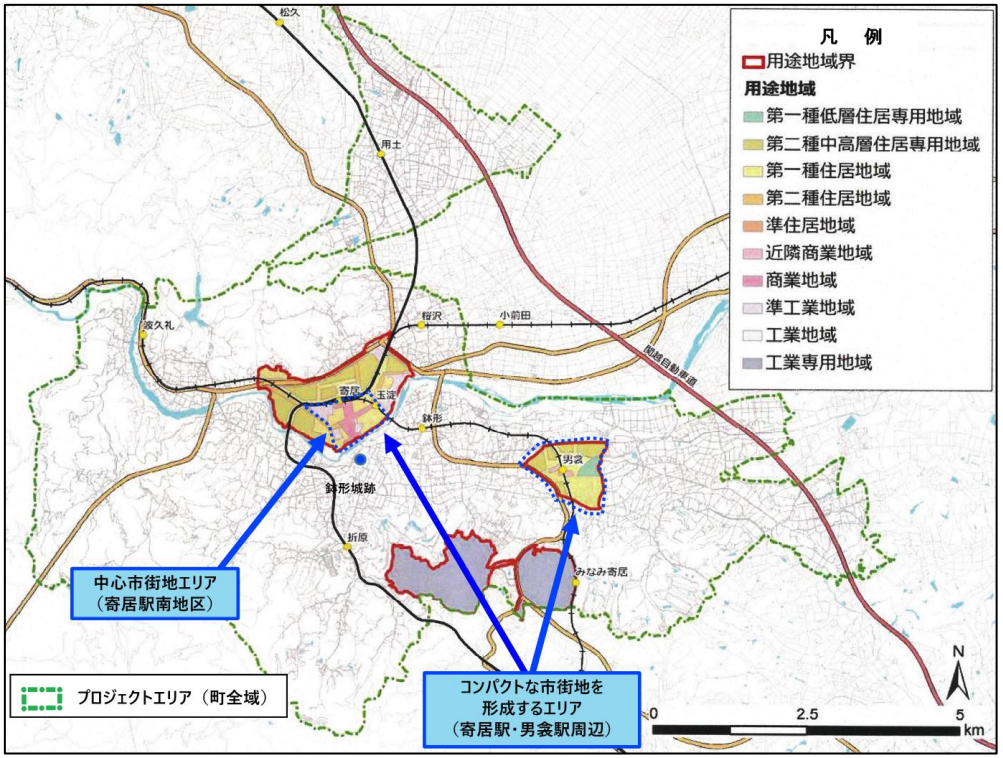
日々変化する社会情勢のなかで、未来に向けて町民一人ひとりが自分らしくいきいきと活躍する無限の可能性を引き出し、いつでもどこでも町民の笑顔に出会えるような「可能性∞　笑顔満タン　よりいまち」を目指す。
中心市街地活性化事業に取り組んだ寄居駅南地域では引き続き「歩きたくなる・歩いてお得なまちづくり」を進めるほか、立地適正化計画に基づく寄居駅・男衾駅周辺等へのゆるやかな居住誘導及び生活サービス拠点の機能確保によりスプロール化への対応を進めてゆく。

他の計画における位置付け

・第6次寄居町総合振興計画後期基本計画
・第2期寄居町まち・ひと・しごと創生総合戦略
・寄居町都市計画マスタープラン
・寄居町立地適正化計画

対象地域及び区域

町内全域



地域の現況

人口・世帯の状況

国勢調査では、本町の人口は平成12年の37,716人をピークに減少に転じ、令和2年の調査では32,374人となった。
国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によると、今後も人口減少は続き、令和22年の人口は23,580人と推計されており、令和2年から8,794人（約3割）減少することが見通されている。
特に高齢化率は令和22年に41.5%となり、また高齢世帯数も単身世帯と夫婦世帯が同数になると推計されており、社会的孤立のリスクが高まっている。

地域交通の状況

町内には、東武東上線・秩父鉄道線・JR八高線の3路線、9駅が立地しており、寄居駅に各線が乗り入れている。
令和3年の乗降客数は、東武東上線が約172万人、秩父鉄道線が約94万人、JR八高線が約9万人（寄居駅・乗客のみ）となっており、近年の利用者数は減少傾向にある。
県北都市間路線バス（深谷市方面、本庄市方面）と東秩父村路線バスが運行しているが、運行本数が少なく、鉄道との連携も弱いため、利用者数は減少傾向にある。
なお、町では、鉄道、路線バスを補完するデマンドタクシーを運行しており、令和4年3月末時点での登録者数は4,059人で、60歳代以上が全体の4分の3を占めている。

開発の状況

平成17年まで寄居駅周辺用途地域が人口集中地区として指定されていたが、平成22年には消滅しており、市街地の人口密度は低下している。
人口の将来推計では、本町の中心市街地を含む寄居駅周辺用途地域でも大幅に人口が減少する見込み。
戸建住宅の新築着工件数では用途地域外が高い比率を占め、スプロール化の拡大が進行している。
市街地の人口減少による生活サービス等における中心的都市機能の低下が懸念されることから、寄居駅・男衾駅の周辺用途地域への人口集中により、本町の拠点としての維持を図る必要がある。

地域資源

本町は、関越自動車道寄居スマートICを有し、国道140号と254号、東武東上線・秩父鉄道線・JR八高線が結接する交通の要衝地である。
「名水百選」・「水の郷」・「水源の森百選」に認定される水環境や、国史跡「鉢形城跡」に代表される歴史環境が多く現存し、近年では、彩の国資源循環工場、大手自動車メーカー四輪車生産工場や、寄居桜沢産業団地の稼働開始等、産業面での発展が続いている。
また、寄居駅南地域で展開した中心市街地活性化事業の拠点施設である「Yotteco」等の施設を活用し、豊かな自然環境と調和したまちづくりが進められている。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

・寄居駅南口駅前拠点施設（Yotteco）等の地域資源を生かし、地域の魅力を感じられる、人と人の距離感とやさしさにあふれた中心市街地のにぎわい創出により、まちの活力向上につなげる。
・「書かない窓口」等、行政手続きのデジタル化を推進すると共に、地域通貨（Yori-Ca）の活用や教育のICT化の推進により、地域経済の活性化や生活基盤の充実をめざす。
・老朽空き家の除去や電線の地中化を推進するとともに、再生可能エネルギーを導入するための補助事業や、EV車の電源機能を活用した取組等により、地域防災力の強化を図る。

推進体制

寄居町地域公共交通活性化協議会
一般常用旅客自動車運送事業者、同事業者が組織する団体及び同事業者の運転手・町民の代表、国土交通省関東運輸局埼玉運輸支局・町役場の代表、警察署、学識経験者、県・町村職員
大里広域市町村圏組合（寄居町）生活支援・介護予防体制整備推進協議会
社会福祉協議会、シルバー人材センター、介護サービス事業所、ボランティア団体、老人クラブ連合会、連合区長会、民生員児童委員協議会、地域支えあいの会、地域包括支援センター、生活支援コーディネーター、各組織の役員・職員

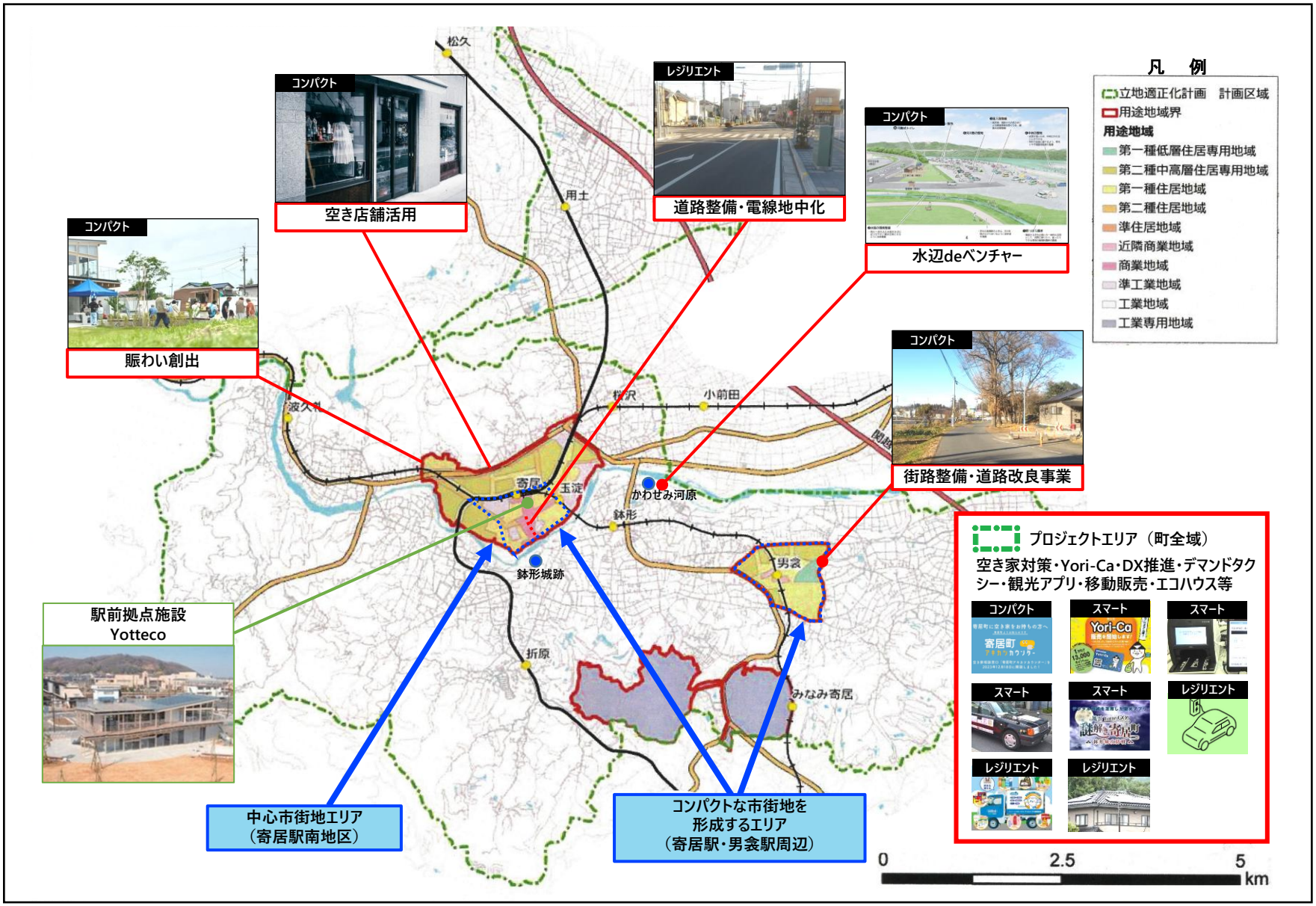
事業全体の概要

【コンパクト】
・空き家、空き店舗の活用支援等、継続的な賑わい・魅力創出の取組を展開し、地域内経済の循環を促進する。
・寄居駅、男衾駅周辺及び周辺地域への民間投資やイベント開催等の誘導を図るため、官民連携による取組を推進する。
・移動販売事業を官民連携により実施し、中心市街地周辺の既存生活者の利便性維持と地域の交流の場づくりにより、地域コミュニティの維持を図る。

【スマート】
・デマンドタクシーの予約についてAIシステムにより運行ルートを最適化し、よりニーズに沿った形での高齢者等の交通弱者の移動手段を確保する。
・電子申請の拡大や書かない窓口の実施、地域通貨Yori-Ca事業等デジタル活用による町民の利便性向上を図る。
・寄居駅前から鉢形城公園までの回遊性を高めるため、観光アプリを開発し運用する。

【レジリエント】
・木造住宅密集地の災害リスクを軽減するため老朽空き家の除却費用の補助等を展開する。
・公用車の電気自動車化を推進し、災害時の緊急電源や脱炭素の機運醸成等の取組に活用する。
・電線地中化を推進し台風や地震等に強い道路整備を行う。

計画図


コンパクト
空き店舗活用
レジリエント
道路整備・電線地中化
コンパクト
水辺deベンチャー
コンパクト
賑わい創出
コンパクト
街路整備・道路改良事業
凡　例
立地適正化計画　計画区域
用途地域界
用途地域
第一種低層住居専用地域
第二種中高層住居専用地域
第一種住居地域
第二種住居地域
準住居地域
近隣商業地域
商業地域
準工業地域
工業地域
工業専用地域
松久
用土
波久礼
寄居
玉淀
かわせみ河原
鉢形
鉢形城跡
折原
男衾
みなみ寄居
小前田
駅前拠点施設
Yotteco
中心市街地エリア
（寄居駅南地区）
コンパクトな市街地を
形成するエリア
（寄居駅・男衾駅周辺）
プロジェクトエリア（町全域）
空き家対策・Yori-Ca・DX推進・デマンドタクシー・観光アプリ・移動販売・エコハウス等
コンパクト
スマート
スマート
スマート
スマート
レジリエント
レジリエント
レジリエント
0
2.5
5
km

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R6	R7	R8	R9	R10	R11以降	
中心市街地賑わい創出事業補助金	町・商工会・地域おこし協力隊・民間事業者	駅前拠点施設（Yotteco）と広場（YORIBA）を活用するイベントの実施、補助を行い、中心市街地の賑わいを創出する。	継続的に賑わいを創出するイベントの開催を支援						
中心市街地の空き店舗等活用推進事業	町・商工会・地域おこし協力隊・民間事業者	創業支援とともに、中心市街地の空き店舗等の活用を促進することで、町民の日常生活の利便性向上と中心市街地の賑わいを創出する。		空き店舗活用の推進・商店街活性化の支援					埼玉県空き店舗等活用事業補助金を活用予定
空き家対策事業	町・地域おこし協力隊・民間事業者	空き家等相談窓口によるマッチングを推進するほか、セミナー等の開催により、広く空き家解消に向けた事業を展開する。	空き家等相談窓口の運営・マッチングを推進		次期地域おこし協力隊と空き家相談窓口の運営等の推進			事業の検証と対応	
移動販売事業（生活支援体制整備事業）	町・民間事業者	買物に困難を感じている高齢者等の利便性向上と、通いの場づくりのための移動販売事業を新たに実施する。（寄居町よりそい事業補助金）		補助実施	民間事業者による移動販売事業の実施				
街路事業・道路改良事業	町・県	居住誘導区域の主要道路に対する整備工事により、良好な生活環境の醸成を図り、魅力あるまちづくりを目指す。		街路事業（町都市計画道路整備事業）の実施					
				県道赤浜小川線の狭隘区間の拡幅事業の実施					
水辺deベンチャーチャレンジ	町・県・民間事業者	県立川の博物館も近く、キャンプや川遊び等を楽しめるかわせみ河原において、既存施設の魅力の磨き上げを図り、活気と賑わいの更なる創出を図る。		合意形成	河川整備	イベント開催等による活気と賑わいの創出		事業の検証と対応	「コンパクト」エリアに隣接する人気観光地による賑わいを、市街地に誘導する

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R6	R7	R8	R9	R10	R11以降	
デマンドタクシー運行事業	町・地域公共交通活性化推進会議	交通手段に不便をきたしている方の、自宅等から目的地までの移動手段となっている乗り合いタクシーについて、AIの活用により、効率的な運用を実施する。	ＡＩシステムを用いた運行予約による効率的な運行の実施						
行政手続きの電子申請化	町・県	教育、子育て、健康づくり等へのデジタル活用により町民の利便性の向上を図る。	町DX推進計画に基づき、各種手続きの電子化			町DX推進計画の延伸をふまえた電子化の推進			デジタル田園都市国家構想交付金（内閣府）を活用予定
書かない窓口導入事業	町	役場窓口に申請書作成支援端末を導入し、「書かない窓口」を導入し、自署の負担が大きい高齢者や外国人の負担を軽減する。	「書かない窓口」の導入	「書かない窓口」の運用・課題の洗い出し・フロントヤード改革等の実施				システムの更新等	デジタル田園都市国家構想交付金（内閣府）を活用
デジタル観光アプリ運営事業	町	寄居駅前から鉢形城公園までの中心市街地周辺地域の回遊性を高めるため、観光アプリを開発・運用する。	アプリの運用	アプリの改良・宝探しイベント等の開催			アプリ効果の検証と対応の検討		同上
地域通貨Yori-Ca事業	町・商工会・民間事業者	通年1%ポイントバック等の施策を行い、町内店舗での利用促進の消費拡大を図り、地域内経済の循環を促進する。	地域通貨事業の運営・キャッシュバックキャンペーン等の需要喚起策の実施						

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R6	R7	R8	R9	R10	R11以降	
老朽空き家除却補助金	町	倒壊による人的物的被害や災害時の避難阻害となる老朽空き家の除却を推進するため、空き家の所有者等に対し、除却に要する費用の一部を補助する。	補助事業の実施						
EV公用車の導入事業	町	役場公用車のEV等エコカー台数の増加を図るとともに、脱炭素の機運醸成を図る。災害時に避難所等の電源としての活用する。	ＥＶ公用車の購入		ＥＶ公用車の購入		ＥＶ公用車の購入		
エコハウス推進事業補助金	町	再生可能エネルギー導入や、省エネルギー化を図る機器等を設置する町民に対し、予算の範囲内においてその設置費用の一部を補助する。	補助事業の実施						
中央通り線（正喜橋通り・県道飯能寄居線）の道路整備・電線地中化事業	町・県	歩道のデザイン等中心市街地周辺地域の景観に配慮するとともに、電線地中化を推進し台風や地震等に強いまちづくりを行う。	県道飯能寄居線の道路整備・電線地中化事業の実施						町道分についてはR4年度までに実施済
【再掲】 移動販売事業（生活支援体制整備事業）	町・民間事業者	買い物に困難を感じている高齢者の利便性向上と、通いの場づくりのための移動販売事業を新たに実施 （寄居町よりそい事業補助金）	補助実施	民間事業者による移動販売事業の実施					

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	最新値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体共通	転入者数	1,097人 （2020年）	1,300人 （2024年）	1,200人 （2026年）	「第6次寄居町総合振興計画 後期基本計画」の指標に基づく
コンパクト	居住誘導区域内人口	7,968人 （2015年）	7,447人 （2025.4.1現在推計）	7,350人 （2037年）	「寄居町立地適正化計画」の指標に基づく ※2035年における居住誘導区域内の趨勢人口6,324人（国立社会保障・人口問題研究所推計）
スマート	デマンドタクシー利用者数	16,057人 （2015年）	15,560人 （2024年）	16,000人 （2037年）	「寄居町立地適正化計画」の指標に基づく ※交通利便性が維持されていることを検証するため、現状と同等の利用者数を目標とする
レジリエント	エコハウス推進事業補助金交付件数	18件/年 （2020年度）	29件/年 （2024年度）	30件/年 （2026年度）	「第6次寄居町総合振興計画 後期基本計画」の指標に基づく

宮代版スーパー・シティ構想
地域まちづくり計画

令和6年3月
（令和7年9月更新）
宮代町

取組の概要

まちづくりにおける課題

商業施設の立地が限られており、住民の生活利便性や町の地域経済循環を高めるためにも新たな商業機能の誘導が求められる。また、東武動物公園駅などの既存都市機能の充実・活用による、町の賑わいづくりが求められる。本町の人口は住宅地の整備等で微増傾向にあるが、65 歳以上の老年人口も増加しており、高齢化が進行している。

町内に多くの河川が流れており、大雨などによる浸水被害が多く発生しており、住民の安心・安全な暮らしを守るためにも、自然災害への対応の充実が求められる。

まちづくりの方向性

宮代町第5次総合計画では、宮代町の未来像として「首都圏でいちばん人が輝く町」を掲げ、各分野における「宮代らしさ」の創出により、住みたい、住み続けたいと思えるまちづくりを目指している。それらを実現するために「宮代らしさを価値として高めていく」、「コンパクトな町の強みを活かす」、「さまざまな活動や主体を生み出す」、「社会環境の変化に対応し行政運営を変化させ続ける」といった4つの基本構想と、構想を実現するための13の方針、32の実行計画に基づきまちづくりを推進していく。

他の計画における位置付け

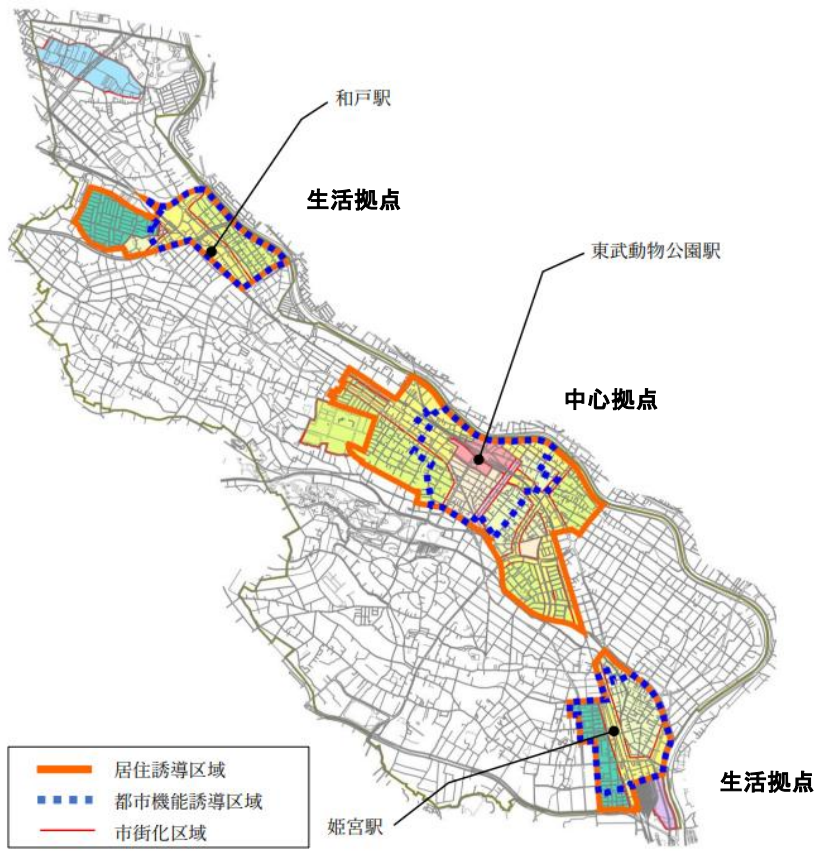
・第5次宮代町総合計画
・第2期宮代町まち・ひと・しごと創生総合戦略
・宮代町都市計画マスタープラン
・宮代町公共施設等総合管理計画
・第2期公共施設マネジメント計画
・宮代町立地適正化計画

対象地域の位置及び区域

宮代町全域

中心拠点（東武動物公園駅周辺地域）
生活拠点（和戸駅、姫宮駅周辺地域）

地図



地域の現況

人口・世帯の状況

本町の総人口は、平成７年（1995）の35,712人をピークに減少を続けており、平成26年（2014）からは上昇に転じるものの、令和５年４月１日現在では33,346人とピーク時と比べ約７％減少している状況となっている。

「第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和３年３月）」の推計人口では、2060年には人口は29,614人となり、現在から約1割減少、高齢化率については、32％から35.4％まで上昇する見込みとなり、それに伴い、生産年齢人口は約23,000人となり、現在より緩やかに減少していくと推計されている。

世帯数では、平成７年に11,985世帯であったのが、核家族化が進行していること等が要因となり、令和5年には15,405世帯と大きく増加している。

地域交通の状況

本町は、コンパクトな町域の中に東武スカイツリーライン（東武伊勢崎線）、東武日光線による鉄道網と、東武動物公園駅、姫宮駅、和戸駅の３つの鉄道駅を有している。これらの交通機関は町民のみならず、本町への通勤・通学者、来訪者の主要な移動手段となることから、安全性や利便性向上に向けた事業者への要望活動や交通結節機能の強化を取り組んでいく。

その他の公共交通としては公共施設を繋ぐ「宮代町循環バス」が整備されており、利用促進として、宮代町第5次総合計画に基づき実施している宮代型デマンド交通事業において、循環バスの運行内容の見直しや75歳以上の方などへのタクシー助成制度も導入している。

開発の状況

中心拠点である東武動物公園駅周辺における賑わい創出に向けて、多様な機能を有する新たな拠点市街地の形成、駅前広場や道路整備に伴う交通結節機能の強化に取り組んでいる。また、圏央道に隣接する広域交通利便性を活かし、和戸横町地区における工業系及び流通系施設の立地を誘導する産業拠点の計画的な整備を進めている。

また、住居関係の開発としては、道仏土地区画整理事業などの定住促進策を実施するとともに、市街化調整区域の田園地域及び既存集落における町の原風景を形づくる農地・平地林・河川などの「宮代らしさ」の価値を高める自然環境については、将来にわたって適正に確保していくため、管理・保全・活用を促進している。

地域資源

本町は都心から40km圏内にあり、東武鉄道が町を縦断しており、東武動物公園駅、姫宮駅、和戸駅の3駅を中心として市街地が形成されている。また、自然環境に恵まれており、広がる農地や平地林、河川・用水路など、町の原風景を形づくる「農」の資源や「ほっつけ田」や山崎山など先人達から続く歴史的財産は本町が目指す「宮代らしさ」の価値を高めていく重要な地域資源である。中心拠点である東武動物公園駅周辺では、象設計集団が手掛けた進修館、笠原小学校といった特徴的な建築物を始め、東武動物公園や新しい村、日本工業大学など人々が賑わう魅力的な施設が点在している。また、西光院、姫宮神社や身代神社などの寺社仏閣をはじめ、加藤家住宅など、町の歴史を伝える文化財が数多く残っている。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

【首都圏でいちばん人が輝く町】

都市機能が集積し町の中心的な役割を担っている東武動物公園駅周辺地域を中心拠点としたコンパクトな地域拠点整備と、既存住宅地であり主要な生活拠点の役割を担っている和戸駅、姫宮駅周辺地域の地域活性化を図る。

AIやIoTを活用した安全で利便性の高い暮らしを確保するとともに、再生可能エネルギー設備を整備することにより、災害時にも安心できるまちづくりと脱炭素化を同時に実現するまちづくりを目指す。

推進体制

（1）自治体経営会議

宮代版スーパー・シティ構想の実現を目指し、持続可能で自律した行財政運営に関する計画等の進行管理を行う自治体経営会議において全庁的に推進を図る。

【組織体制】

町長、副町長、教育長、会計管理者、総務課長、企画財政課長、住民課長、税務課長、町民生活課長、環境資源課長、福祉課長、子育て支援課長、健康介護課長、産業観光課長、まちづくり建設課長、教育推進課長、議会事務局長

（2）事業所管課における各種審議会、委員会等

実行的な推進を図るため、施設や事業所管課における計画の推進に係る審議会等により、きめ細かな推進を図る。

（3）官民連携による推進体制

東武動物公園駅西口周辺エリアを対象に、町、住民、東武鉄道㈱、㈱良品計画、日本工業大学など様々なプレイヤーによる推進体制を構築し、宮代町の魅力を高めていく。

事業全体の概要

【コンパクト】歩いて楽しい中心エリアの整備と小学校の再整備による地域活性化

・東武動物公園駅東口と西口から進修館、東武動物公園、新しい村までをウォーカブルな道へ整備することで、エリアの価値を高めるとともに、新しい村を魅力的な空間に変えていく。

・和戸地域の小学校を地域の人々が集まる「地域拠点施設」として、多機能化・複合化する。

【スマート】AIやIoTを活用した安全で利便性の高い暮らしの確保

・農業用ドローンなどを活用したスマート農業の推進を行い、営農の継続性を確保・生産性の向上を目指す。

・公共施設へのインターネット予約システムを導入する。

【レジリエント】災害時でも途絶えない電源の確保と脱炭素社会実現に向けた取り組み

・公共施設に太陽光発電等の再生可能エネルギー設備を整備し、災害時や停電時に対する強靭性の向上を図る。同時に、避難所に指定されている施設に対し、蓄電池などのエネルギー供給源や空調設備を設置し、防災機能の向上を目指す。

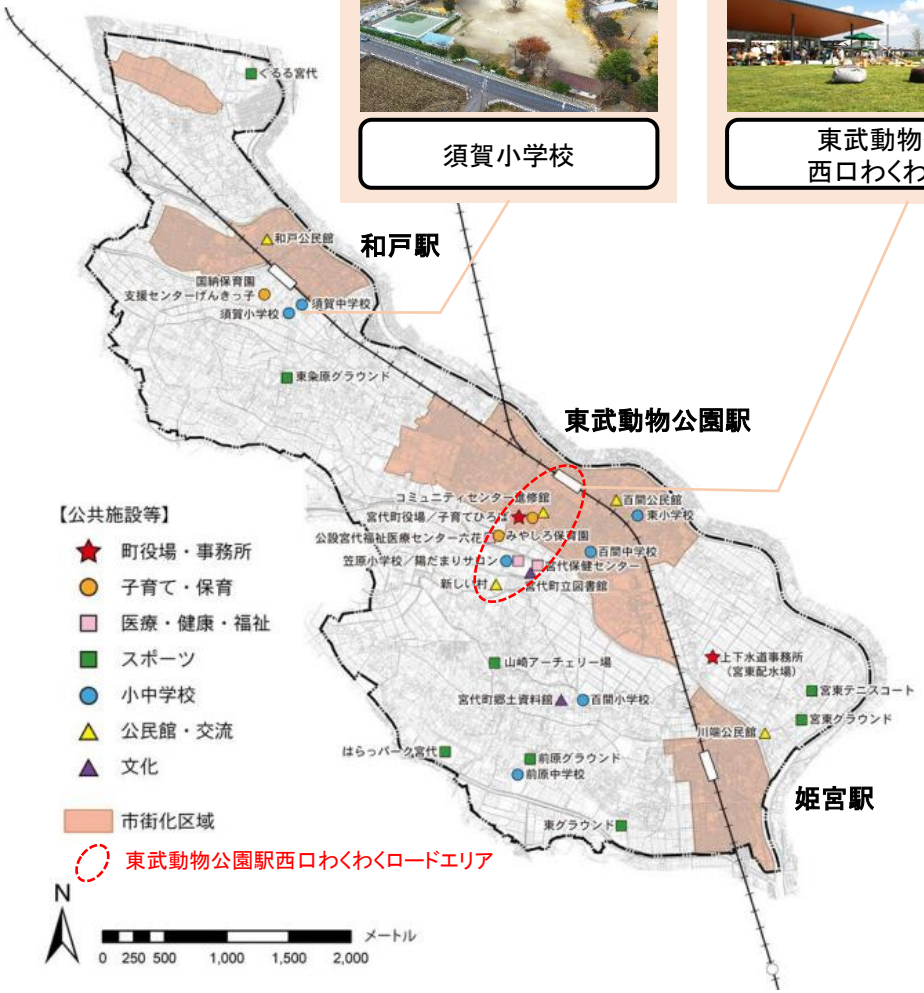
・再生可能エネルギーを活用した発電設備を導入することにより、ゼロカーボンを推進する。

宮代版スーパー・シティ構想　計画図

≪コンパクト≫
・東武動物公園駅東口と西口から進修館、東武動物公園、新しい村までをウォーカブルなエリアへ整備。
・和戸地域の小学校に地域コミュニティ施設を併設する再整備を行い、地域住民が集う「地域拠点施設」とする。

須賀小学校

東武動物公園駅
西口わくわくロード



≪スマート≫
・農業用ドローンなどを活用したスマート農業の推進。
・公共施設へのインターネット予約システムを導入。
・災害情報の可視化・情報発信

スマート農業

≪レジリエント≫
・公共施設に太陽光発電等の再生可能エネルギー設備を整備し、災害時や停電時に対する強靭性の向上及びゼロカーボンの推進を図る。

電動公用車

太陽光発電設備

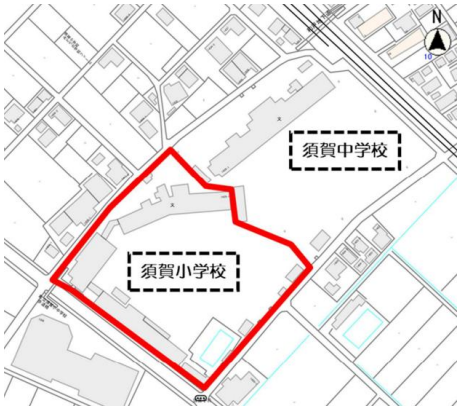
宮代版スーパー・シティ構想　計画図

≪コンパクト≫
・東武動物公園駅東口と西口から進修館、東武動物公園、新しい村までをウォーカブルなエリアへ整備。
・和戸地域の小学校に地域コミュニティ施設を併設する再整備を行い、地域住民が集う「地域拠点施設」とする。

基本理念（キャッチフレーズ）

かえでの木の下 子どもと大人が共に学び 共に育つ
～須賀小エリアに活動を生み出す みんなの学校～

基本方針1　新しい時代の流れに対応した小学校を再整備する
基本方針2　学校と地域の交流により子どもたちが学び・成長する場をつくる
基本方針3　地域のみんなが集まり、新たな出会いや活動が生まれる場をつくる
基本方針4　地域のネットワークを築き、エリア全体を活性化する



導入する主な機能イメージ

・最良な教育環境を提供する学校機能

・気軽に立ち寄れる居心地の良いオープンな場
・サークルや自治会の集まり、イベントなど様々な地域の活動ができる場
・人と人、人と情報をつなげ、新たな活動を生みだす機能

・いざという時に備える地域の防災機能

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
東武動物公園駅西口わくわくロード事業	町 民間事業者 大学	駅から東武動物公園、進修館、新しい村までを、町民・観光客・事業者と共にアイデアを出し合いながら、歩いて楽しく、わくわくするようなエリアに整備し、西口周辺の価値を高める。	整備工事	エリアの活用					埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助（県）を活用予定
宮代町立須賀小学校の再整備等地域拠点施設整備プロジェクト	町	須賀小学校に地域コミュニティ施設を併設する再整備を行い、地域住民が集う「地域拠点施設」とする。	実施設計 校舎解体	校舎解体 建設工事	建設工事	地域拠点の運用開始			国庫補助・地方債を活用予定
宮代町立小中学校適正配置事業	町	社会の変化に対応した最良な教育環境を子どもたちに提供するために、小中学校の適正な配置を進める。	再整備に向けての検討 須賀小学校の再整備			百間小学校の再整備の検討			国庫補助・地方債を活用予定
東武動物公園駅東口にぎわいロード事業	町 （宮代・杉戸） 県	駅東口の地域の魅力とアクセス性を向上させるため、駅前広場や都市計画道路を一体的に整備し、他自治体と広域的につながるターミナルとしての機能を高める。 また、杉戸町との連携による賑わいづくりを進める。	用地交渉、関係機関協議など						

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
宮代町スマート農業実証事業	町 民間事業者	水田作におけるドローン利用による防除（農薬散布）及び施肥（肥料散布）作業や水管理システムによる水稲の水管理作業を実証し、省力化・作業時間短縮・米の品質向上等を目指し、普及促進を図る。	機体選定 操作免許習得 操作技術の習得 水管理システム導入補助	事前承認/機体登録 ドローン導入 運用に向けた仕組みの整備	運用 横展開の検討				埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助（県）を活用予定
公共施設予約システムの導入	町	町民サービスの向上、公共施設の利便性及び業務効率化を目的にデジタル化推進の一環として、インターネット予約システムを導入する。	導入施設での運用 利用状況の把握・利用の促進						国庫補助を活用予定

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
宮代町公共施設への太陽光発電導入	町	宮代町の脱炭素化対策・災害対策として、町内各公共施設に太陽光発電等の再生可能エネルギー設備を導入することにより、災害時でも電源が途絶えない仕組みづくりを行う。	調査 設置箇所の検討	設置工事 運用 設置箇所の検討					国庫補助・地方債を活用予定
指定避難所の機能強化	町	指定避難所となる学校体育館などに、避難する住民が安心して過ごせる環境を整備するため、蓄電池等の設置及び空調設備導入を検討し、レジリエントの強化を目指す。	指定避難所である小中学校への空調設備 設計及び設置工事		その他の避難所への空調設備の設置検討				国庫補助・地方債を活用予定
			蓄電池の設置施設の検討						
公用車の電動車化	町	公用車の電動車化を図り、災害時の電源確保及びゼロカーボンの推進を行う。	電気自動車の購入	電気自動車の導入及び活用の検討					地方債を活用予定

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	最新値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
コンパクト	東武動物公園駅西口わくわくロードの整備	わくわくロードの整備（0%）（令和5年度当初）	わくわくロードの整備（60%）（令和6年度末）	わくわくロードの完成（100%）（令和7年度末）	第5次宮代町総合計画
コンパクト	小学校再整備による地域拠点施設の整備	0か所（令和5年度当初）	0か所（令和6年度末）	1か所（令和9年度末）	須賀小学校地域拠点施設基本構想
スマート	ドローン利用による施肥・防除作業及び水管理システムによる水稲の水管理作業時の労働時間（作業時間）の削減と米の品質向上（被害粒<斑点米>の削減）	ドローン利用による施肥及び防除面積・防除4ha　・施肥0ha 水管理システムによる水稲の水管理実施面積・0ha（令和5年度当初）	ドローン利用による施肥及び防除面積・防除4ha　・施肥0ha 水管理システムによる水稲の水管理実施面積・5ha（令和6年度末）	ドローン利用による施肥及び防除面積・防除20ha　・施肥10ha 水管理システムによる水稲の水管理実施面積・5ha（令和10年度末）	
スマート	公共施設予約システムの導入	導入率0%（令和5年度当初）	導入率100%（令和6年度末）	予約可能施設の導入率100%（令和7年度末）	
レジリエント	防災拠点の機能を兼ねる公共施設の脱炭素化とレジリエンス強化（再生可能エネルギーの設備容量）	35kW（令和5年度当初）	116.6kW（令和6年度末）	432kW（令和7年度末）4箇所	宮代町第3次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
レジリエント	公用車の電動車化	1台（令和4年度当初）	5台（令和6年度末）	5台（令和9年度末）	

東武動物公園駅東口通り線周辺まちづくり
～ 圧倒的ホームタウン ～
地域まちづくり計画

令和6年3月
（令和7年9月更新）
杉戸町

取組の概要

まちづくりにおける課題

杉戸町は2000年をピークに人口減少が続いており、高齢化も進んでいることから、中心市街地においても空き家・空き店舗が増加し、コミュニティや賑わいが欠けてきている。

また、郊外で買い物をすることで地域内消費が少なくなっている。さらに、高齢化による交通弱者の増加に伴う公共交通の確保や近年の局地的な豪雨や地震等の災害対策など、安心して暮らし続けられる持続可能なまちづくりへの対応が必要となっている。

まちづくりの方向性

東口通り線周辺地域は町の中心部に位置し、現在、道路拡幅や公共施設の再編などを実施していることから、地域の拠点となる機能を設置し、都市機能の集約化を目指す。

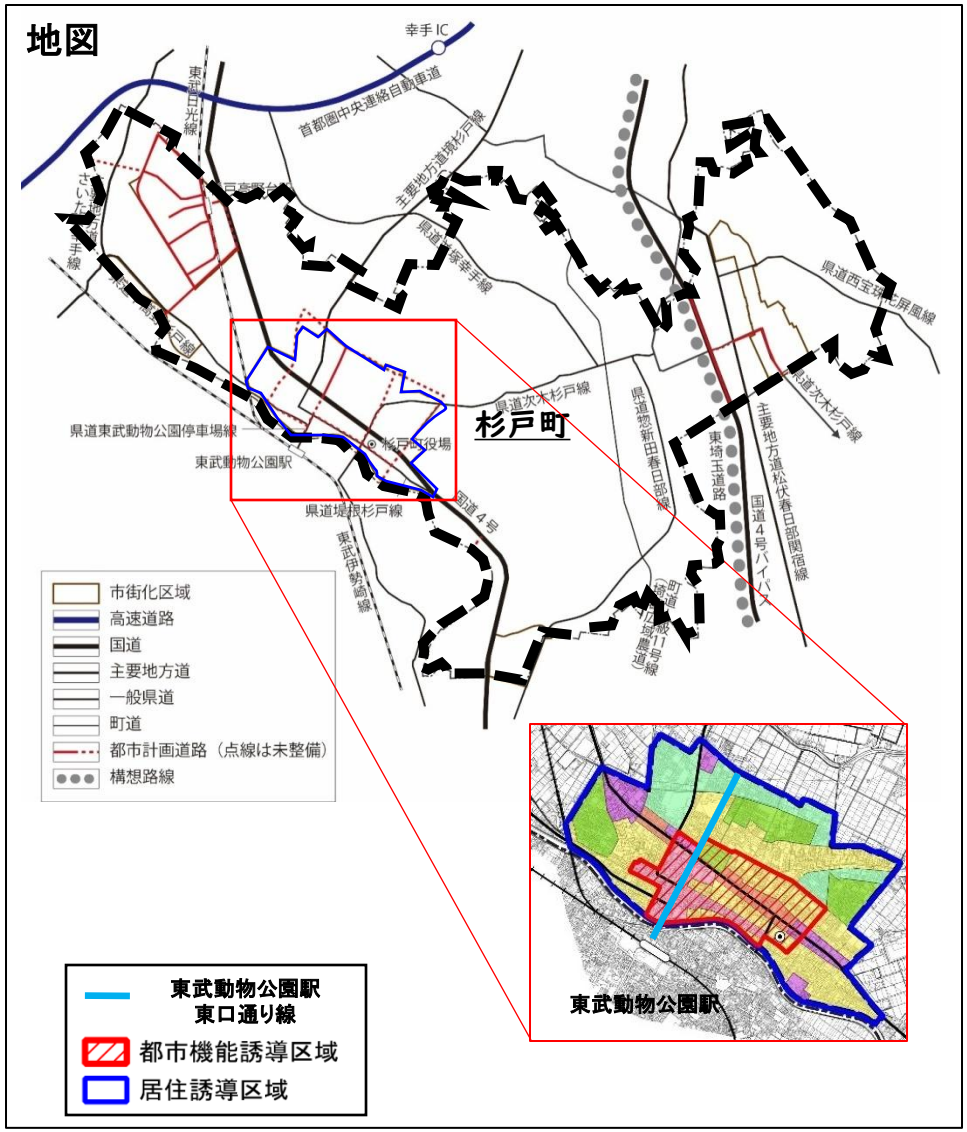
また、地域内に点在する資源（公共空間や空き家・空き店舗など）を活用し、経済が循環する自立型で持続可能なまちづくりを目指す。

他の計画における位置付け

第6次杉戸町総合振興計画
第2期杉戸町まち・ひと・しごと創生総合戦略
杉戸町都市計画マスタープラン　杉戸町立地適正化計画
杉戸町環境基本計画　　杉戸町公共施設等総合管理計画
杉戸町個別施設計画　　杉戸町国土強靭化地域計画
杉戸町空家等対策計画
東武動物公園駅東口通り線周辺まちづくり構想

対象地域の位置及び区域

東口通り線周辺地域



地域の現況

人口・世帯の状況

杉戸町の人口は2000年の47，319人をピークに減少傾向となり、2000年から2015年の間に1，824人、年平均で約120人が減少している。今後は人口減少がさらに加速し、国立社会保障・人口問題研究所では2045年には31，097人まで減少し、65歳以上の老齢人口と生産年齢人口が同程度になると推測されている。また、年齢階級別の人口移動で見ると特に20代の転出が多くなっている。

一方、世帯数は2000年の15，706世帯から2015年の間に2，707世帯、年平均で約180世帯が増加している。現在も増加傾向にあるが、国立社会保障・人口問題研究所では、令和7年をピークに減少に転じると予測されている。

地域交通の状況

公共交通機関は東武鉄道の東武動物公園駅が市街地に隣接してあり、東武伊勢崎線と東武日光線の分岐点や東京メトロ日比谷線、半蔵門線と東急電鉄田園都市線が相互乗り入れする主要駅となっている。また、同じ東武鉄道の杉戸高野台駅が町の北西部にある。東武動物公園駅を起点とするバス路線が2路線あり、通勤・通学等に利用されているが、町内全域を巡回していないため、公共施設や医療機関等に容易にアクセスできない地域が存在する。町ではこのバスを補完する町内巡回バスを運行しており、一定の利用者数はあるが、便数やコース等、全ての住民ニーズに対応することはできていない。

このようなことから利用交通手段として自家用車が多くなっている。

開発の状況

杉戸町の中心拠点は日光街道杉戸宿として栄え、郡役所も設置されていたため、以前から住居や店舗などがあり、住居系の市街化が形成されていた。現在も東武動物公園駅東口通り線を軸に住居はもとより商業施設や医療施設等の生活サービス施設が立地している。

この他にも土地区画整理事業で整備された住居系の市街地や工業系の市街地が点在しているが、町域からみると大部分が市街化調整区域となっている。

地域資源

杉戸町は埼玉県の北東部に位置し、首都40km圏にあるため都内へのアクセスが簡単にでき、ベットタウンとして市街化が進んでいる。一方で、東西の両端を江戸川と大落古利根川が流れ、さらに中川・倉松川など多数の河川・水路が町内を流下し、豊かな水を利用した田園風景が残っている。

この特色を生かして、町の中心部に設置した「まちの駅・道の駅アグリパークゆめすぎと」は、農産物の販売や農業体験、BBQや広い公園など家族で1日楽しめる施設として各メディアに取り上げられ、観光スポットとなっている。

また、毎年8月上旬に実施する「古利根川流灯まつり」は畳1畳分の大きな灯ろう約250基を大落古利根川に約1km係留し、地上に降りた天の川のような幻想的な光景を作り出す。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

官民連携を基本とした空間資源（公共空間・遊休不動産）の新しい活用の実践・表現（小さなリノベーション）と公共空間の再編（大きなリノベーション）をすることによってスピーディーに「まち」を変えるしくみを創る。多様な人々の交流や滞在、地域消費が好循環することにより、賑わいを生み、滞留したくなるまちづくりを目指す。

日常生活に欠かせない買い物や病院などの町内にある拠点を結ぶための地域交通の利便性を図るとともに近年増加傾向にある災害に強いまちづくりを目指す。

推進体制

当該エリアは行政界を超えて隣接町の宮代町の一部を含めていることから両町が連携していく。また、エリア内にある旧杉戸小学校跡地の施設管理者、地元住民などで構成されている団体や協議会、まちづくりに関心のある民間事業者などと連携して、杉戸町版スーパーシティプロジェクトの実現を目指して官民連携で推進を図る。

【連携事業者等】

杉戸まち・みどり・にぎわい共同企業連合体、
地元行政区、地元協議会、杉戸町商工会、
民間事業者、埼玉県、宮代町、
杉戸町（未来推進会議プロジェクトチーム）など

事業全体の概要

【コンパクト】東口通り線周辺を中心としたウォーカブルなまちづくり

・東武動物公園駅東口通り線、大落古利根川、旧杉戸小学校跡地（ココティすぎと）の整備による町の魅力向上
・東口通り線周辺を中心としたコンパクトな市街地を維持することで、子育て世代や高齢者等の住みやすい環境を形成し、町内外の交流・定住を促進
・空き家・空き地・空き店舗を有効活用し、まちなかの賑わいの創出や回遊性を高めることで、地域産業を活性化

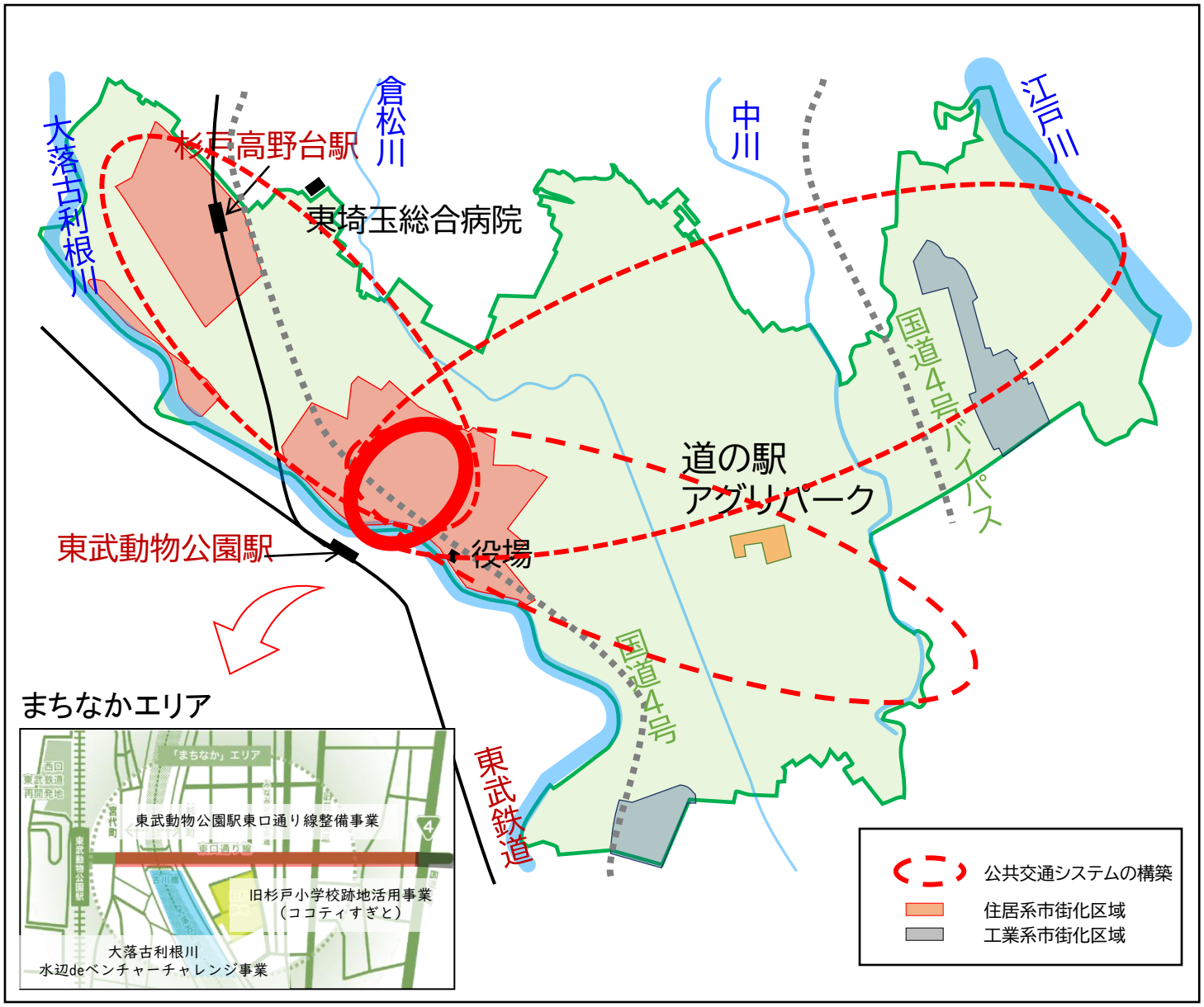
【スマート】デジタル技術を活用した町民の日常生活の利便性向上、安心・安全で魅力的なまちづくり

・アプリを活用したコミュニティの形成、防災情報発信、モビリティサービスなどによる町内拠点をつなぐ移動利便性の向上
・東口通り線を中心としたエリアの3Dモデルを活用し、まちの将来像、人や交通の動きを可視化

【レジリエント】災害時でも途絶えないインフラ確保

・東口通り線の無電柱化により災害時でも途絶えない交通機能、電気通信機能の確保
・平常時の省エネ・環境負荷軽減、災害時でも途切れない電気や水などのライフラインの確保、防災・減災に寄与する地域防災拠点の構築
・アプリ等を活用した災害のリアルタイム情報の取得

プロジェクトの取組概要



利便性の高い地域公共交通システムの構築

再生可能エネルギー充電ステーション及び公用EVカーシェアの導入

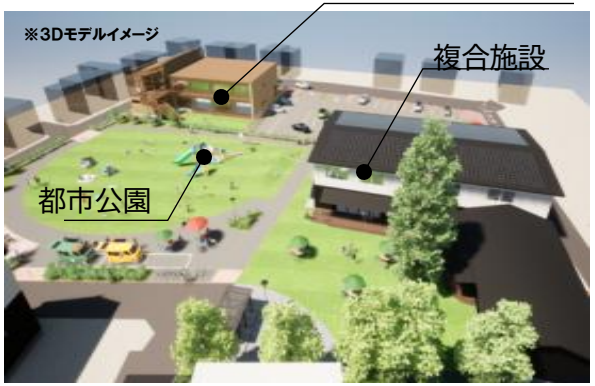
公共施設における再生可能エネルギー及び蓄電池の導入

防災情報・イベント情報などアプリを活用した情報発信

コンパクトな「まちなかエリア」の事業概要

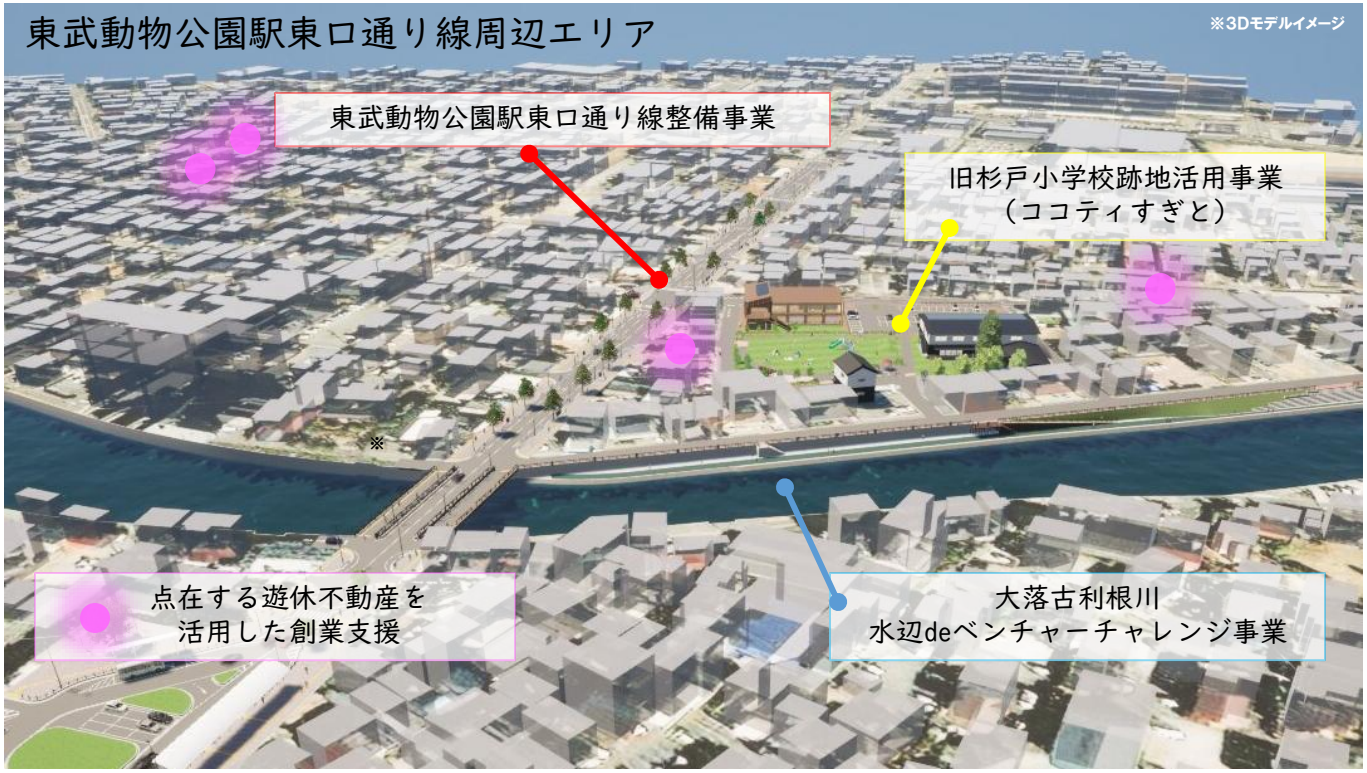
東武動物公園駅東口通り線整備事業
（道路拡幅・無電柱化工事）

旧杉戸小学校跡地活用事業
（ココティすぎと）



【複合施設】
1F：コミュニティセンター
2F：子育て支援センター

PPA事業：太陽光発電・蓄電池



大落古利根川
水辺deベンチャーチャレンジ事業

※創業支援とは遊休不動産のオーナーと新規事業者とのマッチングを行う。また、改修費や賃借料の補助を行う。

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
ウォーカブルな東口通り線を整備し、公共空間を利活用	県 町 （杉戸・宮代）	町のウォーカブルなシンボル道路として整備するとともに、道路内に電源・給排水設備を併せて整備し、公共空間を利活用する。	東口通り線整備工事 道路空間を利活用した社会実験の実施（イベント、軒先利用など） 民間事業者による道路空間の利活用を推進						県道路街路課の支援 新しい地方経済・生活環境創生交付金（国）を活用予定
旧杉戸小学校跡地活用事業（認可保育所）	民間事業者	子育て環境の充実及び待機児童解消を目的に認可保育所を建設し、子育て世代を呼び込む。また、隣接するココティすぎとと連携を図る。	子育て環境の充実を推進（ココティすぎととの連携）						民間事業者による保育所等整備交付金（国）を活用
旧杉戸小学校跡地活用事業（複合施設）	町 民間事業者	民間による公園及び複合施設の整備を行い、町が子育て支援センター、コミュニティセンターとして事業を実施する。運営についても一部民間事業者に委託し、実施。 ※R6.4.1から複合施設ココティすぎとの供用開始	広場を中心とした、多世代が憩い、利活用できる公共空間の推進						リース方式による事業（コミュニティセンターでは、多目的室、調理室、シェアキッチン、図書室学習室を指定管理により運営する）
大落古利根川水辺deベンチャーチャレンジ事業	県 町 民間事業者	歴史的な観光資源である水辺空間を利活用するために施設を整備し、町内外の利用者を増加させる。	民間事業者による水辺空間の利活用を推進（SUP、マルシェなど）						県河川環境課の支援 令和5年度ふるさと創造資金（県）を活用
エリアプラットフォーム事業	町 民間事業者	民間及び地域とともにエリアプラットフォームによるまちづくりを検討及び推進し、賑わいの創出、コミュニティを形成する。	エリアプラットフォームによるまちづくりの推進						令和5年度ふるさと創造資金（県）を活用 新しい地方経済・生活環境創生交付金（国）を活用予定
空き店舗等対策	町 民間事業者	点在する空き店舗等のデータベースをR5に構築し、新規創業者やコミュニティ形成のマッチングを行う。併せて創業に係る補助金等の支援を行う。	空き店舗等の活用を推進 創業に係る補助金等の支援						

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
利便性の高い地域交通システムの構築	町 民間事業者	町民のニーズに合わせた移動の円滑化を図る。	巡回バス運行および オンデマンド交通等の検討						
公用EVのカーシェア等導入事業	町 民間事業者	地域住民の移動手段として公用EVをシェアすることで、利便性の向上、二酸化炭素の排出量低減に寄与する。	取り組み検討	公用EV導入	公用EV導入および カーシェアの導入検討				クリーンエネルギー自動車導入促進補助金を活用予定
3Dモデルを用いたまちの魅力を発信	町	エリアで実施するハード整備の将来的なビジョンを視覚的に認識することで、令和5年度からまちの魅力を発信し、公共空間での活動を推進する。	3Dモデルを活用して町の魅力を発信し、かつ、公共空間での活動を推進						令和5年度ふるさと創造資金（県）を活用 ウォーカブル推進事業（国）を活用
情報収集・発信等のためのアプリ活用	町	防災情報、イベント情報などLINEを活用して発信する。	町ホームページとLINEを連携させることにより、町の情報を発信						デジタル田園都市国家構想推進交付金（国）を活用

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
東口通り線を無電柱化にて整備	県 町	災害時でも途絶えない交通機能、電気通信機能を確保する。	東口通り線整備に併せた無電柱化工事						県道路街路課の支援 無電柱化推進計画補助（国）活用
旧杉戸小学校跡地活用事業（複合施設）太陽光発電及び蓄電池の設置	町 民間事業者	複合施設の整備において、PPA事業により太陽光発電設備等の再生可能エネルギーを導入し、災害時でも電源が途絶えない整備を行う。	太陽光発電等による複合施設内への電力供給						民間事業者のPPA事業により実施
公共施設における再生可能エネルギー及び蓄電池導入事業	町	公共施設や未利用地において再生可能エネルギーを導入し、二酸化炭素の排出抑制、災害時でも途絶えない電源を確保する。	取り組み検討	事前調査	公募	工事	太陽光発電等による電力供給		
再生可能エネルギー充電ステーションの設置及び災害時における電力供給	町 民間事業者	公共施設に太陽光発電による充電ステーションを設置し、EVに供給することで二酸化炭素の排出量を低減する。また、災害時には公用EVにより避難所へ電力供給を行う。	取り組み検討		実施設計		太陽光発電による充電ステーションの設置		
災害の情報収集・発信等のためのアプリ活用	町	大規模災害が予想される場合及び災害時における防災情報等をHPと連携したLINEを活用し、リアルタイムに情報を発信する。	町ホームページと連携したLINEを活用し、防災、災害の情報を発信						デジタル田園都市国家構想推進交付金（国）

KPI

コンセプト	指標	基準値（調査時点）	最新値（調査時点）	目標値（達成年度）	備考
全体共通	中央地区居住誘導区域内人口割合	37．6% （R4）	37．6% （R5）	37．6% （R10）	
コンパクト	東口通り線の歩行者・自転車交通量	1，386台人/日 （R4）	― 東口通り線整備完了後に調査予定	2，600台人/日 （R10）	
コンパクト	旧杉戸小学校跡地（ココティすぎと） 施設利用者数	36，131人/年 （H30）	59，761人/年 （R6）	70，000人/年 （R10）	
スマート	町内巡回バス等利用者数	20，629人/年 （H30）	21，269人/年 （R5）	21，660人/年 （R7）	
レジリエント	エリア内の公共施設における 再生可能エネルギー導入量	0kw （R4）	57．4kw （R4）	107kw （R10）	